北陸アトラス

ATLAS

2021年3月

東京大学地域未来社会連携研究機構

北陸アトラス

2021 年 3 月

東京大学地域未来社会連携研究機構

はしがき

東京大学地域未来社会連携研究機構（以下、地域未来機構）は、2018 年 4 月 1 日に東京大学の正式な組織として設置された。地域の課題解決に関わる東大内の 11 の部局が連携することで、地域の未来に関わる研究・地域連携・人材育成の３局面で、相乗効果を発揮することを目的としている。

地域未来機構と北陸との関係は、他の地域に先駆け、2018 年度早々から始動した。一般財団法人北陸産業活性化センターと連携協定を締結し、経済産業省からの委託事業として、地域中核企業創出・支援事業「北陸地域における先端ものづくり産業の国際競争力強化事業の創出」を実施した。北陸の工作機械企業、大学、公設試験研究機関の方々に参加いただき、研究会を 5 回開催し、研究会の成果を踏まえて策定した「地域未来投資促進法」の「連携支援計画」が、2018 年 12 月 21 日に国承認を得た。そこでの地域未来機構の役割は、「課題解決のための IoT・AI 活用ガイド」を作成し、工作機械産業を中心に、IoT 化・AI 導入を支援することにあった。

また地域未来機構では、2019 年度から東京大学の部局横断型教育プログラム「地域未来社会」をスタートさせたが、授業科目の１つであるフィールドワークを、石川県白山市に設置した北陸サテライトを起点に夏と冬に実施してきている。この北陸サテライトは、石川県白山市白峰地区の築百年の古民家を借りて設置したもので、東京大学とこの地とを結びつけたドイツの地理学者ライン博士の名にちなんで「ライン館」と呼んでいる。サテライト設置を縁に、白山市と連携協定を結び、2019 年 5 月には、地元の小学生が中心になったワークショップ「白峰の未来地図を描く」を開催した。同年 11 月には、連携先の金沢工業大学の先生も加わり、白山市民交流センターにて SDG s をテーマにシンポジウムを開催した。

このように、地域未来機構の北陸での研究・地域連携・教育が順調に進められてきていたが、2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、セミナーやフィールドワークは中止になってしまった。そこで 2020 年度はコロナ禍でも実施可能な活動に集中する方針に切り替えた。その成果が、今回の「北陸アトラス」である。

多くの地図を一定の編集方針のもとに集録し、解説を付けた地図帳であるアトラスについては、一国を単位として刊行されることが多い。たとえば、ドイツのアトラスは、1990 年のドイツ再統一を記念して刊行された。「ライン館」開設を記念して刊行される「北陸アトラス」、こうした一つの地方ブロック圏域を対象地域にしたアトラスは、欧州ではよくあるが、日本ではあまりないものと思われる。

本アトラスは、地形関係については、新領域創成科学研究科の須貝俊彦教授、佐々木夏来元助教、高橋尚志元客員共同研究員から貴重な研究成果をご提供いただき、その他の大半は、三重サテライトの福田峻特任助教が作成したものである。できるだけ広範な事象を地図に表現しようと努めたが、取り上げられなかったものも少なくない。地図表現や凡例等を統一するように心がけたが、そのようになっていない箇所も散見される。また、わかりやすい解説をめざしたが、難しい表現も残っているかもしれない。皆様方からのご意見・ご批判をもとに、今後よりよいものに改善してきたい。本アトラスが、地域の特徴や課題を考える上で、いろいろなヒントを提供するとともに、今後の北陸での政策展開の基礎資料として活用されることになれば、これにまさる喜びはない。

末筆ながら、各種資料の提供にご協力いただきました皆様にあつくお礼申し上げます。

2021 年 3 月

東京大学地域未来社会連携研究機構長 松原 宏

目次

解説

01 自然 16

0101 地域区分 16

010101 都市地域 2018 年 面 16

010102 農業地域 2015 年 面 17

010103 森林地域 2015 年 面 18

010104 自然公園地域 2015 年 面 19

0102 地形 20

010201 標高 2009 年 5 次メッシュ 20

010202 石川・富山周辺の地すべり分布と地質 2020 年 面 21

010203 白山と周辺地域の地質（左）・地形（右）と湿地・構造土の分布 2017 年 面 22

010204 白山と周辺地域の湿地・構造土の分布と斜面傾斜（左）・積雪域（右）との関係 2007 年 面 23

02 人口・世帯 24

0201 人口(総数) 24

020101 人口 2015 年 3 次メッシュ 24

020102 人口増減率 1995 年–2005 年 3 次メッシュ 25

020103 人口増減率 2005 年–2015 年 3 次メッシュ 26

020104 長期人口推移 1898 年–1920 年 旧市町村 27

020105 長期人口推移 1920 年–1940 年 旧市町村 28

020106 長期人口推移 1945 年–1960 年 旧市町村 29

020107 長期人口推移 1960 年–1980 年 旧市町村 30

020108 長期人口推移 1980 年–2000 年 旧市町村 31

020109 長期人口推移 2000 年–2015 年 旧市町村 32

0202 人口(構成) 33

020201 年少人口比 2015 年 3 次メッシュ 33

020202 高齢化率 2015 年 3 次メッシュ 34

020203 20-39 歳性比 2015 年 旧市町村 35

0203 人口(移動) 36

020301-1 転入超過数推移(富山) 1959 年–2019 年 都道府県 36

020301-2 転入超過数推移(石川) 1959 年–2019 年 都道府県 37

020301-3 転入超過数推移(福井) 1959 年–2019 年 都道府県 38

020302 転入超過数(年齢別) 2015 年 市町村 39

020303 転入超過数(地域別) 1990 年 市町村 40

020304 転入超過数(地域別) 2015 年 市町村 41

0204 世帯(総数) 42

020401 世帯数 2015 年 3 次メッシュ 42
0205 世帯(構成) 43
020501 一世帯当たり人員 2015 年 3 次メッシュ 43
020502 単身世帯割合 2015 年 3 次メッシュ 44
020503 核家族世帯割合 2015 年 3 次メッシュ 45
0206 世帯(高齢化) 46
020601 高齢単身世帯割合 2015 年 3 次メッシュ 46
020602 高齢夫婦のみ世帯割合 2015 年 3 次メッシュ 47
03 労働 48
0301 就業者(産業) 48
030101-1 産業構成(男女計) (富山県) 2015 年 旧市町村 48
030101-2 産業構成(男女計) (石川県) 2015 年 旧市町村 49
030101-3 産業構成(男女計) (福井県) 2015 年 旧市町村 50
030102 産業別就業者構成(男) 1920 年 市郡 51
030103 産業別就業者構成(女) 1920 年 市郡 52
0302 就業者(職業) 53
030201-1 職業構成(富山県) 2015 年 旧市町村 53
030201-2 職業構成(石川県) 2015 年 旧市町村 54
030201-3 職業構成(福井県) 2015 年 旧市町村 55
0303 就業率 56
030301 就業率(男女計) 2015 年 旧市町村 56
030302 完全失業率 2015 年 旧市町村 57
030303 65 歳以上就業率 2015 年 旧市町村 58
0304 その他 59
030401 自宅外就業者・通学者の代表交通手段 1990 年 市町村 59
030402 自宅外就業者・通学者の代表交通手段 2010 年 市町村 60
030403 家計を主に支える者の通勤時間 2018 年 市町村 61
04 経済総合 62
0401 全産業 62
040101 事業所数 2016 年 3 次メッシュ 62
040102 従業者数 2016 年 3 次メッシュ 63
040103 事業所増減率 2012 年-2016 年 3 次メッシュ 64
040104 従業者数増減率 2012 年-2016 年 3 次メッシュ 65
040105 全産業平均従業者規模/労働生産性 2016 年 市町村 66
0402 産業構造 67
040201 産業別事業所数 2016 年 市町村 67
040202 産業別従業者数(男) 2016 年 市町村 68
040203 産業別従業者数(女) 2016 年 市町村 69

040204 産業別付加価値額 2016 年 市町村 70
040205 産業別事業所数増減 2012 年–2016 年 市町村 71
040206 産業別従業者数増減(男) 2012 年–2016 年 市町村 72
040207 産業別従業者数増減(女) 2012 年–2016 年 市町村 73
040208 産業別付加価値額増減 2012 年–2016 年 市町村 74
0403 特色ある産業 75
040301 製糸業，紡績業，化学繊維・ねん糸等製造業従業者数 2016 年 市町村 75
040302 織物業従業者数 2016 年 市町村 76
040303 紙製造業従業者数 2016 年 市町村 77
040304 医薬品製造業従業者数 2016 年 市町村 78
040305 陶磁器・同関連製品製造業従業者数 2016 年 市町村 79
040306 非鉄金属・同合金圧延業従業者数 2016 年 市町村 80
040307 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業従業者数 2016 年 市町村 81
040308 建設用・建築用金属製品製造業従業者数 2016 年 市町村 82
040309 電子部品・デバイス・電子回路製造業従業者数 2016 年 市町村 83
040310 漆器製造業従業者数 2016 年 市町村 84
040311 ソフトウェア業従業者数 2016 年 市町村 85
040312 医薬品・化粧品小売業従業者数 2016 年 市町村 86
040313 宿泊業従業者数 2016 年 市町村 87
040314 医薬品配置従事者数 1998 年–2018 年 市町村(富山県のみ) 88
05 第一次産業 89
0501 農業（農家） 89
050101-1 専業農家率（富山県） 2015 年 農業集落 89
050101-2 専業農家率（石川県） 2015 年 農業集落 90
050101-3 専業農家率（福井県） 2015 年 農業集落 91
050102-1 第 1 種兼業農家率（富山県） 2015 年 農業集落 92
050102-2 第 1 種兼業農家率（石川県） 2015 年 農業集落 93
050102-3 第 1 種兼業農家率（福井県） 2015 年 農業集落 94
050103-1 第 2 種兼業農家率（富山県） 2015 年 農業集落 95
050103-2 第 2 種兼業農家率（石川県） 2015 年 農業集落 96
050103-3 第 2 種兼業農家率（福井県） 2015 年 農業集落 97
0502 農業（労働力） 98
050201-1 基幹的農業従事者の平均年齢（富山県） 2015 年 農業集落 98
050201-2 基幹的農業従事者の平均年齢（石川県） 2015 年 農業集落 99
050201-3 基幹的農業従事者の平均年齢（福井県） 2015 年 農業集落 100
050202-1 後継者のいる農家（富山県） 2015 年 農業集落 101
050202-2 後継者のいる農家（石川県） 2015 年 農業集落 102
050202-3 後継者のいる農家（福井県） 2015 年 農業集落 103

0503 農業（部門） 104
050301-1 部門別作付面積(稲)の分布（富山県） 2015 年 農業集落 104
050301-2 部門別作付面積(稲)の分布（石川県） 2015 年 農業集落 105
050301-3 部門別作付面積(稲)の分布（福井県） 2015 年 農業集落 106
050302-1 部門別農業経営体数(稲以外の作物)（富山県） 2015 年 農業集落 107
050302-2 部門別農業経営体数(稲以外の作物)（石川県） 2015 年 農業集落 108
050302-3 部門別農業経営体数(稲以外の作物)（福井県） 2015 年 農業集落 109
050303-1 部門別農業経営体数(畜産)（富山県） 2015 年 農業集落 110
050303-2 部門別農業経営体数(畜産)（石川県） 2015 年 農業集落 111
050303-3 部門別農業経営体数(畜産)（福井県） 2015 年 農業集落 112
050304-1 単一経営（富山県） 2015 年 農業集落 113
050304-2 単一経営（石川県） 2015 年 農業集落 114
050304-3 単一経営（福井県） 2015 年 農業集落 115
0504 農業（規模） 116
050401-1 1 経営体当たり経営耕地面積（富山県） 2015 年 農業集落 116
050401-2 1 経営体当たり経営耕地面積（石川県） 2015 年 農業集落 117
050401-3 1 経営体当たり経営耕地面積（福井県） 2015 年 農業集落 118
0505 農業（その他） 119
050501-1 集落営農数（富山県） 2017 年 農業集落 119
050501-2 集落営農数（石川県） 2017 年 農業集落 120
050501-3 集落営農数（福井県） 2017 年 農業集落 121
050502-1 農業地域類型（富山県） 2017 年 農業集落 122
050502-2 農業地域類型（石川県） 2017 年 農業集落 123
050502-3 農業地域類型（福井県） 2017 年 農業集落 124
06 第二次産業 125
0601 製造業(過去) 125
060101 製造業事業所数 1982 年 3 次メッシュ 125
060102 製造業従業者数 1982 年 3 次メッシュ 126
060103 製造品出荷額等 1982 年 3 次メッシュ 127
060104-1 製造業事業所数推移(富山) 1960 年–2000 年 旧市町村 128
060104-2 製造業事業所数推移(石川) 1960 年–2000 年 旧市町村 129
060104-3 製造業事業所数推移(福井) 1960 年–2000 年 旧市町村 130
060105-1 製造業従業者数推移(富山) 1960 年–2000 年 旧市町村 131
060105-2 製造業従業者数推移(石川) 1960 年–2000 年 旧市町村 132
060105-3 製造業従業者数推移(福井) 1960 年–2000 年 旧市町村 133
060106-1 製造品出荷額推移(富山) 1960 年–2000 年 旧市町村 134
060106-2 製造品出荷額推移(石川) 1960 年–2000 年 旧市町村 135
060106-3 製造品出荷額推移(福井) 1960 年–2000 年 旧市町村 136

0602 製造業(現代) 137
060201 業種別工場分布 2009 年 点 137
060202 工場密度 2008 年 3 次メッシュ 138
060203 製造業 1 人当たり製造品出荷額等 2008 年 3 次メッシュ 139
060204 製造業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ 140
060205 製造業事業所数 2016 年 市町村 141
060206 製造業従業者数 2016 年 市町村 142
060207 製造品出荷額等 2016 年 市町村 143
060208 製造業有形固定資産年末現在高 2016 年 市町村 144
060209 製造業事業所数増減 2012 年–2016 年 市町村 145
060210 製造業従業者数増減 2012 年–2016 年 市町村 146
060211 製造品出荷額等増減 2012 年–2016 年 市町村 147
0603 建設業 148
060301 建設業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ 148
07 第三次産業 149
0701 卸売業、小売業 149
070101 卸売業、小売業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ 149
070102 小売業年間商品販売額・小売吸引力指数 2016 年 市町村 150
070103 卸売業年間商品販売額・W/R 比率 2016 年 市町村 151
070104 小売業事業所数の推移 1994 年–2014 年 市町村 152
070105 小売業従業者数の推移 1994 年–2014 年 市町村 153
070106 小売業販売額の推移 1994 年–2014 年 市町村 154
070107 小売業店舗面積の推移 1994 年–2014 年 市町村 155
0702 金融業、保険業 156
070201 金融業、保険業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ 156
0703 学術研究、専門・技術サービス業 157
070301 学術、専門技術サービス業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ 157
0704 情報通信業 158
070401 情報通信業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ 158
0705 不動産業、物品賃貸業 159
070501 不動産業、物品賃貸業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ 159
0706 宿泊業、飲食サービス業 160
070601 宿泊業、飲食サービス業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ 160
0707 生活関連サービス業、娯楽業 161
070701 生活関連サービス業、娯楽業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ 161
0708 教育，学習支援業 162
070801 教育，学習支援業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ 162
0709 医療，福祉 163

070901 医療，福祉従業者比率 2016 年 3 次メッシュ 163
0710 運輸業、郵便業 164
071001 運輸業、郵便業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ 164
08 運輸・交通・観光 165
0801 旅客流動 165
080101-1 富山県発旅客純流動 2015 年 都道府県 165
080101-2 石川県発旅客純流動 2015 年 都道府県 166
080101-3 福井県発旅客純流動 2015 年 都道府県 167
080102-1 富山県着旅客純流動 2015 年 都道府県 168
080102-2 石川県着旅客純流動 2015 年 都道府県 169
080102-3 福井県着旅客純流動 2015 年 都道府県 170
0802 貨物 171
080201-1 富山県発貨物純流動 2015 年 都道府県 171
080201-2 石川県発貨物純流動 2015 年 都道府県 172
080201-3 福井県発貨物純流動 2015 年 都道府県 173
080202-1 富山県着貨物純流動 2015 年 都道府県 174
080202-2 石川県着貨物純流動 2015 年 都道府県 175
080202-3 福井県着貨物純流動 2015 年 都道府県 176
0803 観光 177
080301-1 目的地検索数(富山) 2018 年 点 177
080301-2 目的地検索数(石川) 2018 年 点 178
080301-3 目的地検索数(福井) 2018 年 点 179
080302 温泉地分布 2020 年 点 180
09 社会 181
0901 所得格差 181
090101 世帯収入階級別普通世帯数構成比 2018 年 市町 181
0902 施設 182
090201-1 施設までの所要時間（コンビニ・スーパーマーケット）（富山） 2015 年 農業集落 182
090201-2 施設までの所要時間（コンビニ・スーパーマーケット）（石川） 2015 年 農業集落 183
090201-3 施設までの所要時間（コンビニ・スーパーマーケット）（福井） 2015 年 農業集落 184
090202-1 施設までの所要時間（病院）（富山） 2015 年 農業集落 185
090202-2 施設までの所要時間（病院）（石川） 2015 年 農業集落 186
090202-3 施設までの所要時間（病院）（福井） 2015 年 農業集落 187
090203-1 老人ホーム(富山・石川) 2020 年 点 188
090203-2 老人ホーム(福井) 2020 年 点 189
090204-1 デイケア・デイサービス(富山・石川) 2020 年 点 190
090204-2 デイケア・デイサービス(福井) 2020 年 点 191
0903 外国人 192

090301 外国人国籍別 2015 年 市町村 192
0904 教育 193
090401 学校(中等教育) 2013 年 点 193
090402 学校(高等教育) 2013 年 点 194
10 政治・公務 195
1001 国会 195
100101 参議院議員選挙比例代表得票率 2019 年 市町村 195
1002 地方議会 196
100201 県議会選挙区と議員数 2019 年 選挙区 196
11 都市・空間 197
1101 都市計画 197
110101-1 線引き・用途地域(富山県・石川県主要部) 2018 年 面 197
110101-2 線引き・用途地域(福井県) 2018 年 面 198
1102 住居 199
110201 空き家率 2018 年 市町村 199
110202 建築の時期別住宅数 2018 年 市町村 200
1103 土地利用 201
110301-1 都市地域の土地利用(富山県・石川県羽咋市) 2016 年 面 201
110301-2 都市地域の土地利用(石川県能登) 2016 年 面 202
110301-3 都市地域の土地利用(石川県加賀) 2016 年 面 203
110301-4 都市地域の土地利用(福井県嶺北) 2016 年 面 204
110301-5 都市地域の土地利用(福井県嶺南) 2016 年 面 205
1104 人口集中地区 206
110401-1 DID の変遷(富山・石川) 1960 年–2015 年 面 206
110401-2 DID の変遷(福井) 1960 年–2015 年 面 207
12 文化 208
1201 宗教 208
120101-1 宗派別寺院分布(富山県・石川県) 2019 年 点 208
120101-2 宗派別寺院分布(福井県) 2019 年 点 209
13 エネルギー 210
1301 電力 210
130101 発電所分布 2013 年 点 210
註 211
註 1 「長期人口推移」の作成方法 211
註 2 住民基本台帳と国勢調査の違い 211
註 3 全産業の分析に用いる産業分類 211
註 4 製造業の分析方法について 212
註 5 [080702]作成方法 214

用語 215
空き家 215
医療圏 215
核家族 215
完全失業者 215
基幹的農業従事者 215
グレーカラー 215
小売吸引力指数 215
高齢化率 215
国定公園 215
国立公園 216
雇用者 216
産業 216
事業所 216
自然公園地域 216
就業者 216
就業率 216
集落営農 217
純流動 217
職業 217
人口集中地区 217
森林地域 217
生産年齢人口 217
性比 217
専業農家 217
線引き 218
第１種兼業農家 218
第一種低層住居専用地域 218
第２種兼業農家 218
代表交通手段 218
W/R 比率 218
単一経営 218
沖積平野 218
中枢管理機能 219
デイケア 219
デイサービス 219
転入超過数 219
都市計画区域 219

都市地域 219
都道府県立自然公園 219
年少人口 219
農業地域 219
農用地区域 219
付加価値額 220
ブルーカラー 220
ホワイトカラー 220
有形固定資産 220
用途地域 220
老人ホーム 220
労働生産性 220

本アトラスは、北陸について、さまざまな統計データを地図上で示し、人口や産業などの県全体の傾向や県内の地域差、地域の課題について、理解を深めることをめざして作成したものである。

本アトラスに用いている主な集計単位は以下のとおりである。

市町村：2020 年現在の市町境界に基づく（図 1）。統計によっては市のみ、あるいは一定の人口規模以上の市町のみが調査対象となっているという制約があるものもある。

旧市町村：2000 年 10 月現在（「平成の大合併」直前）の市町村境界に基づく（図 2・3）。合併による広域化で市町が必ずしも地域理解の枠組みとして適当でなくなっている中で、基礎的な単位として現在もしばしば利用されている。

3 次メッシュ：おおむね 1km 四方のメッシュ。おおむね面積が一致しているので、絶対数を集計しても密度として解釈することが可能である。1/10 細分区画（おおむね 100m メッシュ）使用する図もある。

5 次メッシュ：おおむね 250m 四方のメッシュ。ここでは主として地形の記述に用いる。

町丁目：市町内の町丁目ごとの集計。国勢調査と経済センサスで領域が異なる場合がある（前者が小字で後者が大字など）ほか、本稿では判読可能性の観点から面積の小さい町丁目を複数統合し作成した地図もみられる。

農業集落：農林業センサスにおける独自の集計単位で、農村における基本的な生産単位であると考えられており、おおむね町丁目より広い。農村政策の観点からの関心から、必ずしも農業とは関係のない指標もある。

都道府県：人やモノや情報の流通など、北陸三県、富山県、石川県、福井県との関係において、各都道府県から/へ流れる量がどの程度あるのか示したために集計単位として用いている。

面・線・点：実際の立地に即して地図上に示している。点データのうち、出典において住所で位置が示されているものは、東京大学空間情報科学研究センターの提供するアドレスマッチングサービスを利用して座標を得ている。

珠洲市
輪島市
能登町
穴水町
志賀町
七尾市
中能登町
羽咋市
氷見市
人善町
朝日町
宝達志水町
黒部市
かほく市
高岡市
魚津市
津幡町
射水市
舟橋村
内灘町
小矢部市
上市町
砺波市
立山町
富山市
野々市市
金沢市
川北町
南砺市
能美市
小松市
白山市
あわら市
加賀市
坂井市
永平寺町
勝山市
福井市
越前町
鯖江市
大野市
越前市
池田町
南越前町
敦賀市
美浜町
若狭町
高浜町
小浜市
おおい町

図１：市町村

図２：旧市町村（富山県・石川県）

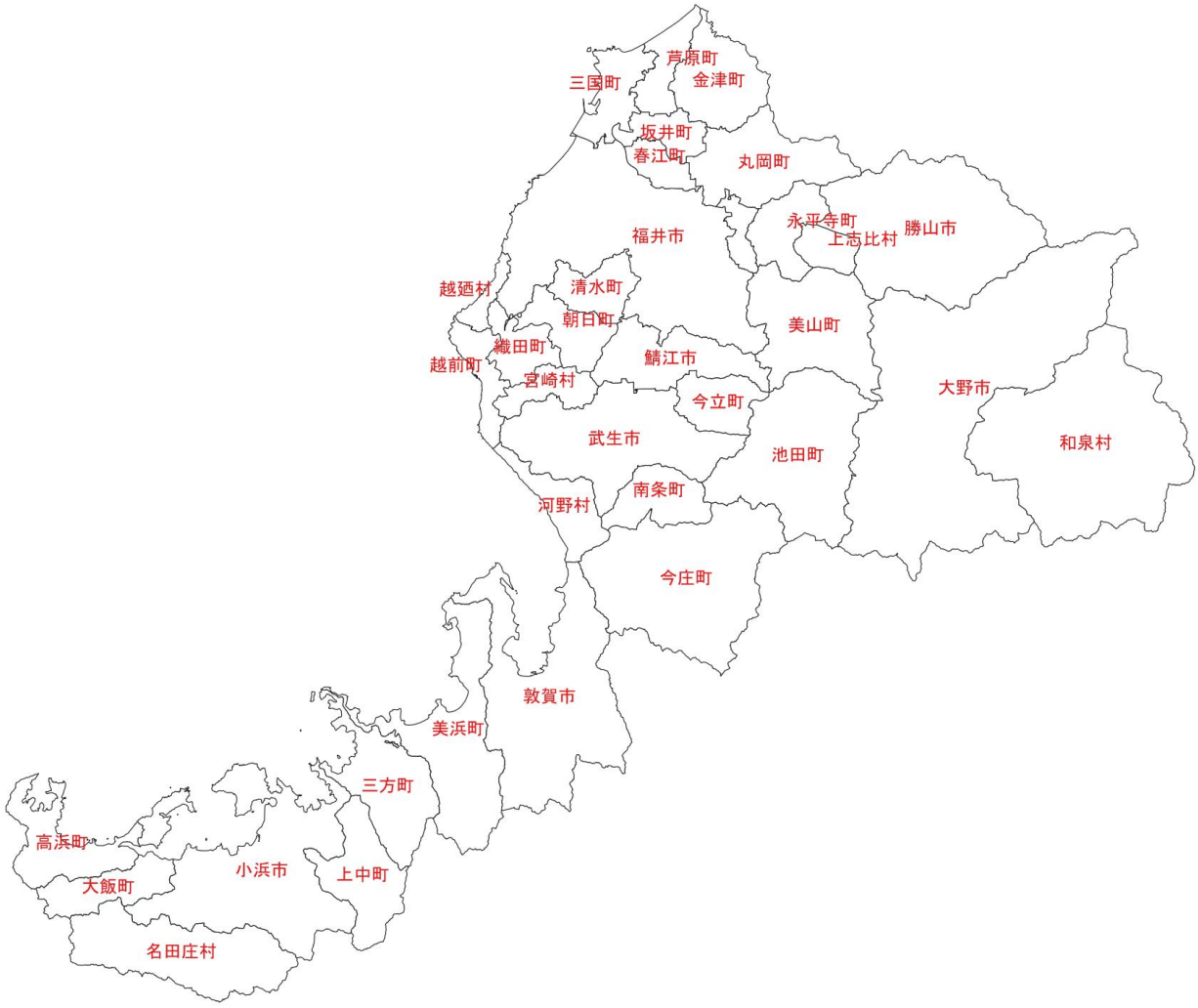

芦原町
三国町
金津町
坂井町
春江町
丸岡町
永平寺町
勝山市
上志比村
福井市
越廼村
清水町
朝日町
美山町
織田町
鯖江市
越前町
宮崎村
今立町
大野市
武生市
池田町
和泉村
南条町
河野村
今庄町
敦賀市
美浜町
三方町
高浜町
小浜市
上中町
大飯町
名田庄村

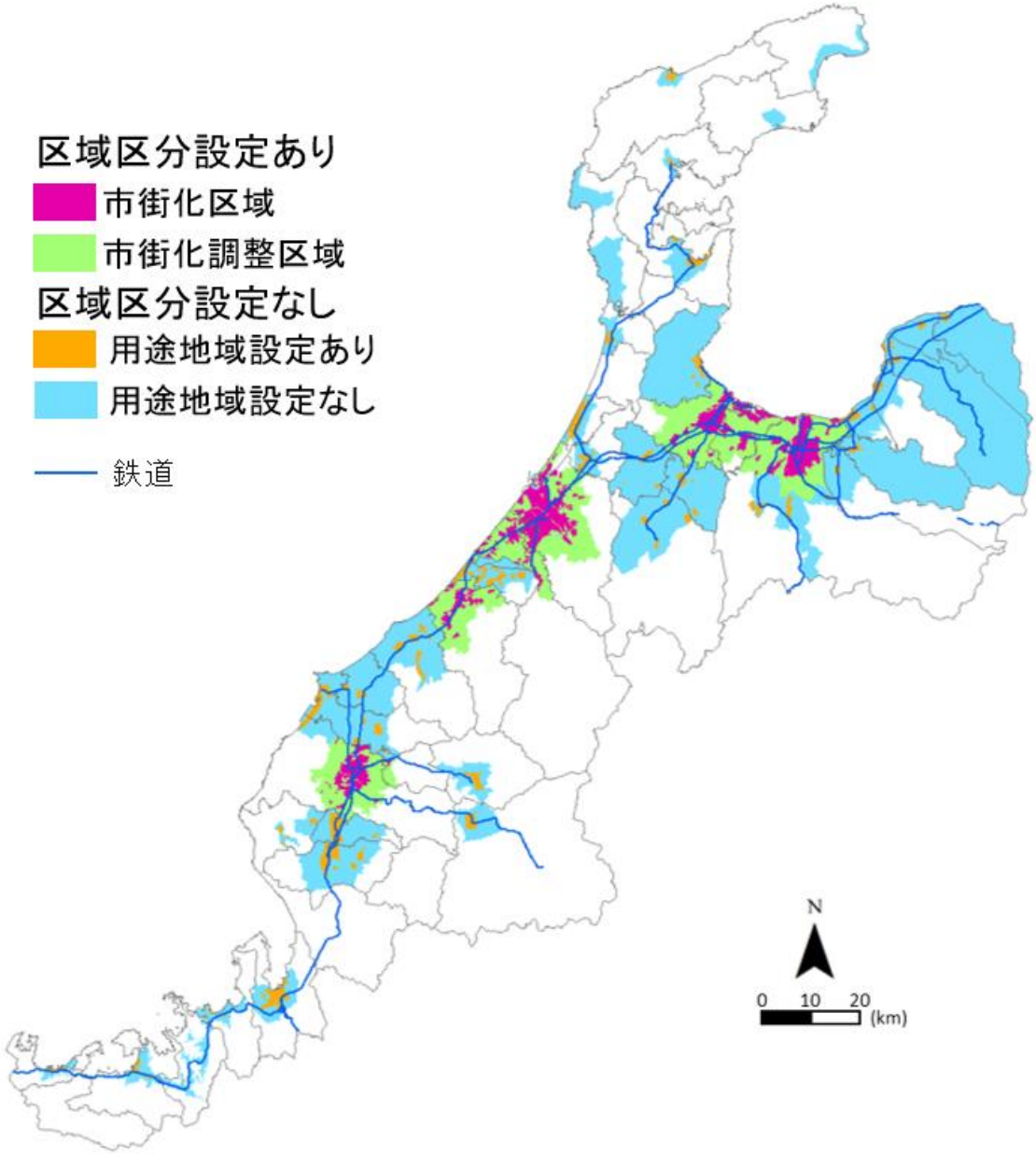
図 3：旧市町村（福井県）

01 自然

0101 地域区分

010101 都市地域 2018 年 面

都市地域は、北陸本線沿線が最も面積が大きく、それ以外の地域にも点在している。ただし、区域区分が設定されているのは富山、高岡、金沢、小松、福井などの都市を含む一部の都市計画区域に限られる。それらの地域では、市街化区域は旧来の都市中心とその周辺が鉄道沿線に連なっている。(関連:[110101]区域区分と用途地域、[110301]都市地域の土地利用)

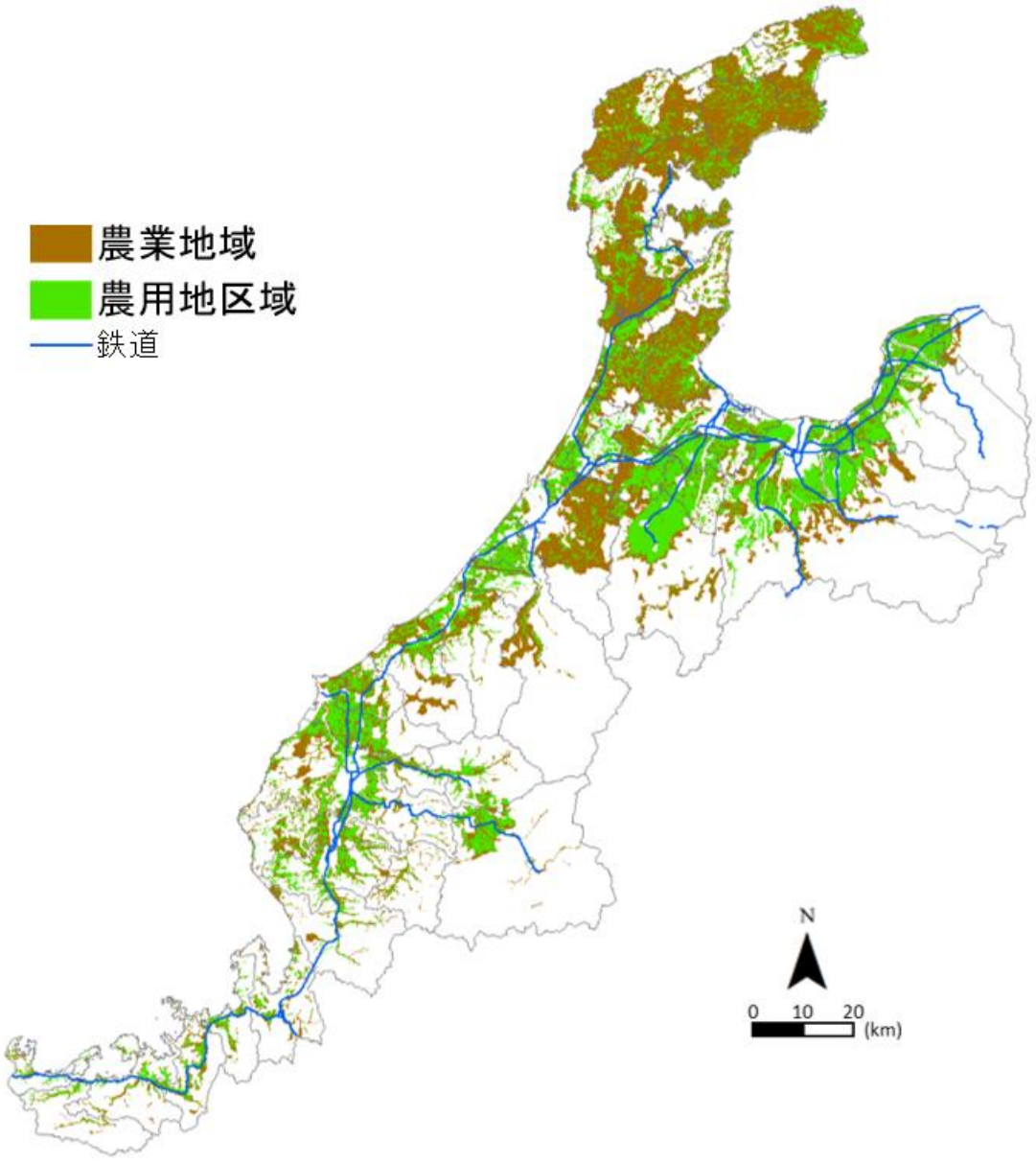


出所:国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

金沢市のみ 2011 年のデータを用いている。

010102 農業地域 2015 年 面

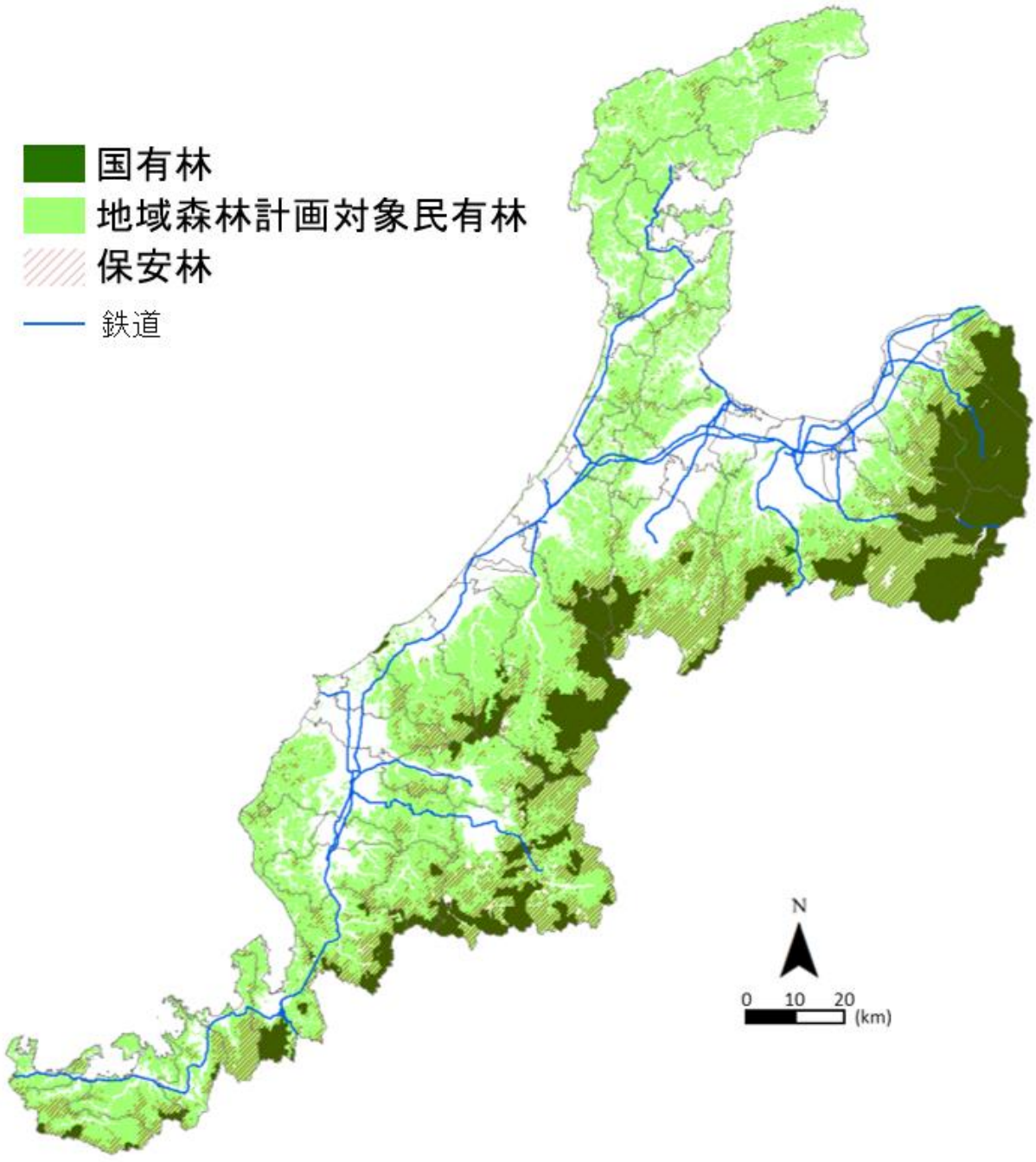
農業地域は広く可住地に広がっている。富山平野、砺波平野、福井平野では、農業地域のうち農用地区域に指定されている割合は高いのに対し、能登半島、あるいは加賀の山間部では低い。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

010103 森林地域 2015 年 面

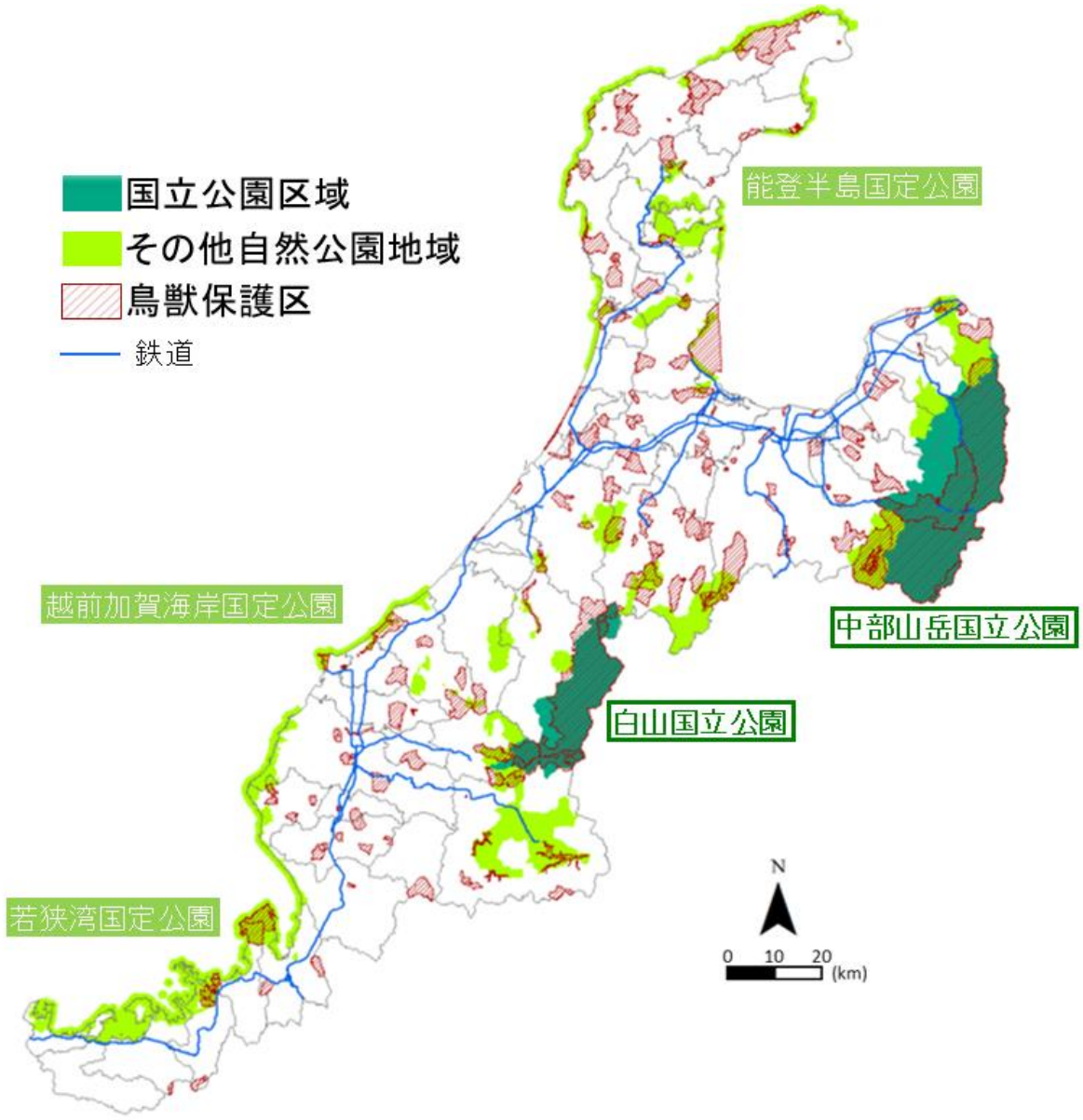
森林地域は地形、とくに山地に対応するように分布している。能登半島と若狭において、森林地域の占める割合が高くなっている。国有林は立山連峰に大規模に展開するほか、飛騨高地、両白山地(とくに白山周辺の面積が大きい)、福井・滋賀の県境地帯にも分布している。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

010104 自然公園地域 2015 年 面

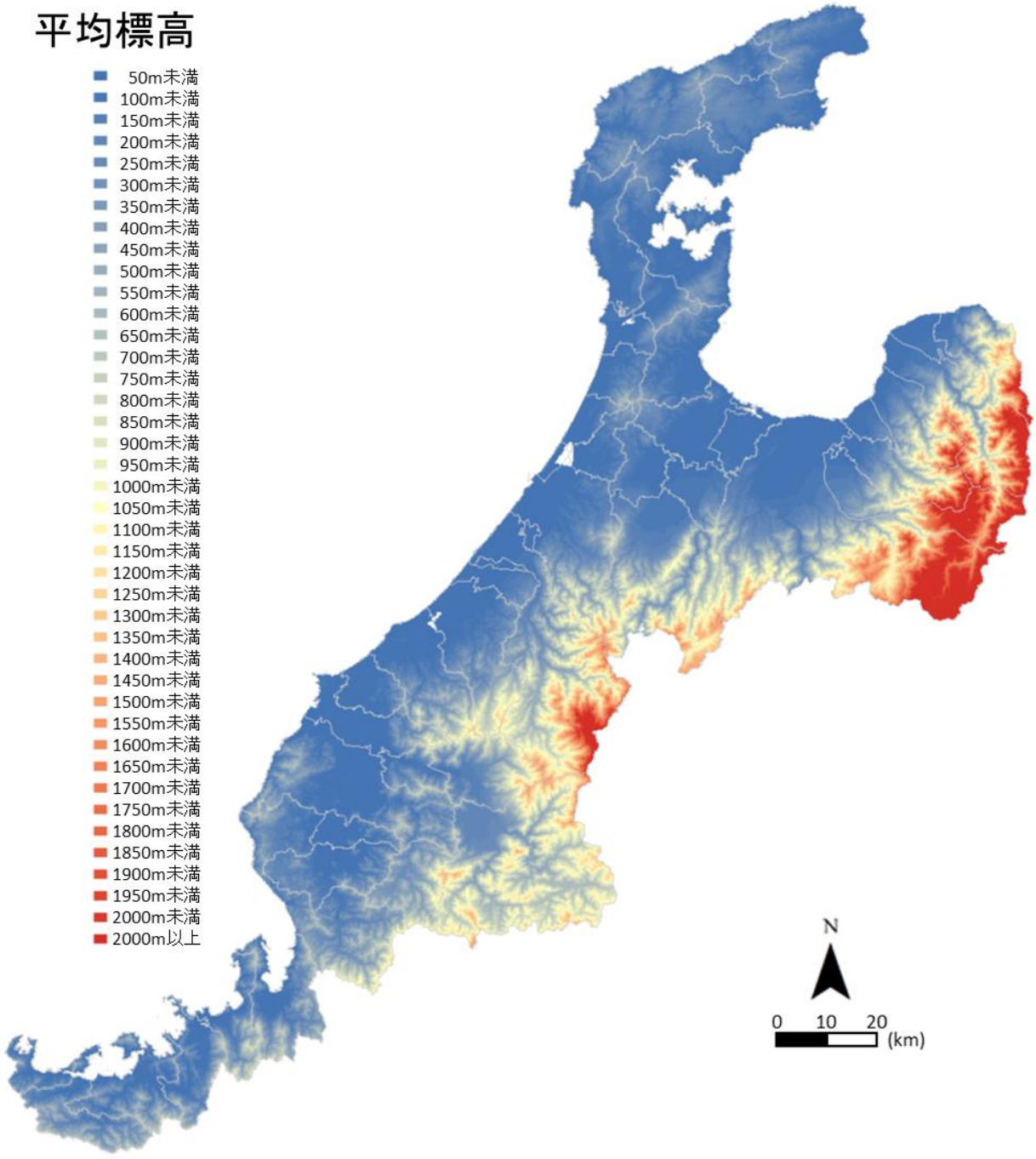
自然公園地域の分布を示した。とくに急峻な二つの山岳地帯（飛騨山脈・両白山地）が国立公園に指定され、高山植物など貴重な自然が保護されている(標高[010201])。また、その利用も図られており、とくに中部山岳国立公園は年間 1000 万人前後の来園者がある。能登・加賀・若狭の海岸部は国定公園に指定されているほか、各地に県立自然公園が点在している。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

010201 標高 2009 年 5 次メッシュ

標高の分布をみる。最も高いのは、富山県南東部の飛騨山脈立山連峰の立山(大汝山)で 3,015m である。東部の黒部川は、短い距離で大きな標高差を下り、下流には扇状地が形成されている。三県にまたがる両白山地も、最高峰は 2,700m を上回る。さらに飛騨山脈と両白山地の間には、飛騨高地が広がる。能登半島は山がちな地形であるが、最高は宝達山の 637m にとどまる。

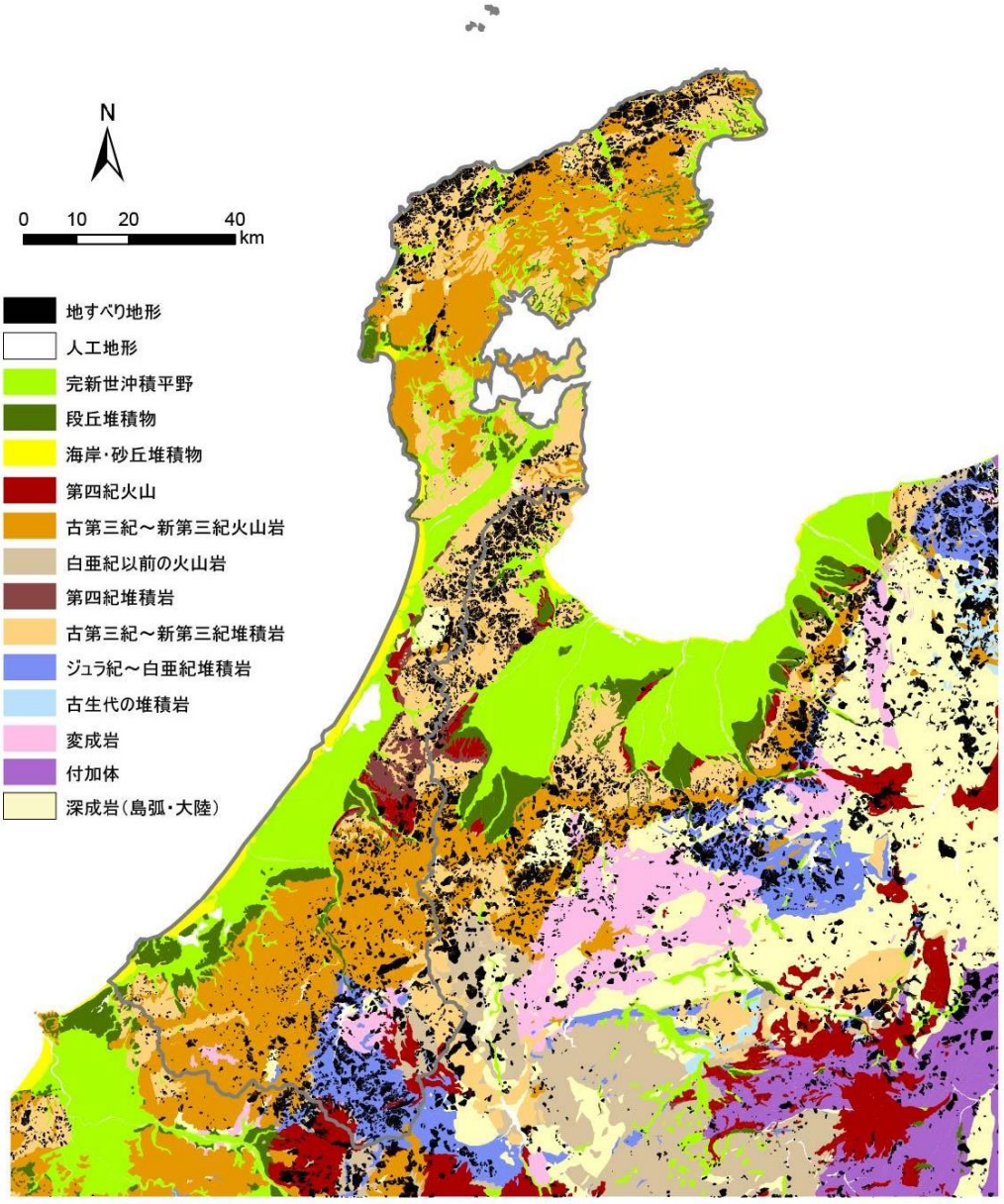


出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

メッシュごとの平均値を示している。

010202 石川・富山周辺の地すべり分布と地質 2020年 面

多雪地域ゆえ地下水が豊富なこともあり、総じて地すべりの分布密度が高くなっている。とくに、古第三紀～新第三紀の丘陵地と、ジュラ紀～白亜紀の大起伏山地に地すべりが集中している。前者の地すべり地は、大半が安定しており、棚田などの農林業の適地となっている。後者の地すべり地は、スキー場などの観光資源として利用されているものもあるが、防災対策が必要な不安定なものが多数含まれている。

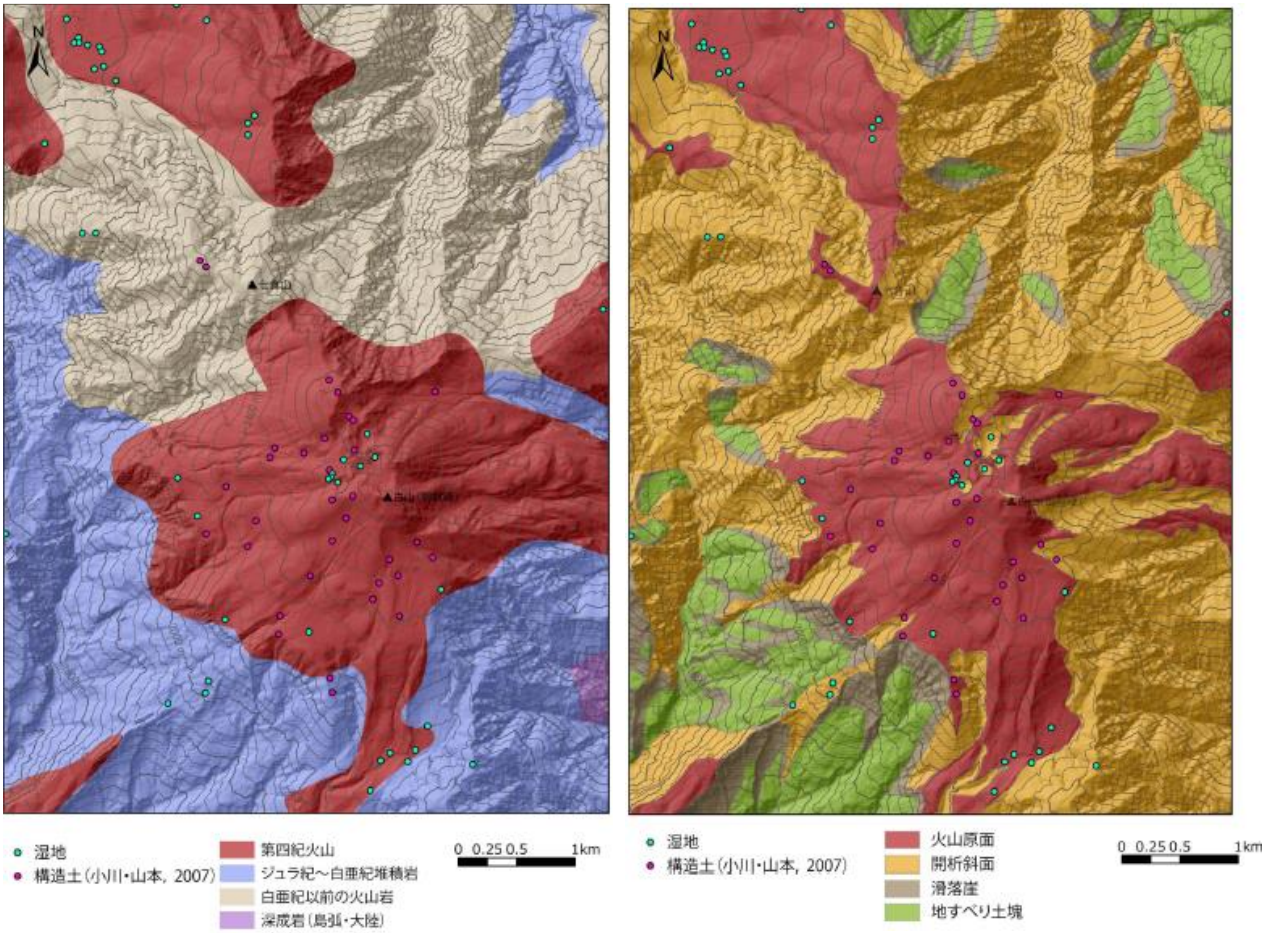


出所：地すべり地形には地すべり地形分布図データベース（防災科学技術研究所，2016）の地すべり移動体の範囲を示し、地質図には20万分の1シームレス地質図V2(産総研地質調査総合センター,データ更新日2020年9月9日,https://gbank.gsj.jp/seamless/v2.html)を編集して表示、佐々木夏来・須貝俊彦作成

010203 白山と周辺地域の地質（左）・地形（右）と湿地・構造土の分布 2017 年 面

白山の火山体は、ジュラ紀から白亜紀の堆積岩である手取層群と白亜紀以前の火山岩からなる基盤岩の高まりのうえに、第四紀の火山岩類によって形成されている。白山山頂（御前峰）の北西に位置する大小多数の噴火口は、火口湖となっている。構造土は、小川・山本（2007）の階状土・ロウブ状地形の分布をプロットした。

第四紀の火山岩類に覆われた山頂周辺は、侵食の少ない滑らかな斜面（火山原面）が広がっている。一方で、手取層群の広がる南西部は、大規模な地すべりが多発している。甚之助谷や湯の谷の地すべり地では、年間 cm 程度の変動が確認されている場所がある（石塚ほか、2017）。

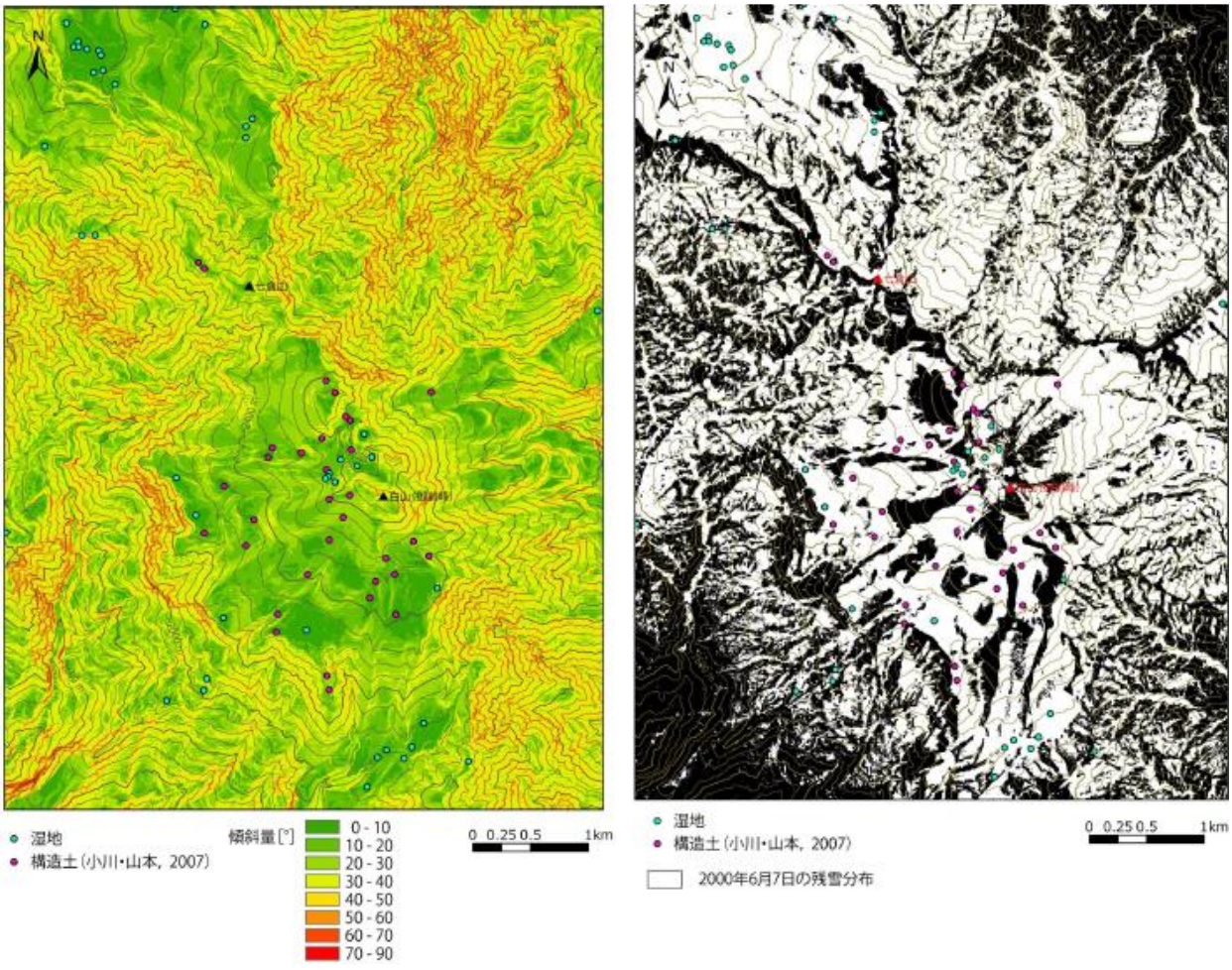


出所：小川弘司・山本憲志郎(2007)「白山山頂部における階状土・ロウブ状地形の分布特性」『地理学論集』82, 1-8、石塚師也・藤井幸泰・金子誠・高橋亨・松岡俊文(2017)「干渉 SAR 解析によって推定した地表変動と地すべりブロックとの関連 ―白山甚之助谷周辺の地すべりを例に―」『応用地質』57(6), 289-294 をもとに、佐々木夏来・須貝俊彦作成。

010204 白山と周辺地域の湿地･構造土の分布と斜面傾斜（左）･積雪域（右）との関係 2007 年 面

白山の西～南斜面や七倉山の北側に広がる火山原面には、傾斜が小さく滑らかな斜面が広がり、尾根沿いもまた、傾斜の小さい場所となっている。これらの場所に、湿地（池・湿原）や構造土が見られる。弥陀ヶ原や南竜馬場といった広い平坦地には、比較的広い湿原が形成され、平坦地の縁辺部や尾根沿いは線状凹地（山体が重力変形して生じる凹地形）に水が溜まった池が形成されている。

侵食の進んだ斜面（開析斜面）は谷に沿って積雪が残り、火山原面では緩やかな地形に沿った残雪分布が見られる。山頂周辺や尾根沿いの風衝地は、冬季の卓越風で雪が吹き飛ばされるために融雪完了時期は早く、一方、風下の凹地（残雪凹地）では雪が吹き溜まり、夏季まで積雪の残る雪渓となる。構造土は、砂礫地の広がる風衝地と残雪凹地のどちらにも形成されている。また、高標高域の湿地にとって、積雪は重要な涵養源の一つとなっている。



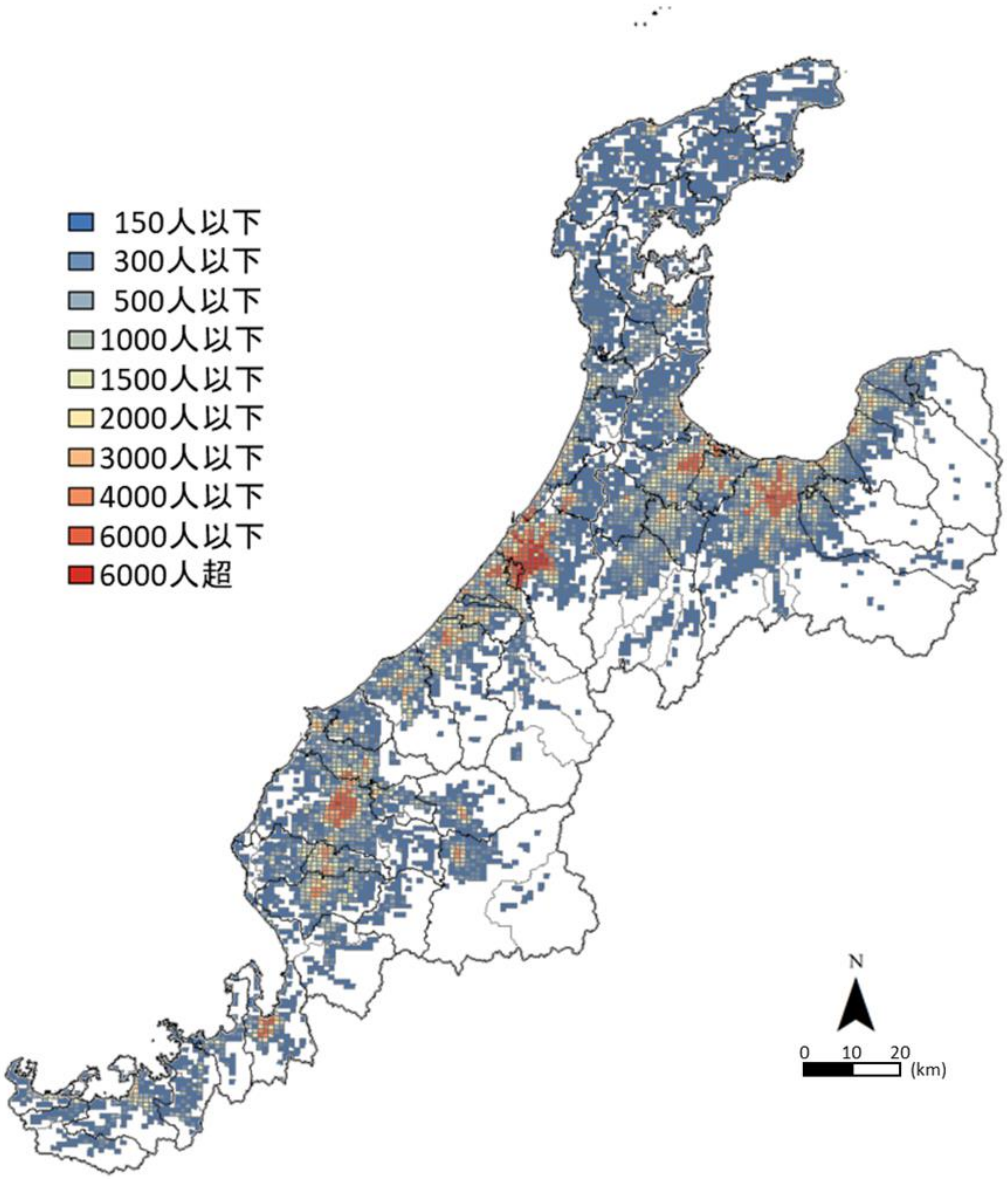
出所：各種情報より、佐々木夏来・須貝俊彦作成。

02 人口・世帯

0201 人口(総数)

020101 人口 2015 年 3 次メッシュ

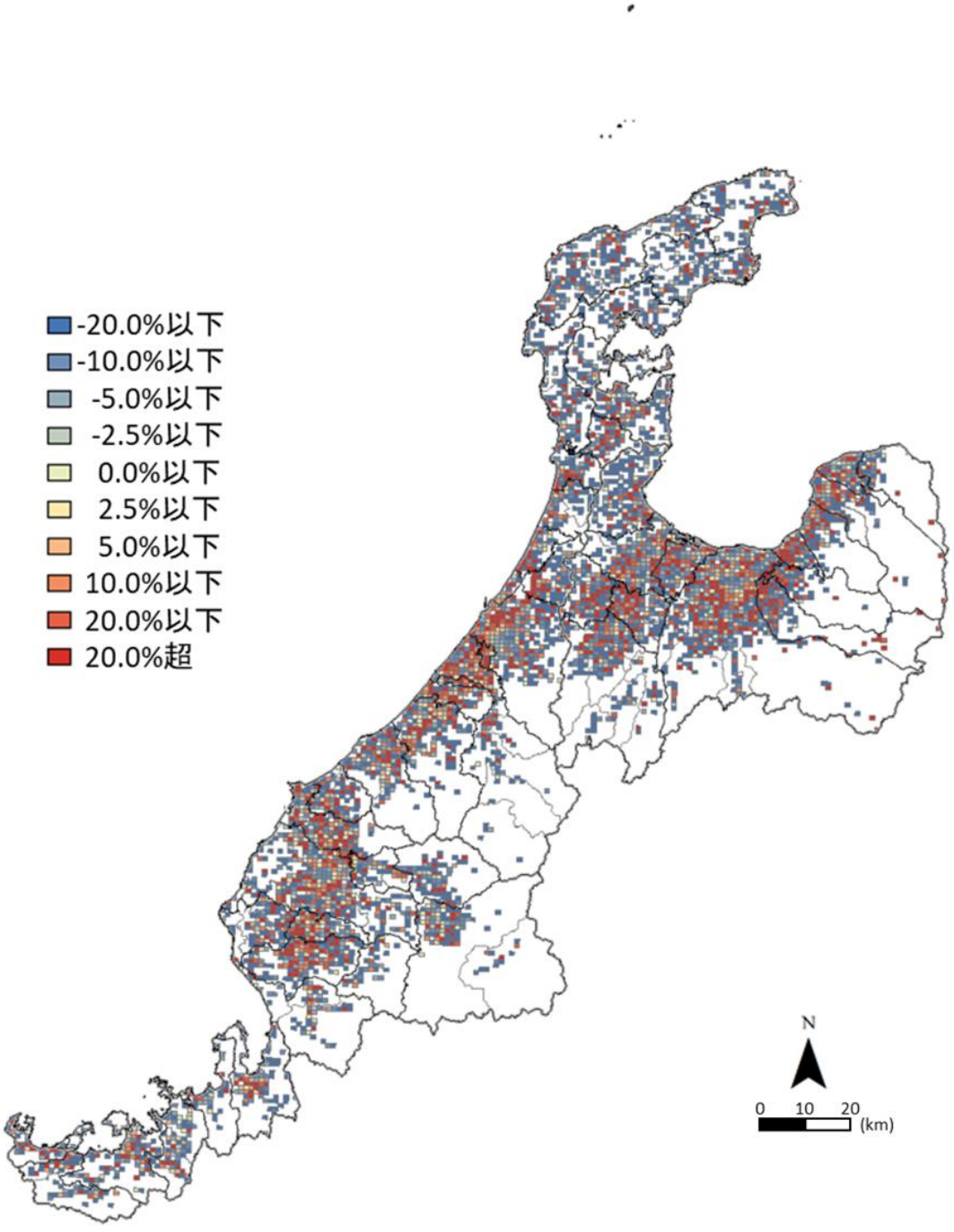
人口の分布をメッシュでみる。金沢市に人口密度の高いメッシュが最も集中し、富山市、福井市、さらに高岡市がこれに続く。日本海と内陸の山地の間が人口の集積する地域で、九頭竜川や手取川、神通川などの大河川がある地域では、内陸部深くまで人が居住している。能登半島は、七尾市や輪島市など一部の都市部を除き低密だが、山地が急峻でないためか、無人を示す白いメッシュは少ない。



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

020102 人口増減率 1995 年-2005 年 3 次メッシュ

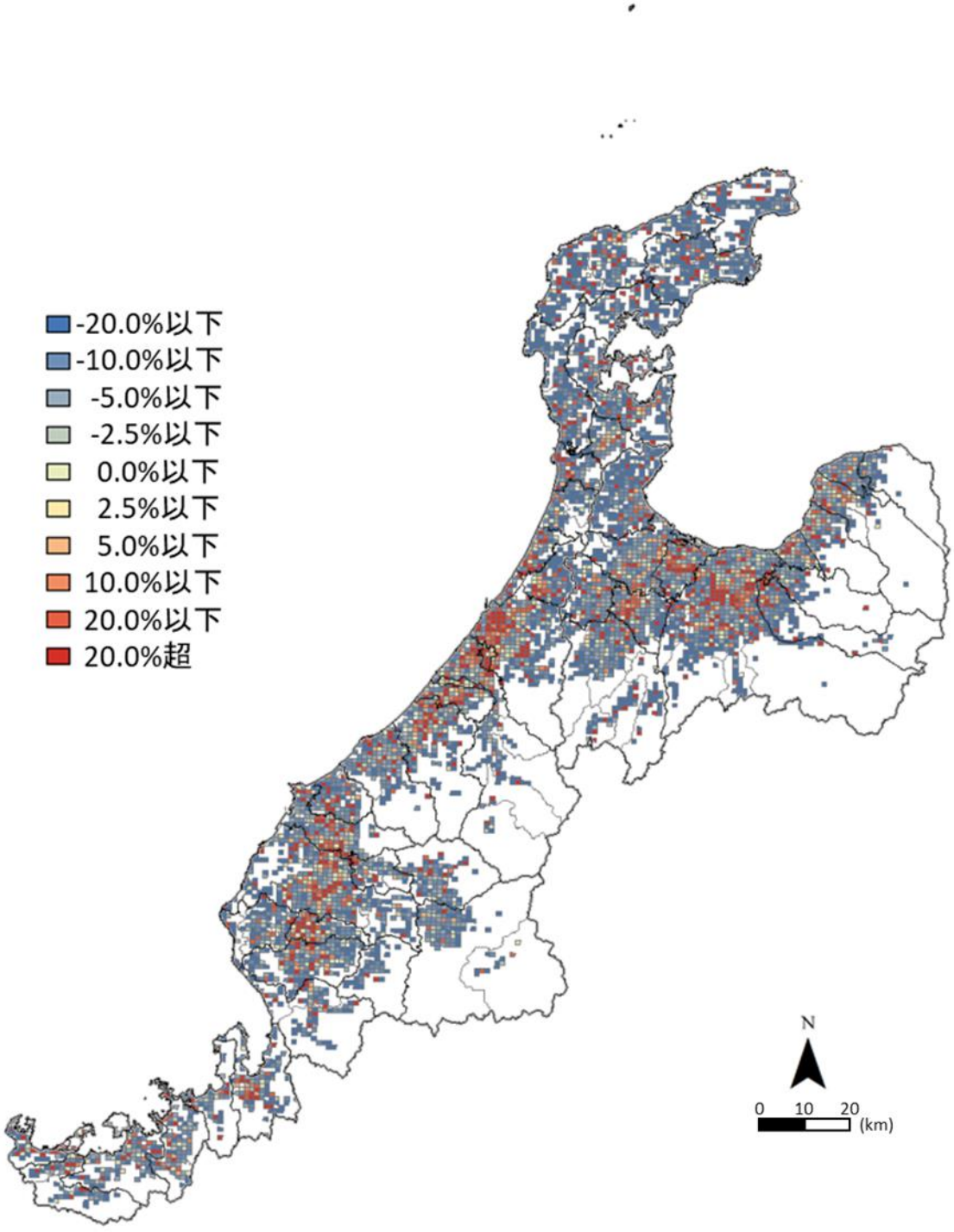
1995 年から 2005 年の間の人口増減率を示した。富山市、金沢市、福井市の県庁所在地において、増加が顕著であるが、中心部の人口が減少し、その周辺が高い人口増加率を示すいわゆるドーナツ化現象がみられる。



出所：総務省統計局『平成 17 年国勢調査』、総務庁統計局『平成 7 年国勢調査』

020103 人口増減率 2005 年-2015 年 3 次メッシュ

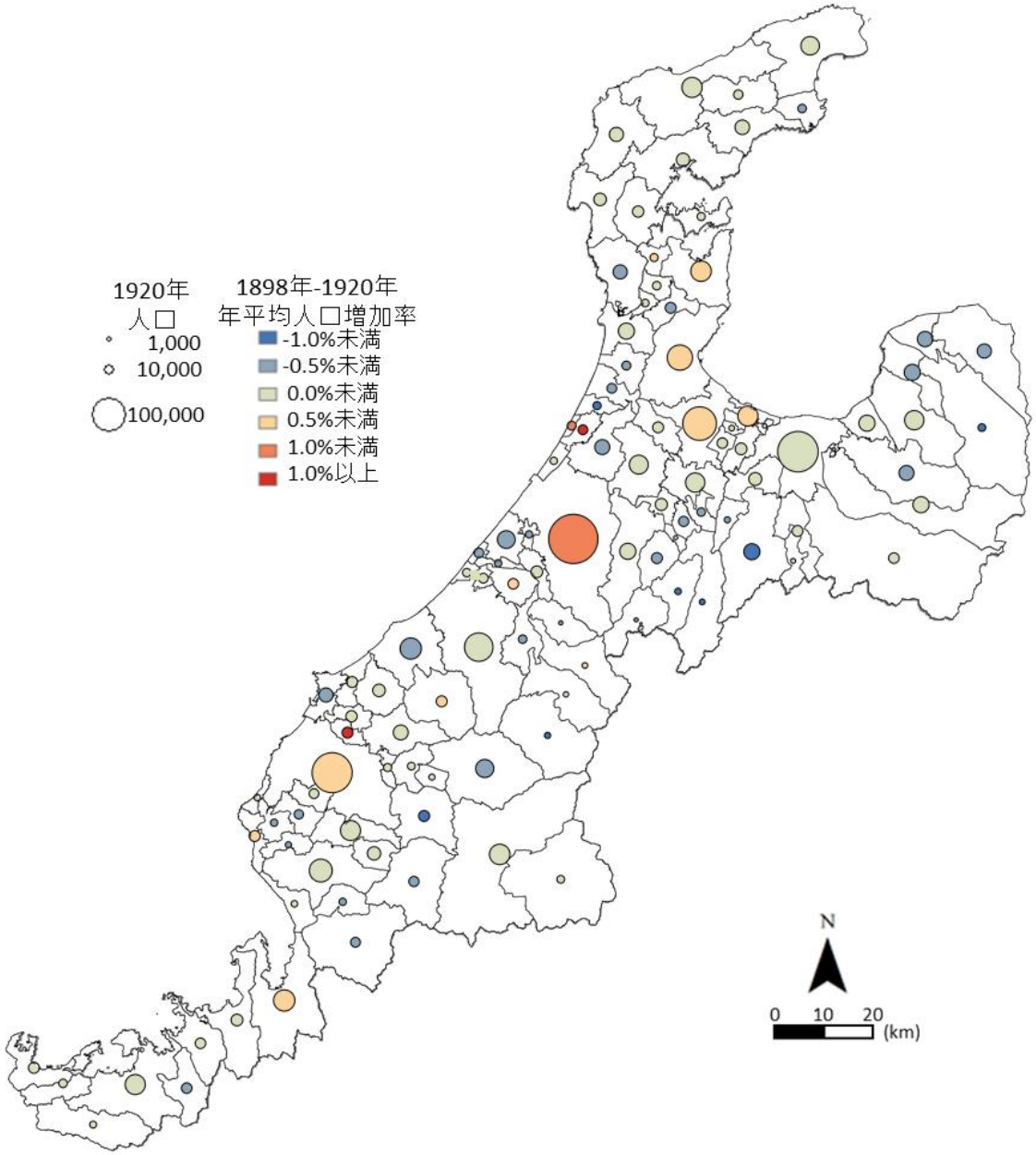
2005 年から 2015 年の人口増減率をみる。前の期間[020102]と比べると、富山市や金沢市の中心部の一部メッシュで人口増加への反転がみられる。全体としては減少するメッシュが増えている。



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』、総務省統計局『平成 17 年国勢調査』

020104 長期人口推移 1898 年–1920 年 旧市町村

1898 年から 1920 年までの人口の変化をみると、軽工業が発達する中で(1920 年の就業者構成[030102][030103])、年平均 1%以上の増加を記録した金沢市をはじめ、北陸の各地で都市発展の萌芽が確認できる。ただし、人口増加率は高くなく、人口減少している都市もある。一方、農村部では人口減少地域が多く、域外に人口を供給していたと考えられる。

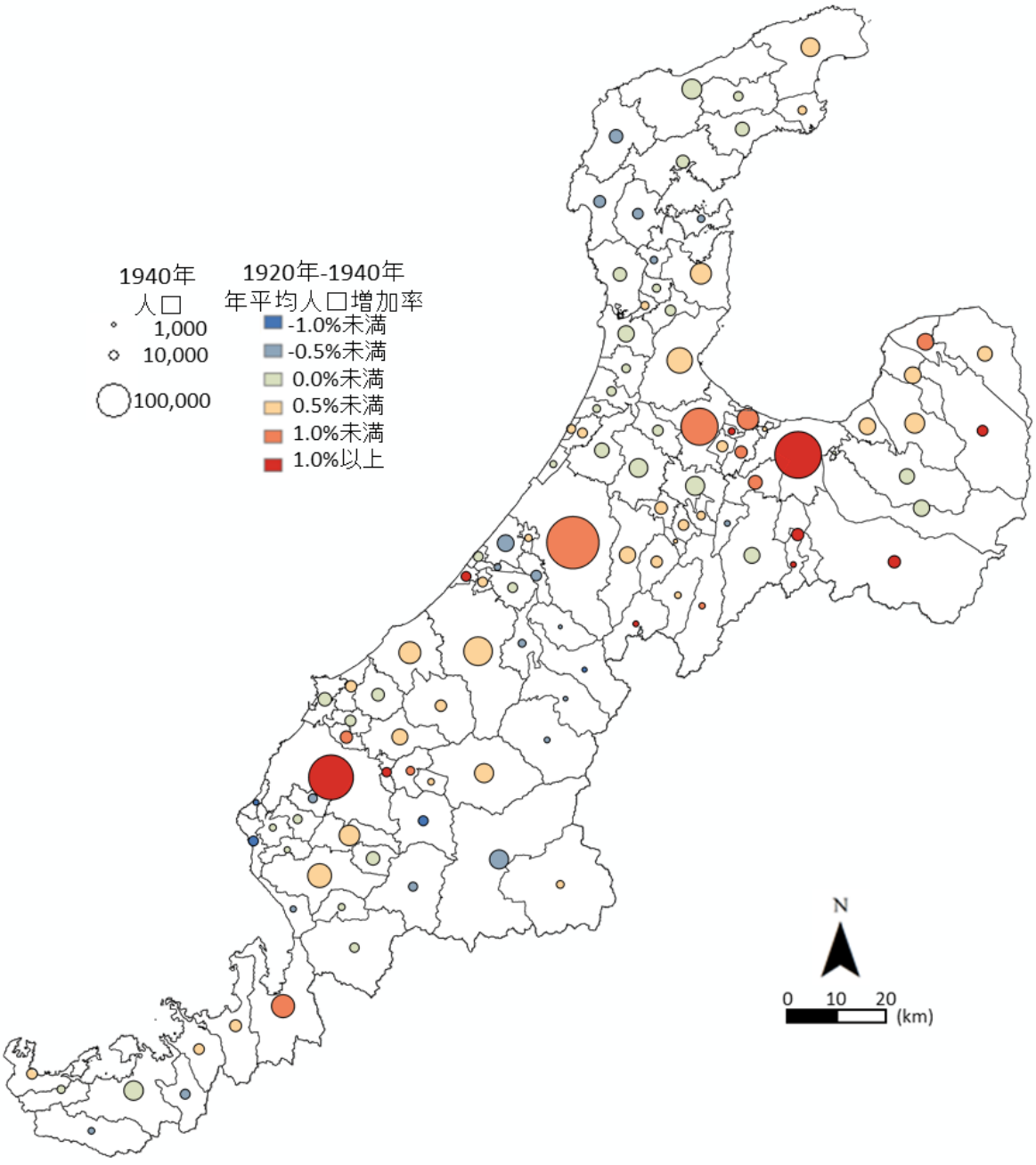


出所：内閣統計局『大正 9 年国勢調査』、内閣統計局『明治 31 年日本帝国人口統計』

作成方法の詳細は[註 1]

020105 長期人口推移 1920 年-1940 年 旧市町村

1920 年から 1940 年までの人口の変化をみると、重化学工業の発展を反映して、工業立地の進む都市部への人口増加が加速している。とくに富山市と福井市での人口増加が顕著で、金沢市や高岡市はこれに次ぐ水準である。

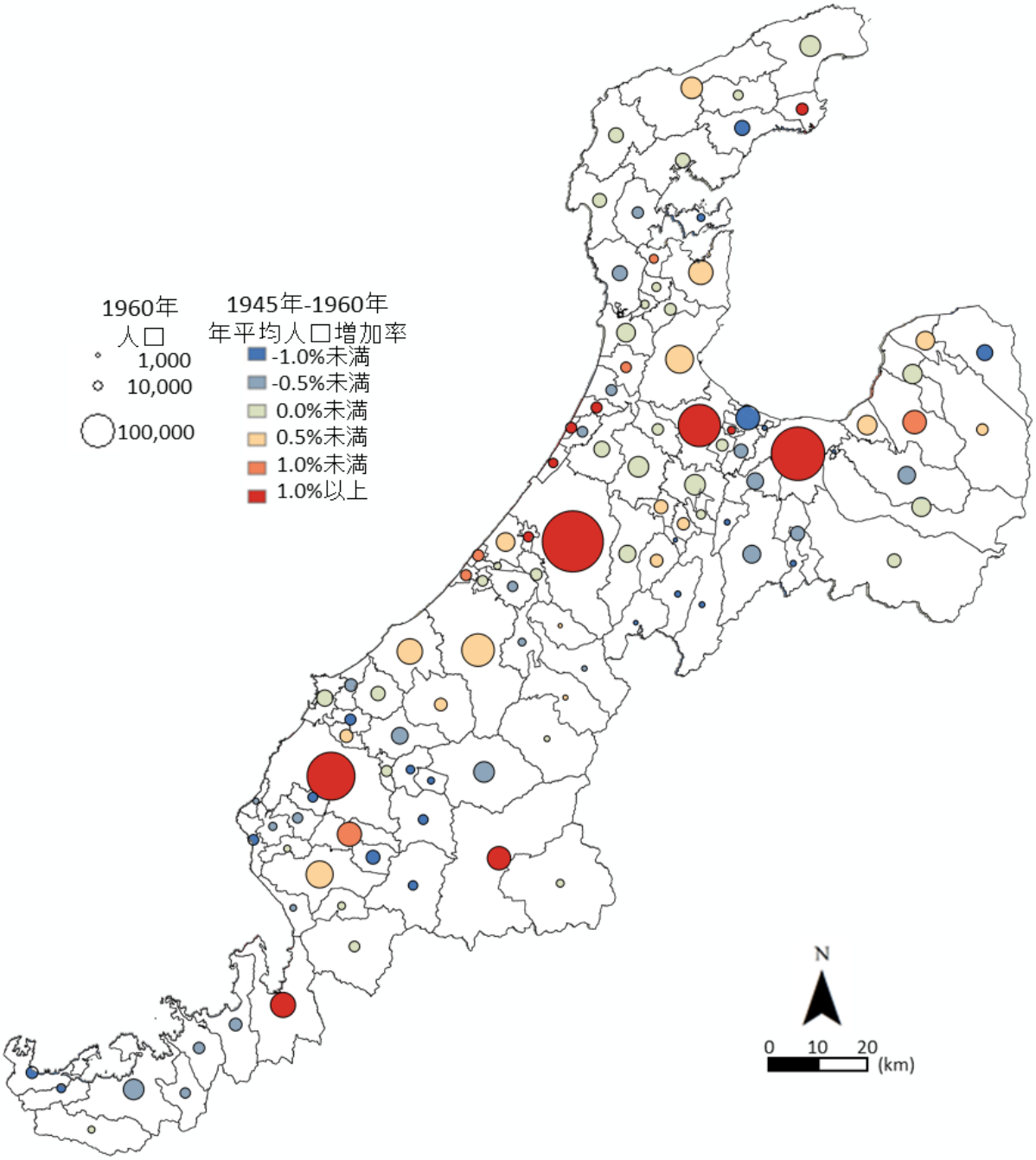


出所：内閣統計局『昭和十五年国勢調査』、内閣統計局『大正九年国勢調査』

作成方法の詳細は[註 1]

020106 長期人口推移 1945 年-1960 年 旧市町村

期間後半に高度成長期を含む 1945 年から 1960 年の人口の変化をみる。製造業の立地する富山市、高岡市、金沢市、福井市などでの増加が顕著である。1920 年から 1940 年の期間と異なり、農山漁村の大幅な人口減少を伴っており、農家の後継者も含め都市部への流出が進んでいると考えられる。

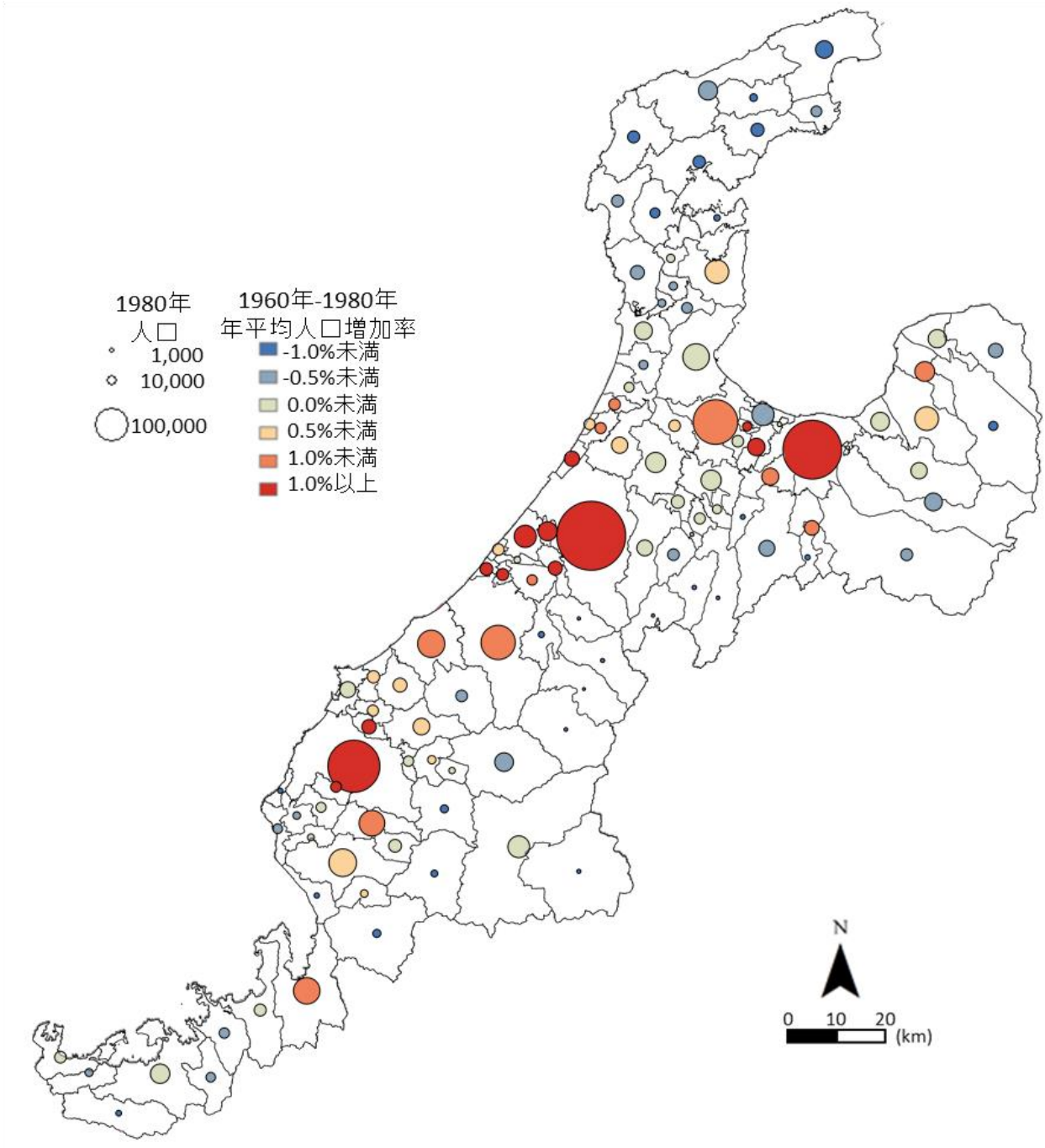


出所：総理府統計局『昭和三十五年国勢調査』、内閣統計局『昭和二十年人口調査』

作成方法の詳細は[註 1]

020107 長期人口推移 1960 年-1980 年 旧市町村

高度成長期後半から安定成長期にかけての 1960 年から 1980 年までの人口の変化をみる。県庁所在都市での人口増加傾向が続き、旧小杉町や旧鶴来町、旧清水町など周辺の町村で郊外化を反映した人口増加がみられる。

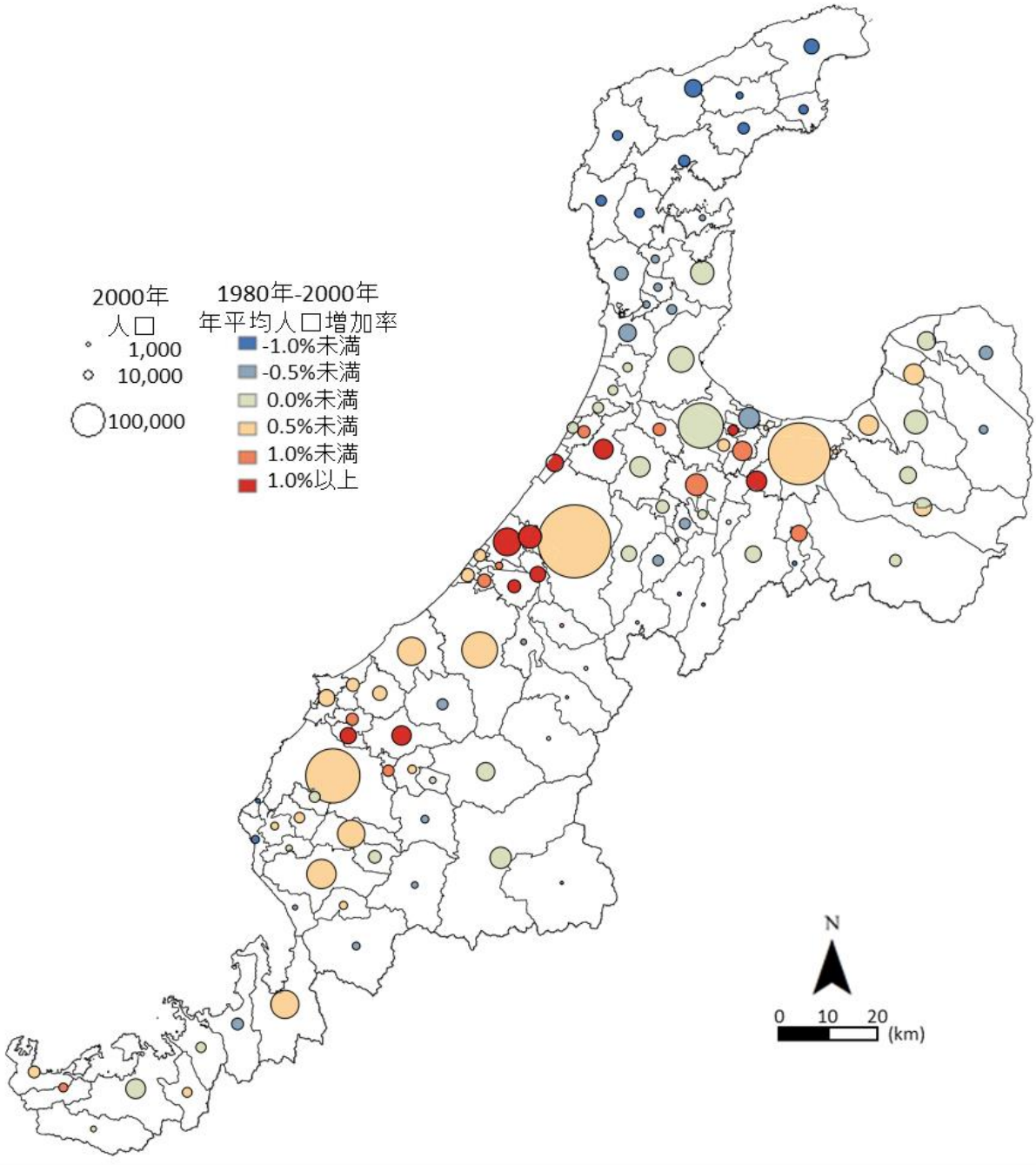


出所：総理府統計局『昭和 55 年国勢調査』、総理府統計局『昭和 35 年国勢調査』

作成方法の詳細は[註 1]

020108 長期人口推移 1980 年-2000 年 旧市町村

1980 年から 2000 年の人口の推移をみる。郊外化の傾向がより顕著で、各県庁所在地の周辺で人口増加が続いている。都市圏からはずれた地域では人口減少が進み、とくに能登地域では全市町村で減少となった。

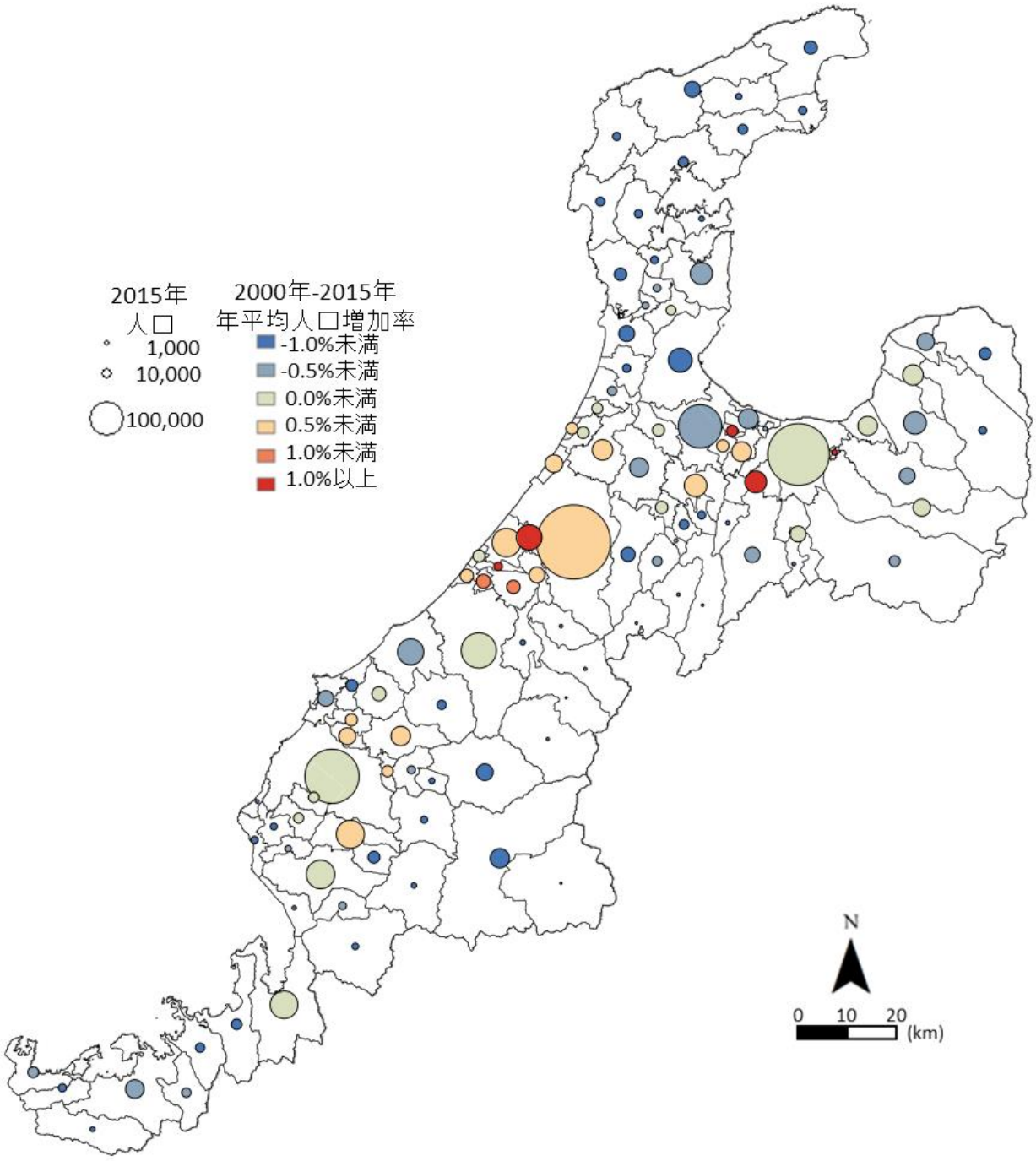


出所：総務庁統計局『平成 12 年国勢調査』、総理府統計局『昭和 55 年国勢調査』

作成方法の詳細は[註 1]

020109 長期人口推移 2000 年-2015 年 旧市町村

2000 年から 2015 年の人口の推移をみる。人口減少に転ずる地域が多くなっており、県庁所在地でも金沢市を除き減少となっている。郊外の人口増加傾向は続いており、旧婦中町や旧野々市町で顕著な増加を記録している。中山間地域や能登・若狭地域では、深刻な人口減少がみられる。

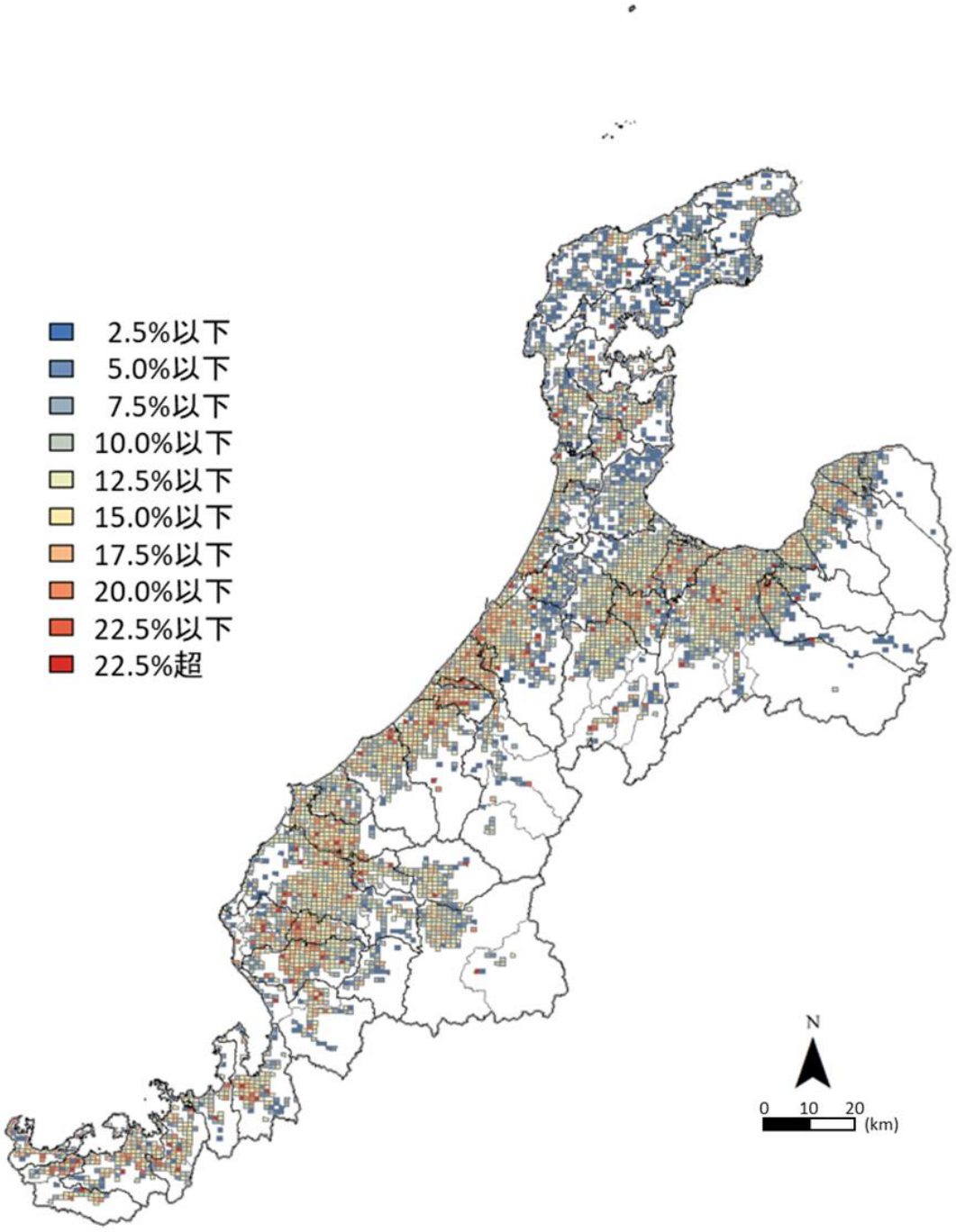


出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』、総務庁統計局『平成 12 年国勢調査』作成方法の詳細は[註 1]

0202 人口(構成)

020201 年少人口比 2015 年 3 次メッシュ

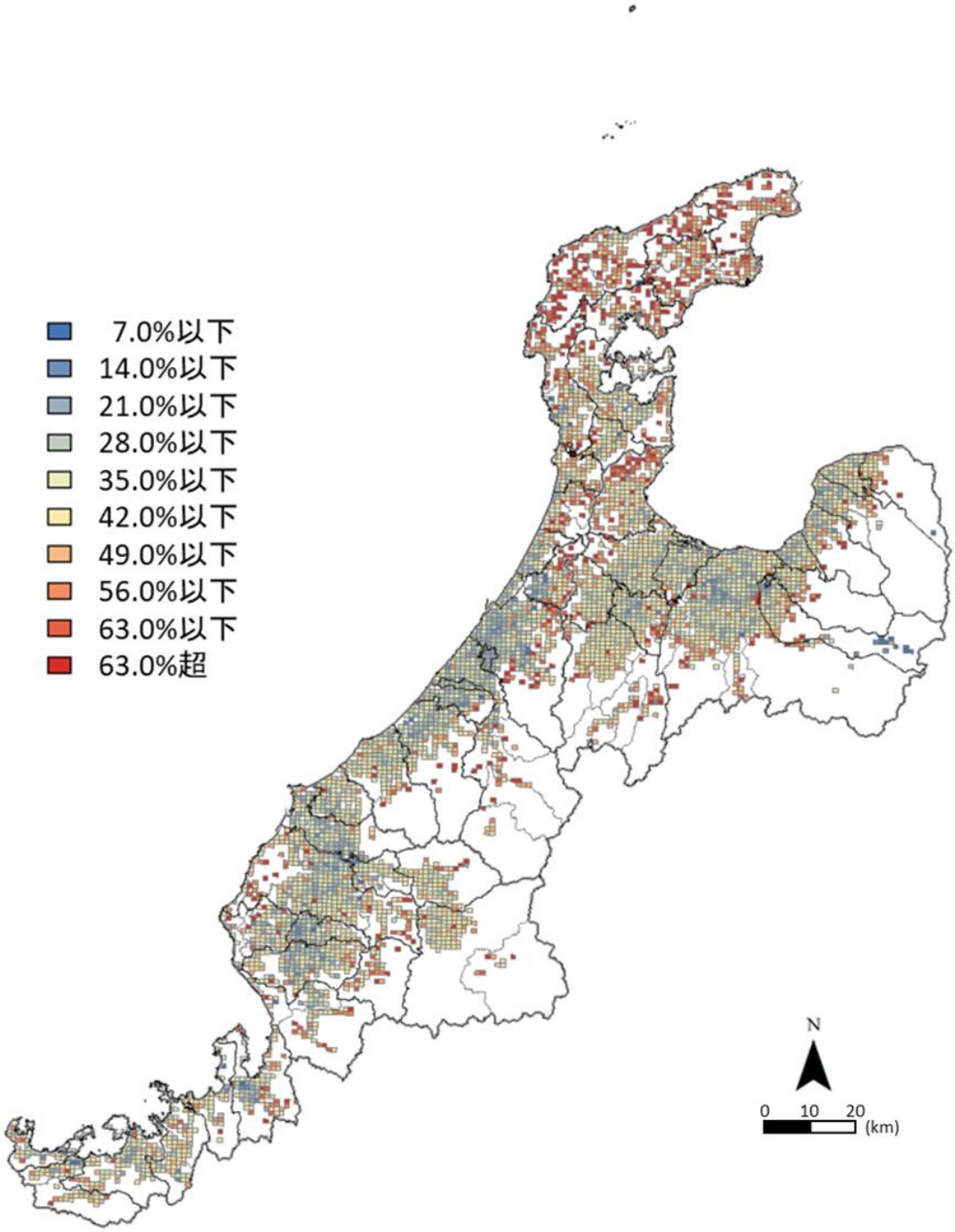
2015 年の年少人口比を示した。旧婦中町や野々市市など、住宅開発が進んでいる都市圏郊外のメッシュで、高くなっている。これに対し、能登地域北部や富山・石川県境などの中山間地で、値が低くなっている。



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

020202 高齢化率 2015 年 3 次メッシュ

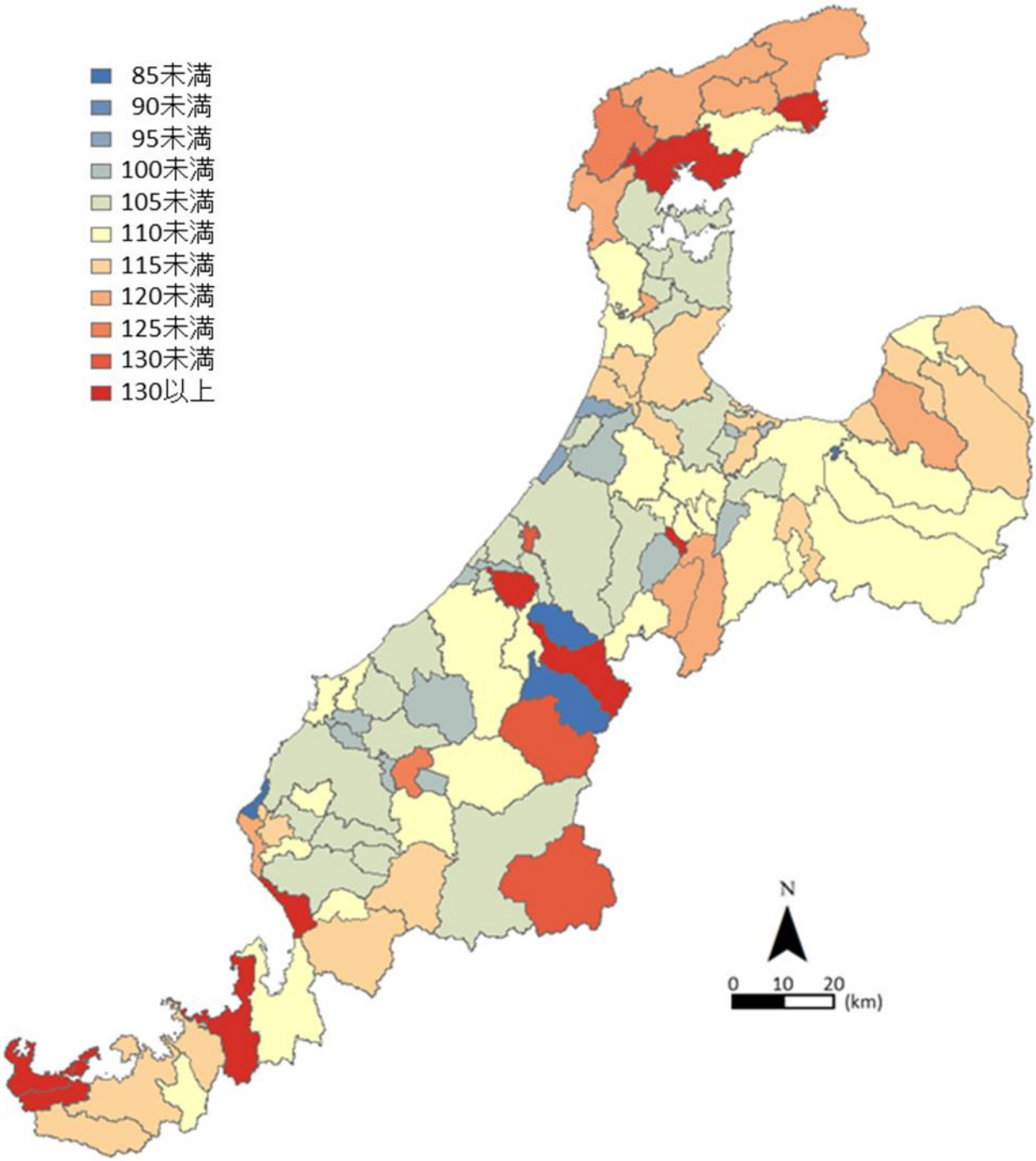
高齢化率の分布をメッシュでみる。石川県の能登地域北部や富山、石川、福井各県の中山間地で、高齢化率の高いメッシュが広がっている。



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

020203 20-39 歳性比 2015 年 旧市町村

20 歳から 39 歳の女性の数に対する男性の数の性比をみる。就業者に占める第二次産業[030101]・ブルーカラー[030201]の構成比が高い地域で性比も高くなる傾向にあり、第三次産業の比率が高い金沢市や福井市とその郊外は周辺と比較して低い傾向にある。



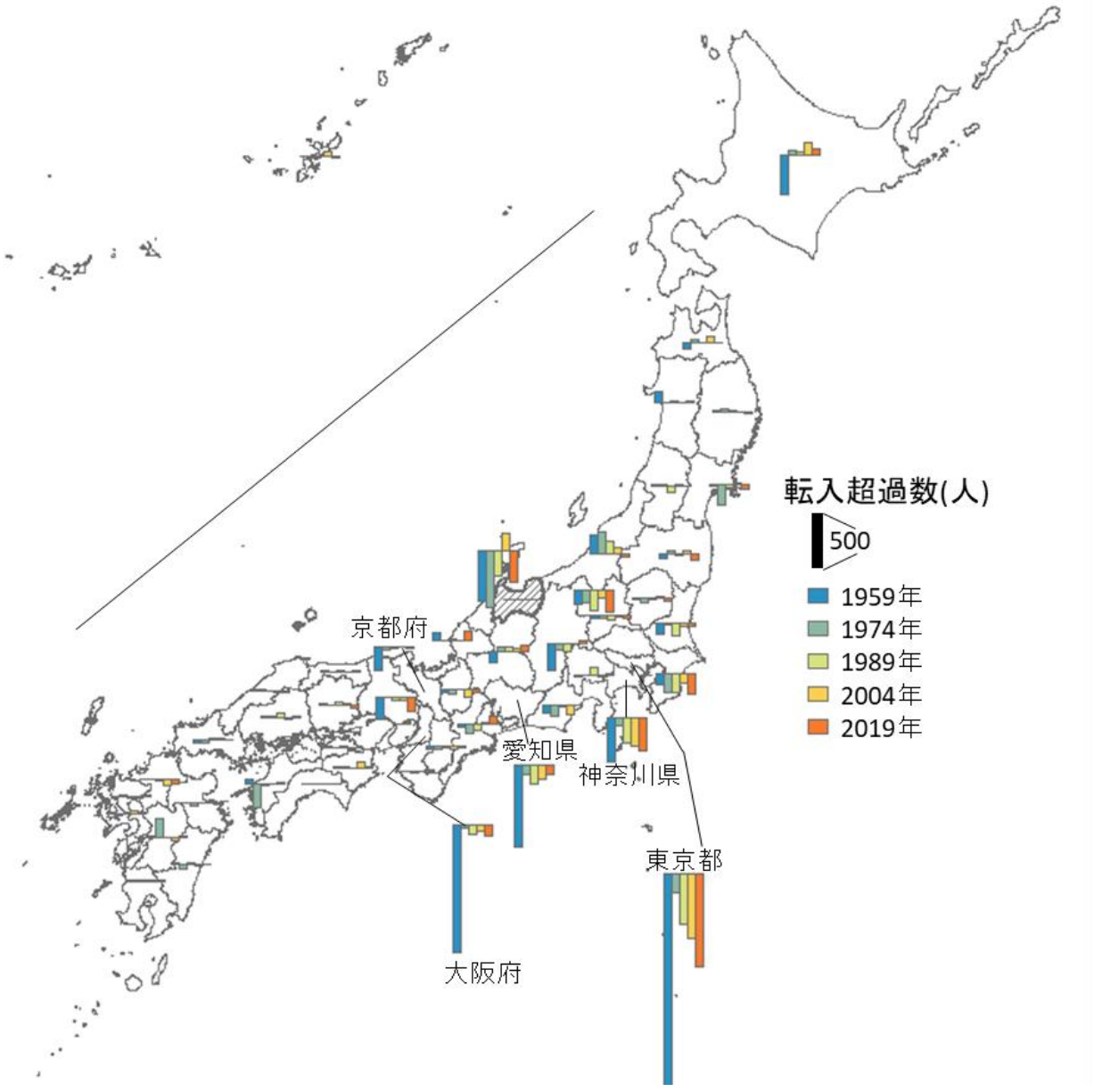
出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

0203 人口(移動)

住民基本台帳単位の集計と国勢調査の集計のちがいについては、[註 2]を参照

020301-1 転入超過数推移(富山) 1959 年–2019 年 都道府県

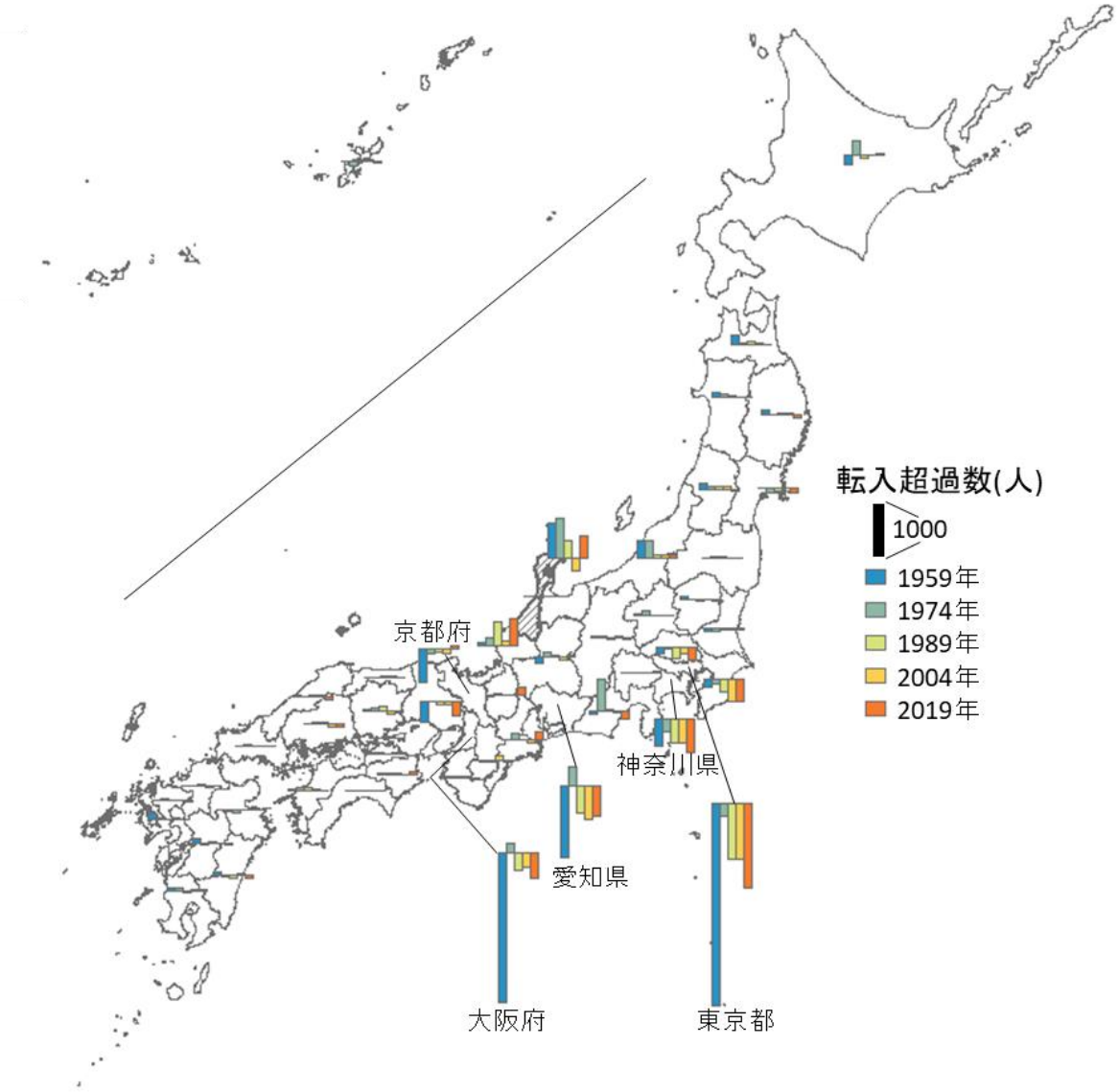
富山県から他の都道府県への転入超過数の変化を、1959 年～2019 年を 15 年間隔で分けた各年次について、色分けした棒グラフにしてみた。高度成長期の 1959 年では、東京都、大阪府、愛知県などの三大都市圏への転出超過数が多かった。北海道への転出者が多かった点は、他の二県と異なっている。東京一極集中を反映して、1989 年以降は、東京都への転出超過が増加傾向を示している。



出所：総理府統計局『昭和 34 年住民基本台帳人口移動報告』、総理府統計局『昭和 49 年住民基本台帳人口移動報告』、総務庁統計局『昭和 64 年・平成元年住民基本台帳人口移動報告』、総務省統計局『平成 16 年住民基本台帳人口移動報告』、総務省統計局『平成 31 年・令和元年住民基本台帳人口移動報告』

020301-2 転入超過数推移(石川) 1959 年−2019 年 都道府県

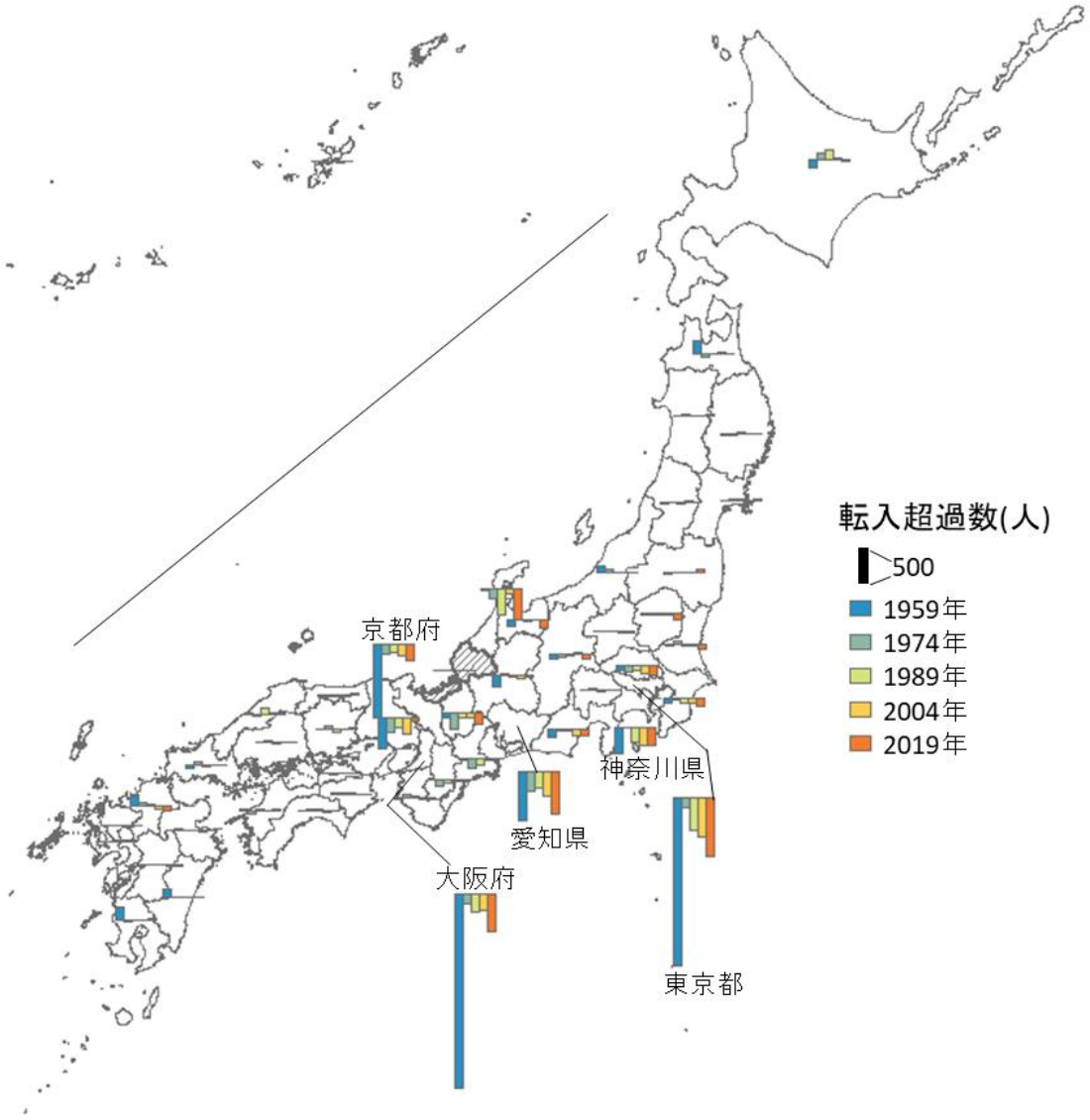
石川県から他の都道府県への転入超過数の変化を、1959 年～2019 年を 15 年間隔で分けた各年次について、色分けした棒グラフにしてみた。他の二県と同様に、高度成長期における三大都市圏への人口流出、近年の東京圏への転出が卓越する傾向がみてとれる。地方中枢都市金沢市があるため、2004 年の富山県を除き、富山、福井両県に対しては転入超過となっている。



出所：総理府統計局『昭和 34 年住民基本台帳人口移動報告』、総理府統計局『昭和 49 年住民基本台帳人口移動報告』、総務庁統計局『昭和 64 年・平成元年住民基本台帳人口移動報告』、総務省統計局『平成 16 年住民基本台帳人口移動報告』、総務省統計局『平成 31 年・令和元年住民基本台帳人口移動報告』

020301-3 転入超過数推移(福井) 1959 年−2019 年 都道府県

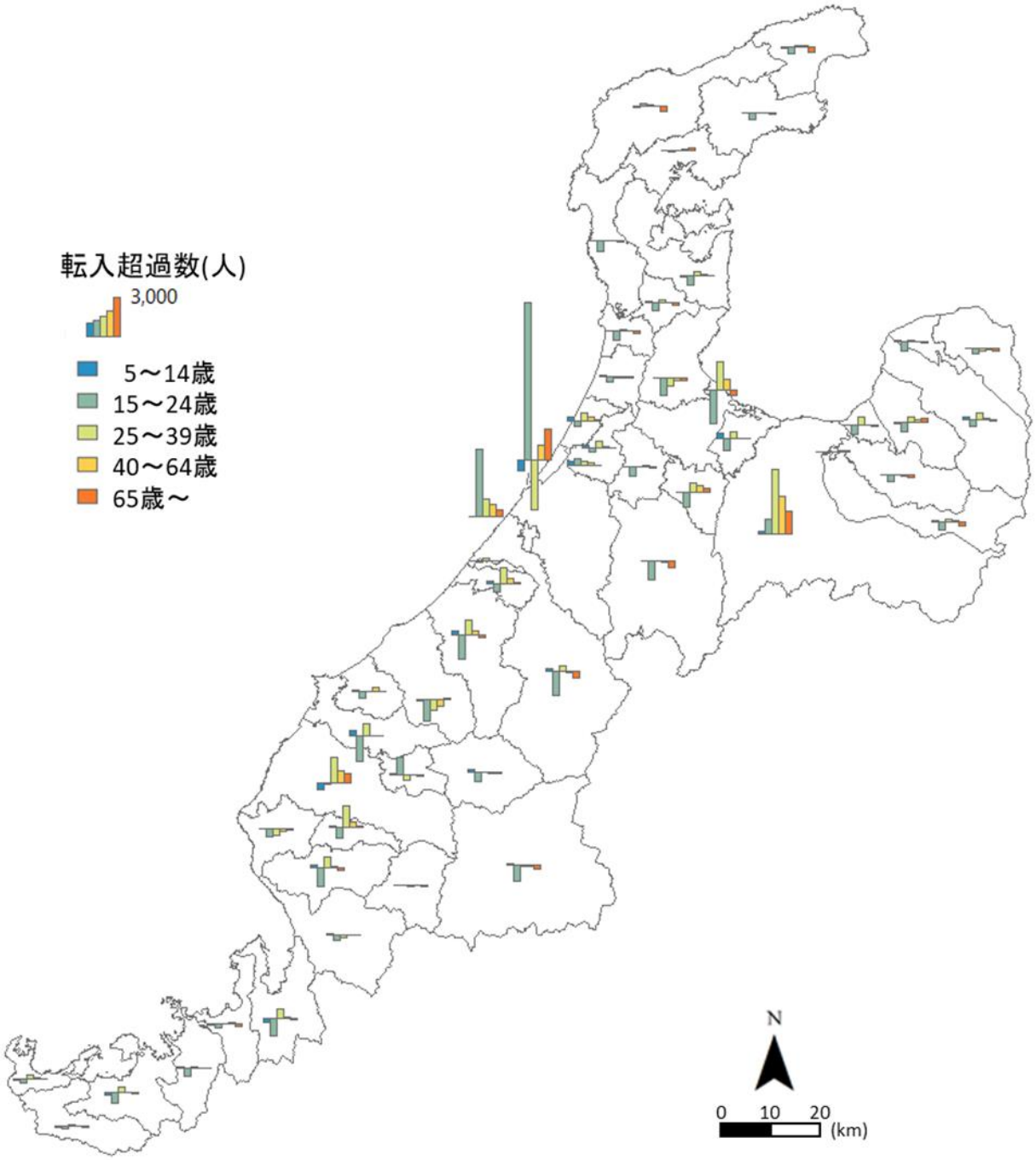
福井県から他の都道府県への転入超過数の変化を、1959 年～2019 年を 15 年間隔で分けた各年次について、色分けした棒グラフにしてみた。高度成長期における三大都市圏への転出超過傾向は、他の二県と同じだが、歴史的につながりの強い大阪府や京都府への転出者が多かった点が特徴的である。また近年は、隣接する石川県への転出超過が拡大している点も注目される。



出所：総理府統計局『昭和 34 年住民基本台帳人口移動報告』、総理府統計局『昭和 49 年住民基本台帳人口移動報告』、総務庁統計局『昭和 64 年・平成元年住民基本台帳人口移動報告』、総務省統計局『平成 16 年住民基本台帳人口移動報告』、総務省統計局『平成 31 年・令和元年住民基本台帳人口移動報告』

020302 転入超過数(年齢別) 2015 年 市町村

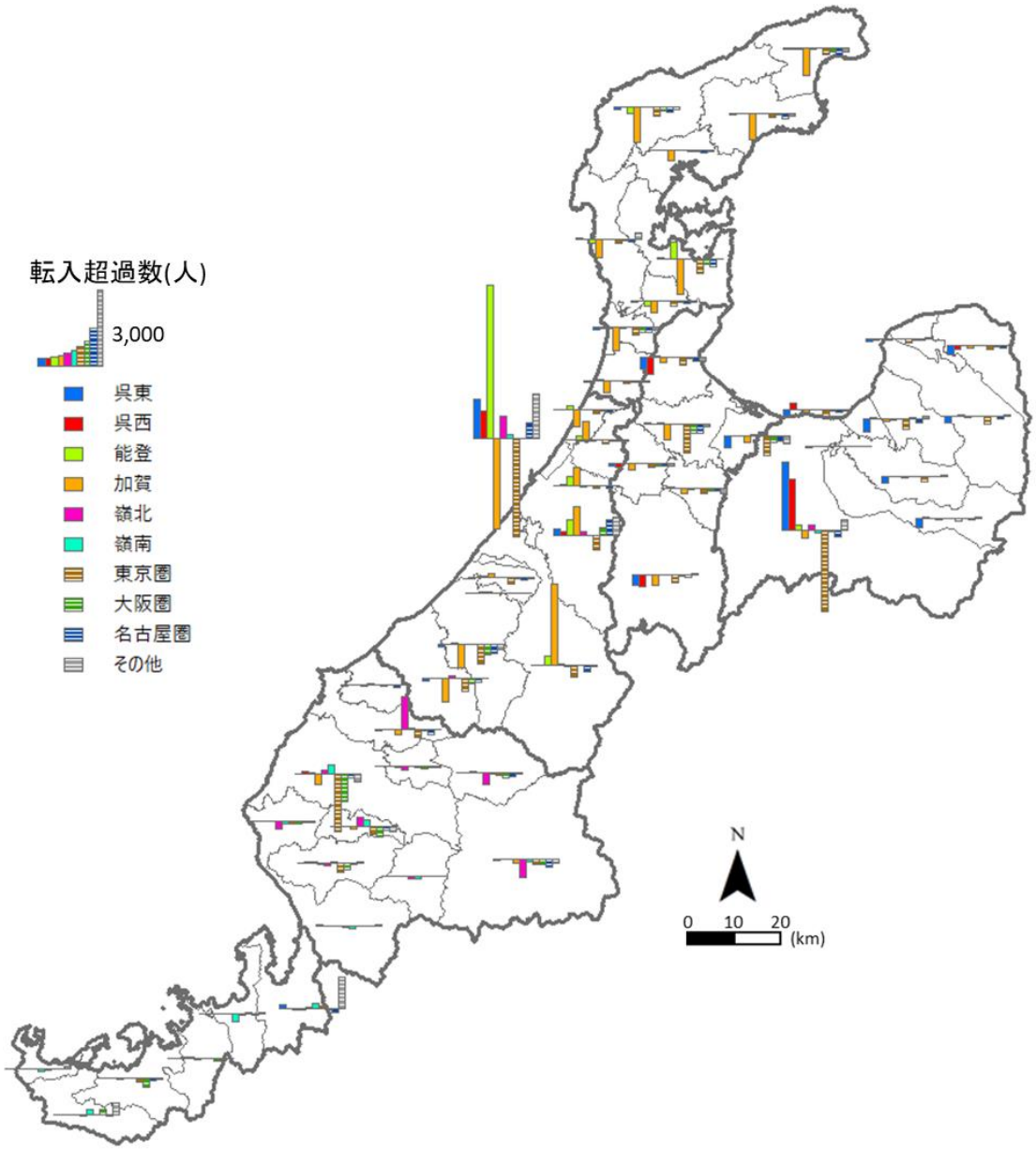
2015 年の市町村別の転入超過数を、年齢階層別に色分けして棒グラフにしてみた。高等教育機関や企業の集まる金沢市や野々市市では、15~24 歳で転入超過数が多くなっている。一方 25~39 歳では、金沢市は転出超過を示したのに対し、富山市、高岡市、福井市では、転入超過となっている。また、金沢市、富山市では、65 歳以上も転入超過となっている。



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

020303 転入超過数(地域別) 1990 年 市町村

転出入の地域を色分けして、1990 年時点の転入超過数を棒グラフにしてみた。富山市では、東京圏への転出超過、呉東・呉西の県内他地域からの転入超過が対照的であった。金沢市では、東京圏とともに加賀地域に対して転出超過で、能登地域に対して転入超過となっていた。このほか石川県内では、白山市における加賀地域からの転入超過が目立つ。また、福井県内では人口移動は少なく、東京圏や大阪圏への転出者数が多くなっていた。

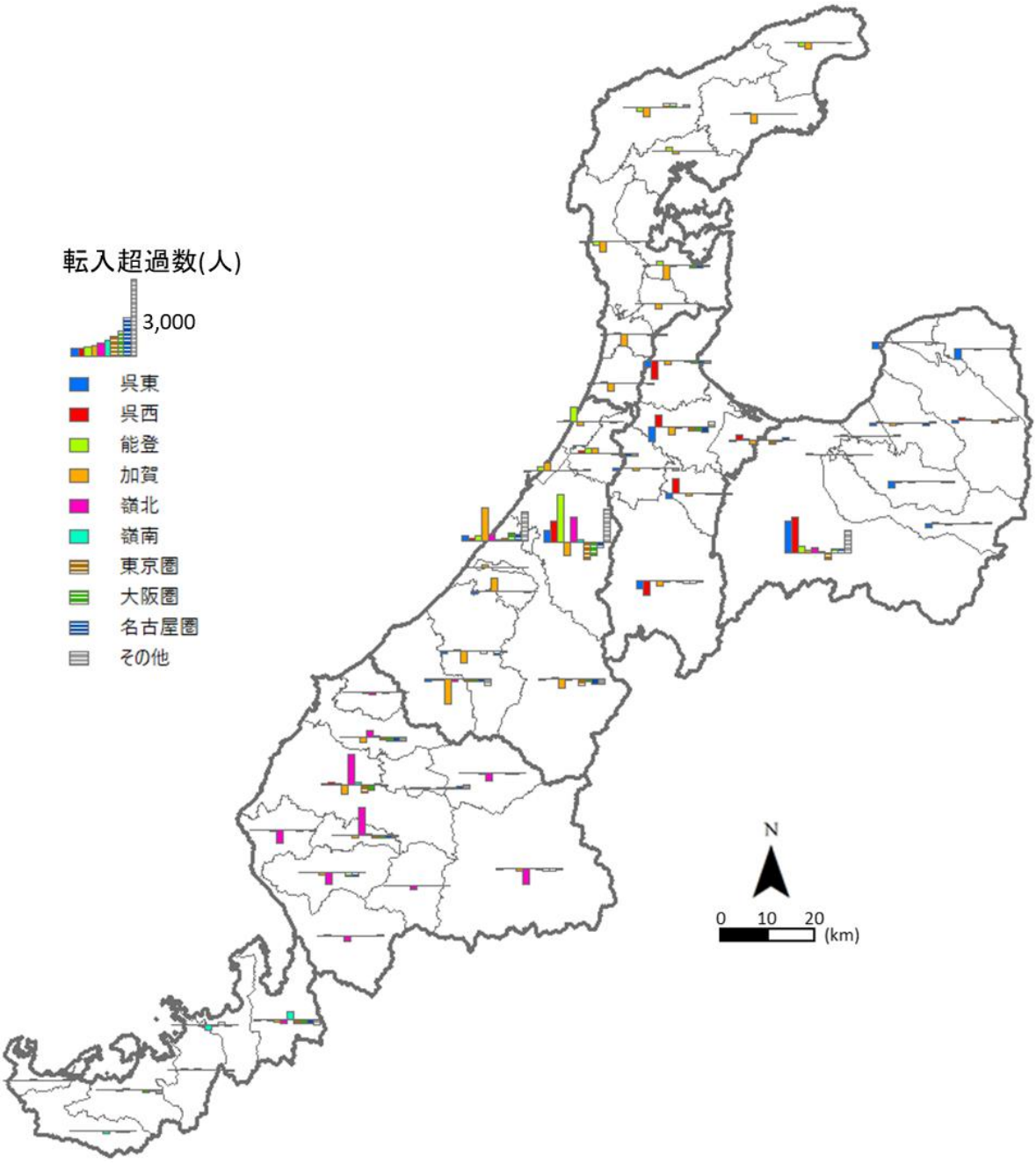


出所：総務庁統計局『平成 2 年国勢調査』

東京圏は埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の合計、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県の合計、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県の合計

020304 転入超過数(地域別) 2015 年 市町村

転出入の地域を色分けして、2015 年時点の転入超過数を棒グラフにしてみた。1990 年と比べると、全体的に転出入ともに減少している。その中で、富山市は呉東、呉西地域から、福井市は嶺北地域からというように、近隣地域から人を集めているのに対し、金沢市では、能登地域とともに、富山の呉西地域や福井県嶺北地域から転入超過を示し、広域中心都市としての役割をになっている。



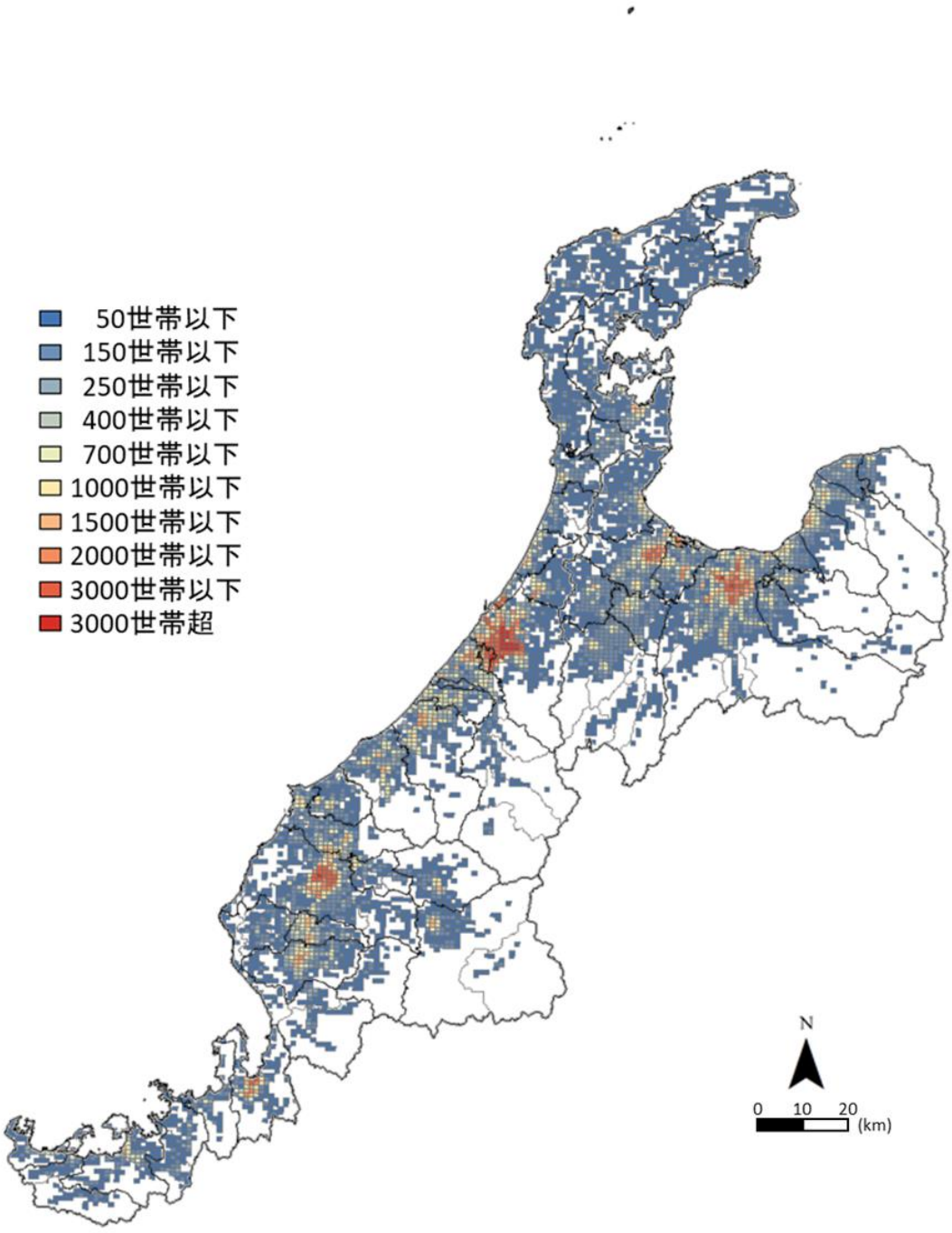
出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

東京圏は埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の合計、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県の合計、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県の合計

0204 世帯(総数)

020401 世帯数 2015 年 3 次メッシュ

人口[020101]と同様に、金沢市、富山市、福井市、高岡市をはじめとした都市の中心部において、世帯数が多くなっている。

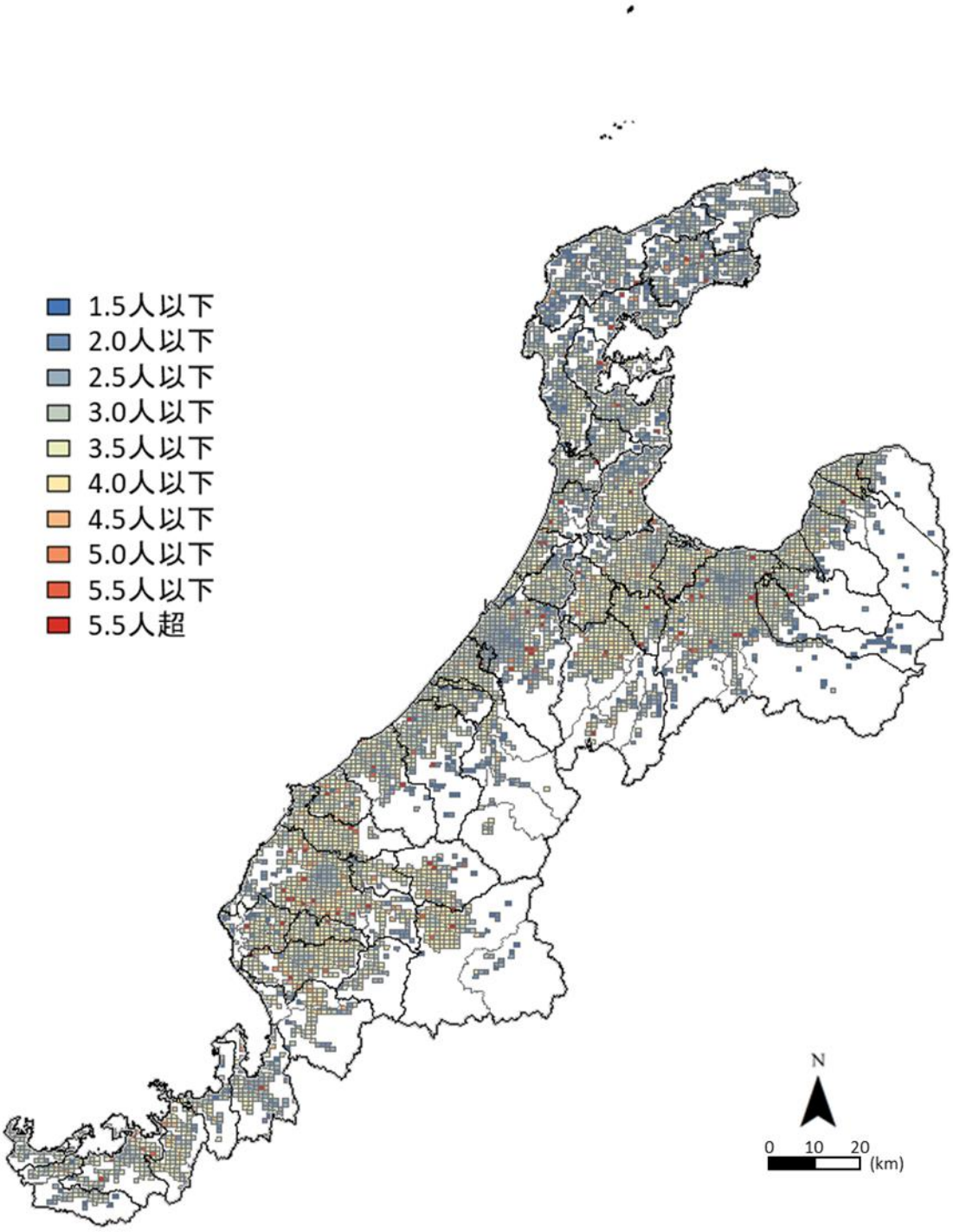


出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

0205 世帯(構成)

020501 一世帯当たり人員 2015 年 3 次メッシュ

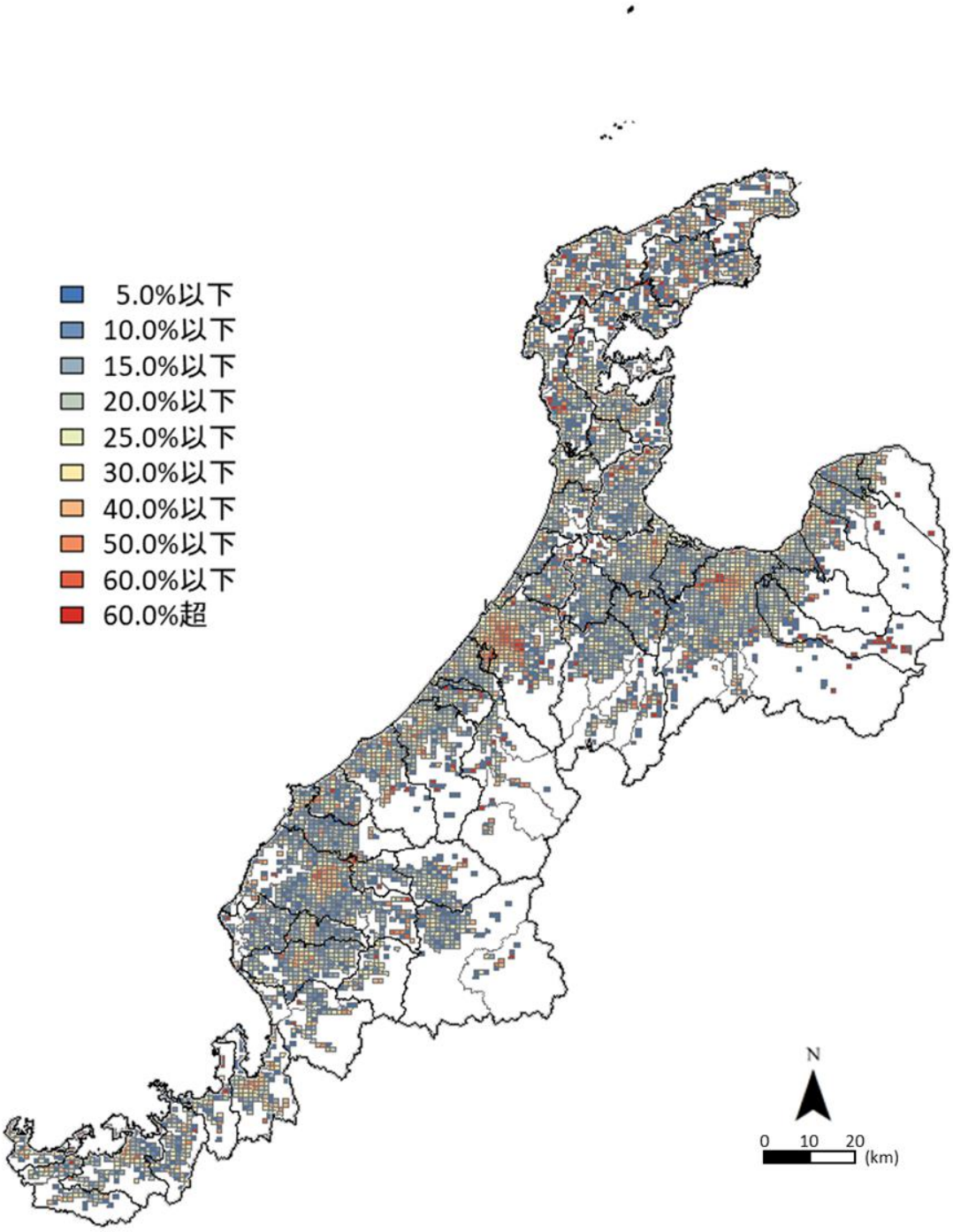
この値が小さいメッシュには、二つの傾向がみられる。第 1 に、若年層を中心に規模の小さい世帯が多いと考えられる県庁所在地の中心部である。第 2 に、こどもの独立や配偶者との死別などにより、世帯規模が縮小した高齢者世帯(高齢単身[020601]、高齢夫婦のみ[020602])の多い、能登地域北部などの中山間地域である。



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

020502 単身世帯割合 2015 年 3 次メッシュ

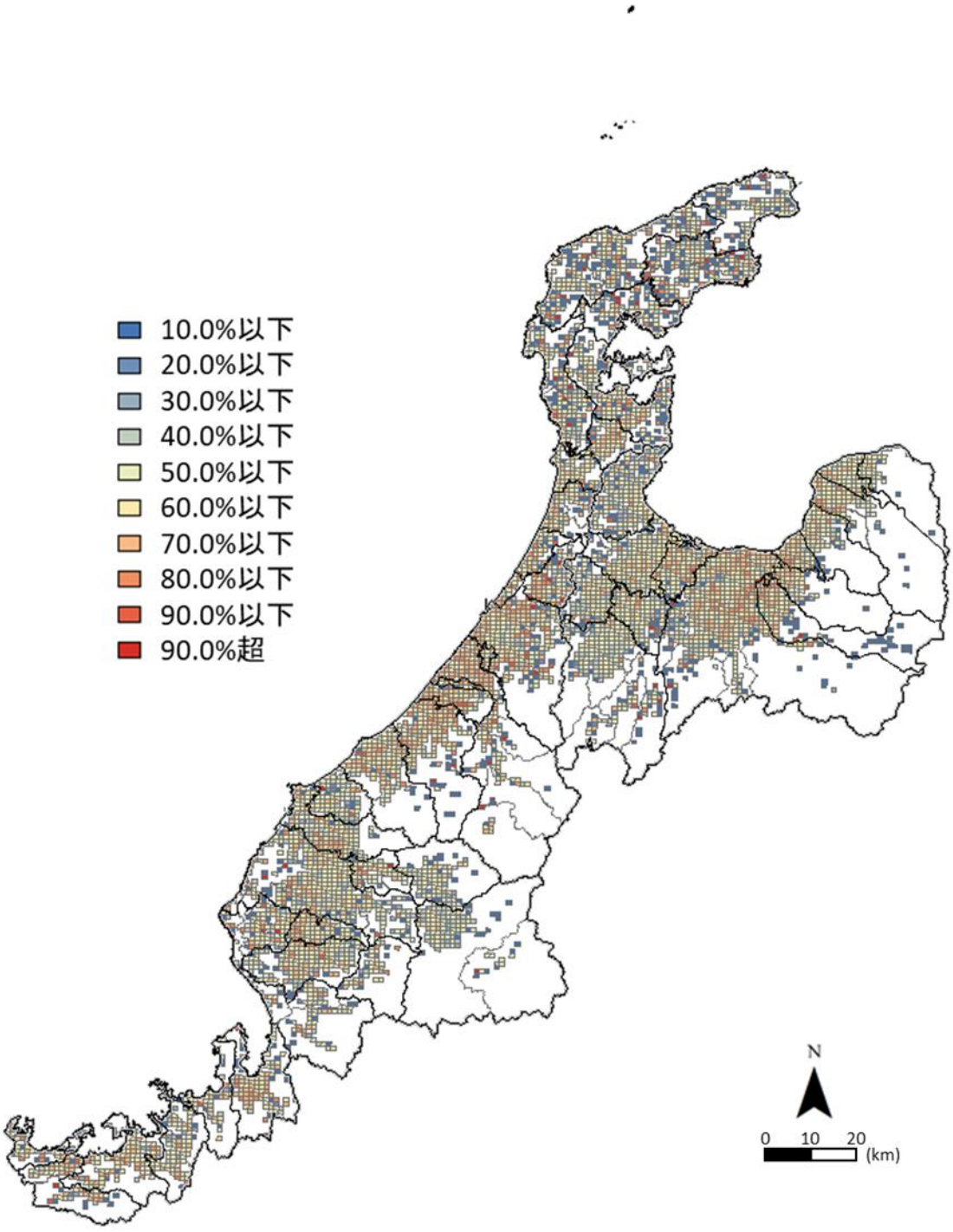
総世帯数に占める単身世帯の割合の高さには、複数の要因が存在する。各都市の中心部には、若年層を中心とした単身世帯割合の多い地域が存在している。金沢大学や富山大学、福井大学などの大学周辺でとくに顕著な傾向が確認できる。能登地域で高くなっているのは、高齢者の単身世帯が多いためと考えられる。



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

020503 核家族世帯割合 2015 年 3 次メッシュ

富山市、金沢市、福井市などの郊外住宅地で、核家族世帯の割合が高くなっている。

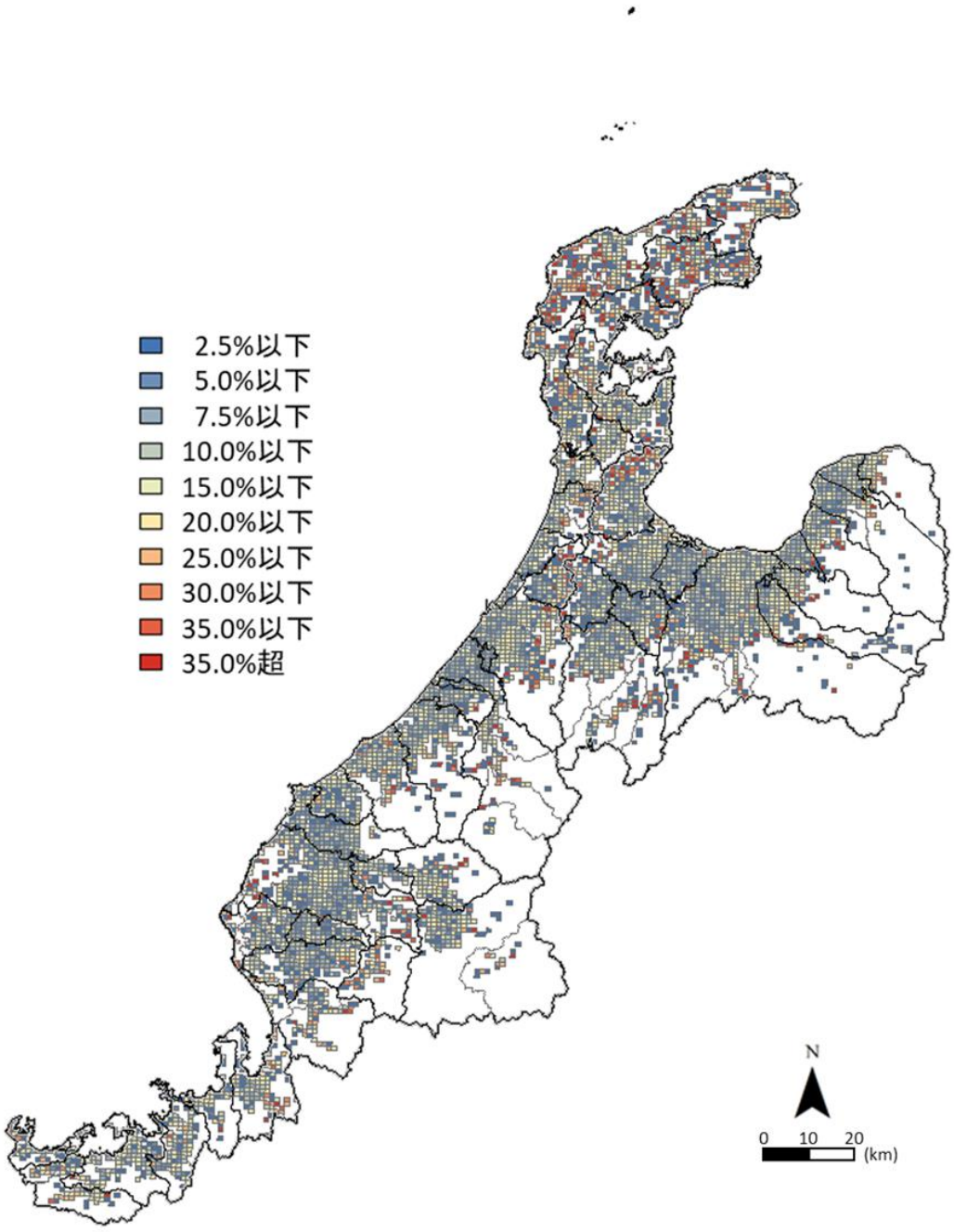


出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

0206 世帯(高齢化)

020601 高齢単身世帯割合 2015 年 3 次メッシュ

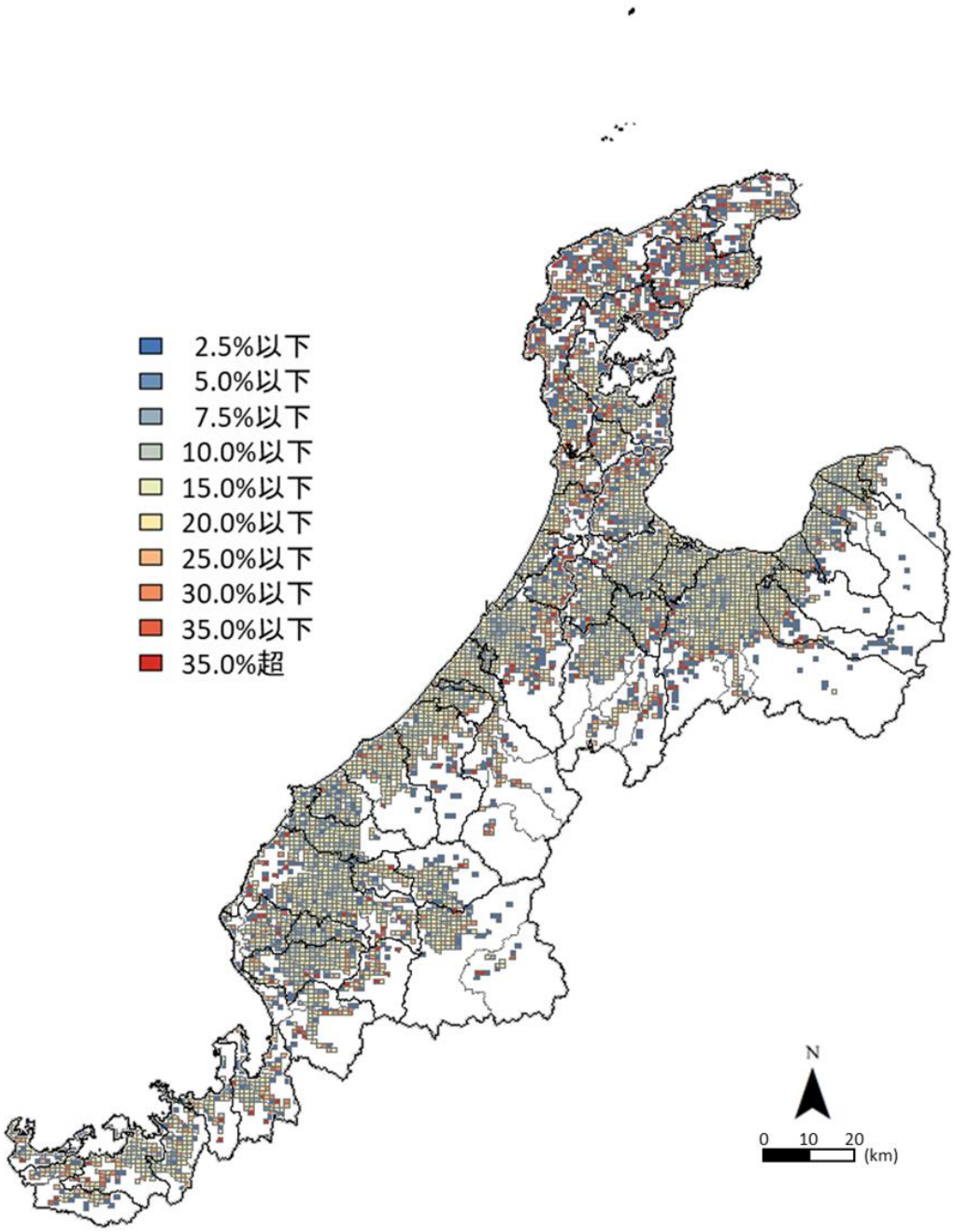
高齢化率と概ね同様の傾向がみいだせる。能登地域北部や山間部といった条件不利地域で高くなっている。とくに、氷見市北部の石川県との県境近くや輪島市、能登町の内陸部では、とくに高い割合のメッシュが多く集まっている。



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

020602 高齢夫婦のみ世帯割合 2015 年 3 次メッシュ

高齢化率、高齢単身世帯割合と対応しており、各県の山間部や能登地域北部で高く、県庁所在地をはじめとした規模の大きな都市で低くなっている。



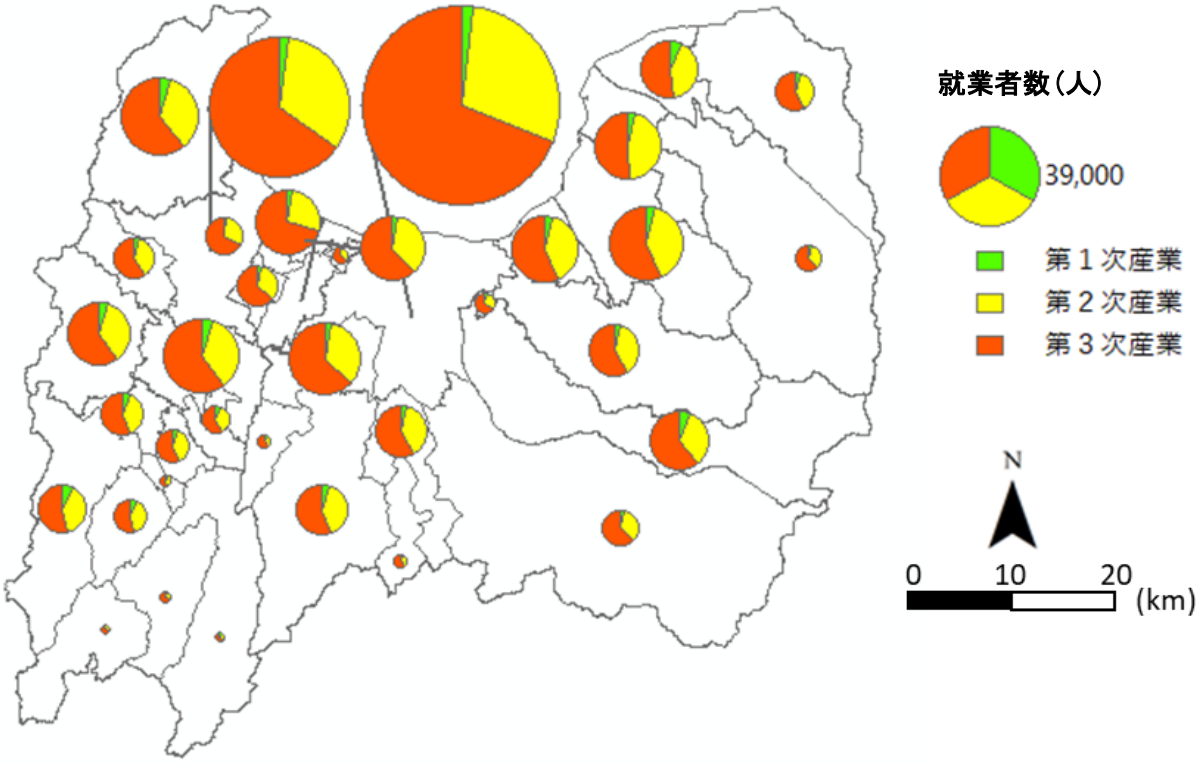
出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

03 労働

0301 就業者(産業)

030101-1 産業構成(男女計) (富山県) 2015 年 旧市町村

富山県は、第２次世界大戦前から水力発電が盛んで、安価な電力を求めて、化学やアルミなどの工業立地がみられた。第２次大戦後、富山県は国が進める「新産業都市」や「テクノポリス」の指定を受け、自治体による企業誘致も熱心であった。こうした背景もあり、富山県では、２大中心である富山市と高岡市や東部の黒部市をはじめ、第２次産業の構成比の高い自治体が多い。

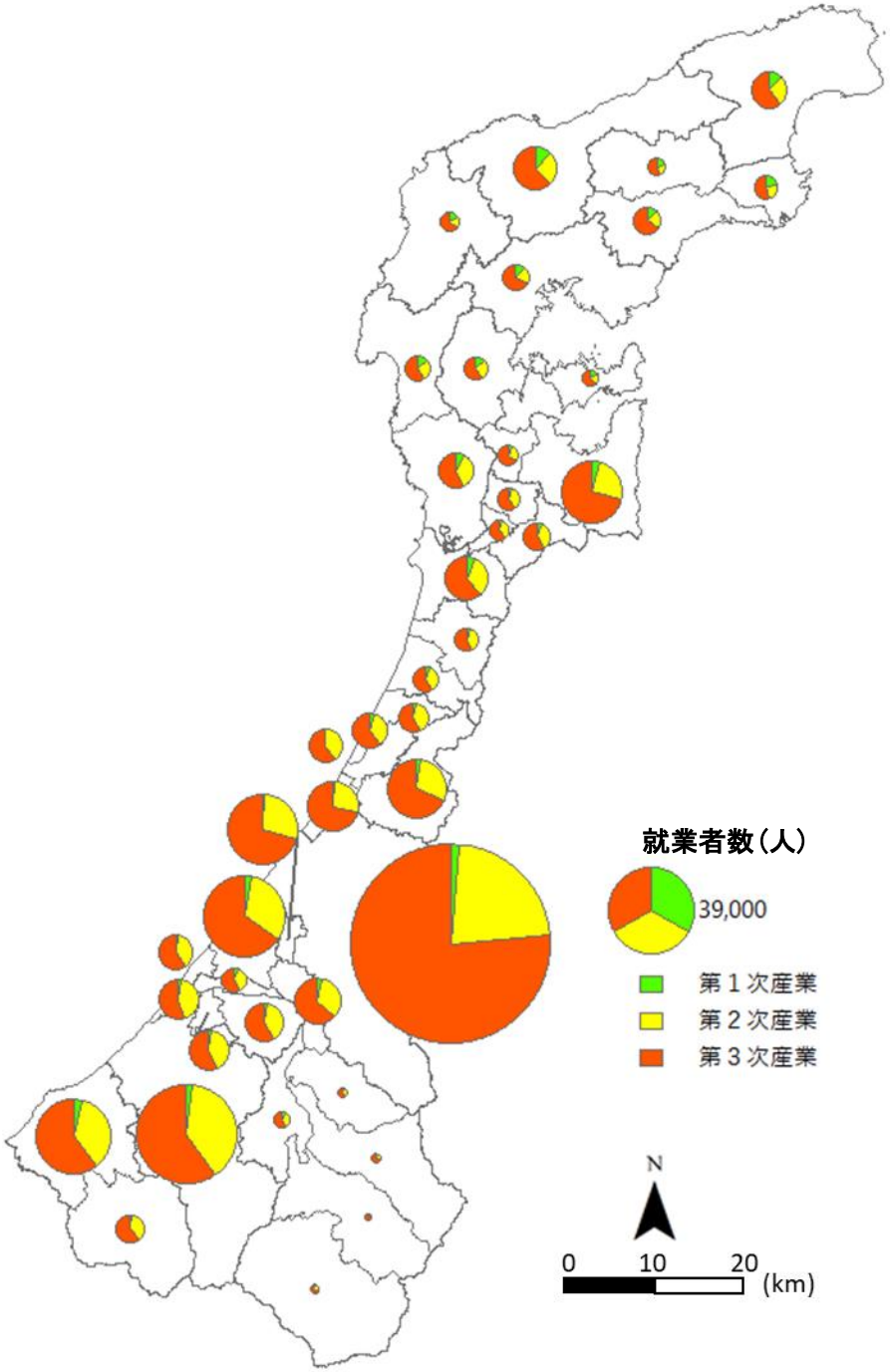


出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

居住地に基づく集計であることに留意する必要がある。

030101-2 産業構成(男女計) (石川県) 2015 年 旧市町村

金沢市を中心に、全体として、第３次産業の占める割合が高い。北部の能登半島では、第一次産業の割合が比較的高いのに対して、南部の加賀地域の白山市や小松市では、第２次産業が占める割合が高くなっている。

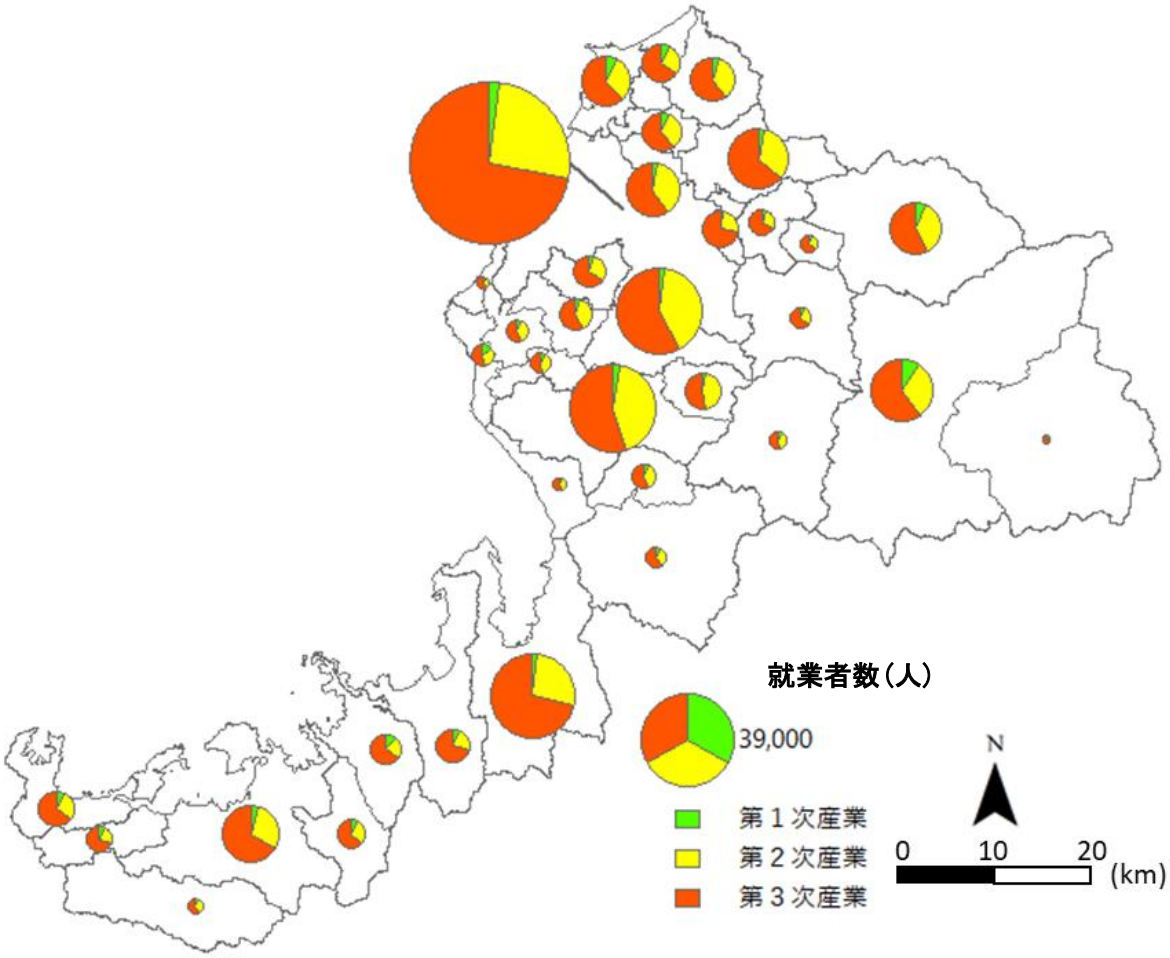


出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

居住地に基づく集計であることに留意する必要がある。

030101-3 産業構成(男女計) (福井県) 2015 年 旧市町村

福井県は、北部の嶺北と南部の嶺南に分けられる。嶺北地域では、繊維産業で栄えた福井市、勝山市、大野市、旧武生市や鯖江市をはじめ、多くの市町村で、第２次産業の構成比が高くなっている。福井平野や内陸の大野市などで農業が盛んで、第１次産業もある程度の割合を占めている。これに対し、嶺南地域では、漁業が盛んなものの、第３次産業の割合が高くなっている。

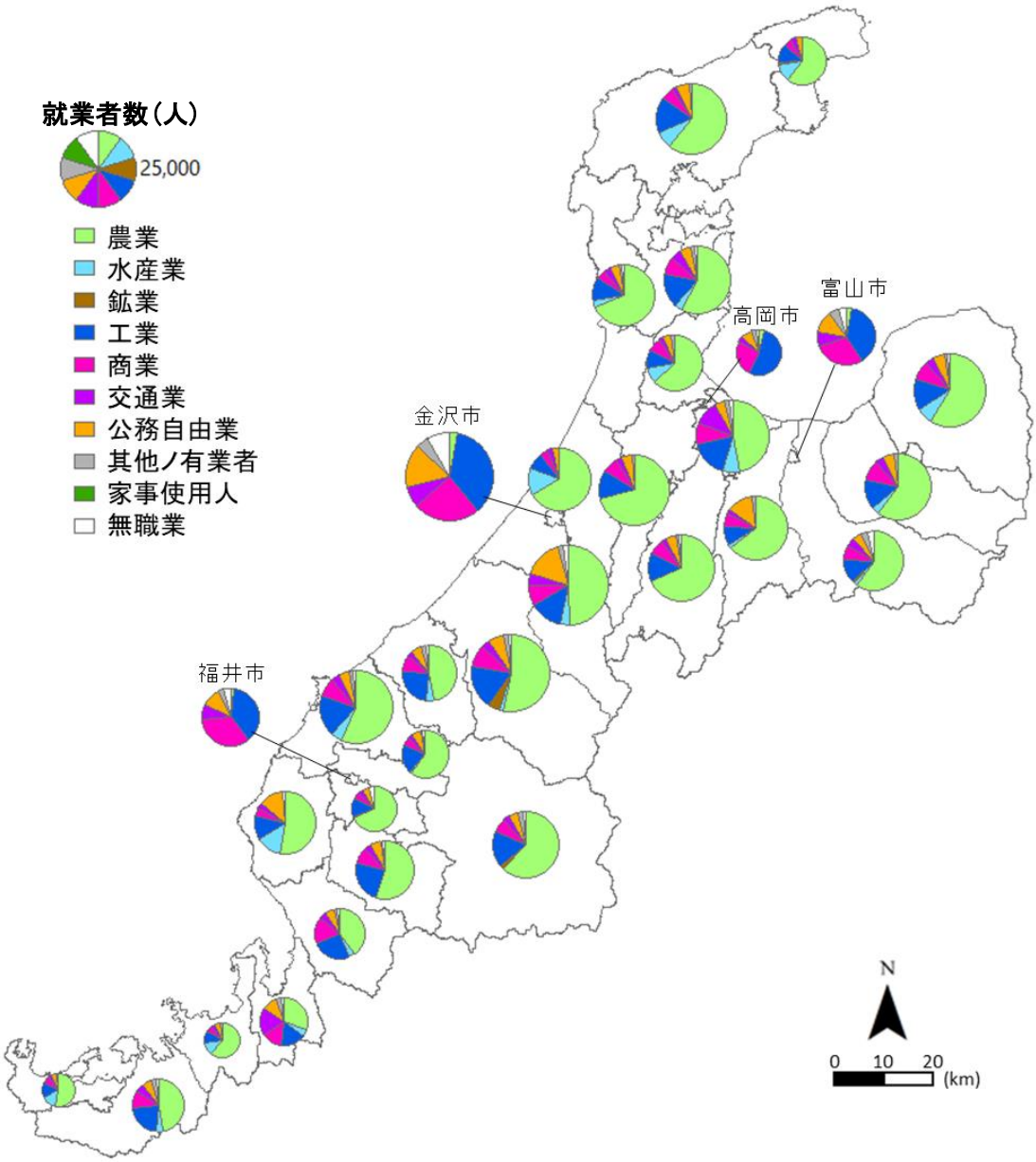


出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

居住地に基づく集計であることに留意する必要がある。

030102 産業別就業者構成(男) 1920 年 市郡

1920 年時点では、全体として農業に従事する人が多いが、富山市、高岡市、金沢市、福井市では、工業と商業に従事する人の割合が高い。とりわけ、高岡市における工業の構成比の高さが際立っている。繊維工業が発達した福井県などでは、郡部でも工業の占める割合が高い地域がみられる。敦賀港のある敦賀郡では、交通業に従事する者が多い。



出所：内閣統計局『大正 9 年国勢調査』

「職業」について集計した値であるが、1920 年当時の「職業」概念は現在の「産業」に近かったため、表題を「産業」とした。

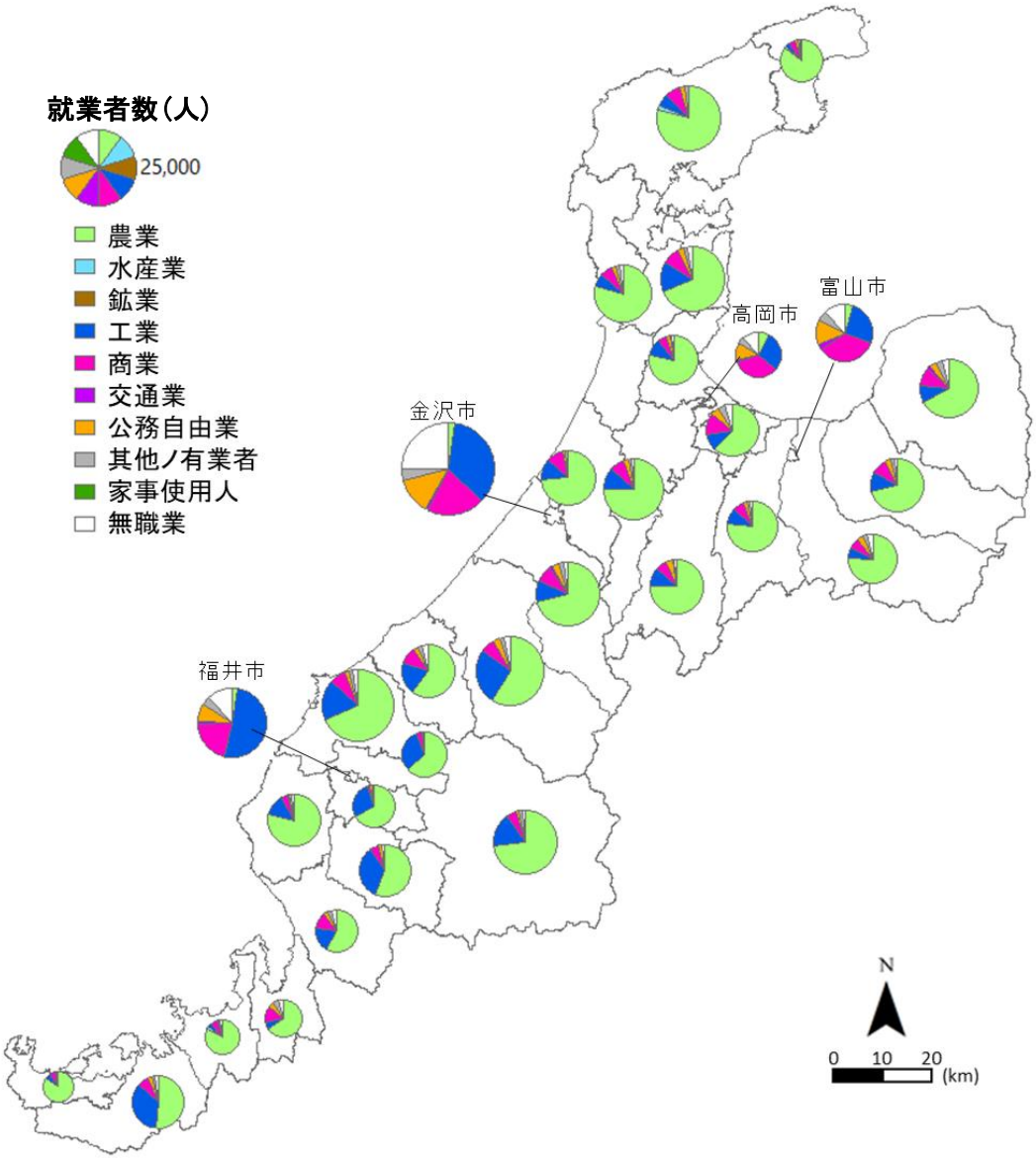
当時の調査方法は現代のそれとは異なっており、以下の点で留意する必要がある。

・有業者に扶養されている無業の家族は扶養者の分類に包含されている。

・家事使用人の内、主人の世帯にある者は主人の分類に包含されている。

030103 産業別就業者構成(女) 1920 年 市郡

1920 年時点では、男性同様に都市部では、工業や商業の構成比の高さが目立つが、加えて無職業も多い。郡部においては、男性以上に農業が中心になっている。また、石川県の能美郡から福井県の今立郡にかけての地域では、工業の割合が高いが、繊維工業に従事する女性が多いことによるものと考えられる。



出所：内閣統計局『大正 9 年国勢調査』

「職業」について集計した値であるが、1920 年当時の「職業」概念は現在の「産業」に近かったため、表題を「産業」とした。

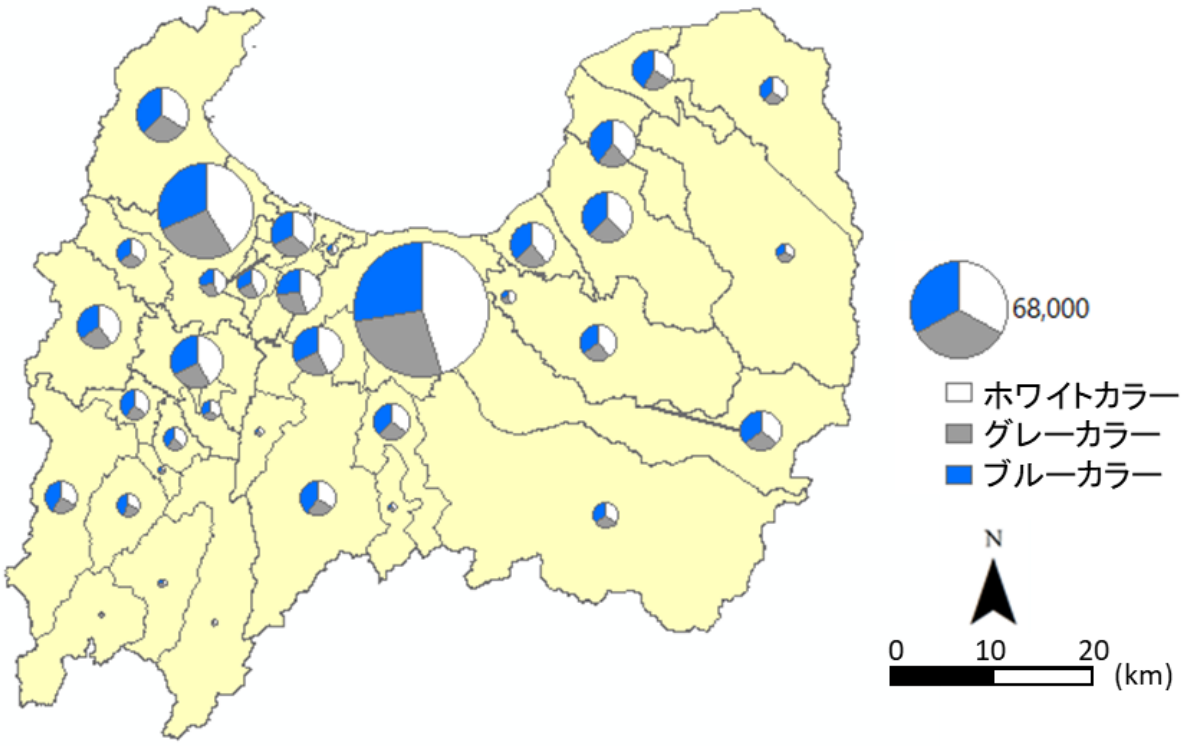
当時の調査方法は現代のそれとは異なっており、以下の点で留意する必要がある。

・有業者に扶養されている無業の家族は扶養者の分類に包含されている。

・家事使用人の内、主人の世帯にある者は主人の分類に包含されている。

030201-1 職業構成(富山県) 2015 年 旧市町村

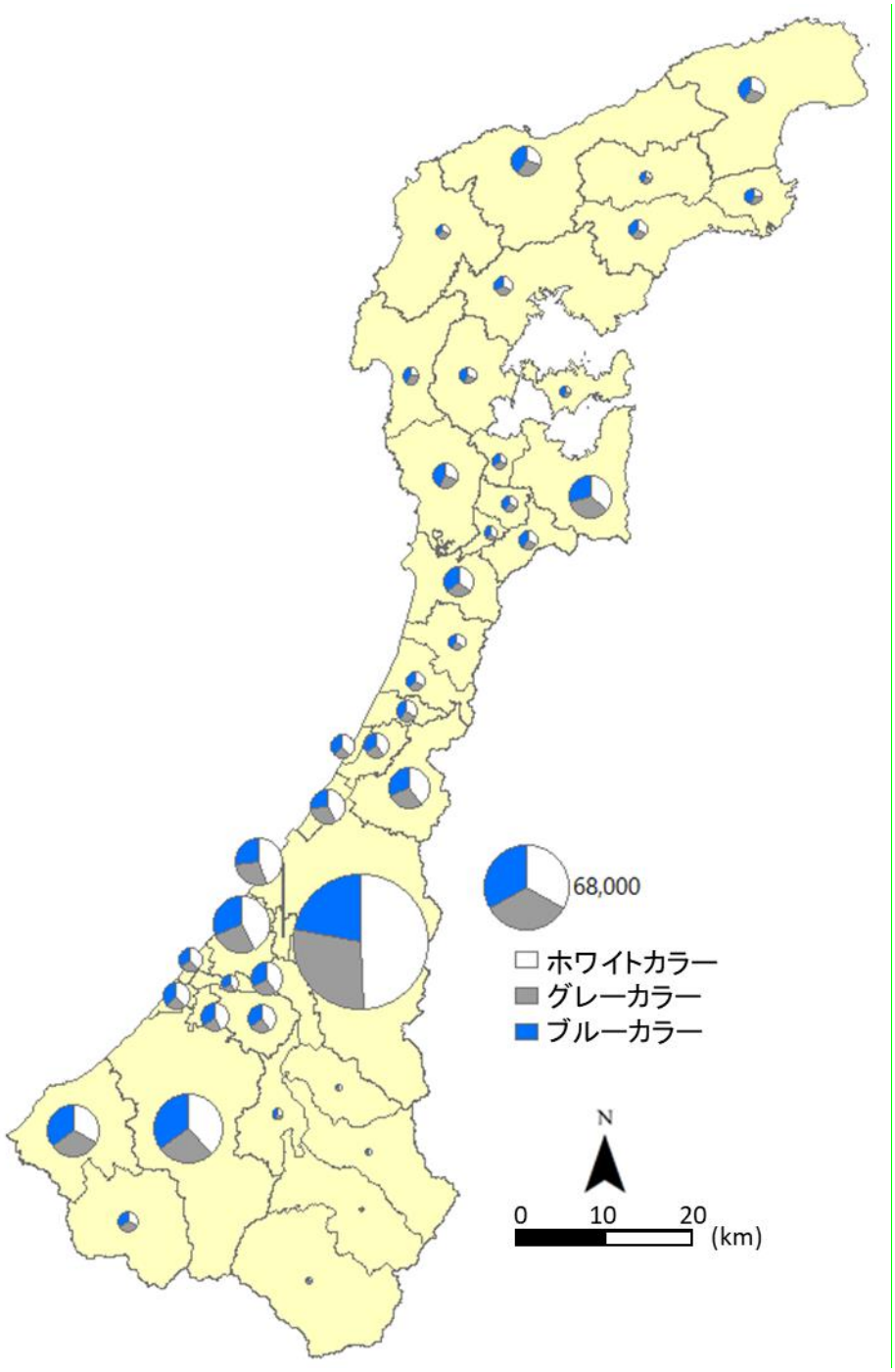
2015 年における富山県の職業構成を旧市町村別に示した。富山市や高岡市でホワイトカラーの割合が高く、温泉[080302]のある旧宇奈月町でグレーカラーの割合が高くなっているほかは、３種類の職業の構成比がほぼ同じ自治体が多い。



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

030201-2 職業構成(石川県) 2015 年 旧市町村

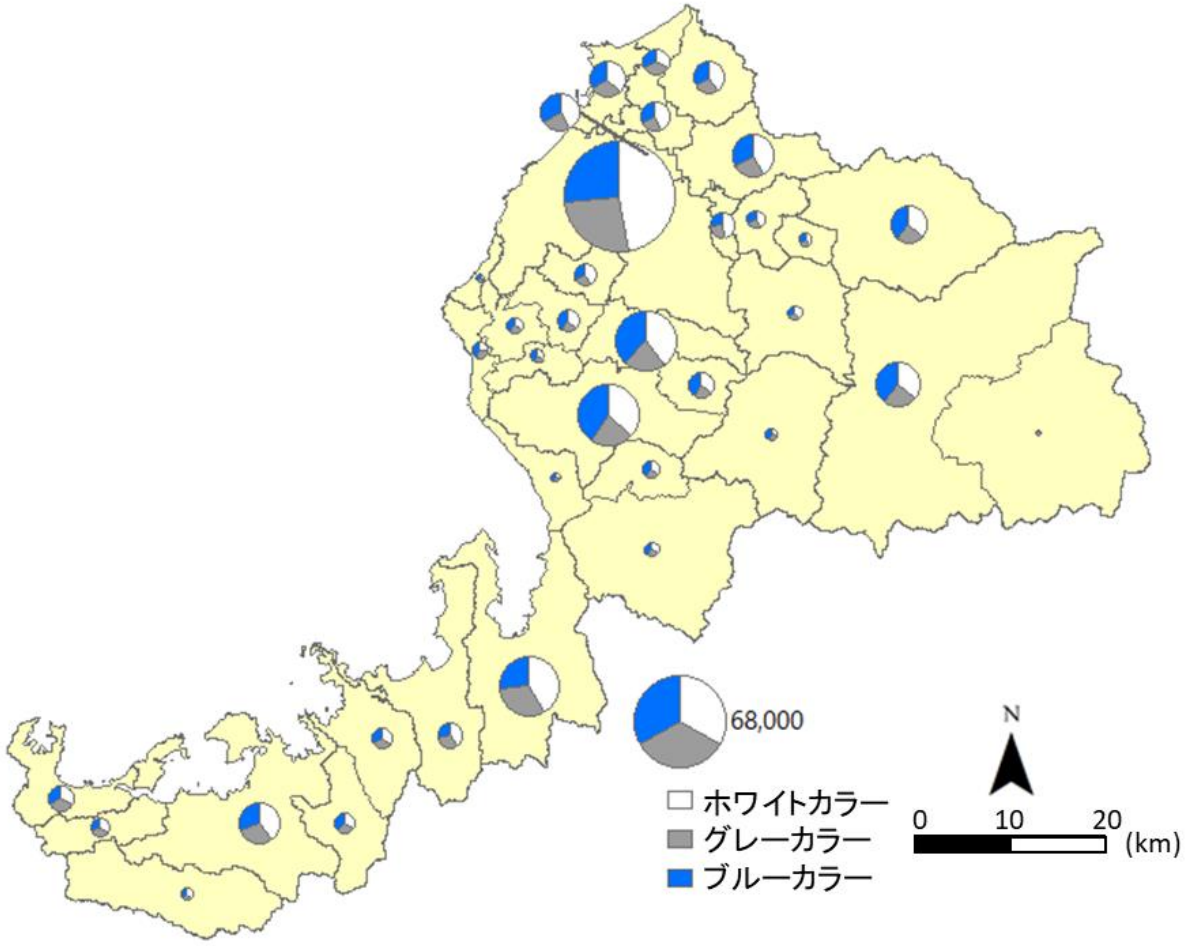
2015 年における石川県の職業構成を旧市町村別に示した。金沢市で、ホワイトカラーの構成比が高く、加賀南部や能登北部で、ブルーカラーの割合が高くなっているほかは、３種類の職業の構成比がほぼ同じ自治体が多い。



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

030201-3 職業構成(福井県) 2015 年 旧市町村

2015 年における福井県の職業構成を旧市町村別に示した。福井市や敦賀市をはじめ、ホワイトカラーの構成比が高い自治体が多い。これに対し、鯖江市や旧武生市、勝山市、大野市などでは、ブルーカラーの割合が高くなっている。

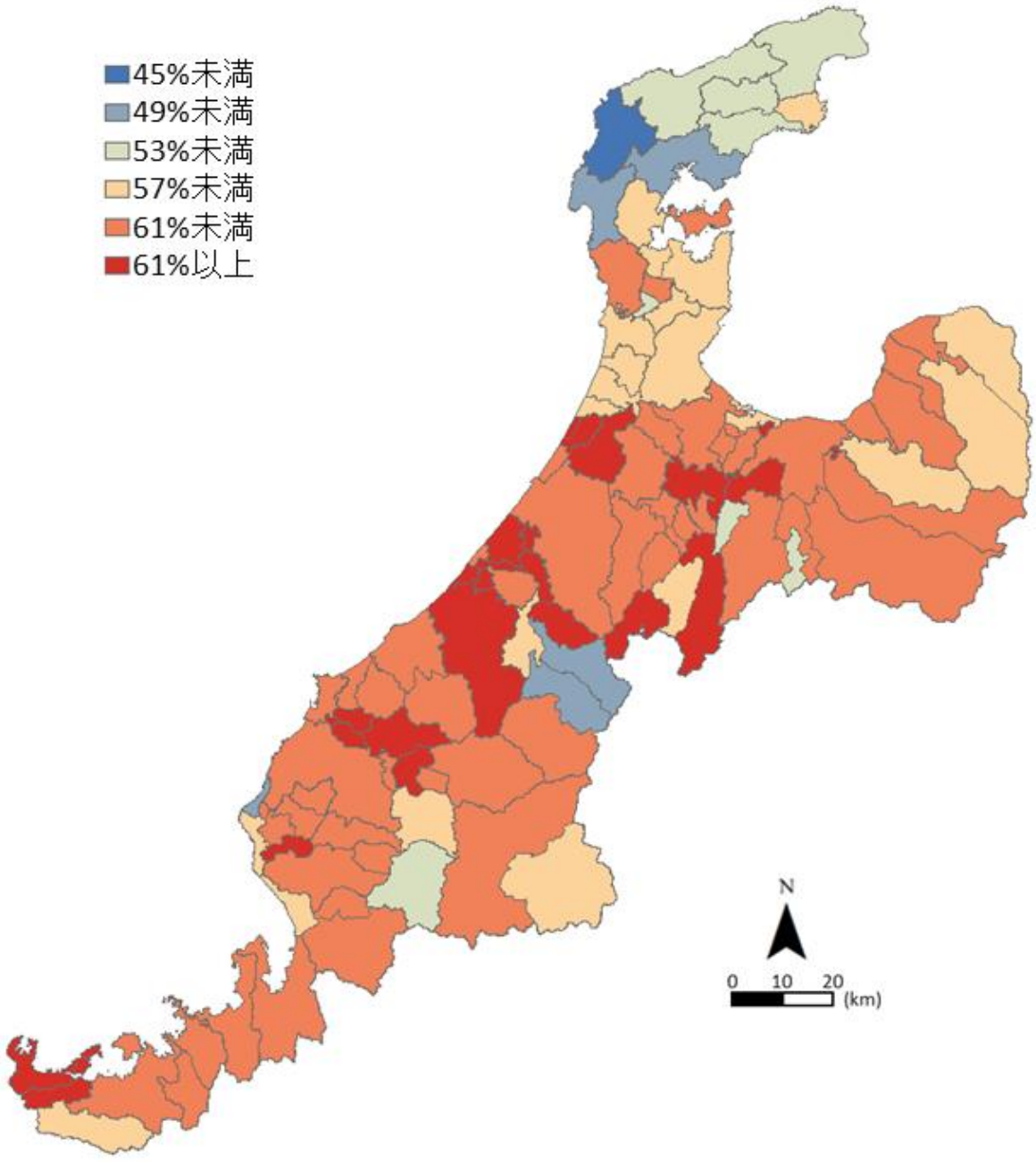


出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

0303 就業率

030301 就業率(男女計) 2015 年 旧市町村

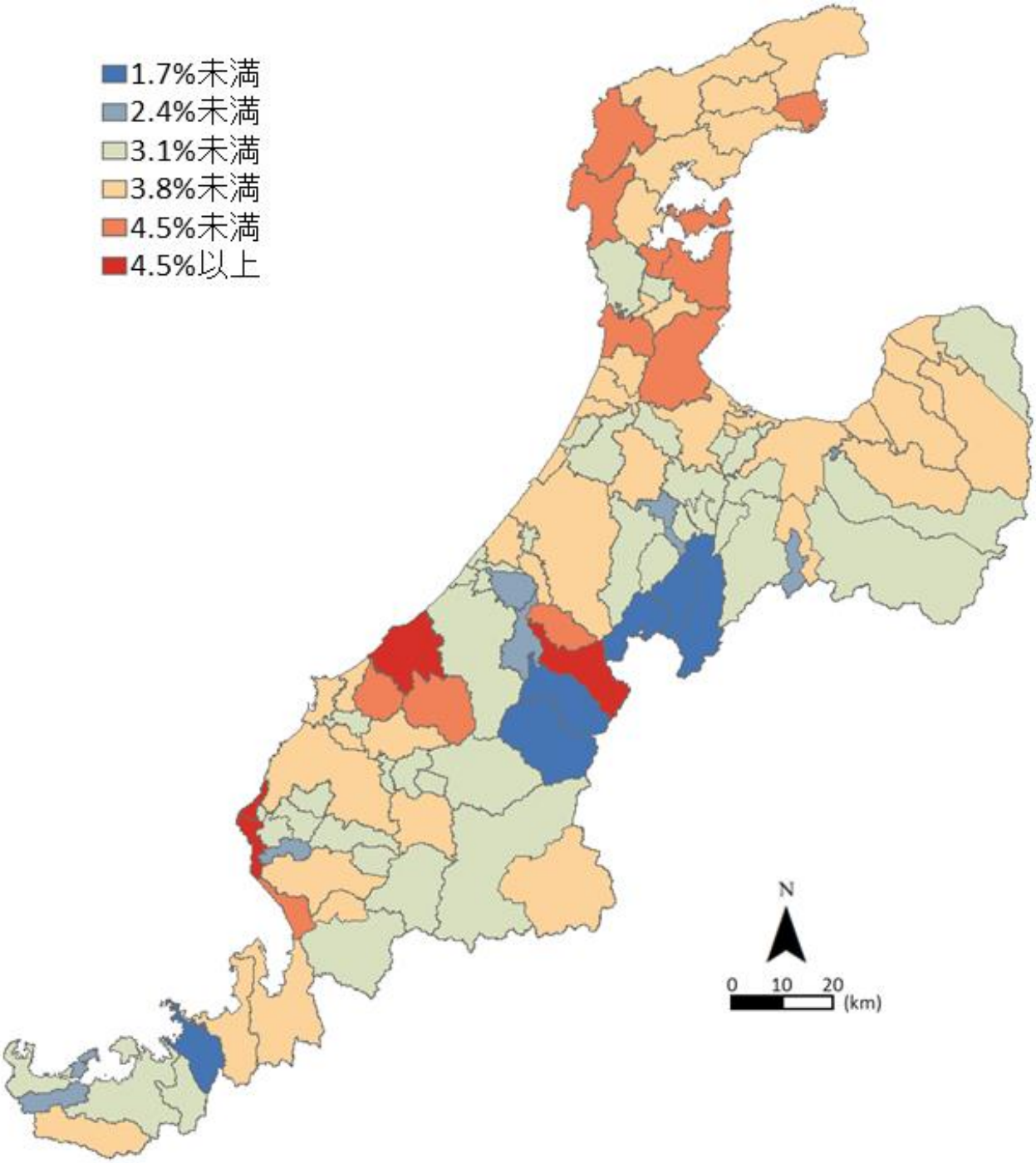
2015 年の就業率（男女計）を旧市町村単位で示した。北陸本線沿線の諸都市を中心とした就業機会の充実した地域で高い傾向がある。その中でもとくに高いのは、県庁所在地等の中心性が高い都市よりもむしろその周辺である（例えば旧八尾町や旧春江町など）。また、原子力発電所[130101]が立地する旧大飯町、高浜町でも高くなっている。これに対し、能登半島では、就業率の低い地域が多くなっている。



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

030302 完全失業率 2015 年 旧市町村

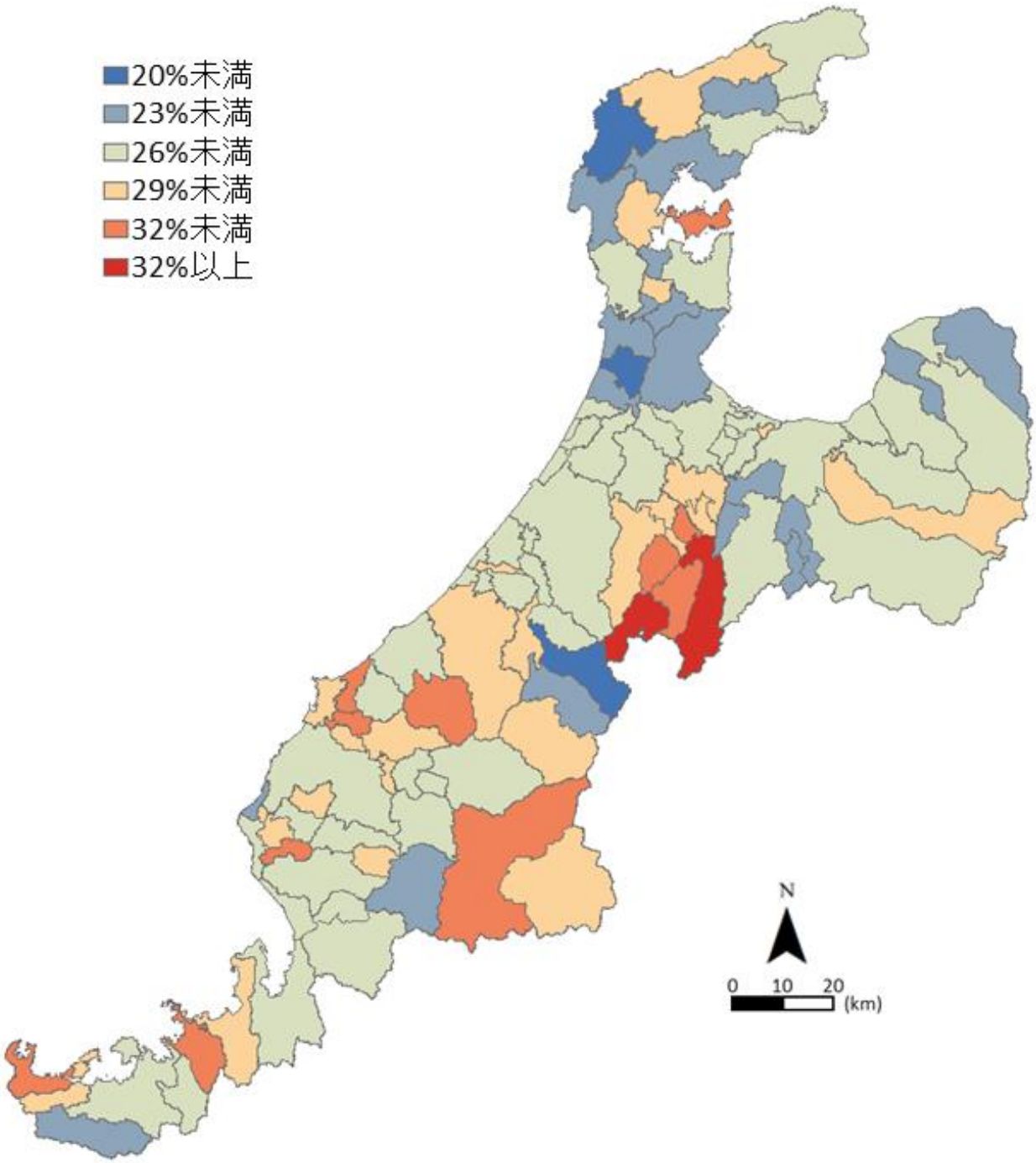
2015 年の完全失業率を旧市町村別に示した。石川県の能登地域と加賀地域で高くなっているほかは、地域的傾向は必ずしも明確ではない。



出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

030303 65 歳以上就業率 2015 年 旧市町村

2015 年の 65 歳以上就業率を旧市町村別に示した。林業が中心となっている旧利賀村や旧上平村といった、南砺市の一部となっている山間部において、高い傾向が指摘できる。



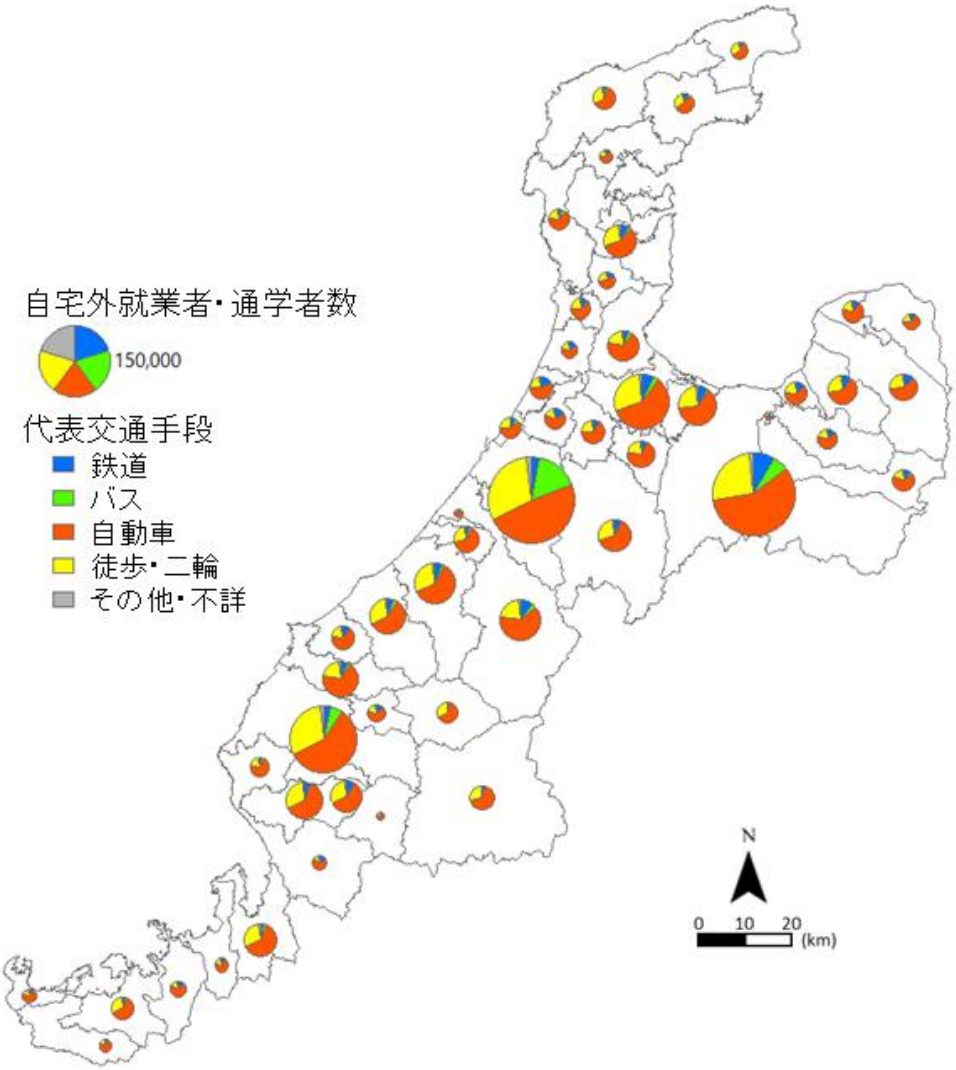
出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

0304 その他

030401 自宅外就業者・通学者の代表交通手段 1990 年

市町村

1990 年の自宅外就業者・通学者の代表交通手段を示した。人口密度の低い地域では自動車の利用率が高く、反対に人口密度の高い地域ではそれ以外の手段の割合が高くなっている。また、輪島市のように市街地が狭い範囲にまとまっているところでは徒歩・二輪の構成比が高い。



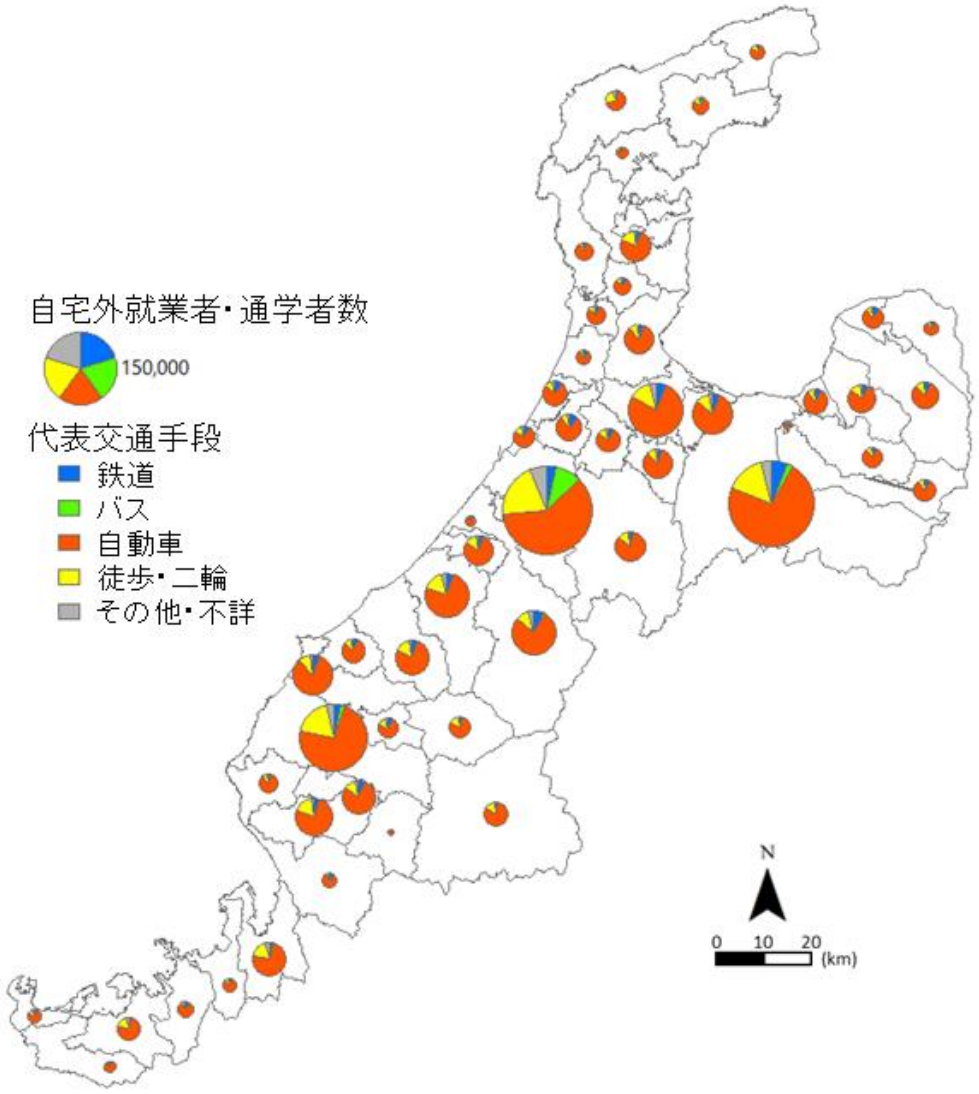
出所：総務省『平成 2 年国勢調査』

第 6 回東京都市圏パーソントリップ調査における 5 区分に基づき国勢調査における交通手段をまとめて示した。代表交通手段を判断する際の優先順位も同調査のものによっている。ただし、国勢調査では、複数手段利用の場合、利用手段が 2 つで鉄道を含む場合以外は利用手段の組み合わせ別の値が集計されていない。そこで、①利用手段が 3 つ以上である場合は鉄道を利用しているものと見做した②バスを利用しているもののうち、鉄道との組み合わせに該当しないものはバスを代表交通手段としているものと見做した③上記以外の組み合わせの不明な複数手段利用の場合は「その他・不詳」に計上した。

030402 自宅外就業者・通学者の代表交通手段 2010 年

市町村

2010 年の自宅外就業者・通学者の代表交通手段を示した。1990 年と比較すると、いずれの地域においても自動車の構成比が拡大し、金沢市でも半数を大きく上回っている。それ以外の三分類の構成比は軒並み減少しているが、鉄道は比較的減少幅が小さく、速度等の優位性がある程度寄与していると考えられる。

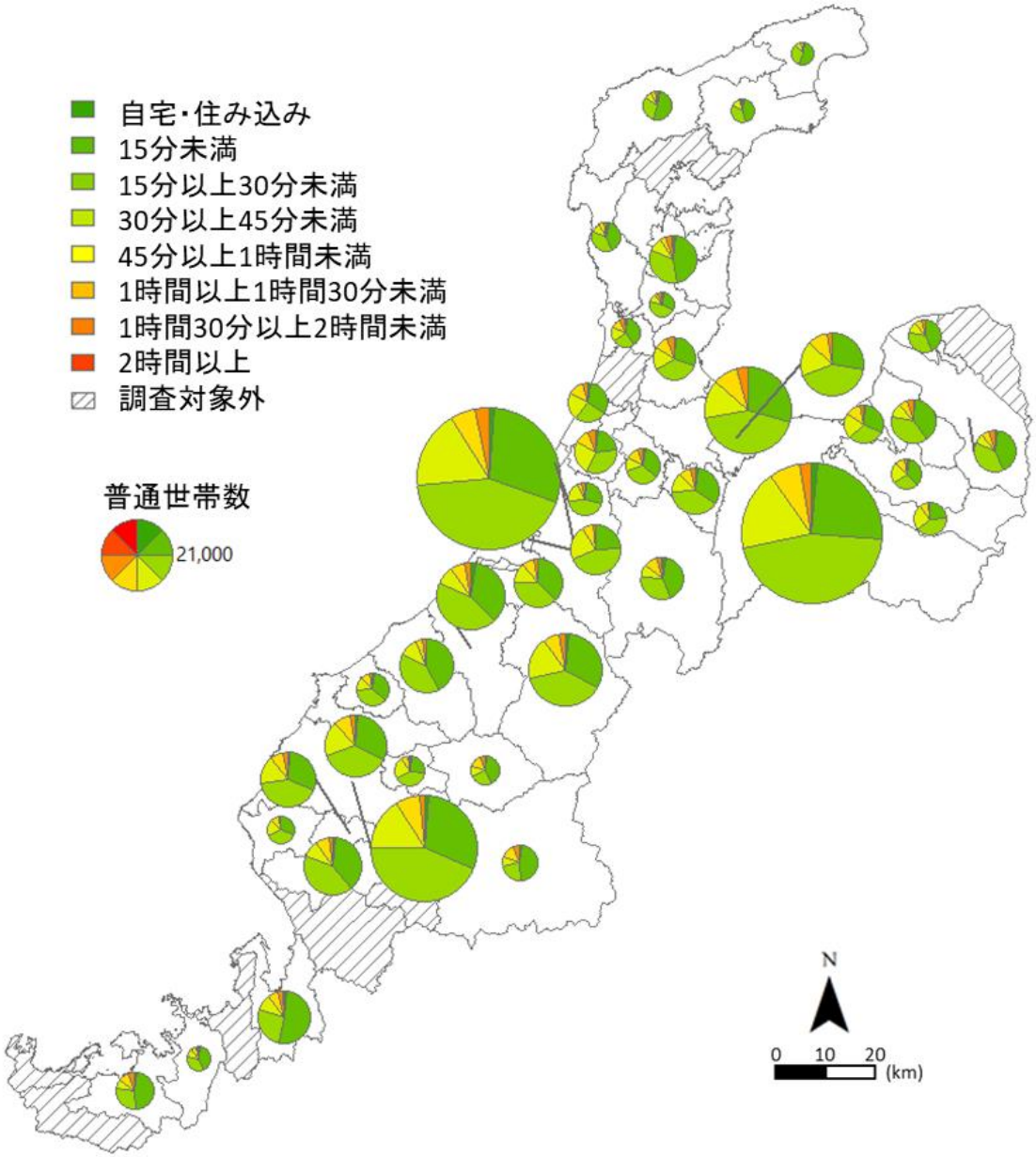


出所：総務省『平成 22 年国勢調査』

第 6 回東京都市圏パーソントリップ調査における 5 区分に基づき国勢調査における交通手段をまとめて示した。代表交通手段を判断する際の優先順位も同調査のものによっている。ただし、国勢調査では、複数手段利用の場合、利用手段が 2 つで鉄道を含む場合以外は利用手段の組み合わせ別の値が集計されていない。そこで、①利用手段が 3 つ以上である場合は鉄道を利用しているものと見做した②バスを利用しているもののうち、鉄道との組み合わせに該当しないものはバスを代表交通手段としているものと見做した③上記以外の組み合わせの不明な複数手段利用の場合は「その他・不詳」に計上した。

030403 家計を主に支える者の通勤時間 2018 年 市町村

2018 年の家計を主に支える者の通勤時間を色分けして、普通世帯数における構成比を示した。ほとんどの市町村で、15 分未満が 1/4 を超えており、能登北部や嶺南では半数を超えている地域もみられるが、金沢市周辺の津幡町や野々市市ではこの構成比が相対的に小さくなっている。一方、１時間を超える通勤時間の構成比はいずれも小さいが、金沢市、富山市、高岡市で比較的高い。



出所：総務省統計局『平成 30 年住宅・土地統計調査』

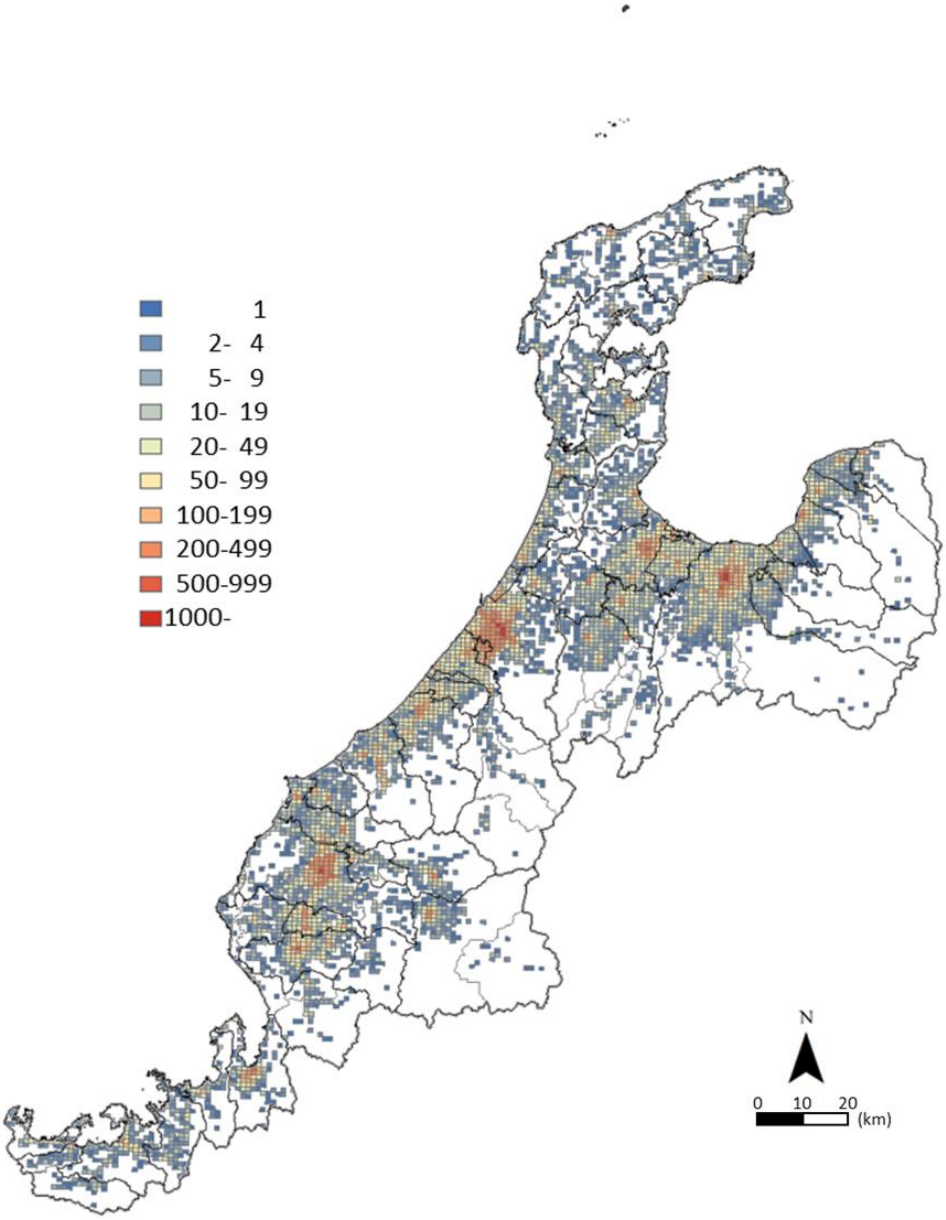
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯を集計している。市と人口 1.5 万以上の町村を調査対象としているので、それに満たない町村の値は不明。

04 経済総合

0401 全産業

040101 事業所数 2016 年 3 次メッシュ

1km 四方のメッシュごとに、事業所数の密度をみる。金沢市中心部を核とした地域に最も大きな事業所の集積がみられ、富山市、福井市の中心部がそれに続いている。富山県内では、高岡市の集積の南に、砺波平野に点在する都市（いわゆる砺波十町）の分布も確認することができる。石川県、福井県については、北陸本線の金沢から松任、小松、福井、鯖江、武生、敦賀の各駅にかけて北陸本線に沿うように、事業所密度の高いメッシュが連なっている。福井県内の内陸では、勝山市と大野市の中心がみられる。

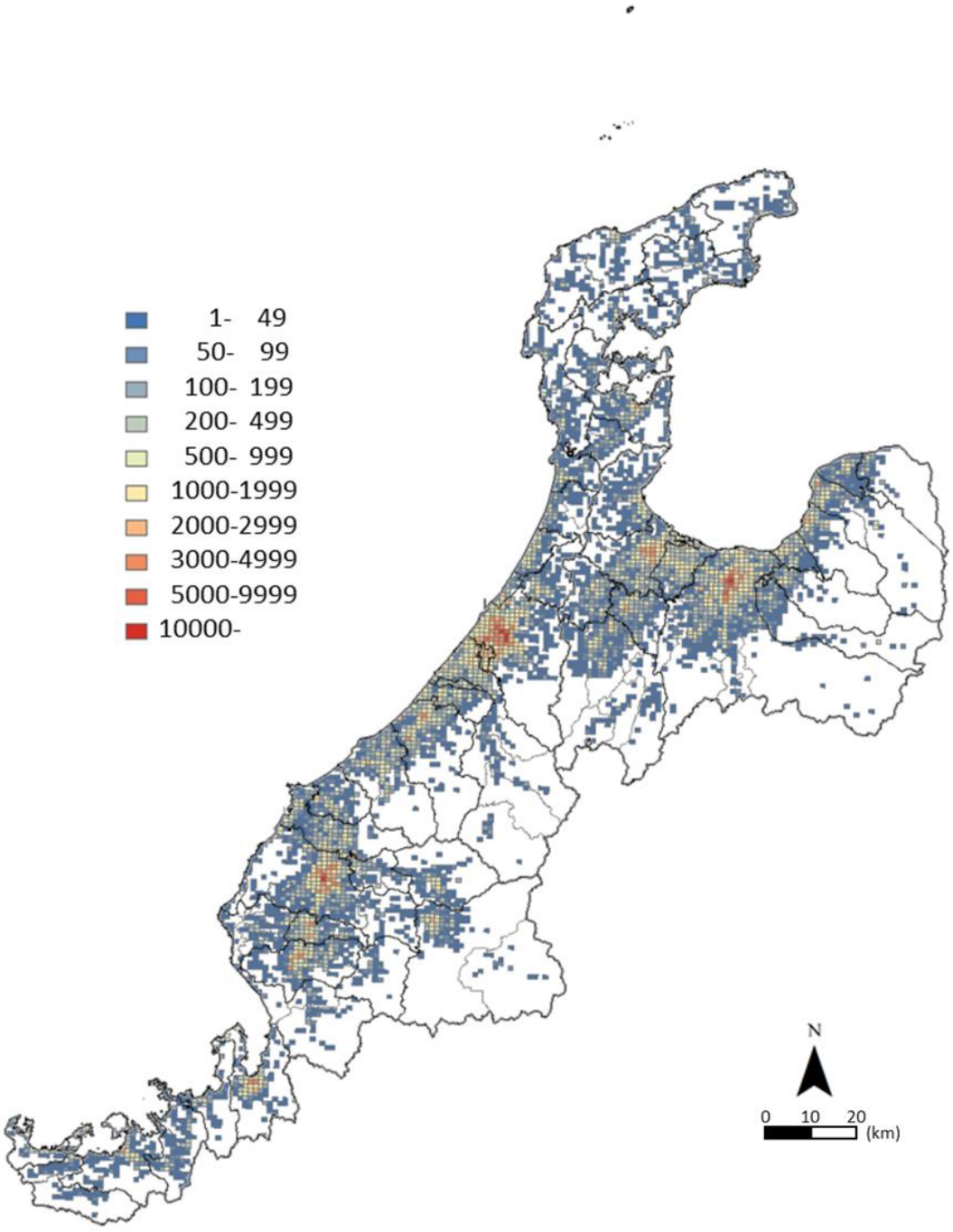


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

公務が含まれていないことに留意する必要がある。

040102 従業者数 2016 年 3 次メッシュ

1km 四方のメッシュごとに、事業所従業者数の密度をみる。事業所数[040101]の密度とほぼ同様な分布を示したが、大都市の中心業務地区への集中がより顕著になっている。また、小松市西部の小松製作所粟津工場が所在するメッシュなどのように、大工場の立地も反映されている。

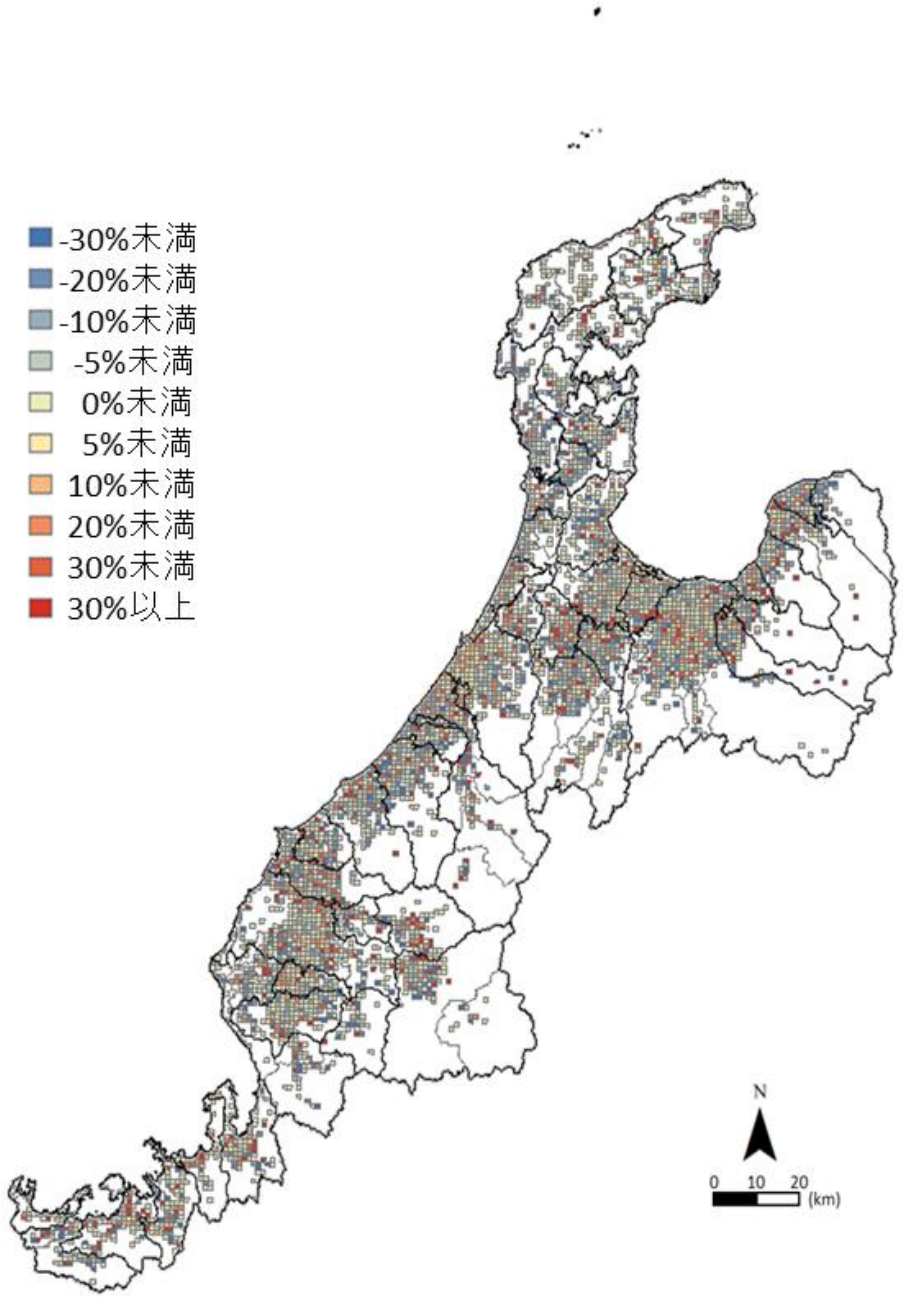


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

公務が含まれていないことに留意する必要がある。

040103 事業所増減率 2012 年-2016 年 3 次メッシュ

2012 年から 2016 年の事業所の増減率をメッシュごとにみる。富山市、金沢市、福井市の中心市街地では、事業所数が増加するメッシュと減少するメッシュが混在している。また、国道 8 号線や北陸本線に沿った交通の便が良い地域では、事業所数が増加するメッシュが多い。

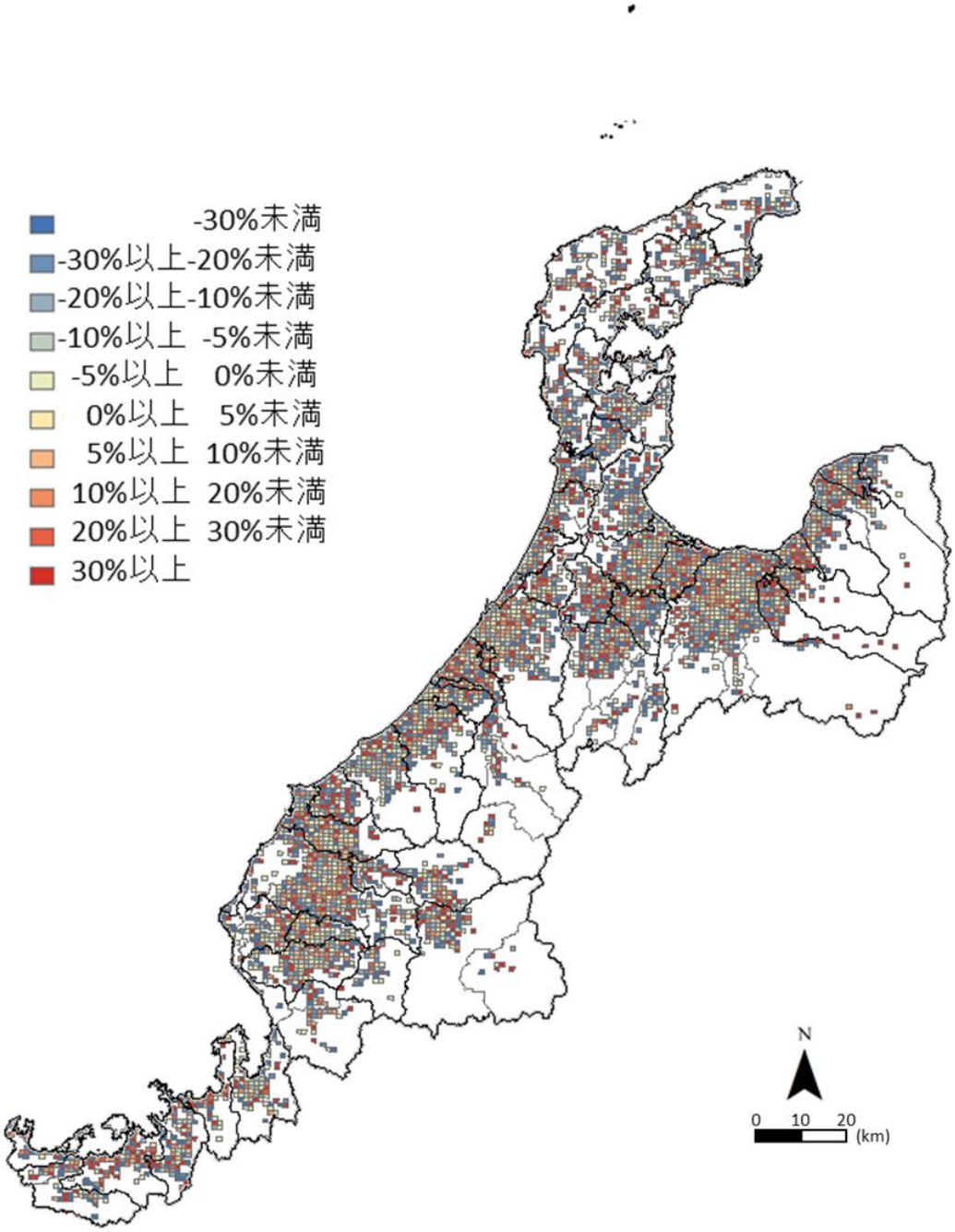


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

2012 年時点で事業所数が 10 以上のメッシュのみを対象としている。

040104 従業者数増減率 2012 年-2016 年 3 次メッシュ

2012 年から 2016 年の間の従業者数の増減率をメッシュごとに示した。事業所数の増減率と比較して大規模事業所の影響を大きく受けている。

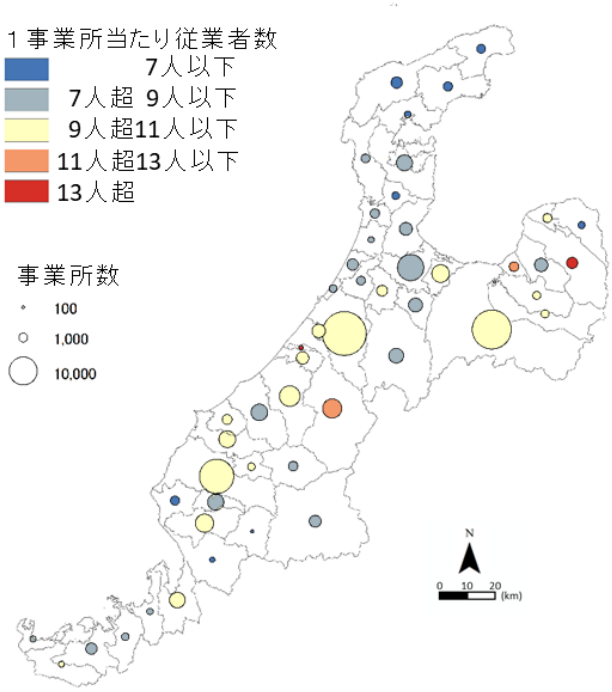


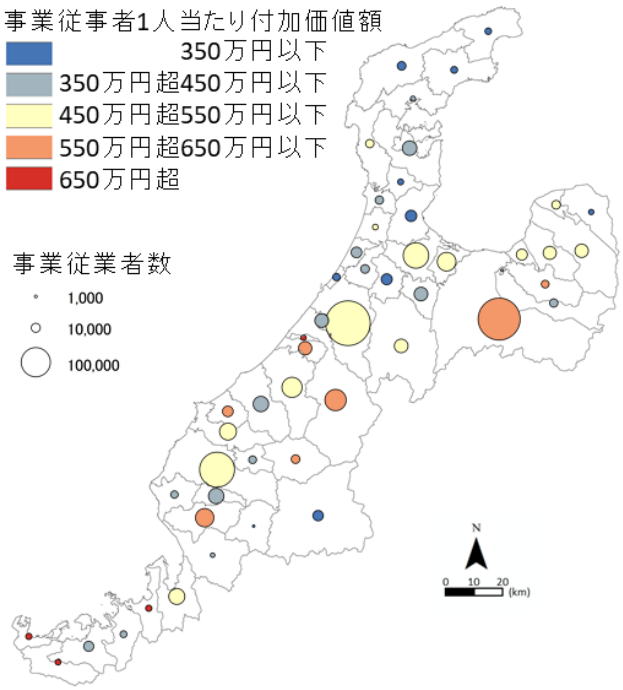
出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

2012 年時点で従業者数が 100 以上のメッシュのみを対象としている。

040105 全産業平均従業者規模/労働生産性 2016 年 市町村

全産業平均の従業者規模（１事業所当たり従業者数）と労働生産性（１人当たり付加価値額）を示した。まず、従業者規模については、三県庁所在地をはじめとした規模の大きな都市において大きくなる傾向が認められる。労働生産性についても、製造業大企業の影響が大きいと考えられ、川北町、富山市、白山市、越前市などで高水準となっている。





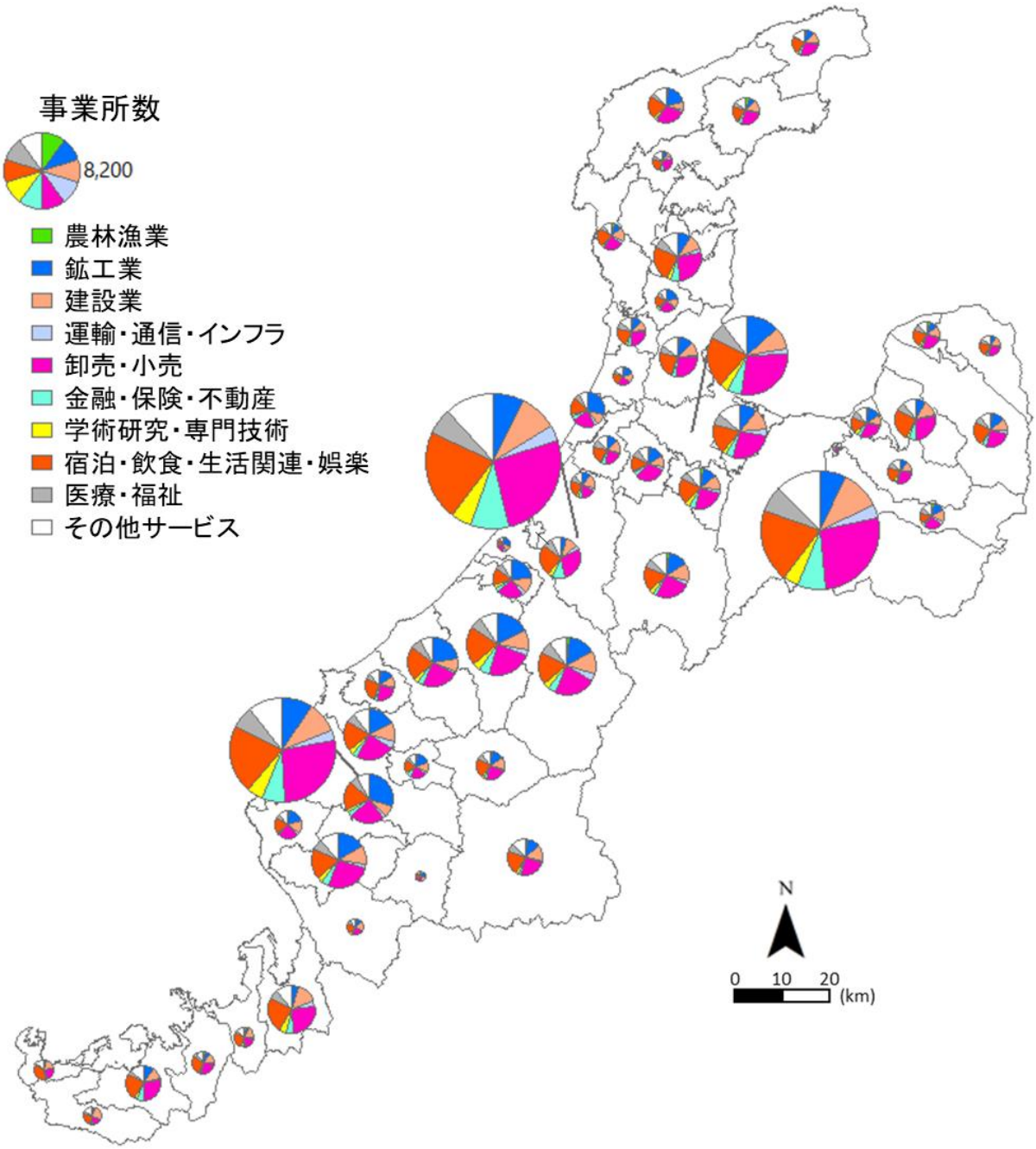
出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

平均従業者規模：従業者数/事業所数。円の大きさは事業所数を示した。

労働生産性：付加価値額/従業者数。円の大きさは従業者数を示した。

040201 産業別事業所数 2016 年 市町村

2016 年の産業別事業所数を市町村別に示した。事業所数では、金沢市が最も多く、次に富山市、福井市、高岡市の順となっている。産業別の構成をみると、上位 4 市は、似たような内容で、多様な産業から成り立っている。

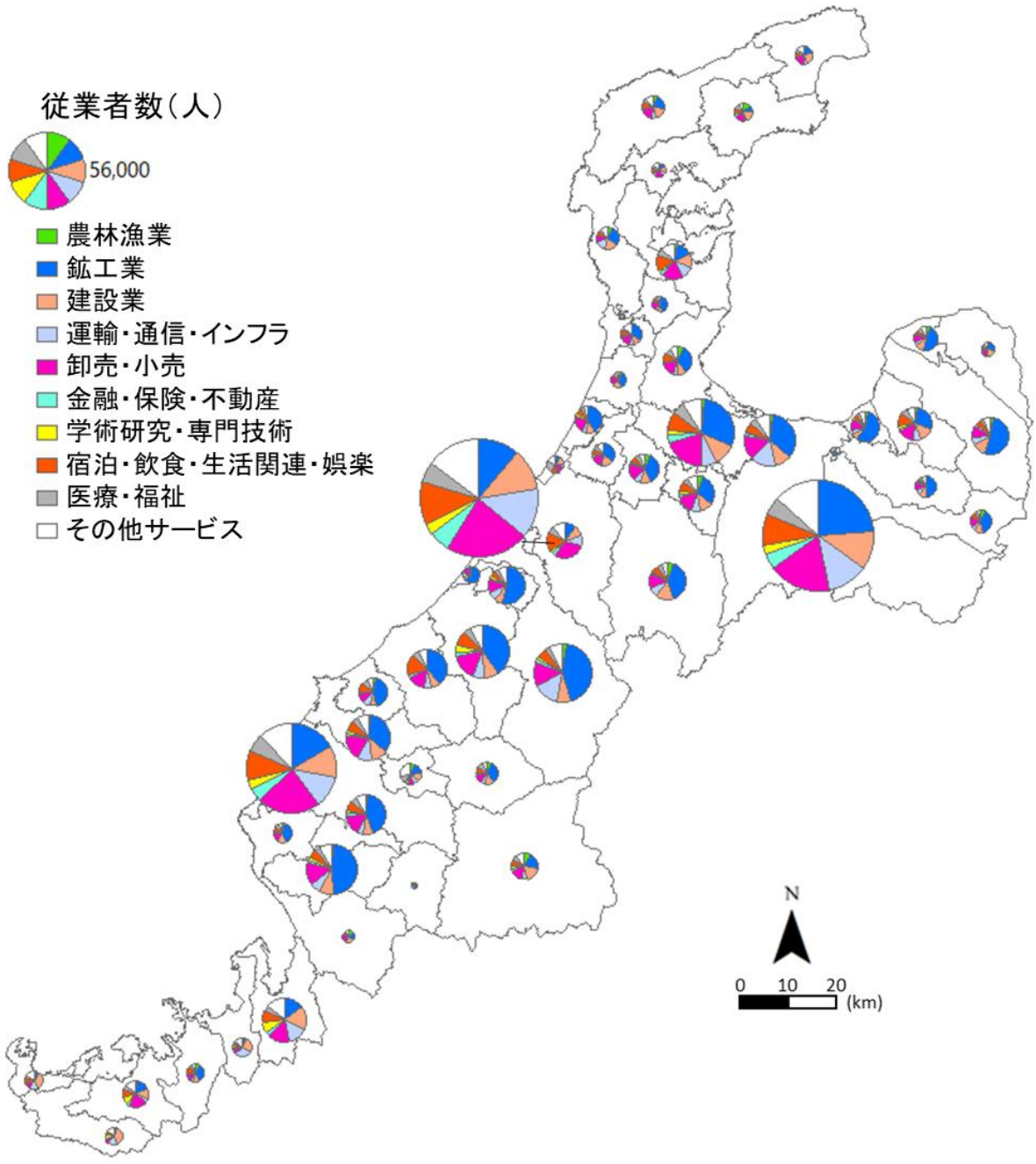


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

産業分類は[註 3]

040202 産業別従業者数(男) 2016 年 市町村

2016 年の産業別の従業者数(男)を示した。北陸本線に沿って立地する製造大企業の工場立地に対応して、黒部市、小松市、越前市など、鉱工業の構成比が 4 割程度かそれ以上となる市町村が点在している。一方で、県庁所在地として商業が集積する金沢市や福井市では「卸売・小売」の構成比が高く、富山市では双方とも高くなっている。能登北部では建設業[060301]の構成比の高さが目立ち、貴重な雇用の源泉となっていることがわかる。

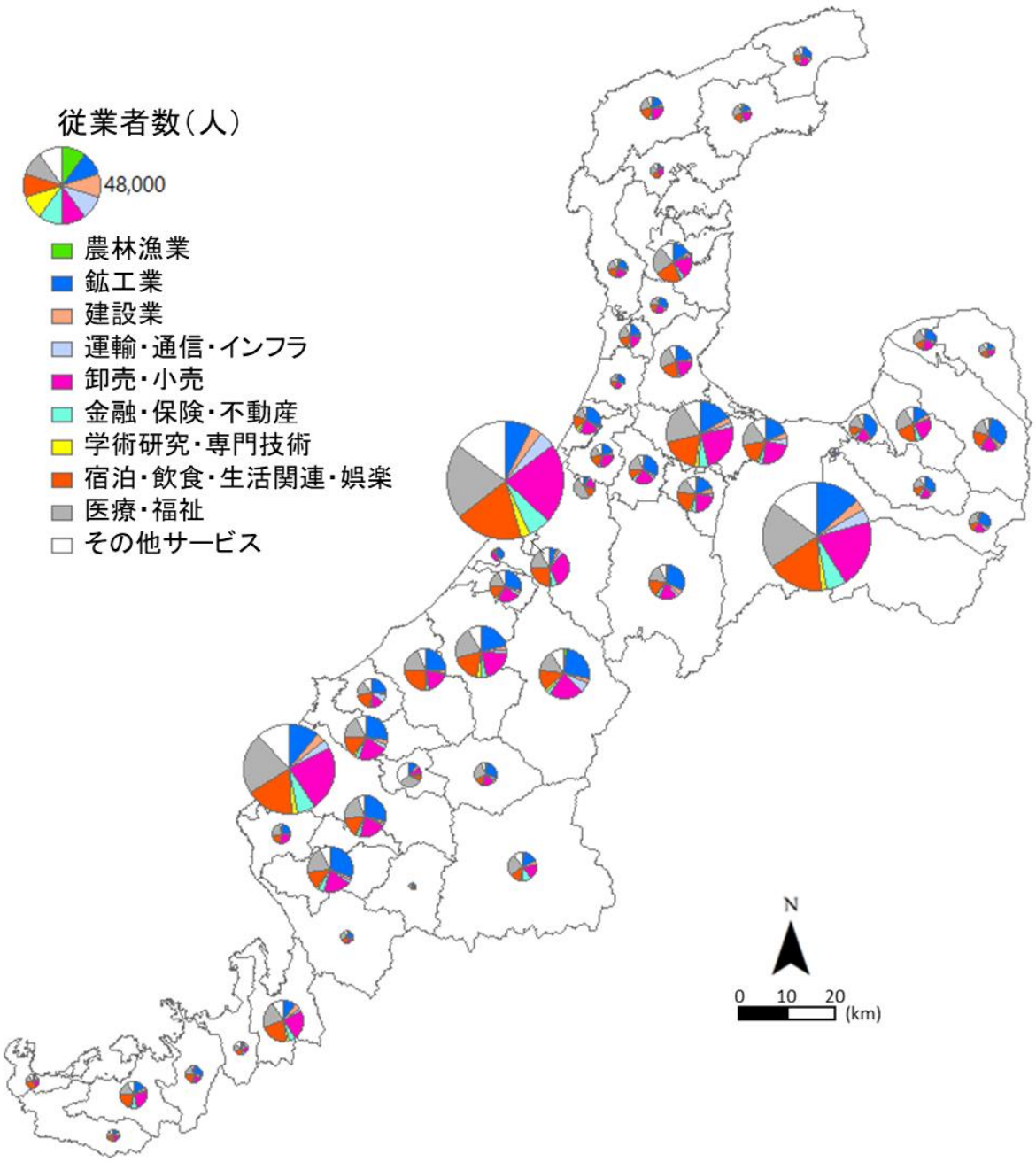


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

産業分類は[註 3]

040203 産業別従業者数(女) 2016 年 市町村

2016 年の産業別の従業者数(女)を示した。男性と比較した際の全体的な傾向として、「鉱工業」・「運輸・通信・インフラ」の割合が低く、「宿泊・飲食・生活関連・娯楽」や「医療・福祉」の構成比が大きくなっている。製造業の多い地域などの特徴は男性のそれと一致しているが、市町村間の構成比の格差は小さく、女性の従業者の多い業種の供給圏の小ささを反映している。

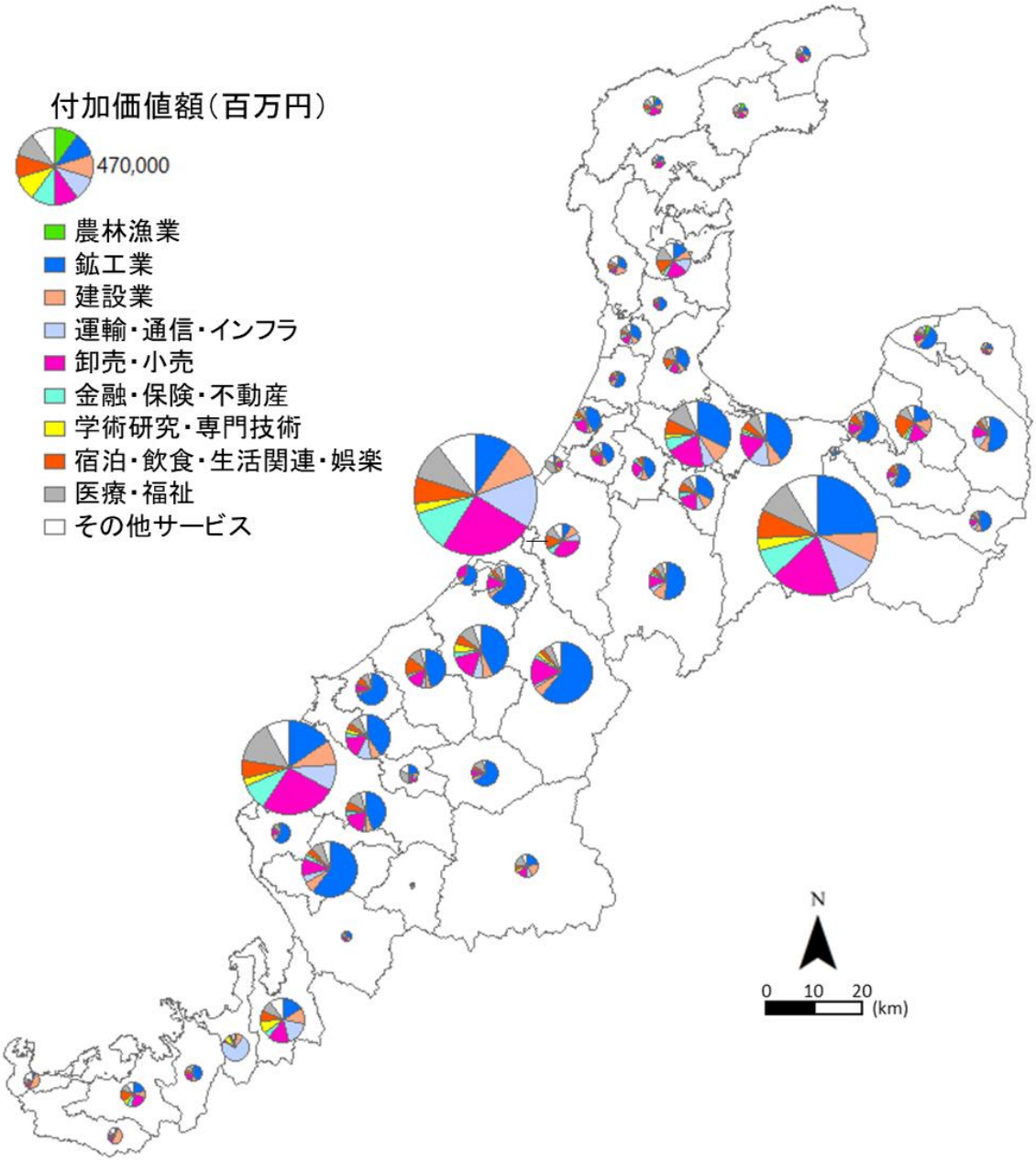


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

産業分類は[註 3]

040204 産業別付加価値額 2016 年 市町村

2016 年の産業別の付加価値額を示した。事業所数や従業者数と比較して、鉱工業の値が大きくなり、黒部市、滑川市、上市町、白山市、あわら市、越前市、勝山市などで過半を占めている。また金沢市では、「金融・保険・不動産」の値も大きくなっている。

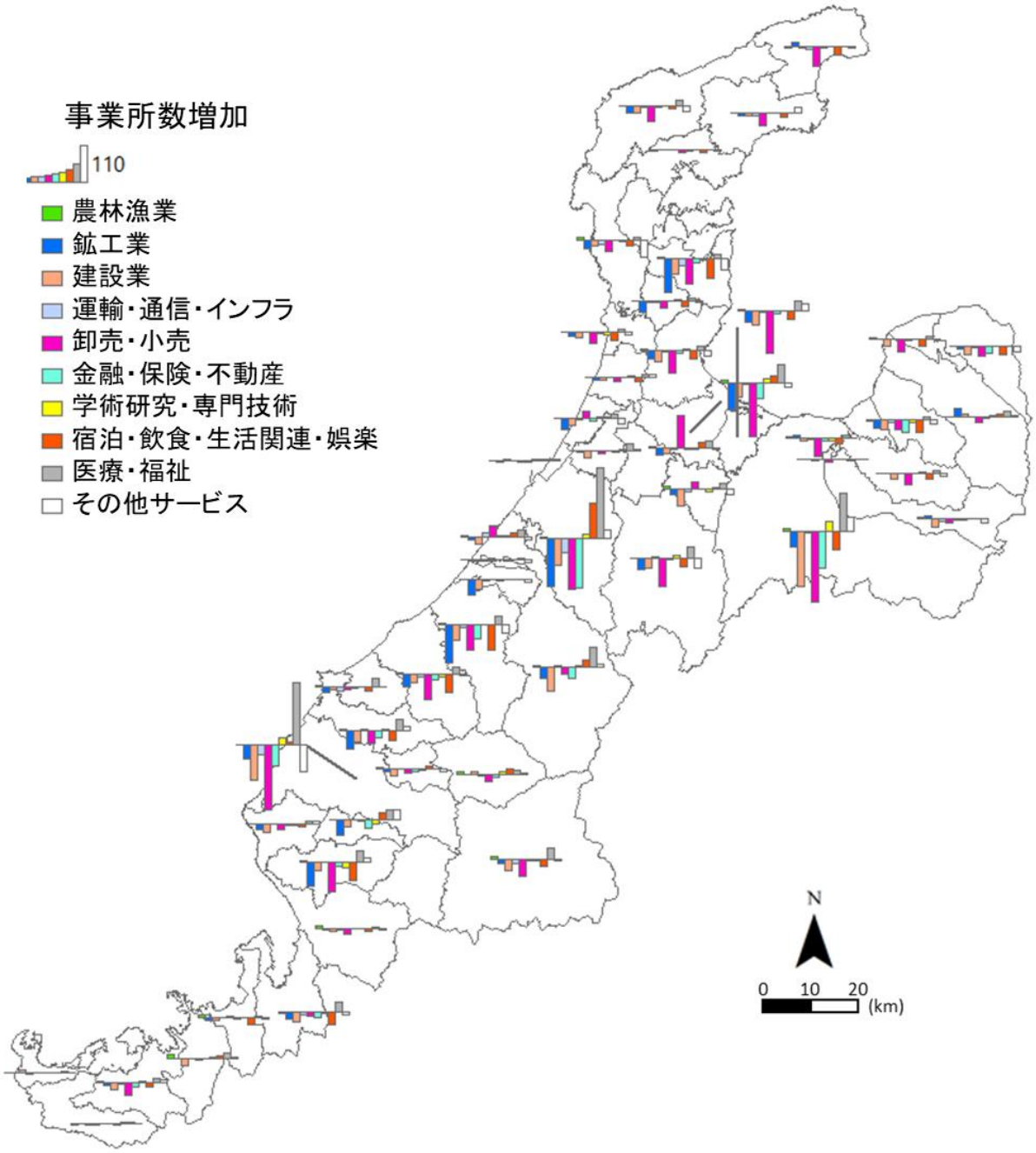


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

産業分類は[註 3]

040205 産業別事業所数増減 2012 年-2016 年 市町村

産業別に色を変えて、2012 年から 2016 年の事業所数の増減を市町村別に示した。「卸売・小売」の減少は、どの地域でも顕著である。一方で、ほとんどの地域で大幅に増加しているのが「医療・福祉」である。高齢化が地域を問わず進む中、需要が増大していると考えられる。

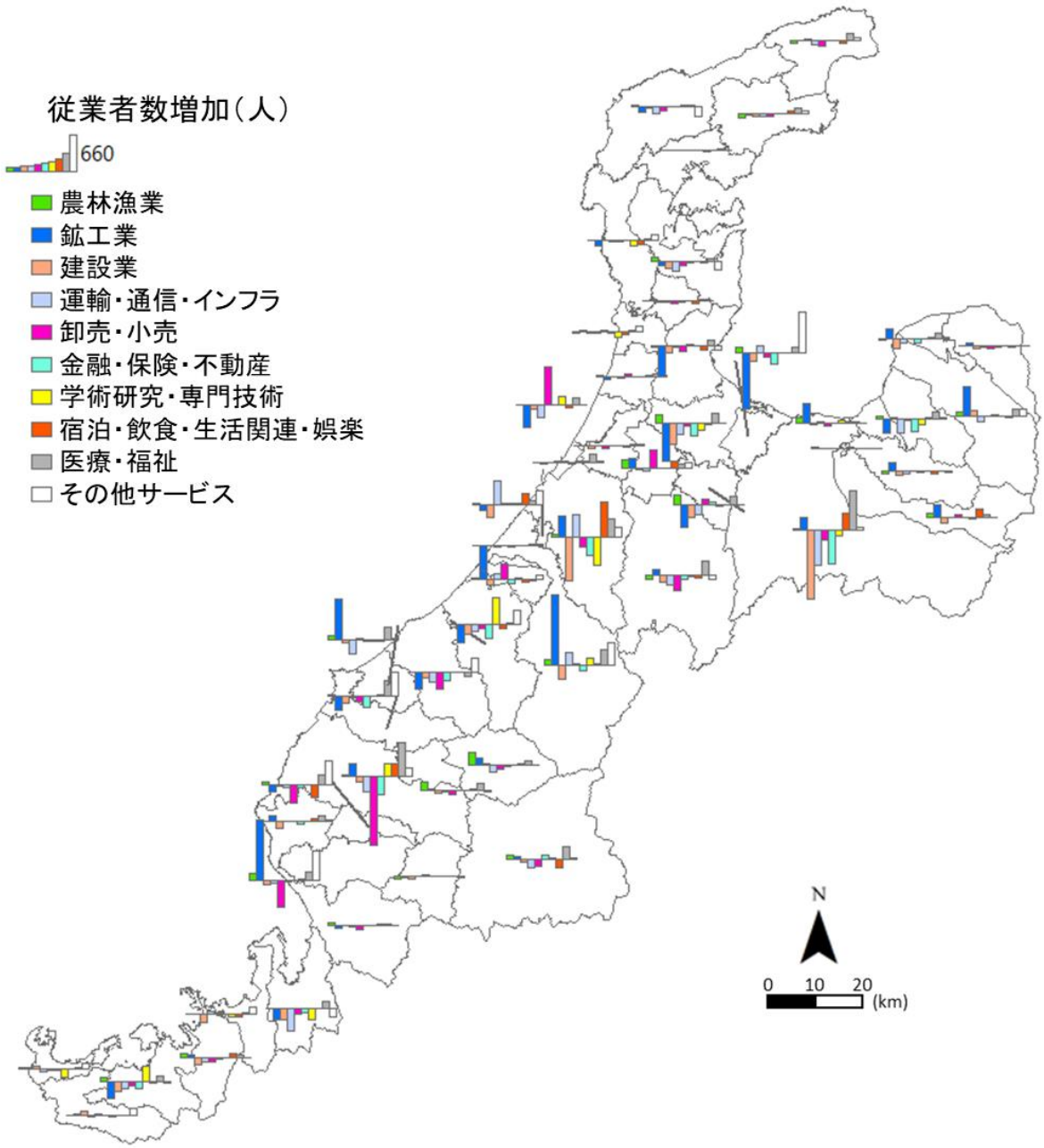


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

産業分類は[註 3]

040206 産業別従業者数増減(男) 2012 年-2016 年 市町村

産業別に色を変えて、2012 年から 2016 年の男性従業者数の増減を市町村別に示した。各地域に共通しているのは、「医療・福祉」の従業者数の増加傾向である。これに対し、「卸売・小売」は地域差が大きい。もともとの集積が大きい富山市、金沢市で微減、福井市で大きく減少するほか、高岡市、小松市、敦賀市など、従来からの集積地で減少する一方、金沢市の郊外で増加がみられる。鉱工業についても、高岡市などで減少する一方で、白山市などでは増加している。

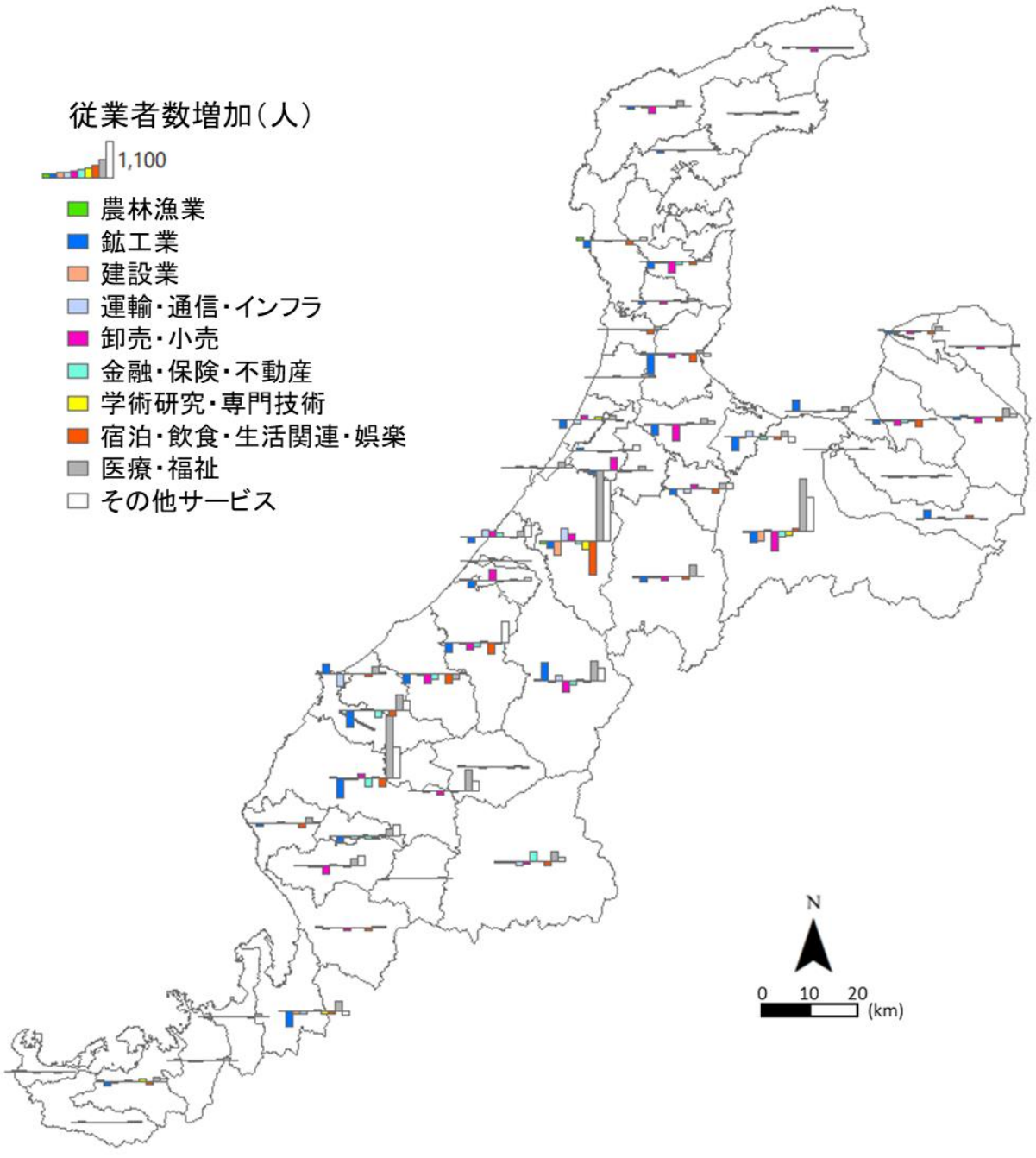


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

産業分類は[註 3]

040207 産業別従業者数増減(女) 2012 年-2016 年 市町村

産業別に色を変えて、2012 年から 2016 年の女性従業者数の増減を市町村別に示した。金沢市の「宿泊・飲食・生活関連・娯楽」など減少傾向にある産業が多い中で、医療・福祉の増加が目立つ。従業者規模の大きい三県庁所在地等の大きな都市で伸びが顕著である。

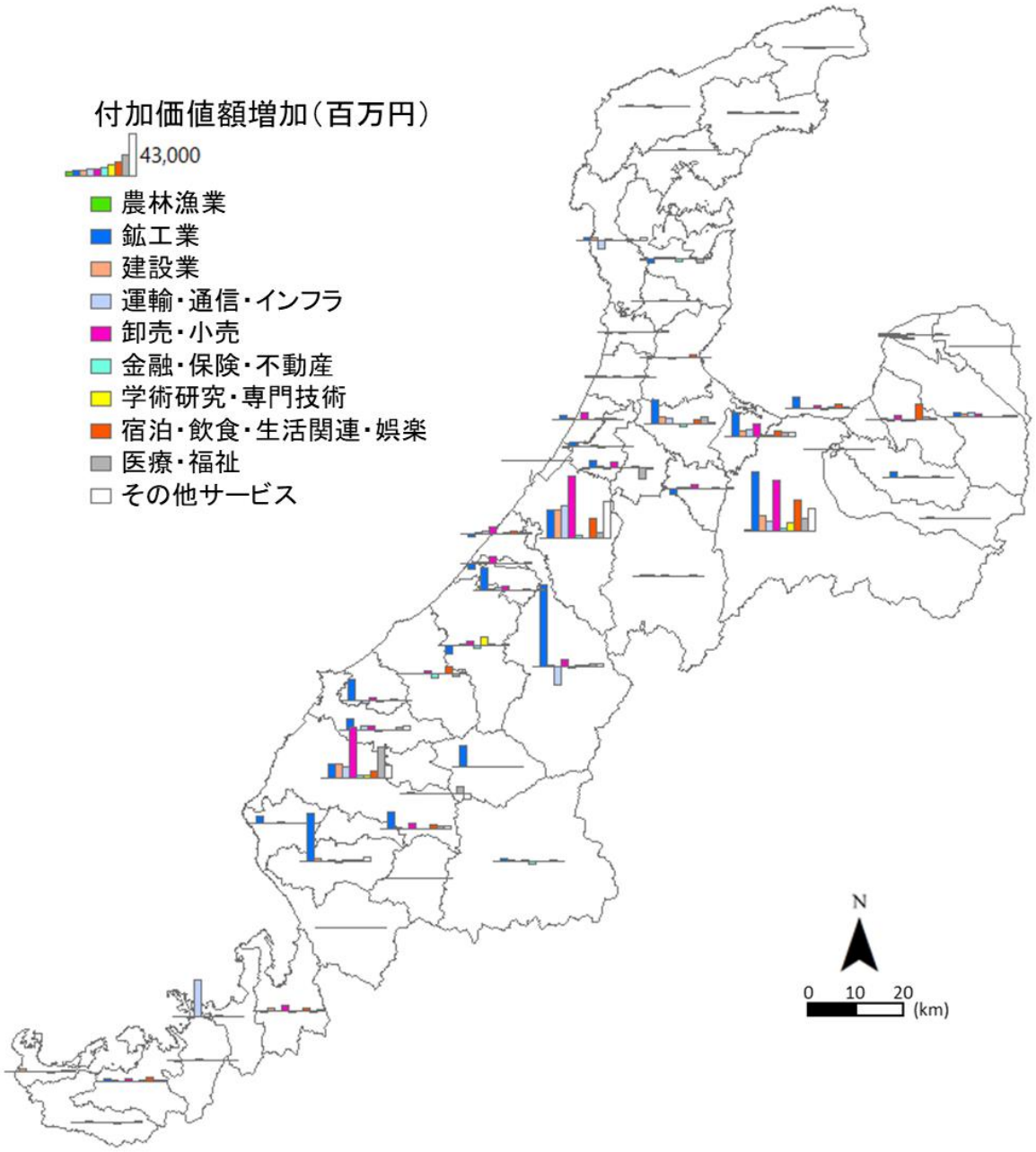


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

産業分類は[註 3]

040208 産業別付加価値額増減 2012 年-2016 年 市町村

産業別に色を変えて、2012 年から 2016 年の付加価値額の増減を市町村別に示した。事業所数[040201]はおおむね減少、従業者数[040202][040203]は地域によって異なる結果を示していた「鉱工業」が、付加価値額では成長の牽引役となっている。一方で、「医療・福祉」は事業所数や従業者数では伸びが著しかったにもかかわらず、付加価値額の増加はわずかである。

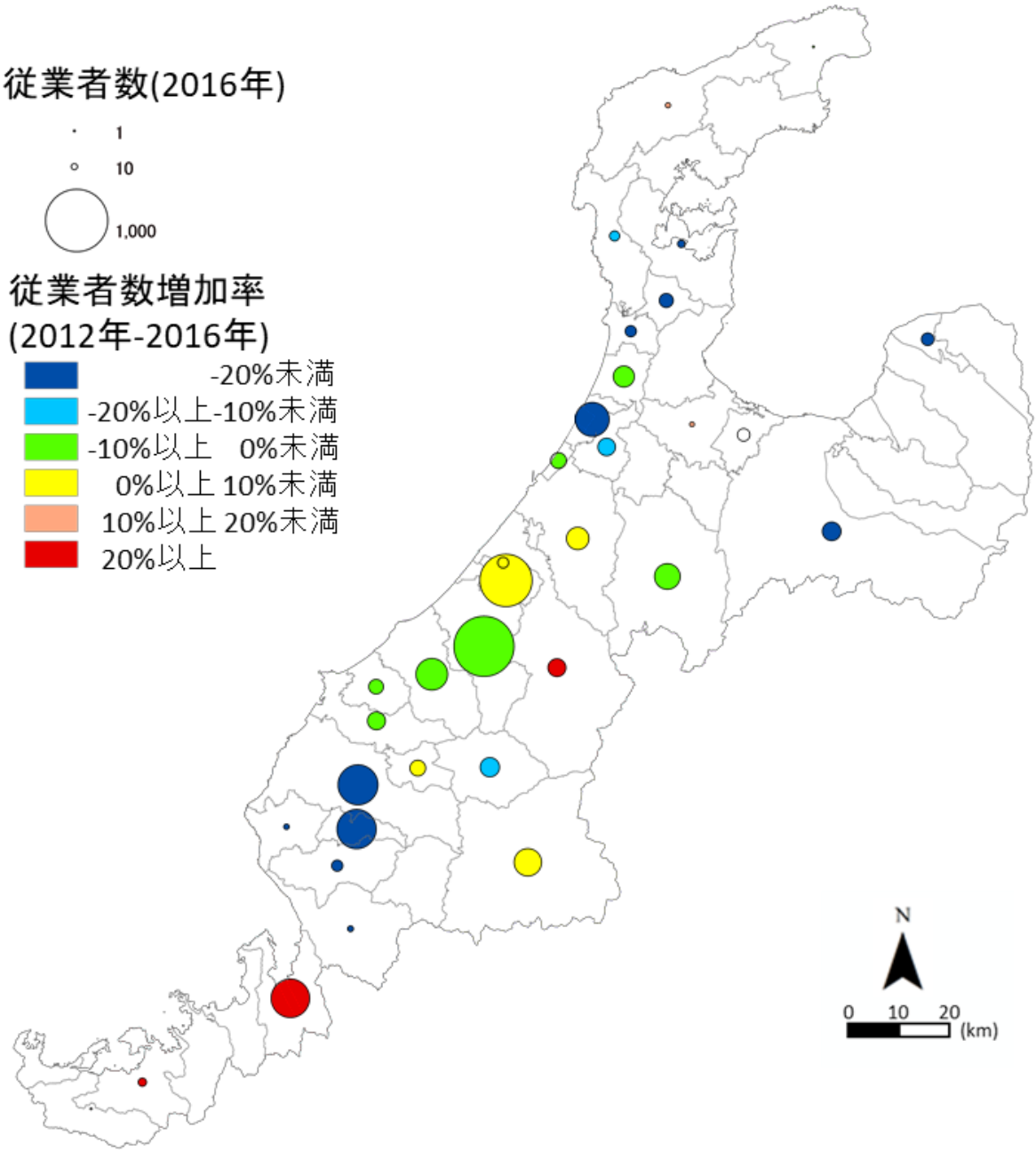


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

産業分類は[註 3]

040301 製糸業，紡績業，化学繊維・ねん糸等製造業従業者数 2016 年 市町村

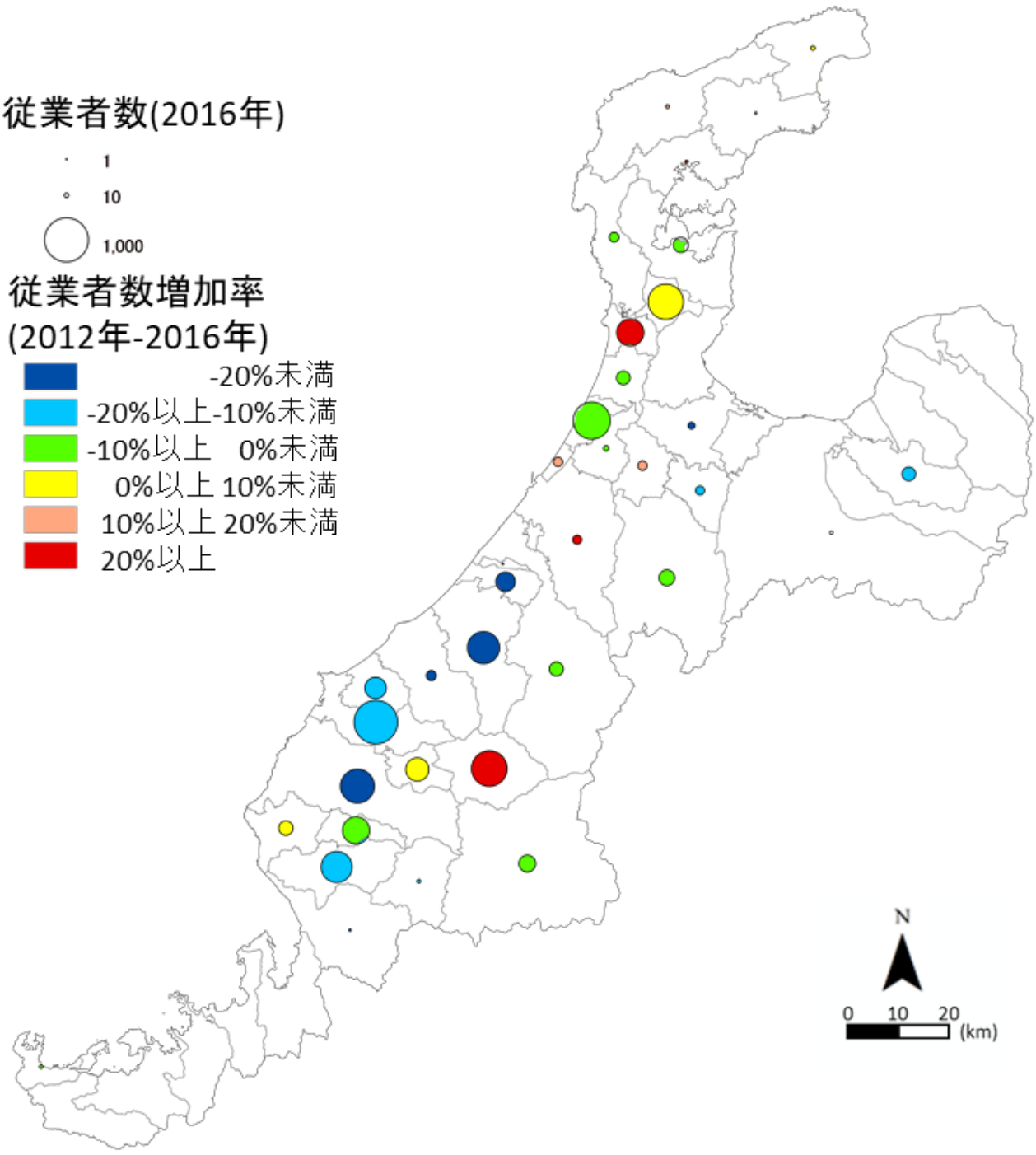
製糸業，紡績業，化学繊維・ねん糸等製造業について、市町村別の従業者数を円の大きさで、増減率を色を変えて示した。石川県南部の加賀地域から福井県嶺北地域にかけては、平野部の市町村に幅広く分布している。2012 年から 2016 年までの増減率では、従業者数を減少させる市町村が多い一方で、敦賀市や能美市などで増加がみられる。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

040302 織物業従業者数 2016 年 市町村

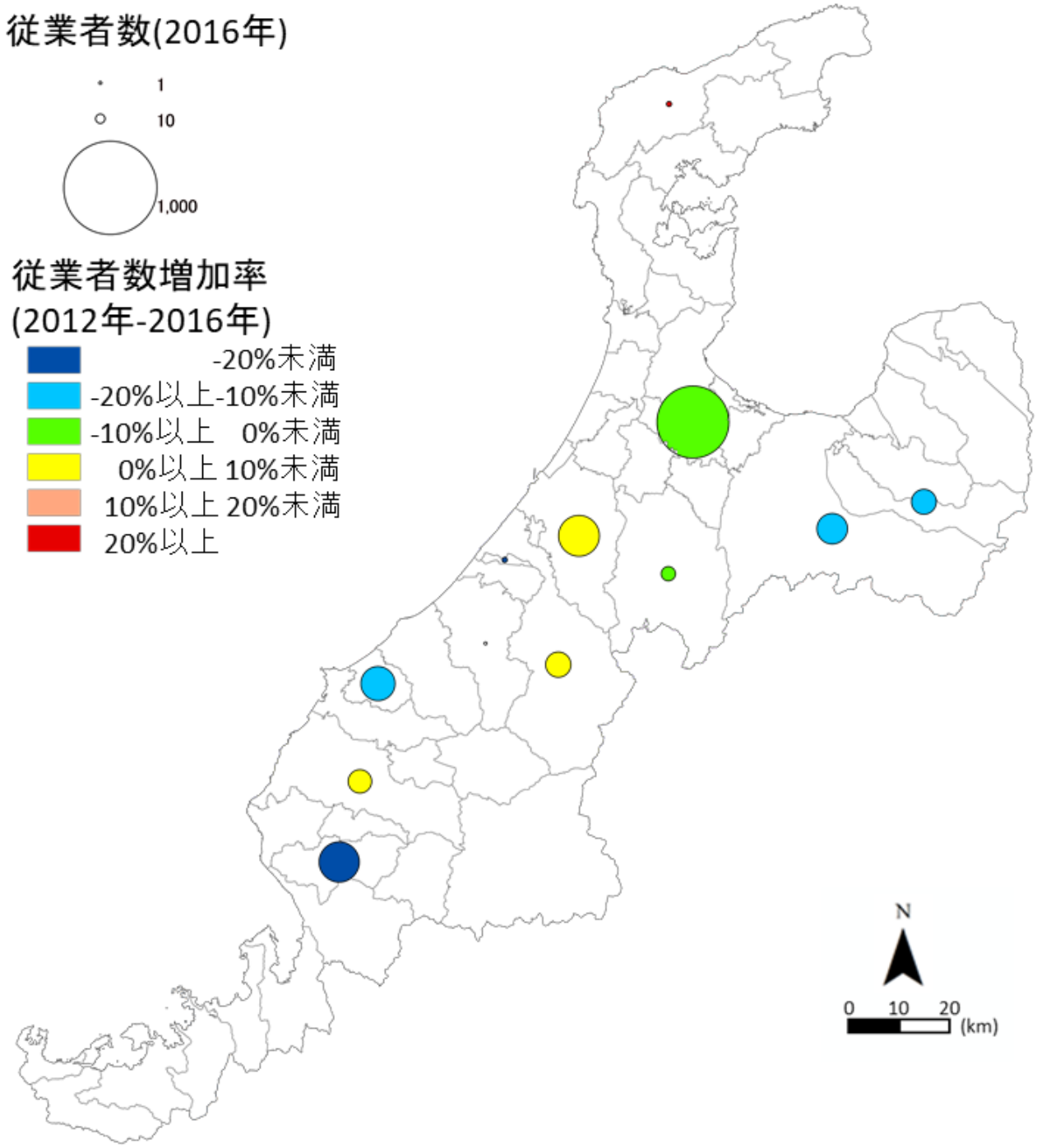
織物業について、市町村別の従業者数を円の大きさで、増減率を色を変えて示した。福井県嶺北地域、石川県加賀地域北部から能登地域南部にかけて、従業者数の多い自治体がみられる。2012 年から 2016 年までの増減率では、減少傾向にある自治体が多いが、勝山市や羽咋市、中能登町など増加している地域もある。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

040303 紙製造業従業者数 2016 年 市町村

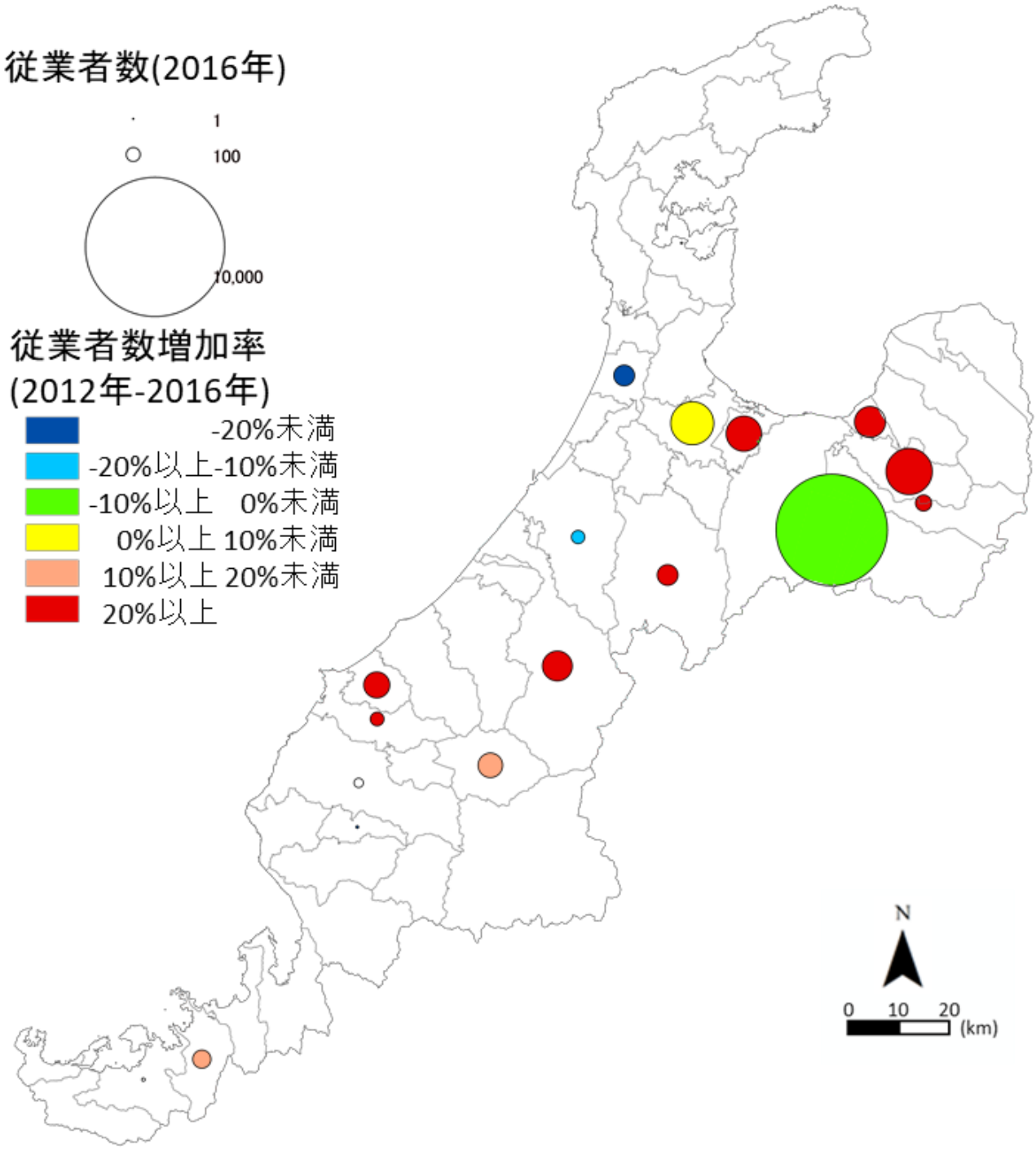
紙製造業について、市町村別の従業者数を円の大きさで、増減率を色を変えて示した。中越パルプの所在する高岡市が最も従業者数が多くなっているほか、まとまった分布のある市町村のほとんどには洋紙の大きな工場がある（白山市の中川製紙やあわら市のレンゴーなど）。2012 年から 2016 年までの増減率では、越前和紙で知られる越前市での減少がめだつ。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

040304 医薬品製造業従業者数 2016 年 市町村

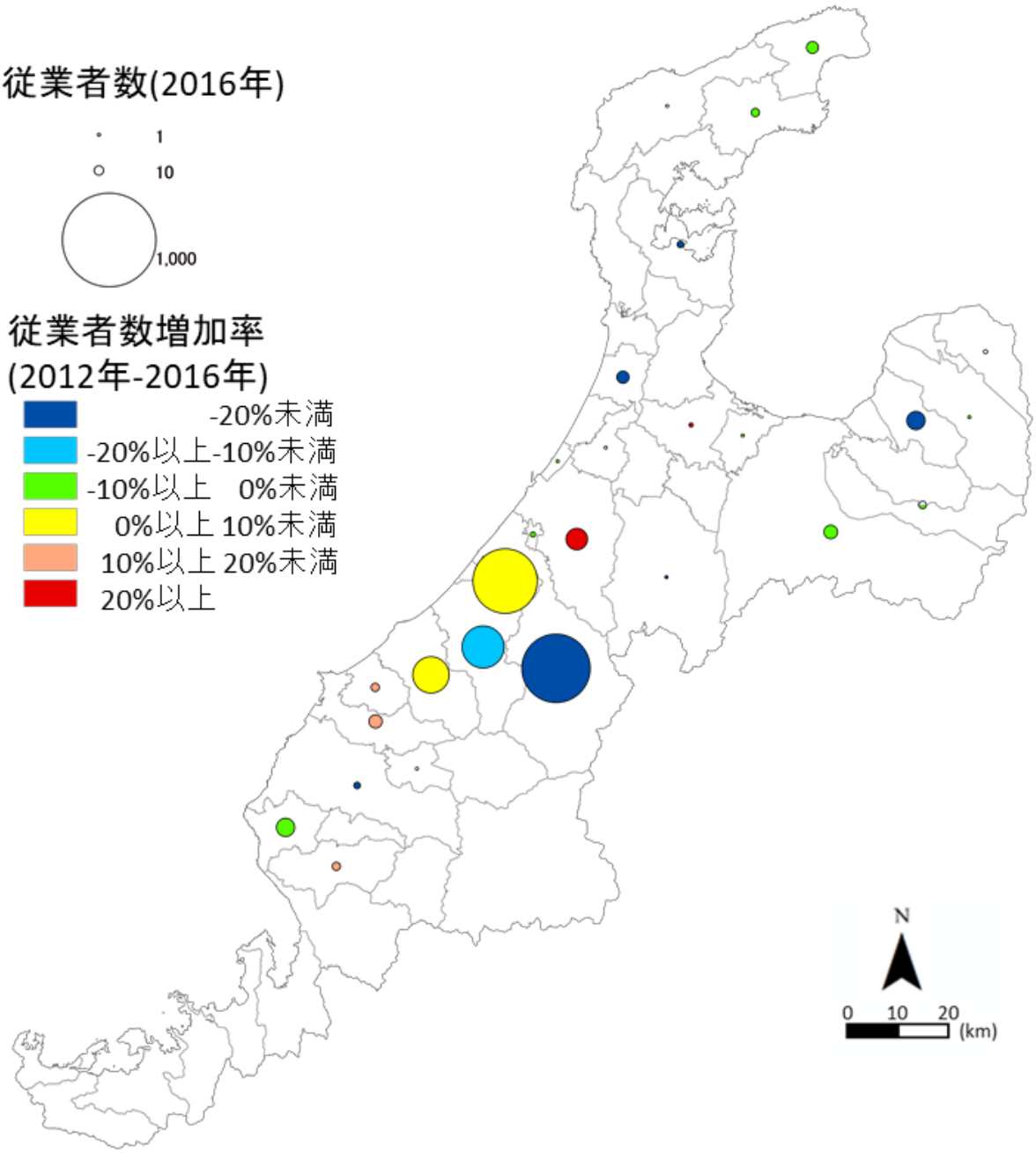
医薬品製造業について、市町村別の従業者数を円の大きさで、増減率を色を変えて示した。和漢薬の長い伝統に加え、後発薬の伸びが大きい富山県では、従来からの集積地である富山市で従業者が最も多い。2012 年から 2016 年までの増減率では、後発薬企業の新たな工場の立地を示したように、上市町や射水市をはじめとした周辺自治体での増加が著しい。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

040305 陶磁器・同関連製品製造業従業者数 2016 年 市町村

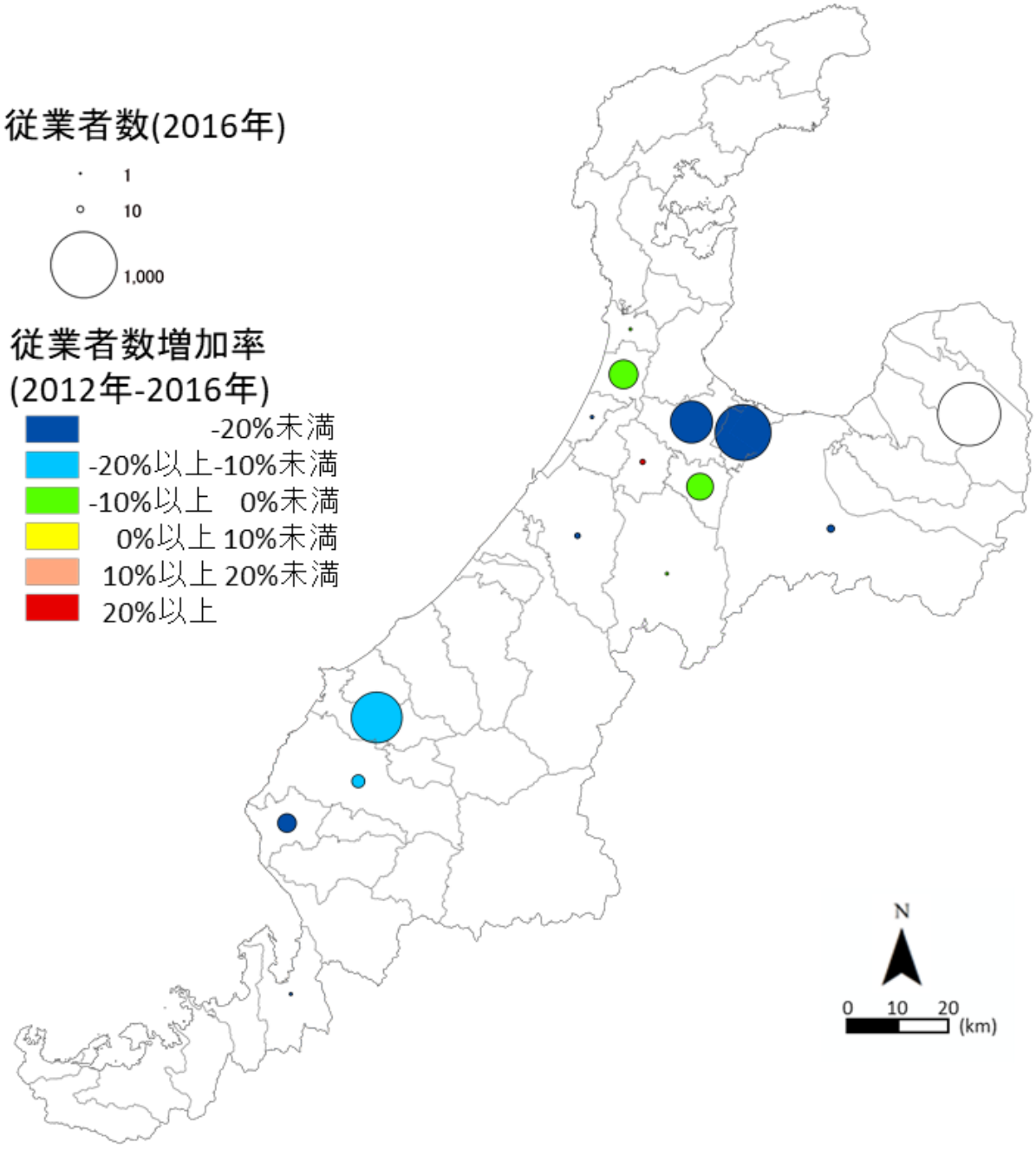
陶磁器・同関連製品製造業について、市町村別の従業者数を円の大きさで、増減率を色を変えて示した。九谷焼の生産で知られる能美市、白山市、金沢市、小松市、加賀市での従業者が多い。越前焼の越前町はそれより規模が小さい。2012 年から 2016 年までの増減率では、能美市や加賀市、規模は小さいながらも金沢市の従業者が大きく伸びている一方で、白山市や小松市は大きく減少させており、明暗が分かれている。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

040306 非鉄金属・同合金圧延業従業者数 2016 年 市町村

非鉄金属・同合金圧延業について、市町村別の従業者数を円の大きさで、増減率を色を変えて示した。ほとんど大企業の工場によって分布が決定しており、YKK の工場がある黒部市、三協立山のマテリアル部門の工場が立地する高岡市・射水市、UACJ の工場のある坂井市で、それぞれ従業者数が多くなっている。2012 年から 2016 年までの増減率では、大企業の工場で省人化が進んでいることもあり、従業者数は減少傾向にある（黒部市は 2012 年の値が秘匿されているため比較できず）。

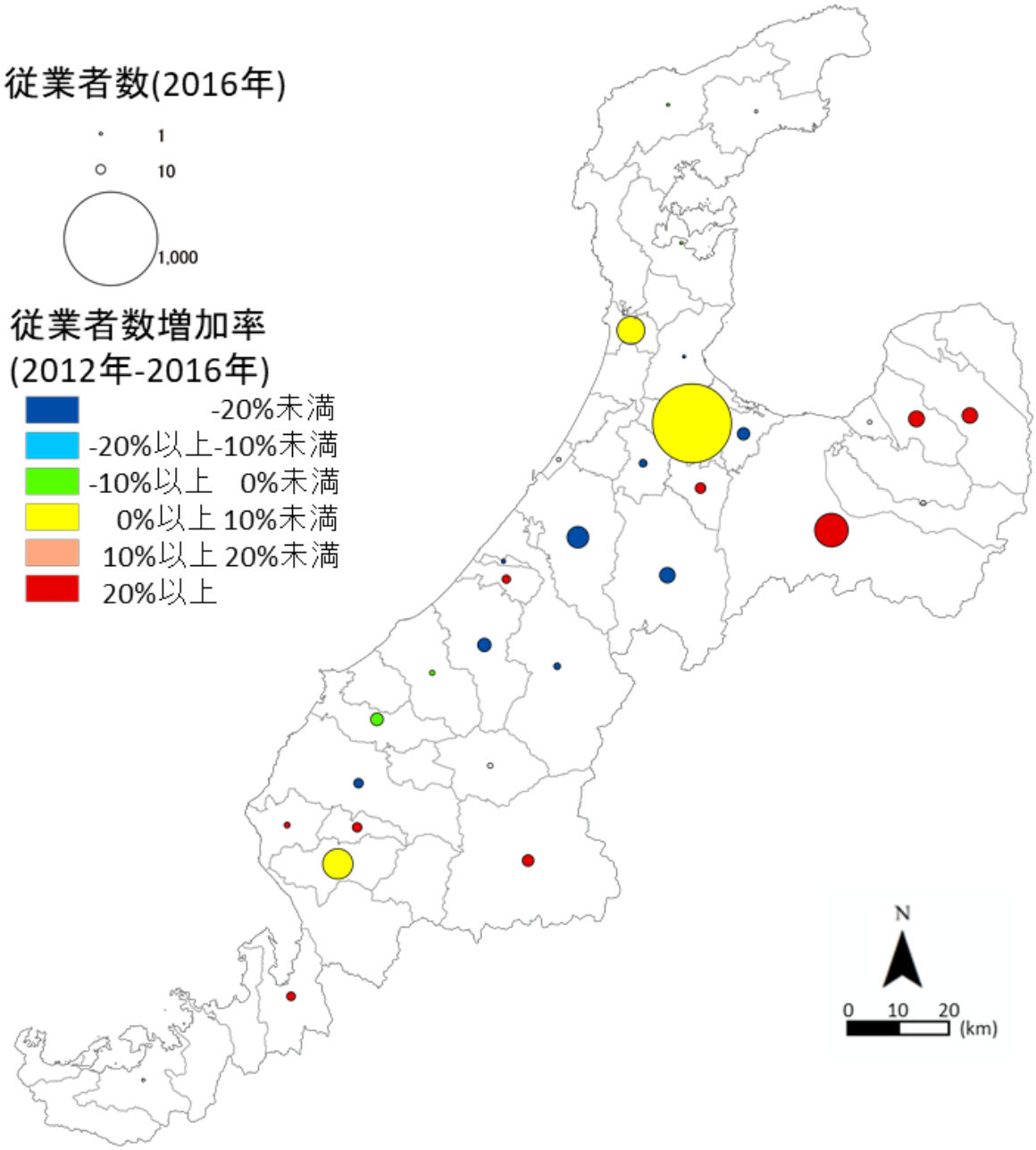


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

040307 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業従業者数

2016 年 市町村

洋食器・刃物・手道具・金物類製造業について、市町村別の従業者数を円の大きさで、増減率を色を変えて示した。高岡銅器および高岡鉄器で知られる高岡市の従業者規模が他を圧倒している。高岡市には高岡銅器から派生したアルミニウム工業も集積している。このほかでは、越前打刃物で知られる越前市、富山市や羽咋市でも従業者が多くなっている。上に掲げた 4 市では、2012 年から 2016 年にかけて従業者数も増加傾向にある。

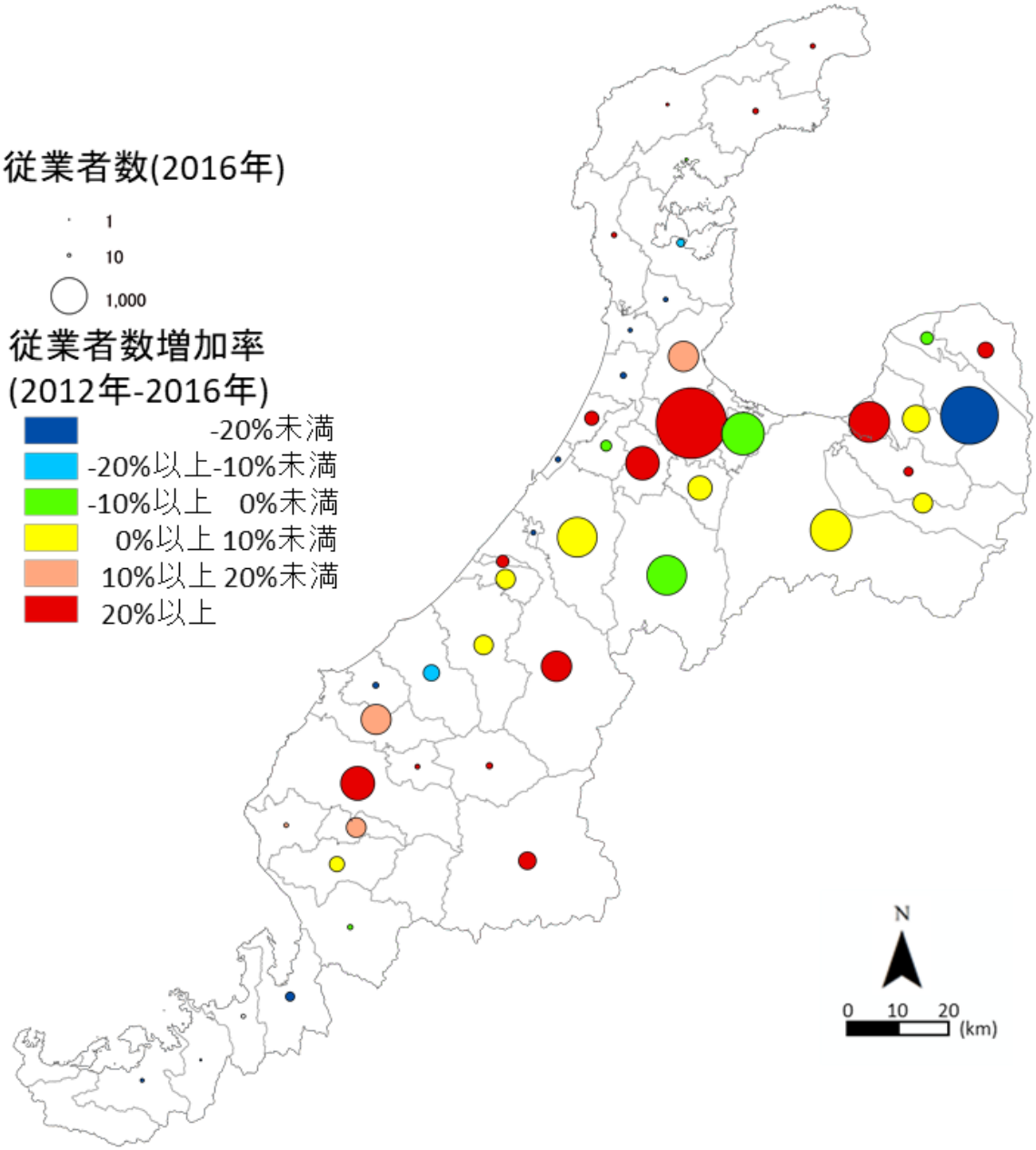


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

040308 建設用・建築用金属製品製造業従業者数 2016

年 市町村

建設用・建築用金属製品製造業について、市町村別の従業者数を円の大きさで、増減率を色を変えて示した。福井市から黒部市にかけての北陸本線沿線の都市に広く分布している。その中でも、三協立山のある高岡市、YKK AP のある黒部市で、従業者数が多くなっている。2012 年から 2016 年の増減率では、高岡市で大きな伸びがみられる一方で、黒部市では大幅な減少となっている。

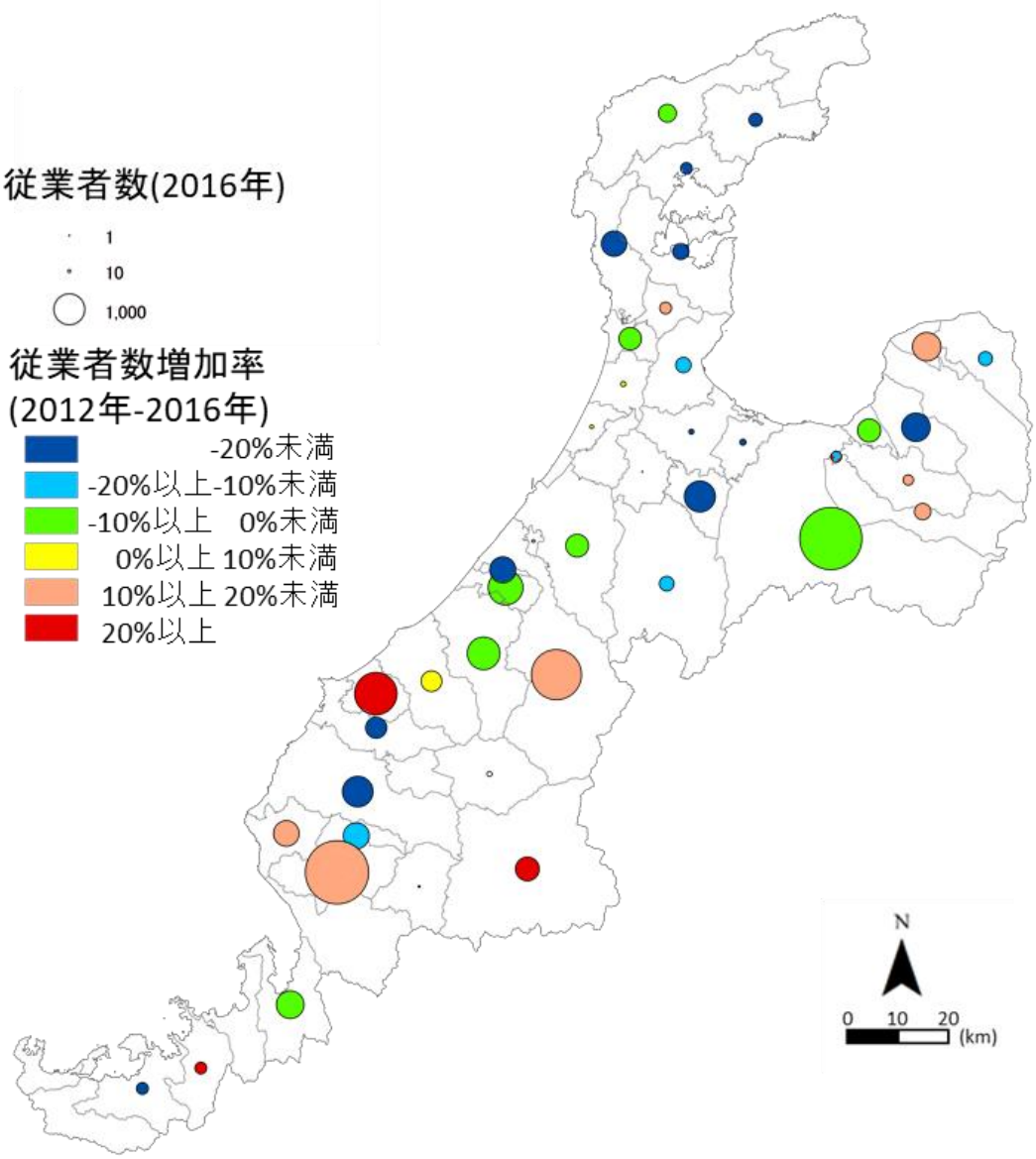


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

040309 電子部品・デバイス・電子回路製造業従業者数

2016 年 市町村

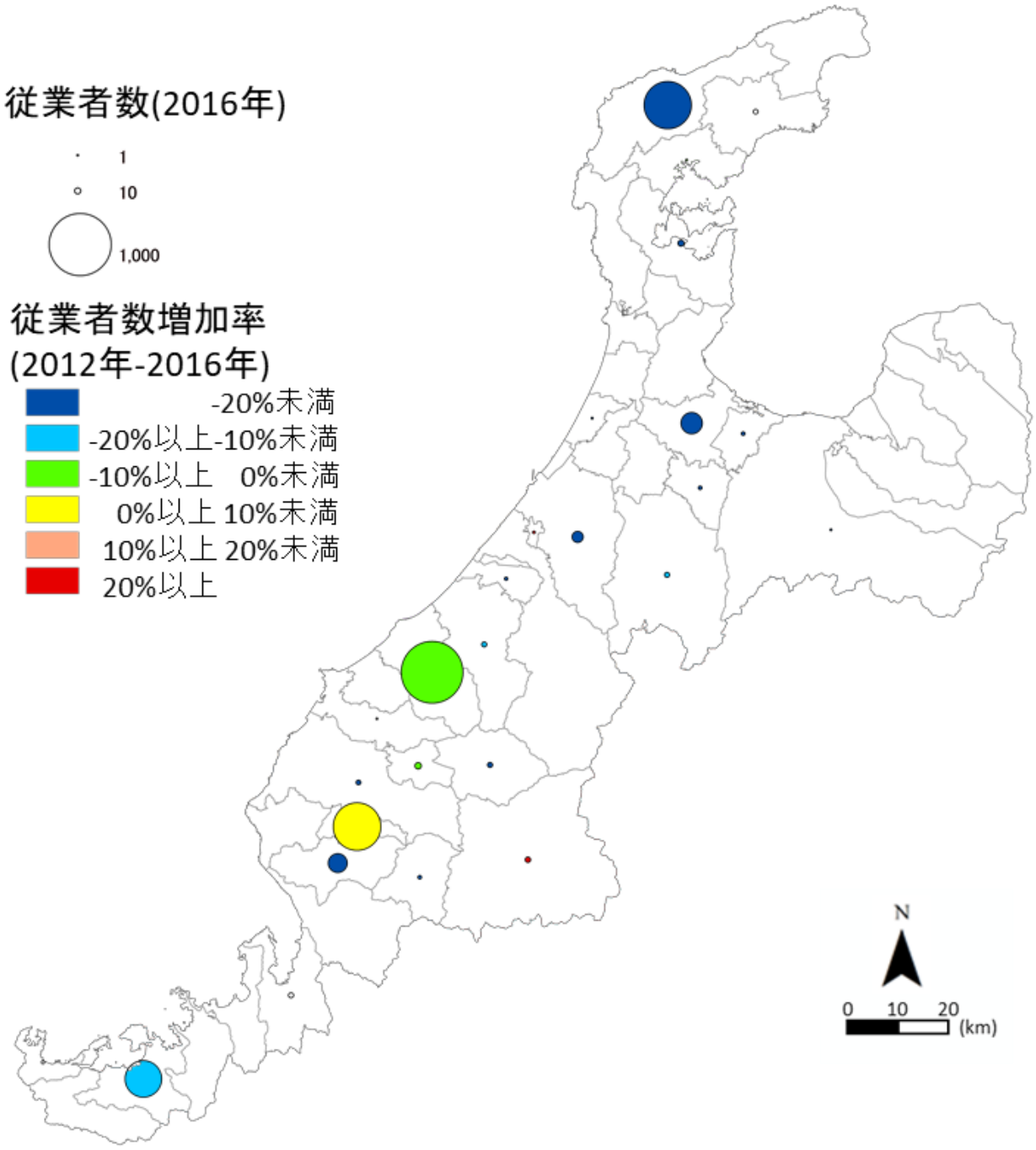
電子部品・デバイス・電子回路製造業について、市町村別の従業者数を円の大きさで、増減率を色を変えて示した。北陸におけるエレクトロクス産業は、富山市に本社・工場を置く立山科学工業などの地域本社企業、加賀東芝や現在のジャパンディスプレイにつながる東芝松下ディスプレイテクノロジーなど東京等に本社を置く企業の分工場、そして京都に本社を置く村田製作所の分工場というように、異なる立地系譜が合流する点を特徴としていた。2000 年代に入り、日本の半導体産業が国際競争力を失うなかで、工場の閉鎖・再編により、従業員の減少した地域が多くなる一方で、越前市や白山市などでは、従業員の増加がみられる。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

040310 漆器製造業従業者数 2016 年 市町村

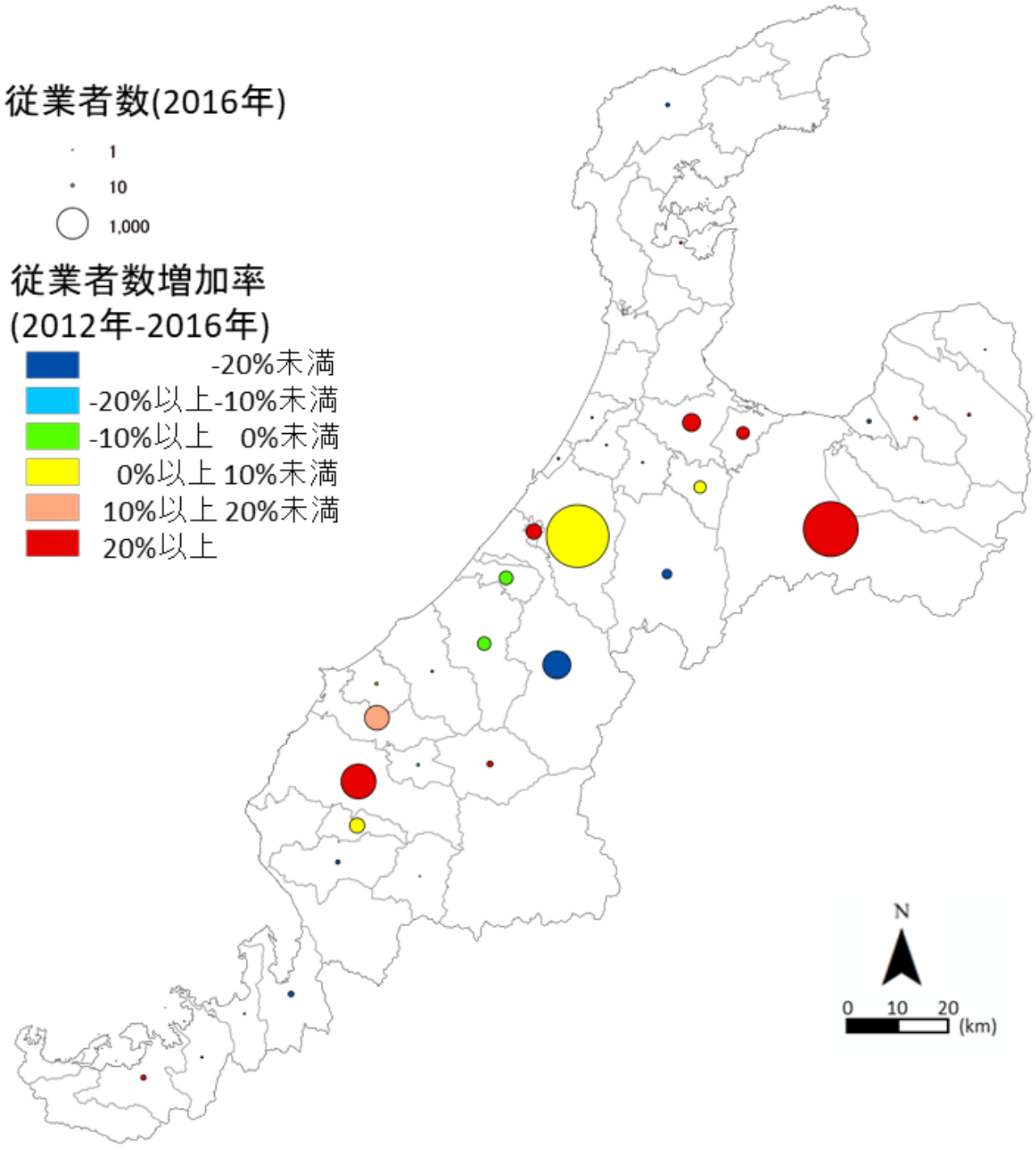
漆器製造業について、市町村別の従業者数を円の大きさで、増減率を色を変えて示した。北陸には漆器の伝統的産地が複数所在しており、それぞれに従業者の集積がみられる。最も従業者規模が大きいのが山中漆器の加賀市で、輪島塗の輪島市、越前漆器の鯖江市、若狭塗の小浜市がこれに続いている。伝統工芸品の全体的特徴にもれず従業者規模は縮小傾向だが、業務用漆器を得意とする越前漆器は他産地と比べると従業者数の変化が堅調である。上記の他、金沢漆器・高岡漆器・城端塗（それぞれ金沢市・高岡市・南砺市）も知られるがやや小規模である。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

040311 ソフトウェア業従業者数 2016 年 市町村

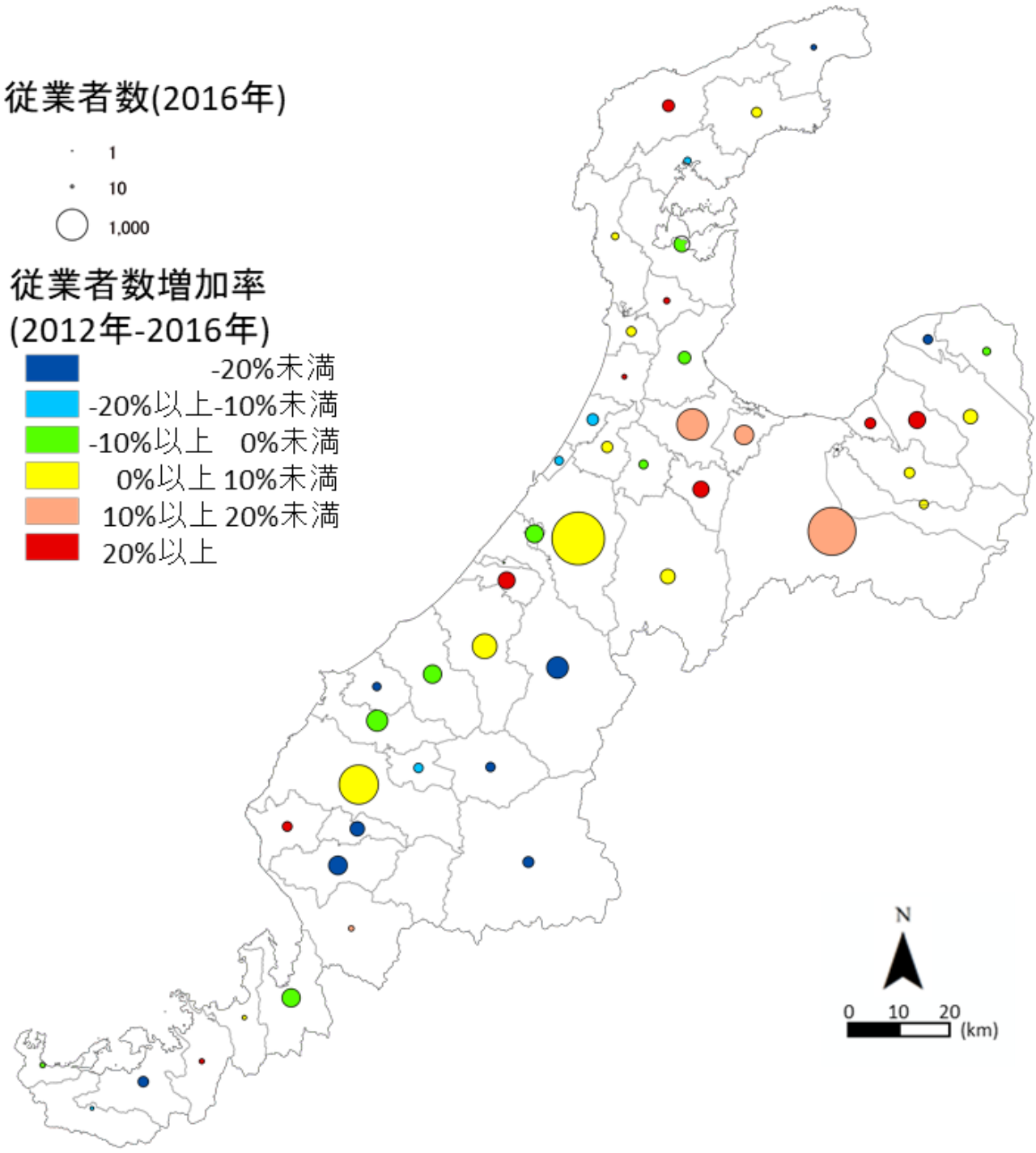
ソフトウェア業について、市町村別の従業者数を円の大きさで、増減率を色を変えて示した。多くの需要がある県庁所在地に集中する傾向があり、金沢市・富山市の集積が大きく、福井市がこれに続く。産業全体の成長を反映して、2012 年から 2016 年の間に従業者数が増加する市町村が多く、上述の三市の他、高岡市、野々市市、射水市で顕著な増加がみられる。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

040312 医薬品・化粧品小売業従業者数 2016 年 市町村

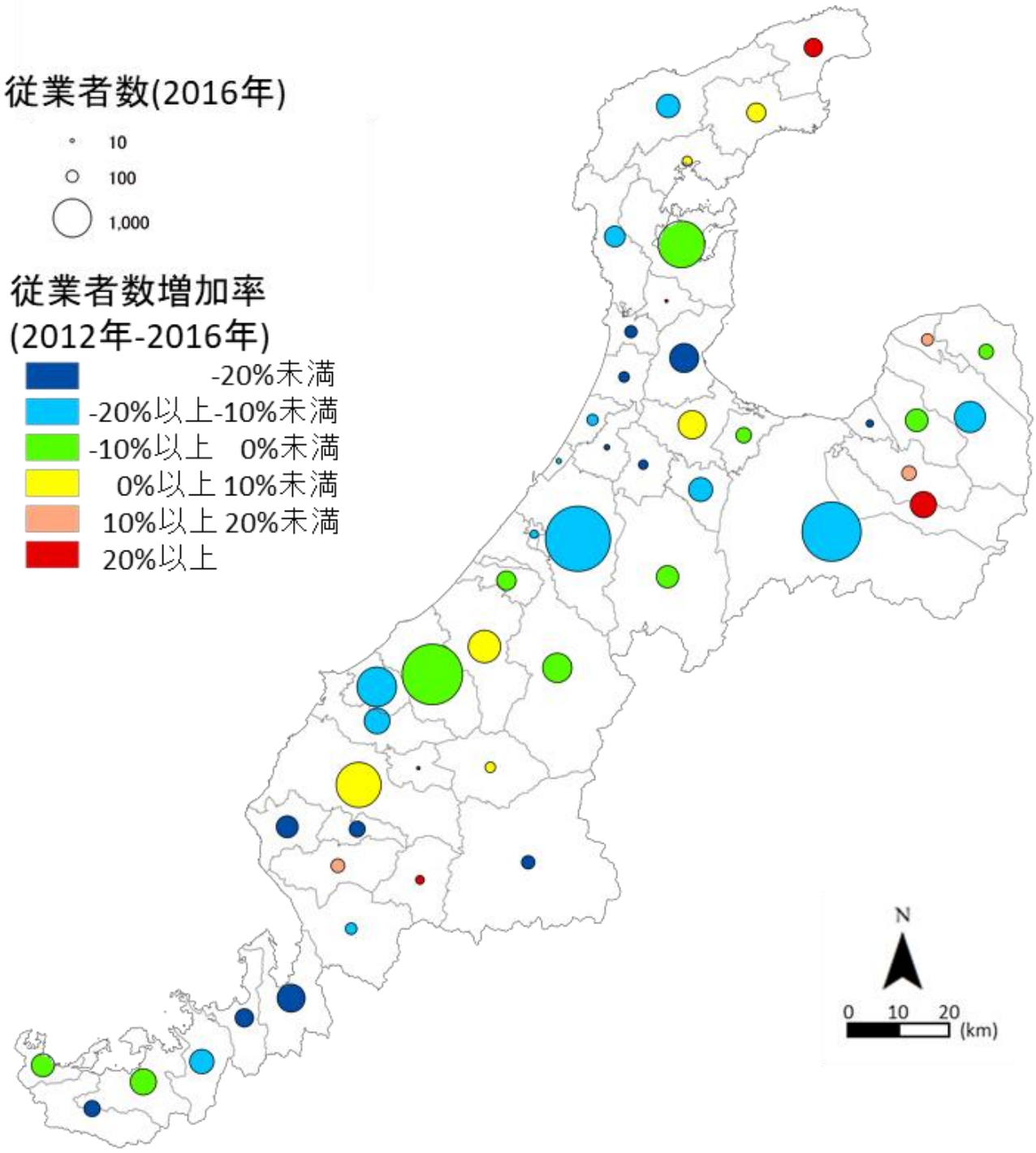
医薬品・化粧品小売業について、市町村別の従業者数を円の大きさで、増減率を色を変えて示した。県庁所在都市である金沢市、富山市、福井市で従業者数が多く、増加率も高い。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

040313 宿泊業従業者数 2016 年 市町村

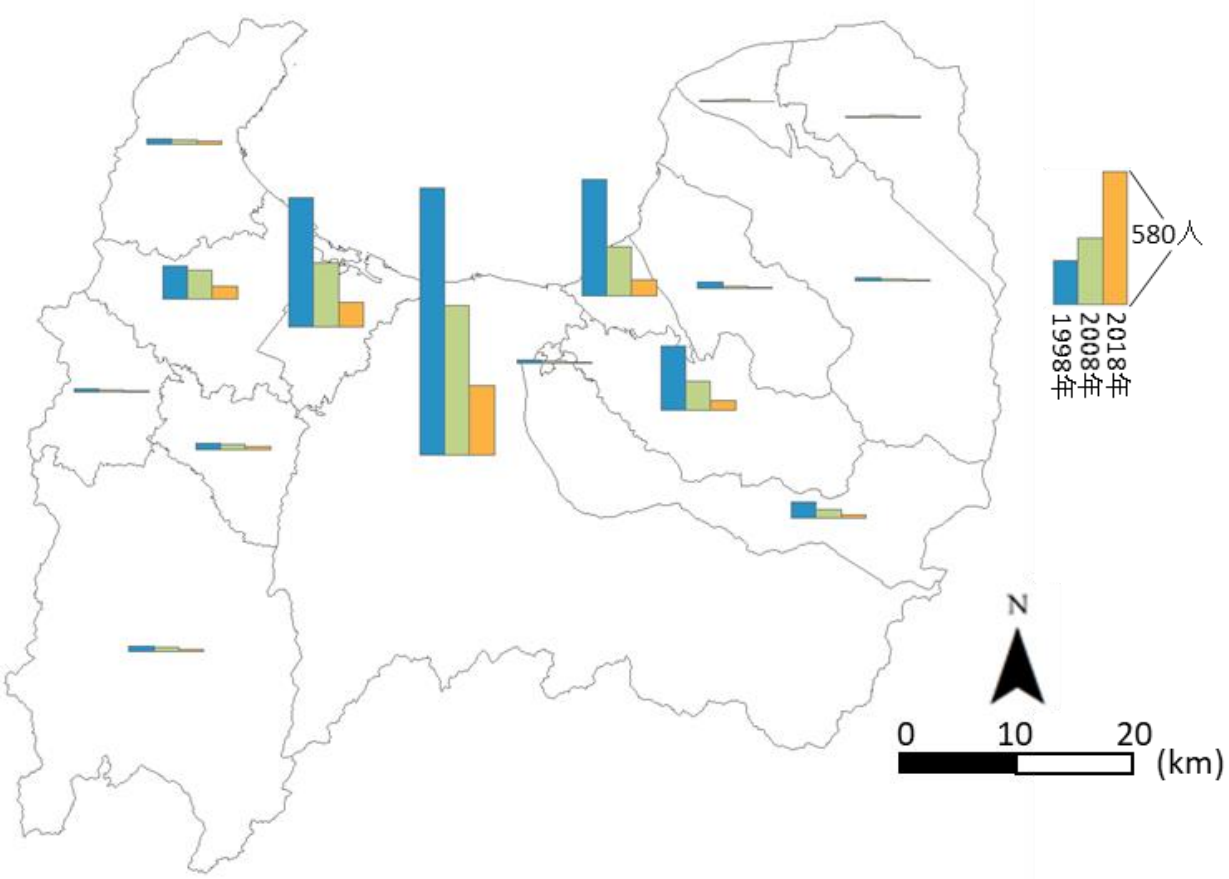
宿泊業について、市町村別の従業者数を円の大きさで、増減率を色を変えて示した。ビジネス需要や広域観光の拠点としての観光需要が多いと考えられる県庁所在地三市に加え、温泉地である七尾市や加賀市で規模が大きくなっている。また、珠洲市や立山町など必ずしも規模の大きくない地域で増加が確認されており、これらの地域での観光業の伸長が示唆される。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

040314 医薬品配置従事者数 1998 年-2018 年 市町村(富山県のみ)

富山県における 1998 年から 2018 年の間の医薬品配置従事者数の推移を示した。富山市を筆頭に、射水市や滑川市に多くの配置従事者が分布している。人口比で考えると上市町の多さも目立つ。これらに高岡市、立山町を加えた 6 市町で、富山県全体の従事者のほとんどを占める。いずれの地域も大きく減少する傾向がみられるが、呉西地域の方が減少率が低い。



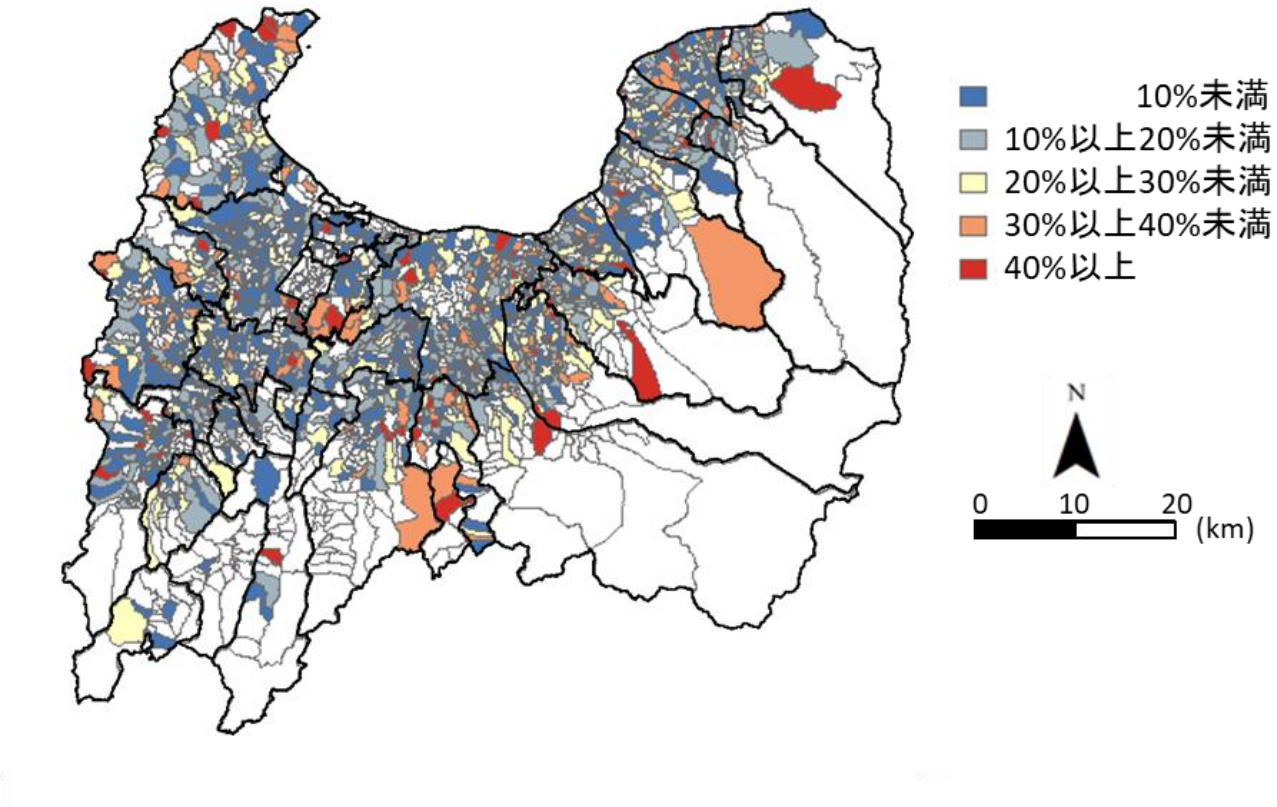
出所：富山県統計調査課『平成 30 年富山県統計年』、富山県統計調査課『平成 20 年富山県統計年鑑』、富山県統計調査課『平成 10 年富山県統計年鑑』

05 第一次産業

0501 農業（農家）

050101-1 専業農家率（富山県） 2015 年 農業集落

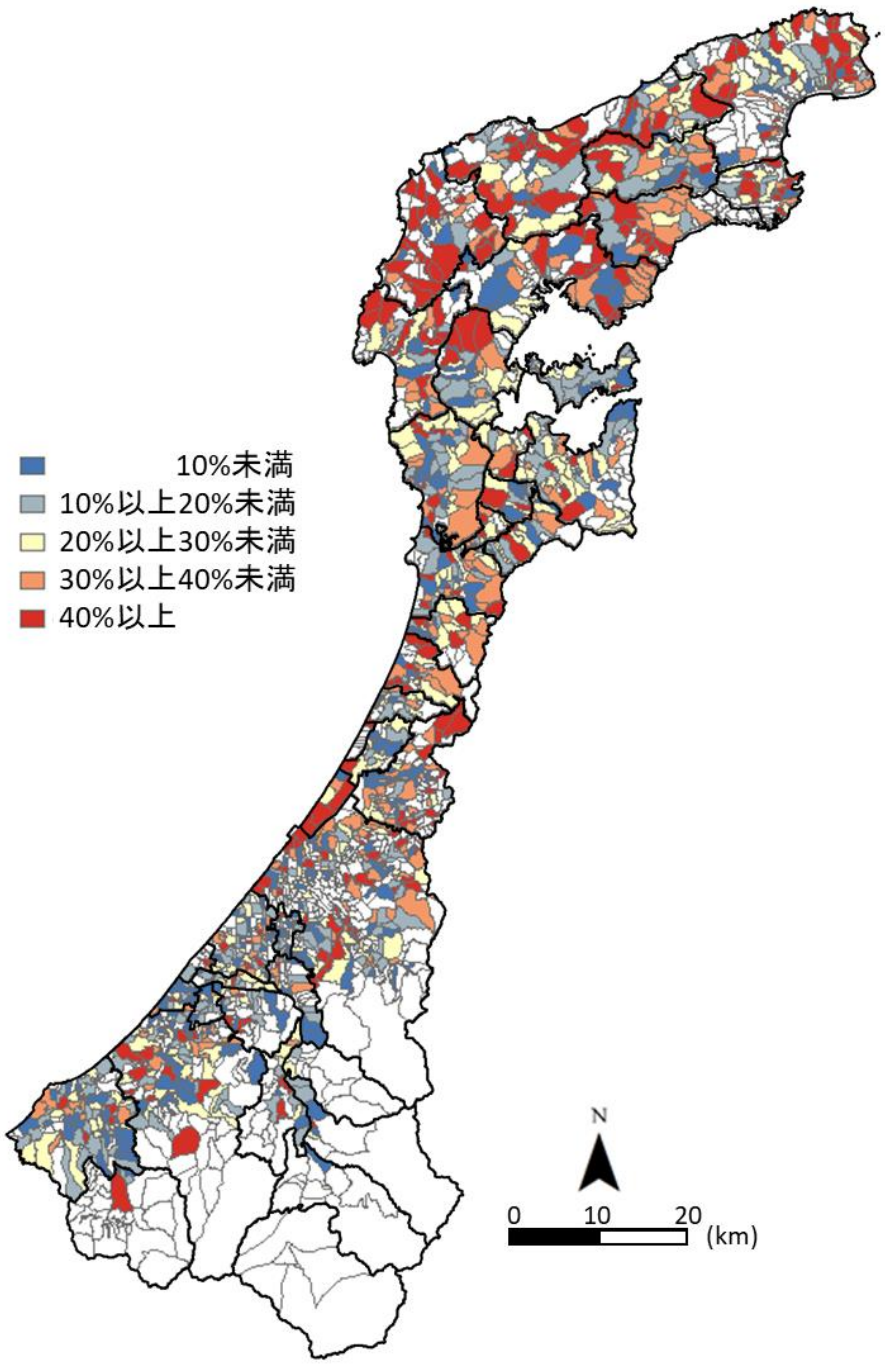
2015 年の富山県における全農家に占める専業農家の割合を示した。富山平野や砺波平野といった平野部においても専業率が 30%を超える集落は存在し、稲作[050301]を中心とした比較的大規模な経営が行われている。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050101-2 専業農家率（石川県） 2015 年 農業集落

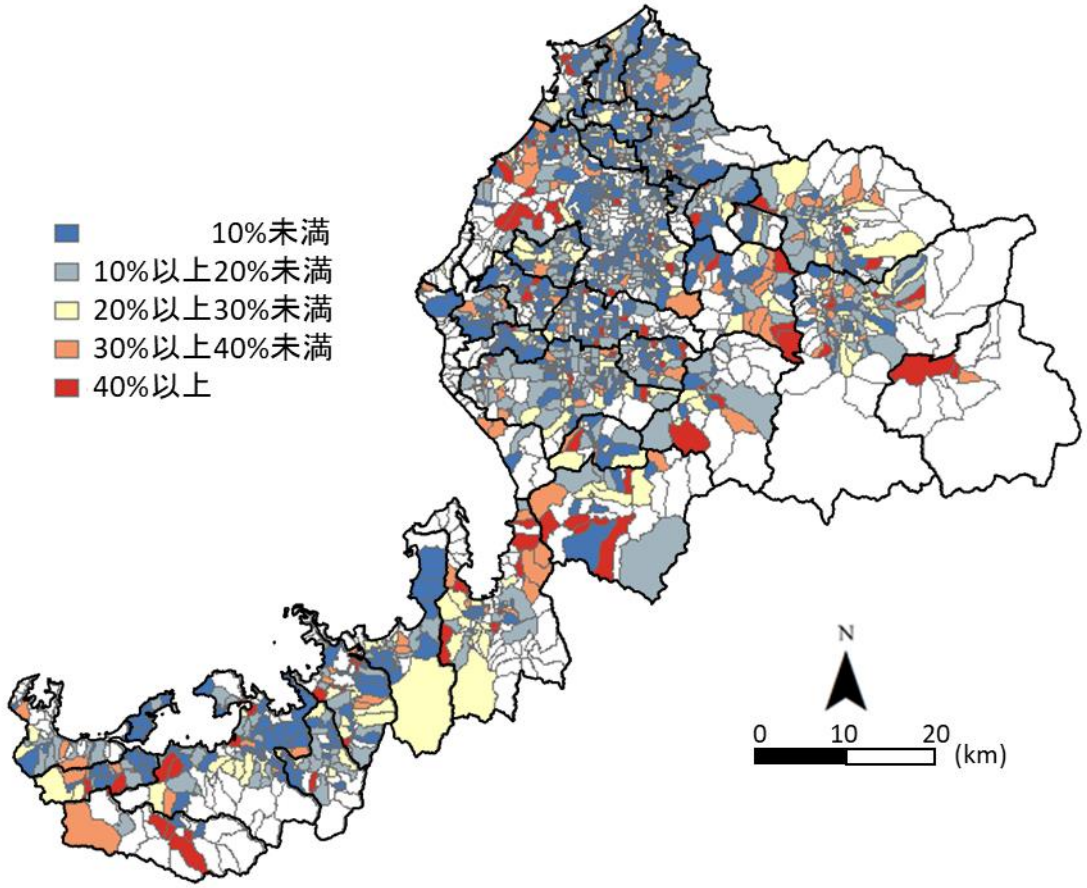
2015 年の石川県における全農家に占める専業農家の割合を示した。能登半島北部では専業率がきわめて高い。また、金沢市の北側に位置する内灘町でも高くなっているが、これは、河北潟干拓地に専業農家が多かったことが反映されていると推測される。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050101-3 専業農家率（福井県） 2015 年 農業集落

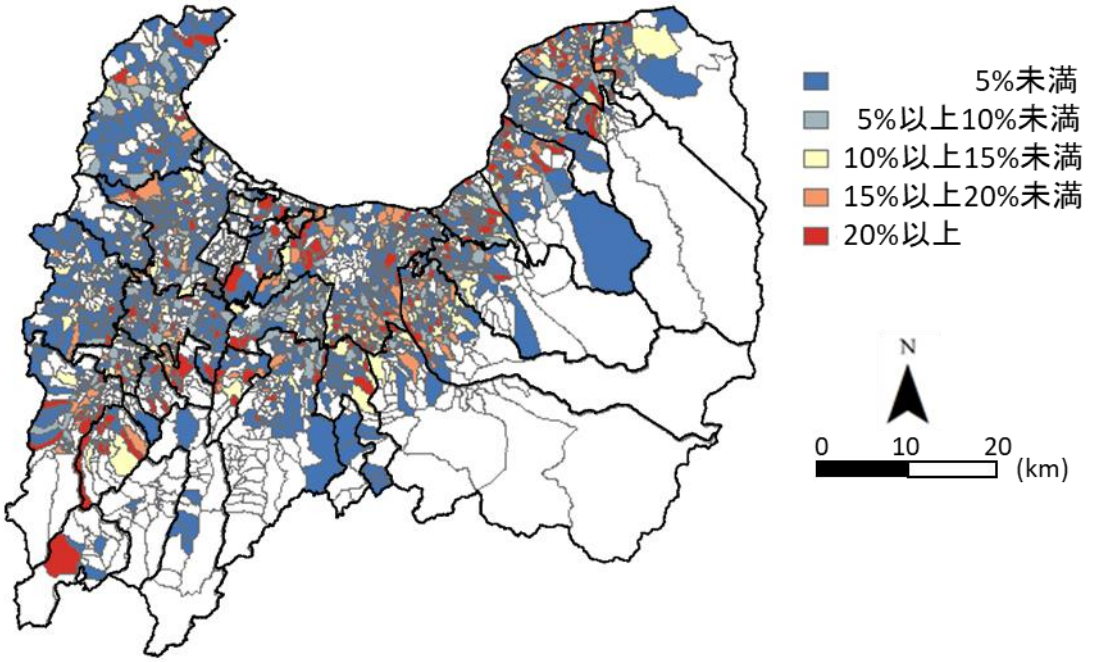
2015 年の福井県における全農家に占める専業農家の割合を示した。福井平野ではそれほど多くはないが、専業農家の割合が高い集落が点在している。また、大野盆地では比較的多くの専業農家がみられる。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050102-1 第１種兼業農家率（富山県） 2015 年 農業集落

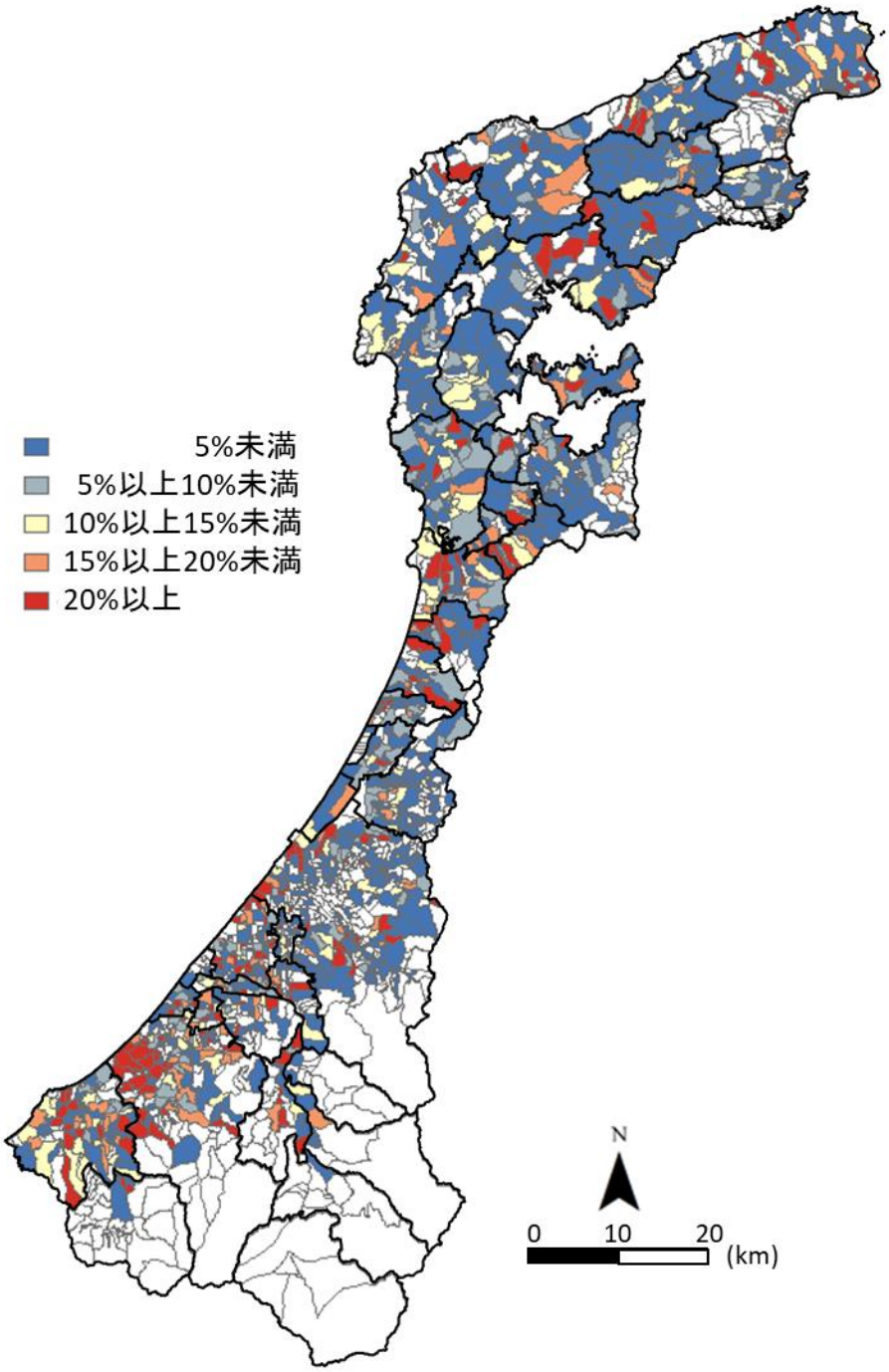
全農家に占める第 1 種兼業農家の割合を示した。割合の高い集落の分布は、県内全域に点在しているが、とくに、富山市南部などの平野の縁に比較的多く分布している。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050102-2 第１種兼業農家率（石川県） 2015 年 農業集落

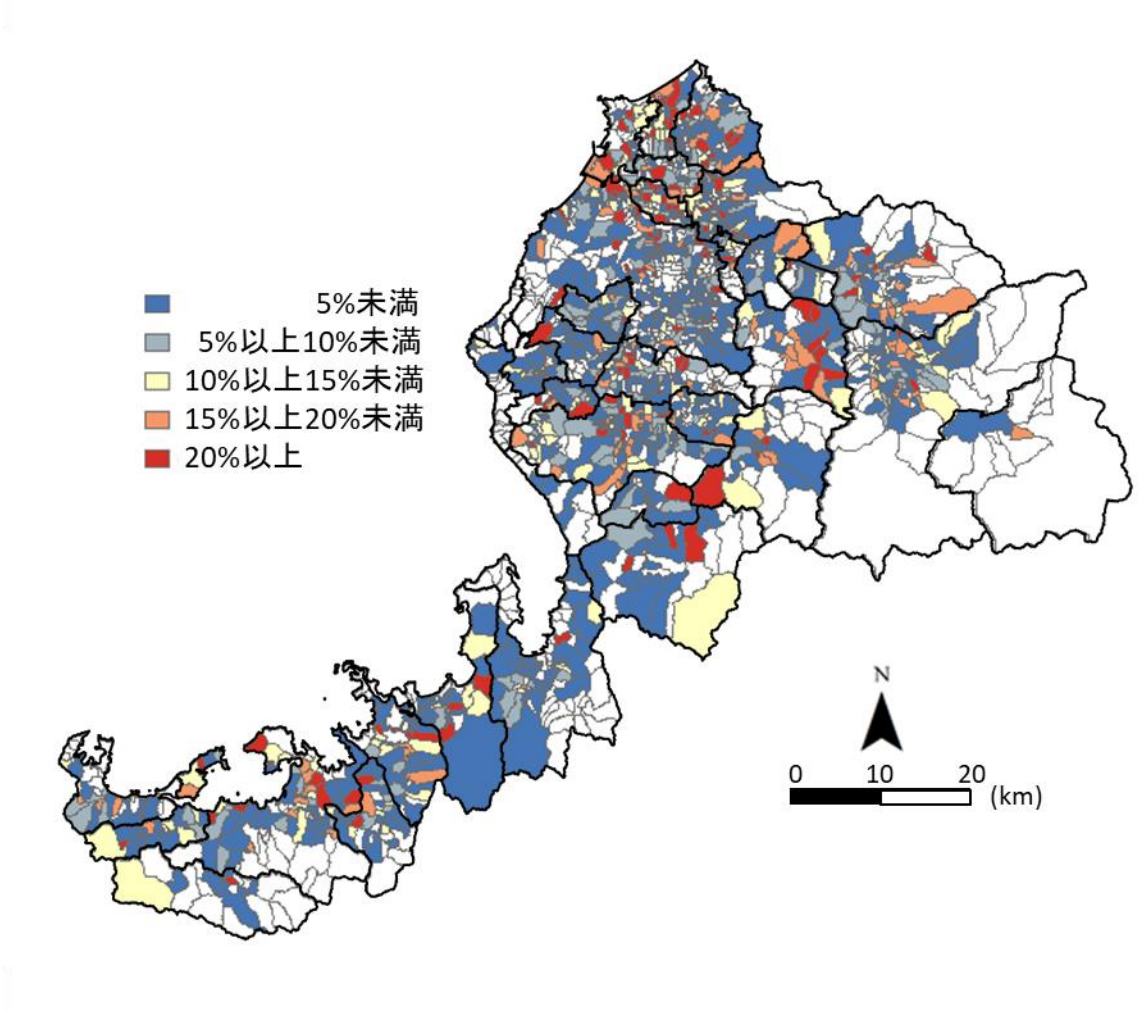
全農家に占める第 1 種兼業農家の割合を示した。割合の高い集落は、北部と南部に比較的多く分布しているが、とくに、小松市西部の柴山潟を埋め立てた地域などでは、割合の高い集落が広がっている。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050102-3 第１種兼業農家率（福井県） 2015 年 農業集落

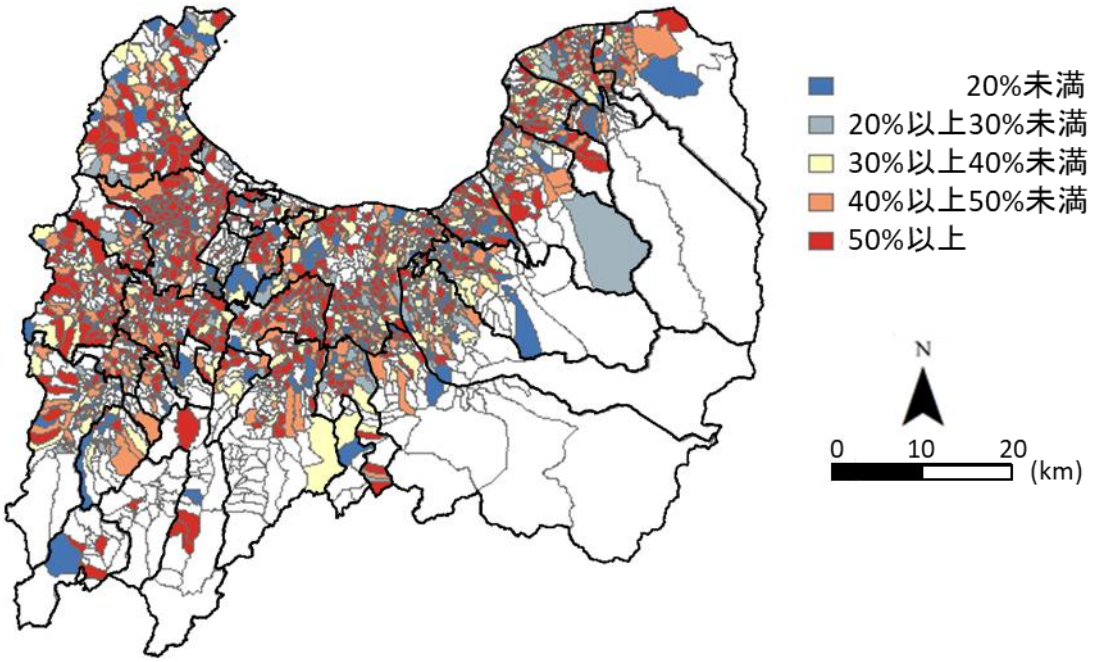
全農家に占める第１種兼業農家の割合を示した。構成比を示す。専業農家の比率が低い地域で、第１種兼業農家の比率が高い傾向が確認できる。それがはっきりと確認できるのが坂井平野の大規模稲作地帯であり、専業農家の構成比は必ずしも高くないものの、第１種兼業農家の比率が高くなっている。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050103-1 第２種兼業農家率（富山県） 2015 年 農業集落

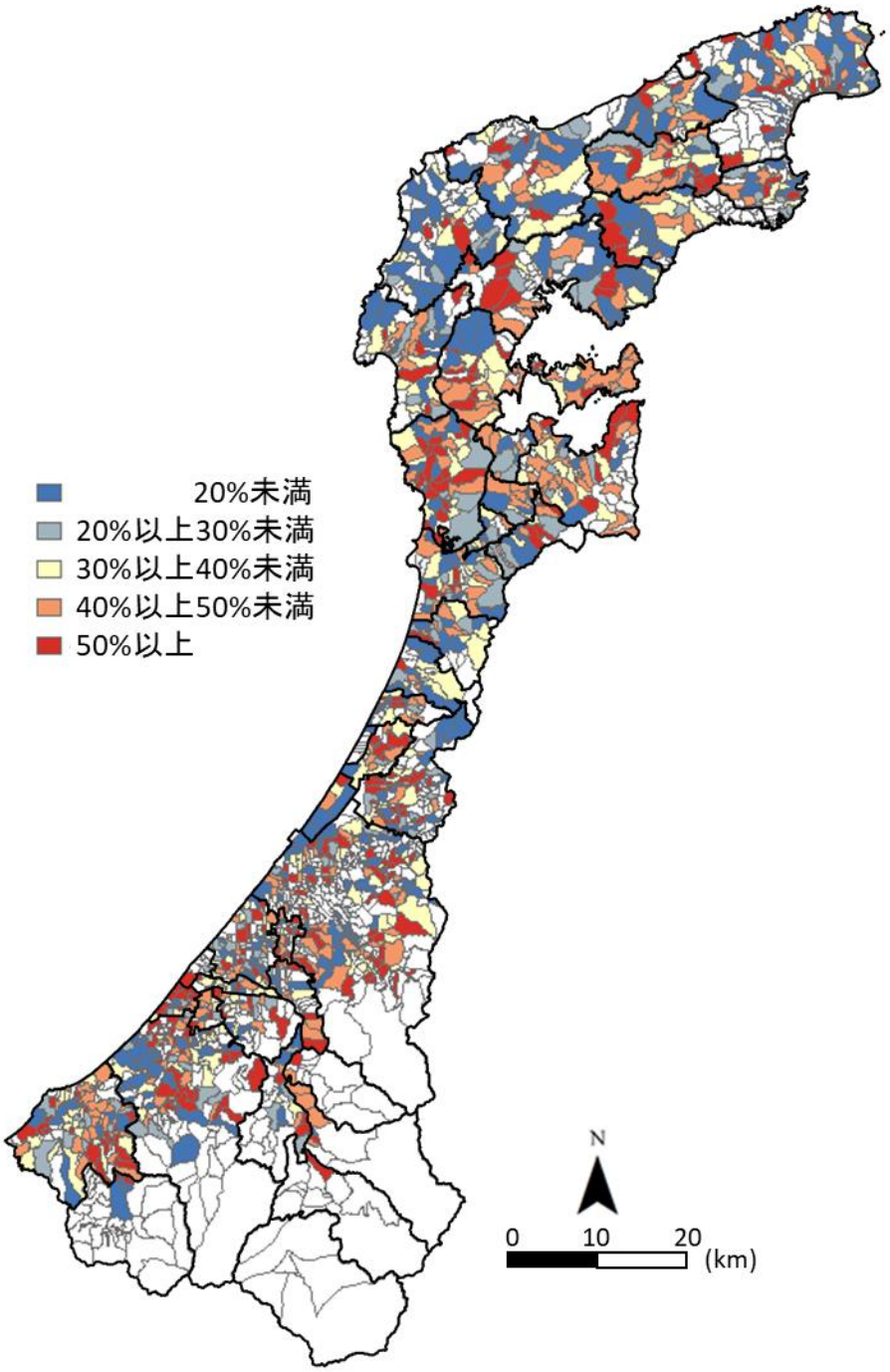
全農家に占める第 2 種兼業農家の割合を示した。他産業の就業機会の多さを反映して、第 2 種兼業農家の割合が高い集落が、県内全域に広がっている。旧利賀村などの山間部においても、第 2 種兼業農家の割合が 5 割を上回る集落は多い。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050103-2 第２種兼業農家率（石川県） 2015 年 農業集落

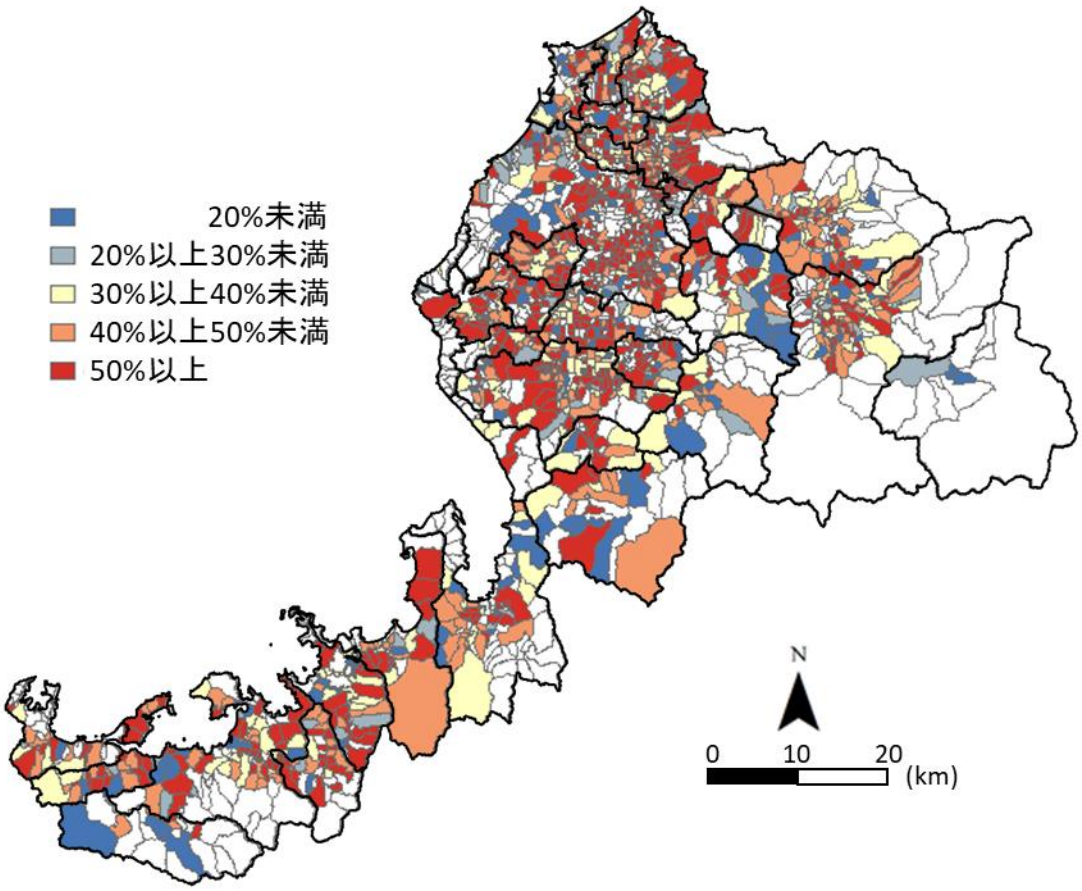
全農家に占める第 2 種兼業農家の割合を示した。割合の高い集落は、パッチワーク状に県内全域に広がっている。その中で、金沢市や野々市市では比較的第 2 種兼業農家の割合が高い傾向は確認できる。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050103-3 第２種兼業農家率（福井県） 2015 年 農業集落

全農家に占める第 2 種兼業農家の割合を示した。石川県と同様に、専業農家[050101]や第 1 種兼業農家[050102]の分布との対応ははっきりとしない。平野部においても山間部においても、第 2 種兼業農家の割合が高い集落が広く分布している。兼業機会が豊富な都市と近接した農業集落が多いことが反映されている。

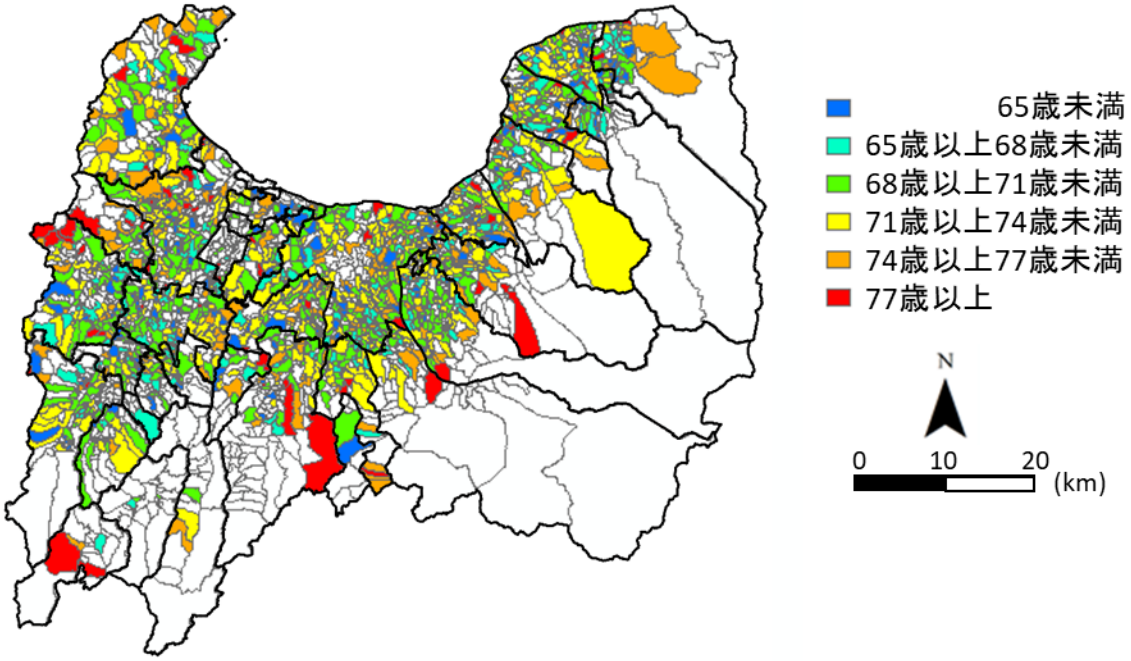


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050201-1 基幹的農業従事者の平均年齢（富山県） 2015

年 農業集落

基幹的農業従事者の平均年齢を階層別に色分けして、農業集落単位で示した。富山・砺波の両平野を含む、氷見市から新川地域東部にかけての範囲において、年齢が高くない農業集落が広がっている。そこから外れた山間部では、年齢が高くなる傾向があり、とくに旧上平村や旧細入村など、岐阜県境に近く地形が急峻なエリアにおいて、農業従事者の高齢化が進んでいる。

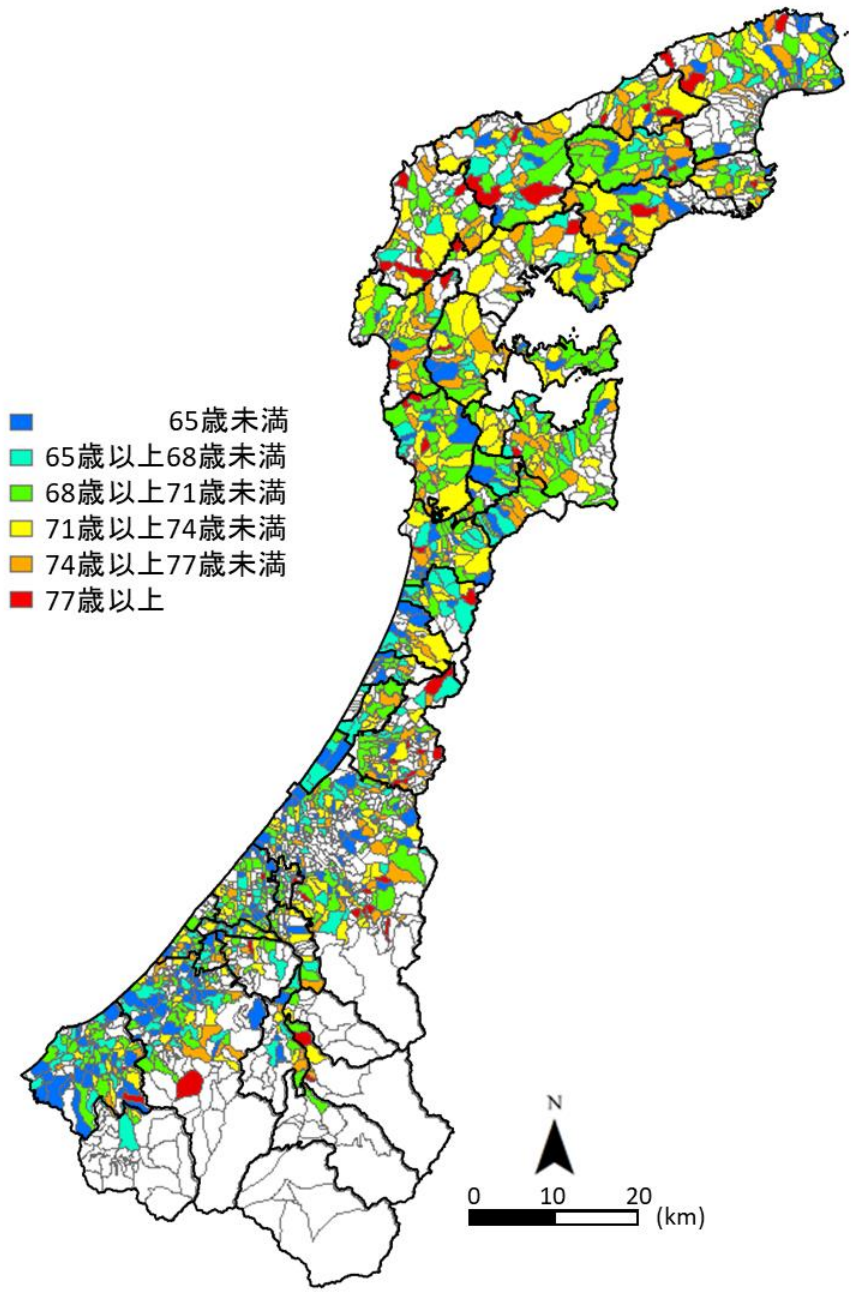


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050201-2 基幹的農業従事者の平均年齢（石川県） 2015

年 農業集落

基幹的農業従事者の平均年齢を、階層別に色分けして、農業集落単位で示した。大まかな傾向として、加賀地域の平地では低く、山間部や能登地域では高くなる傾向がある。ただし、分布は一様ではなく、能登地域北部にも最も低い階級である「65 歳未満」の階級の集落も散見される一方で、金沢市でも最高階級の「77 歳以上」の集落がみられる。

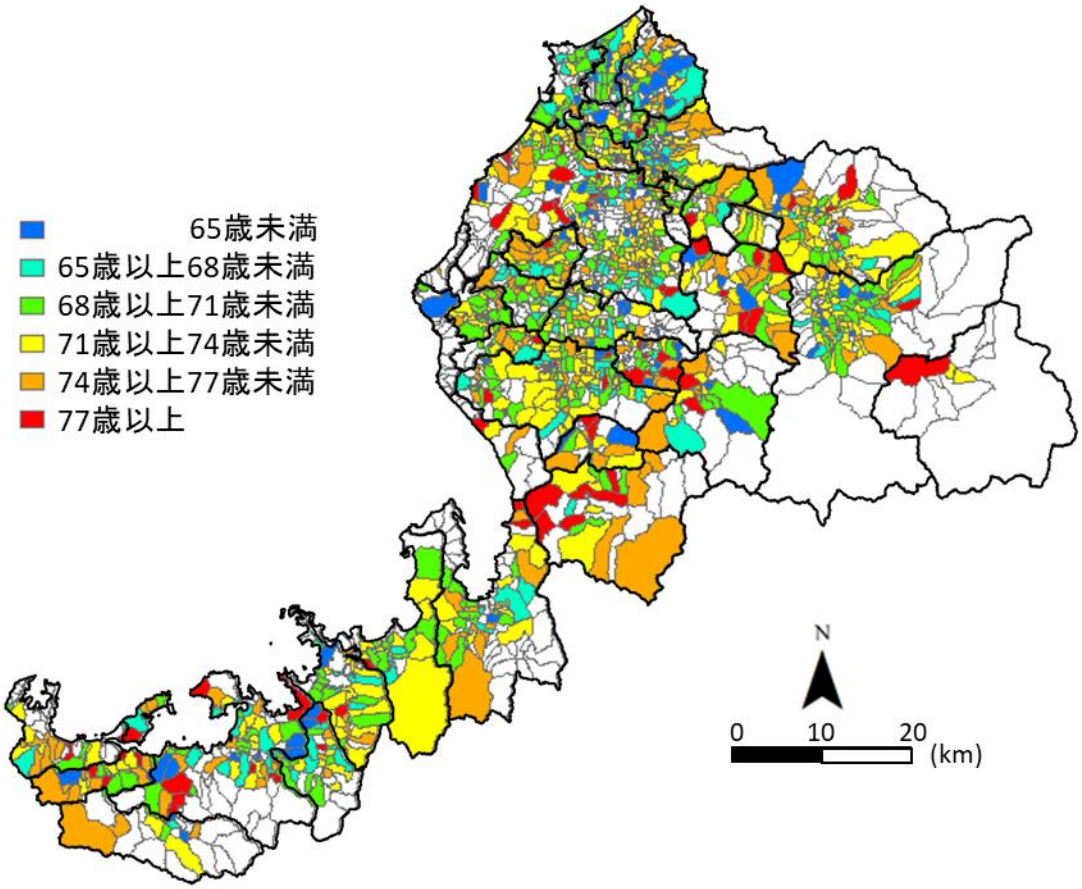


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050201-3 基幹的農業従事者の平均年齢（福井県） 2015

年 農業集落

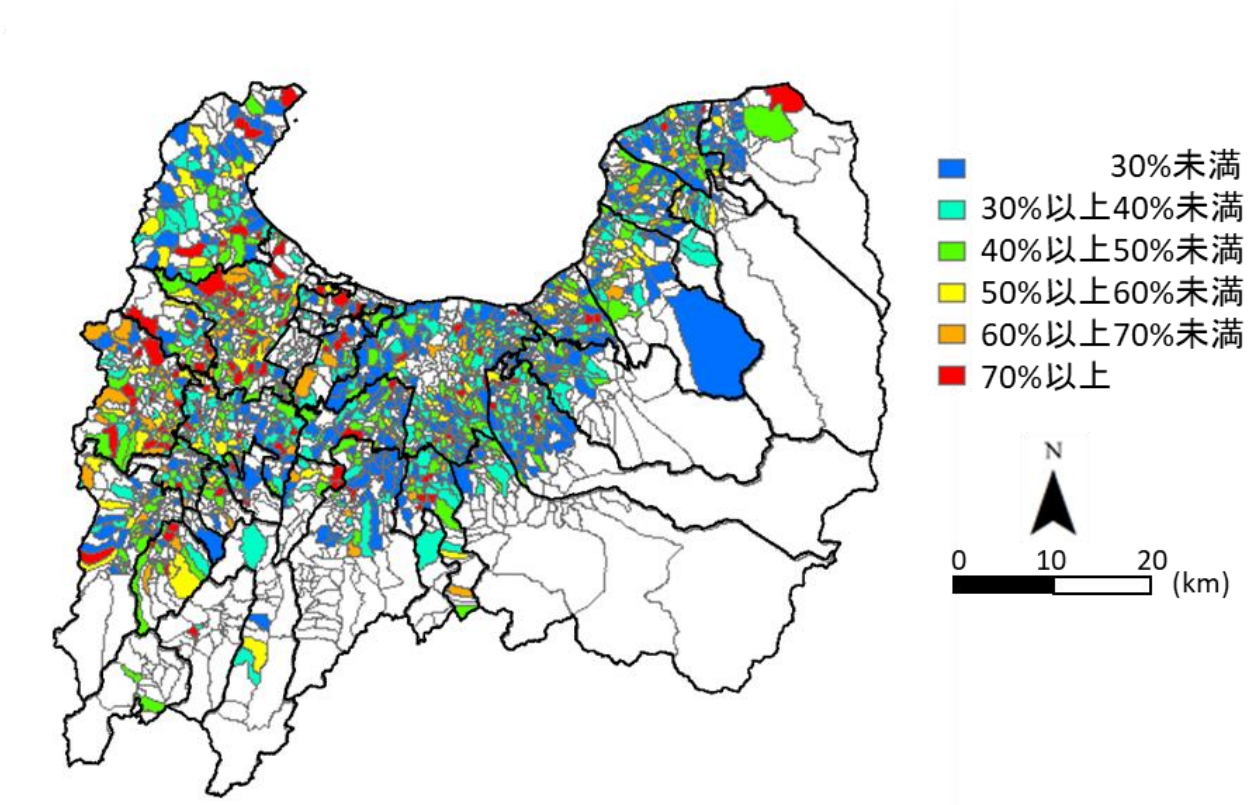
基幹的農業従事者の平均年齢を、階層別に色分けして、農業集落単位で示した。概して福井平野において平均年齢が低く、それ以外の平野部がこれに続き、中山間地で高くなる傾向が確認できる。とくに旧今庄町や旧名田庄村などでは、平均年齢 68 歳以上の集落がほとんどとなっている。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050202-1 後継者のいる農家（富山県） 2015 年 農業集落

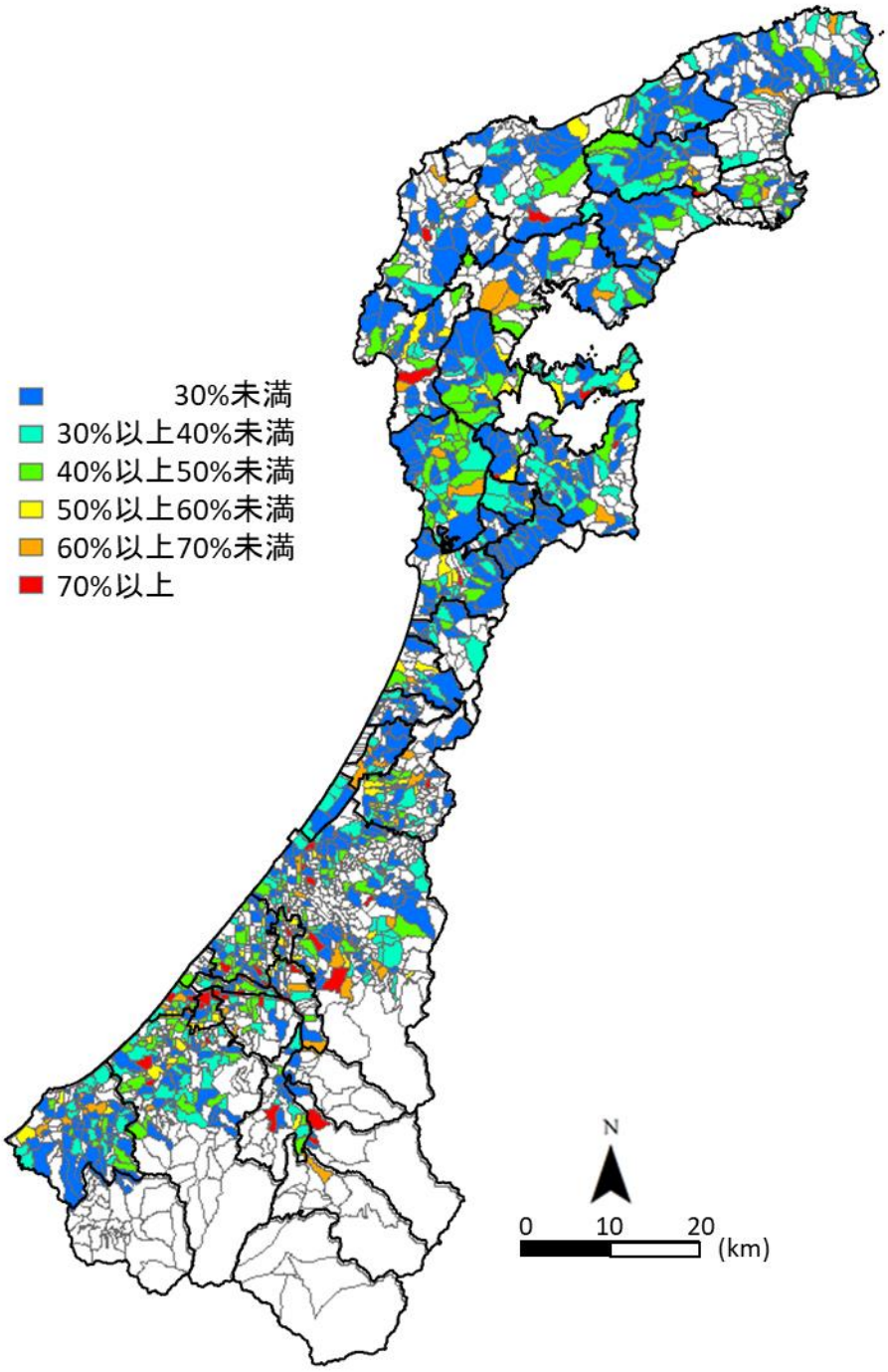
後継者のいる農家の割合を色分けして、農業集落単位で示した。全体に呉東地域で低く、砺波平野を中心に呉西地域で高い傾向がみられる。収入の大きい作物の存在などが原因であると考えられる。また、地形的制約から経営規模が小さく、都市へのアクセスが良くないなど不利な条件が多い山間部でも概して低い。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050202-2 後継者のいる農家（石川県） 2015 年 農業集落

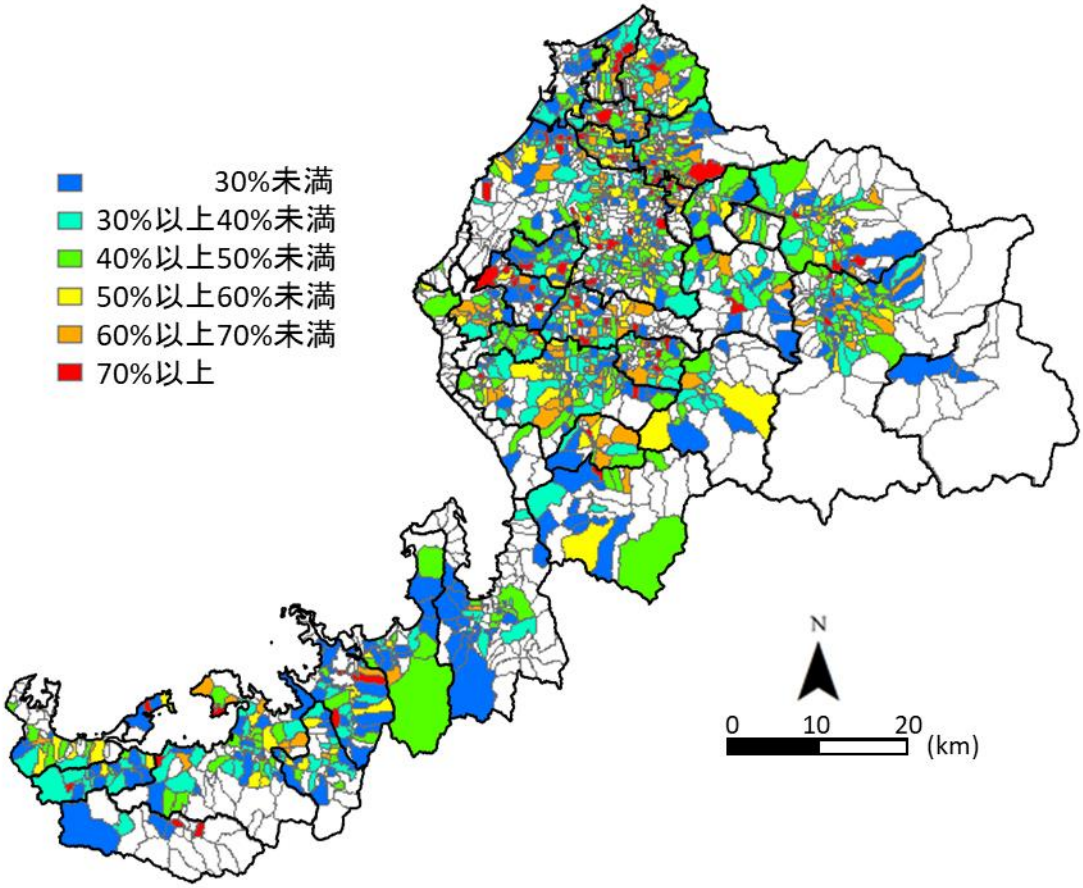
後継者のいる農家の割合を色分けして、農業集落単位で示した。全県的にパッチワーク状の分布であるが、能登地域の方が割合が低く、加賀地域の方が高い傾向がみいだせる。基幹的農業従事者の平均年齢との対応関係もみいだせる。条件不利地域と考えられる旧鳥越村や旧河内村（現在、白山市）においても、後継者のいる割合が高い集落が存在する。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050202-3 後継者のいる農家（福井県） 2015 年 農業集落

後継者のいる農家の割合を色分けして、農業集落単位で示した。平野部と山間部、嶺北と嶺南の間の差異は、富山県や石川県と比較するとあまりみられず、後継者のいる農家が多い集落は、パッチワーク状に分布している。

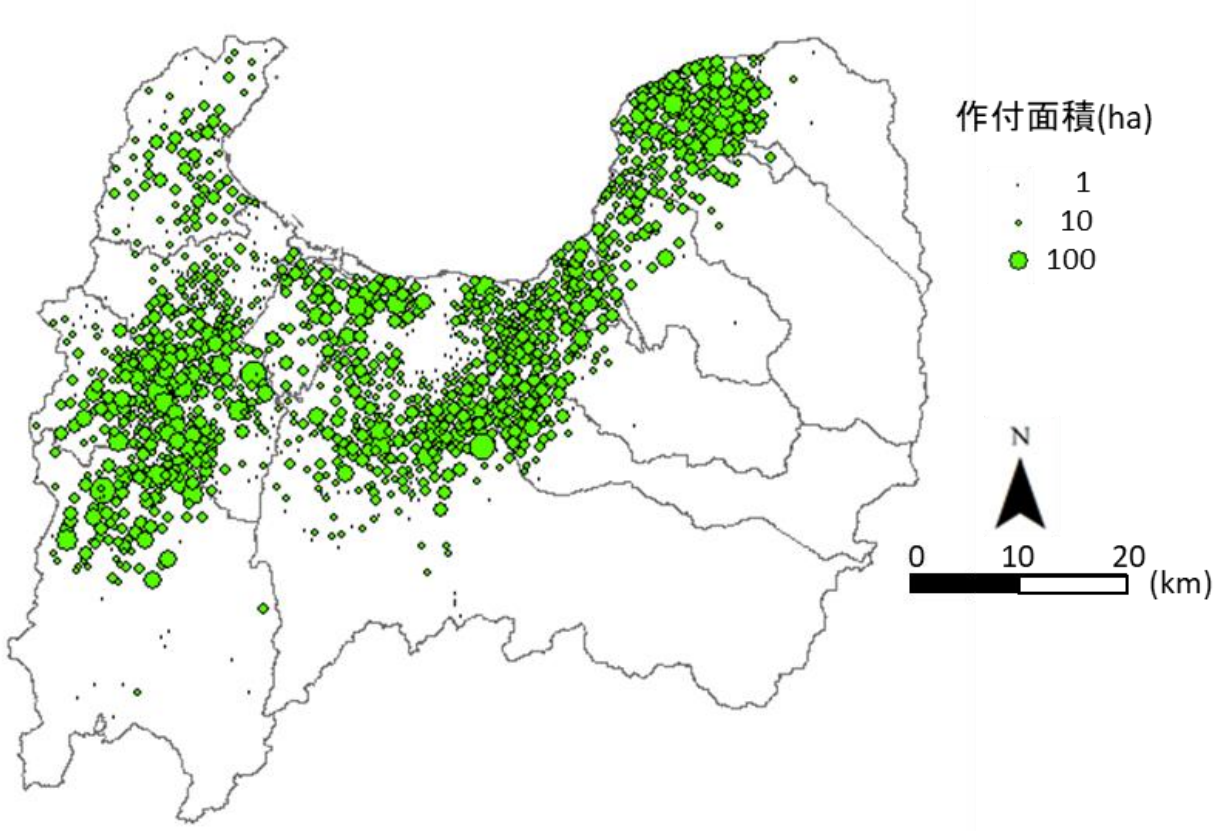


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050301-1 部門別作付面積(稲)の分布（富山県） 2015 年

農業集落

稲の作付面積の分布を示した。富山平野・砺波平野において、都市的地域を避けるように、稲の作付面積の大きい集落が分布している。これに加えて、黒部川扇状地の作付面積も大きい。氷見市では内陸でも一定の作付面積が確認できるが、富山市南部や南砺市南部の山間部では、河川沿いにわずかに分布する程度である。

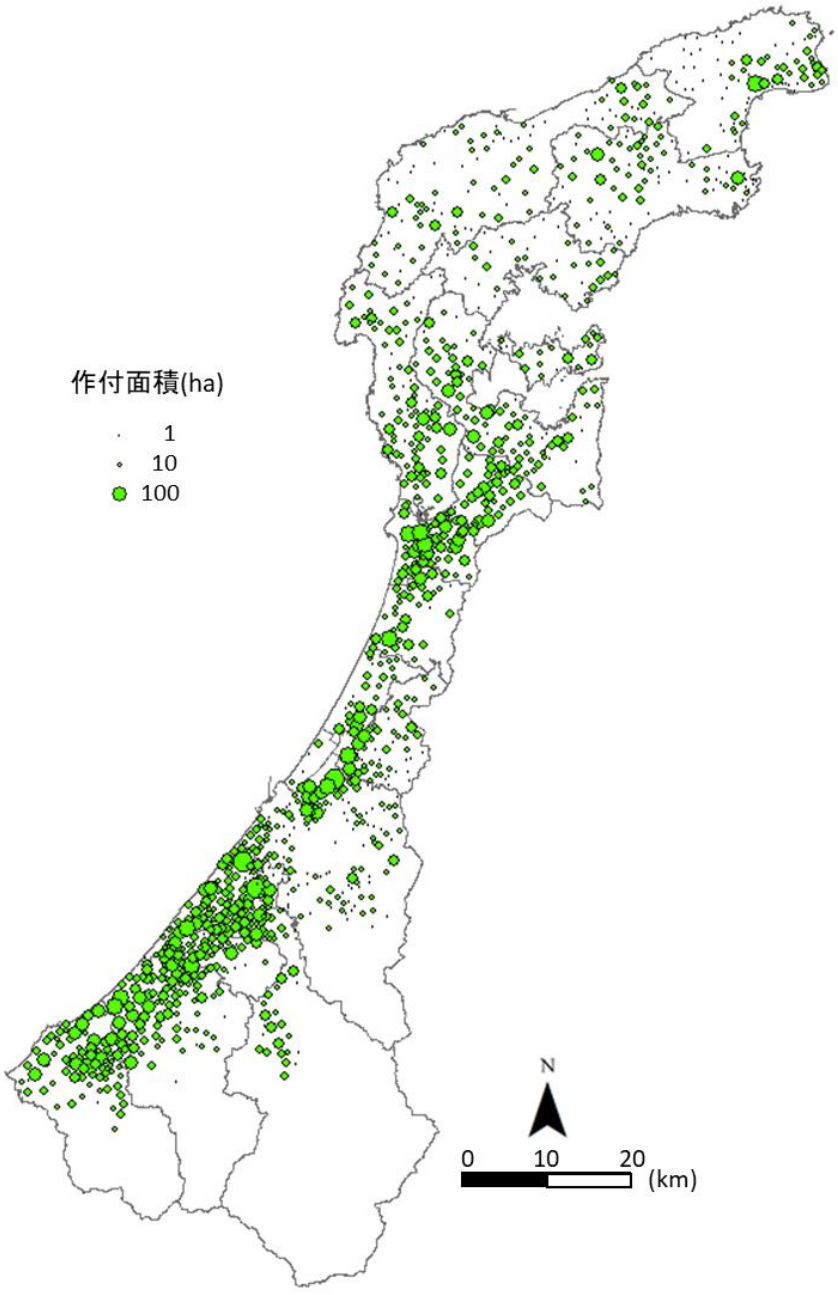


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050301-2 部門別作付面積(稲)の分布（石川県） 2015 年

農業集落

稲の作付面積の分布を示した。石川県では、富山県や福井県と比較して大きな平野がないが、加賀地域から能登地域南部の平地において、面積の大きな農業集落がある。とくに加賀地域南部の作付面積が大きい。能登地域北部においても、山地に挟まれた平地では稲作が行われており、分散的にではあるが作付面積の大きい集落が分布している。

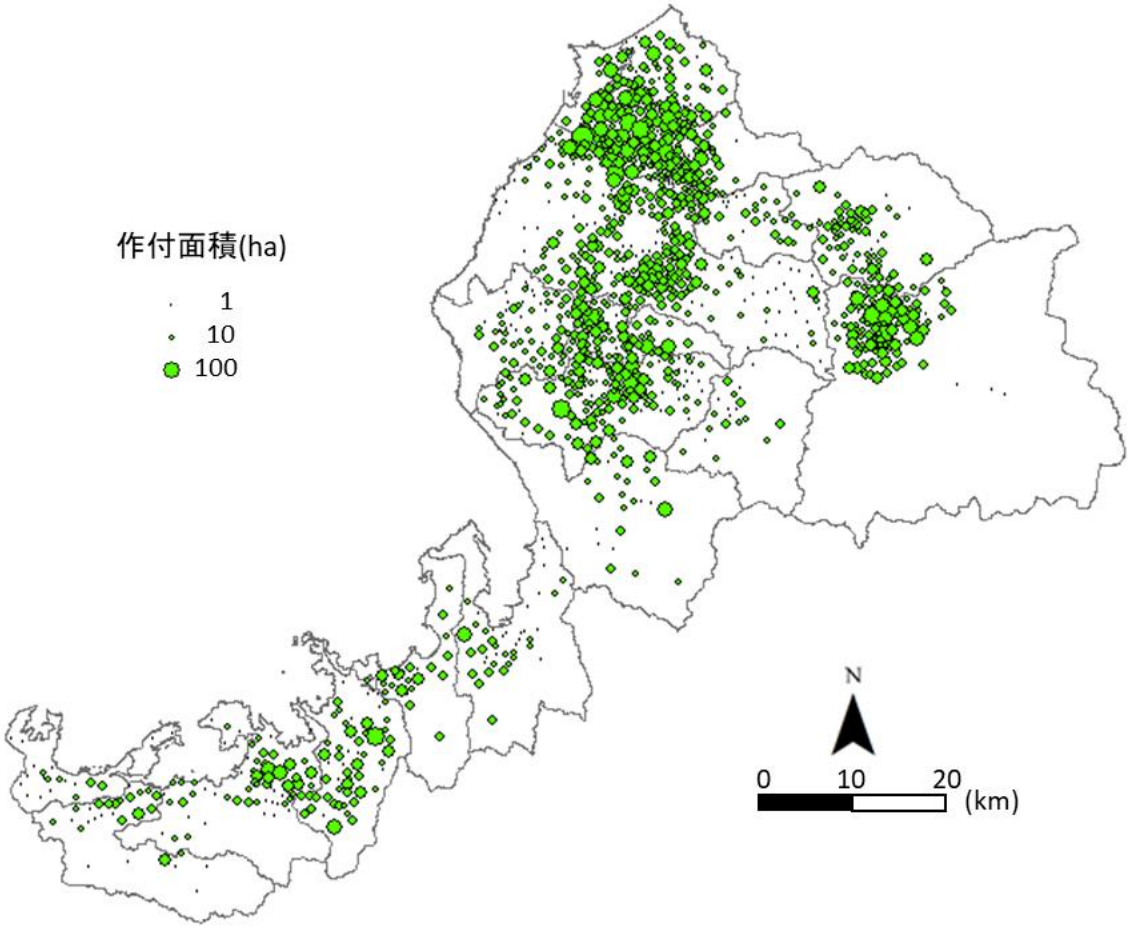


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050301-3 部門別作付面積(稲)の分布（福井県） 2015 年

農業集落

稲の作付面積の分布を示した。福井平野など、平野全域に稲作地域が広がっている。その中でも、作付面積が大きいのは坂井平野であり、これに続くのが大野盆地である。他方、平地の乏しい嶺南地域では、狭くなるものの、若狭町、小浜市を中心に稲作が行われている。

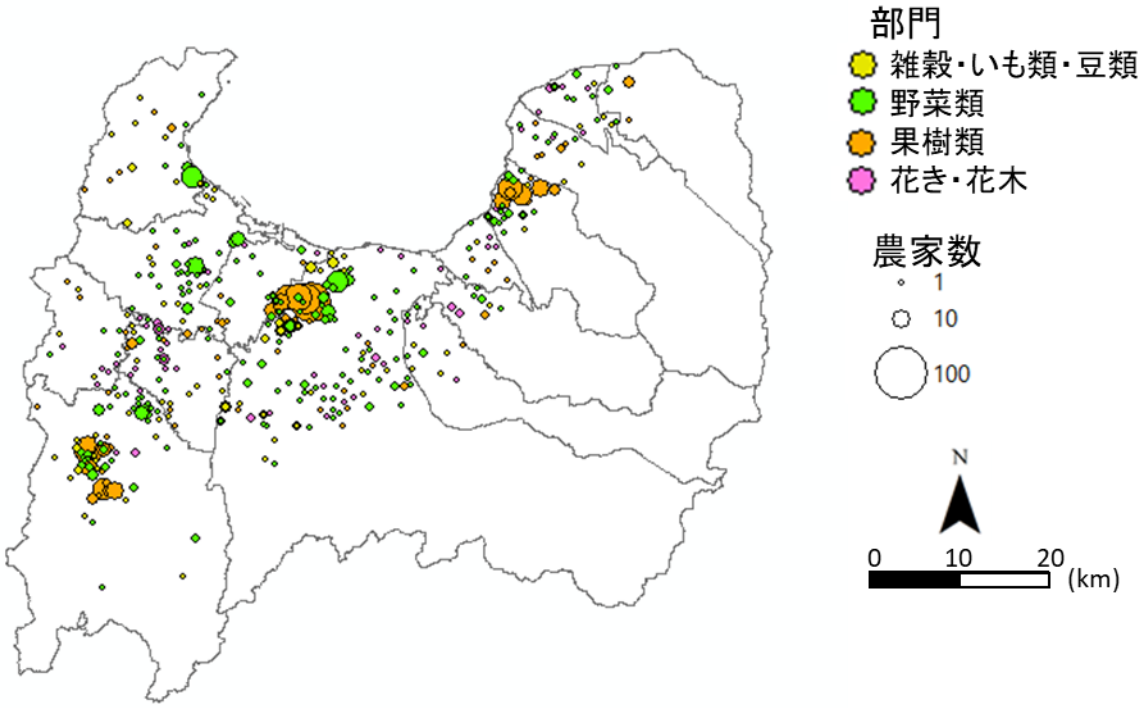


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050302-1 部門別農業経営体数(稲以外の作物)（富山県）

2015 年 農業集落

稲以外の作物について色分けし、農業経営体数を円の大きさで示した。魚津市・富山市西部・南砺市の３か所で果樹の栽培が盛んな地域を確認できる。それぞれリンゴ、梨、柿を中心にさまざまな果樹が生産されている。野菜類は県内各地に点在しているが、とくに呉西地域に多い。砺波平野はチューリップで有名だが、散発的に分布し、農家数は必ずしも多くはない。

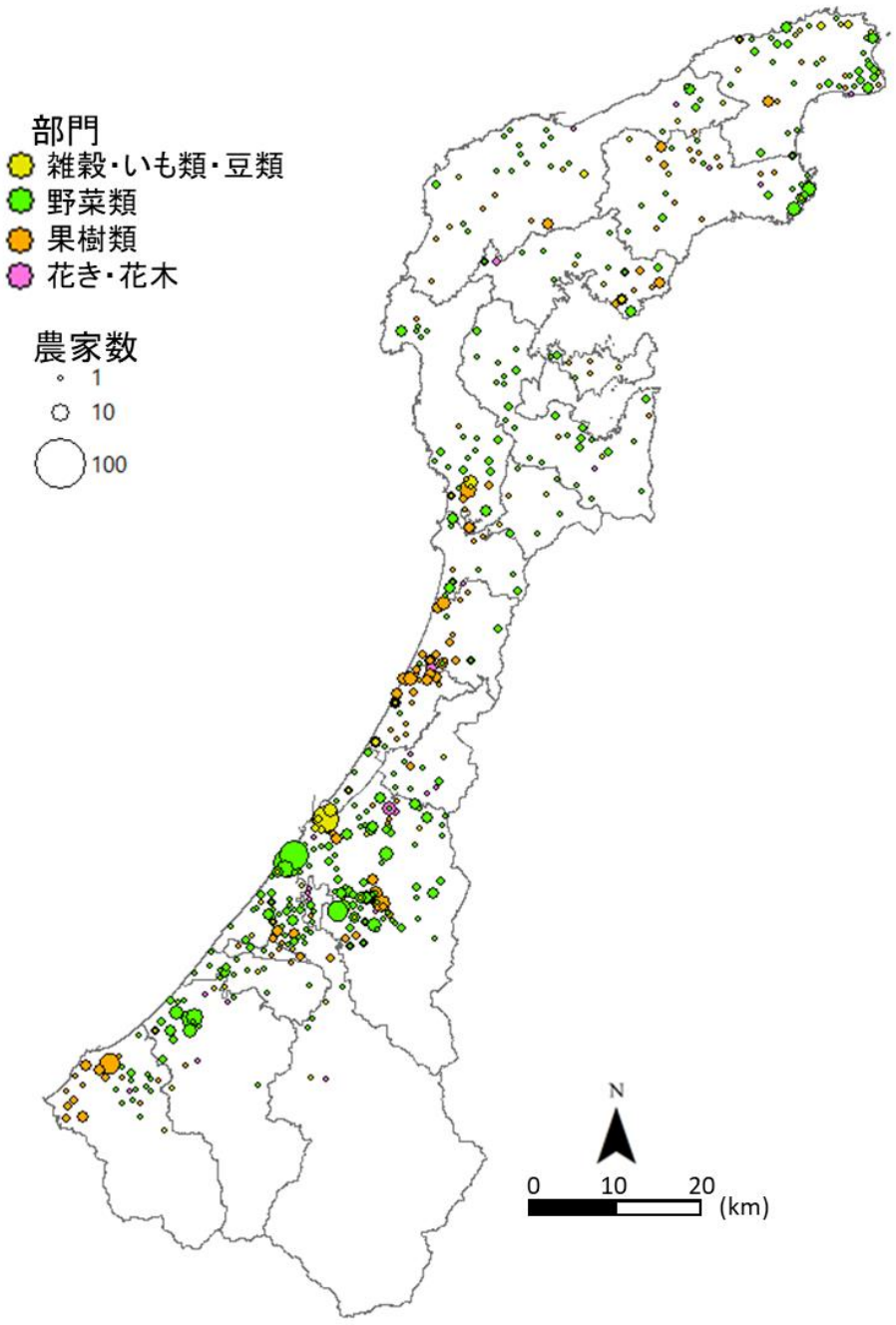


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050302-2 部門別農業経営体数(稲以外の作物)（石川県）

2015 年 農業集落

稲以外の作物について色分けし、農業経営体数を円の大きさで示した。野菜類は県全体に広くみられるが、とくに金沢市の海岸部に多くの農家が分布し、大根や蓮根などが生産されている。果樹類は、かほく市の葡萄や加賀市の梨が目立っている。「雑穀・いも類・豆類」や「花き・花木」も、加賀地域を中心に各地に分布している。

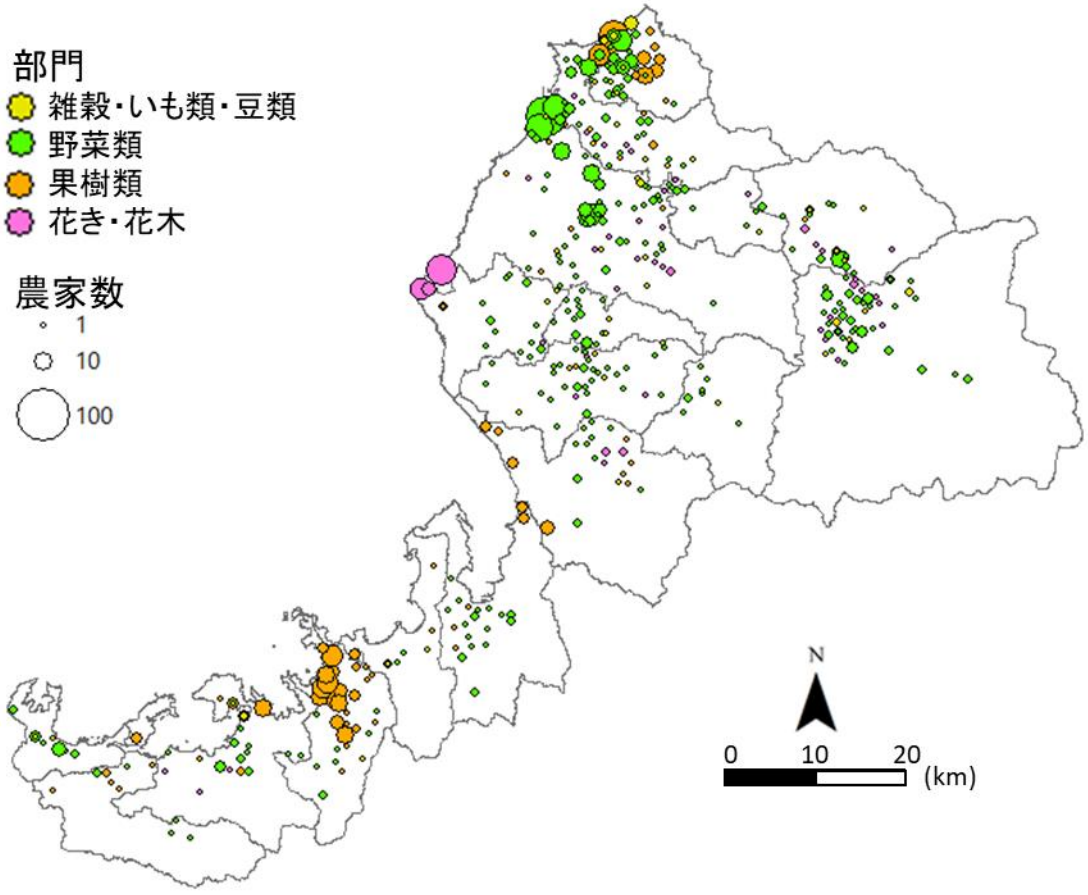


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050302-3 部門別農業経営体数(稲以外の作物)（福井県）

2015 年 農業集落

稲以外の作物について色分けし、農業経営体数を円の大きさで示した。福井平野の主要部は稲作地帯となっているため、稲以外の作物はそれ以外の地域を中心に生産されている。九頭竜川河口付近の砂地での野菜の生産のほか、三方五湖周辺を中心とした若狭町の梅、越前海岸の水仙などが目立っている。あわら市では、ぶどうや梨など多様な果樹が生産されている。

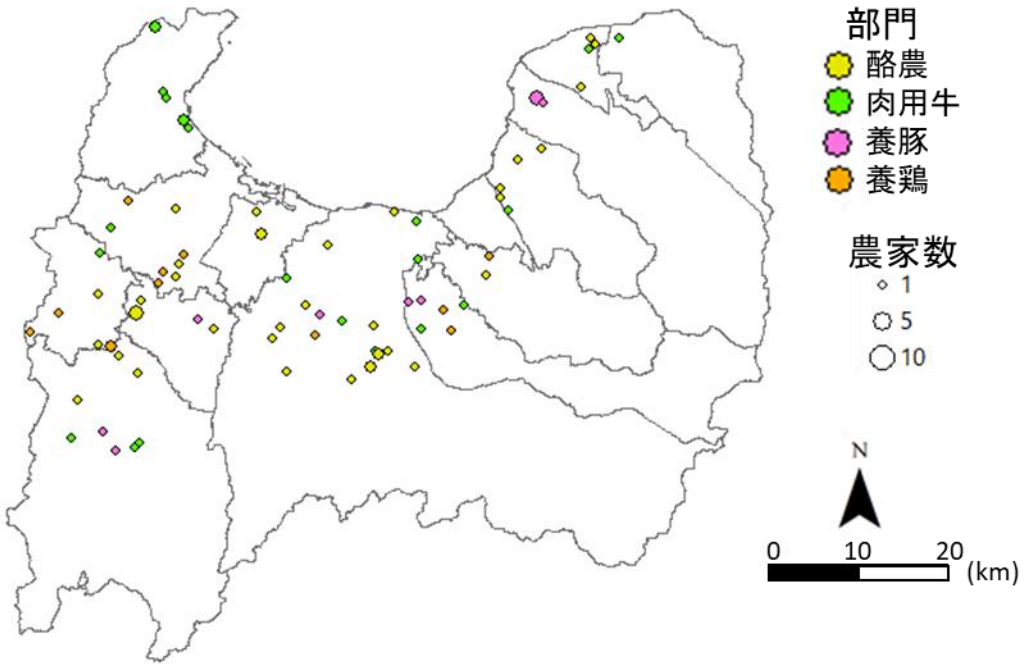


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050303-1 部門別農業経営体数(畜産)（富山県） 2015 年

農業集落

畜産の部門を色分けし、部門別農業経営体数を円の大きさで示した。他県と比較して必ずしも大規模ではないものの、特徴的な畜産が県内各地で行われている。その中でも、「黒部名水ポーク」としてブランド化されている黒部市の養豚や、氷見市の肉用牛、砺波市・小矢部市周辺、富山市中部の平野の南端で行われる酪農が目立つ。

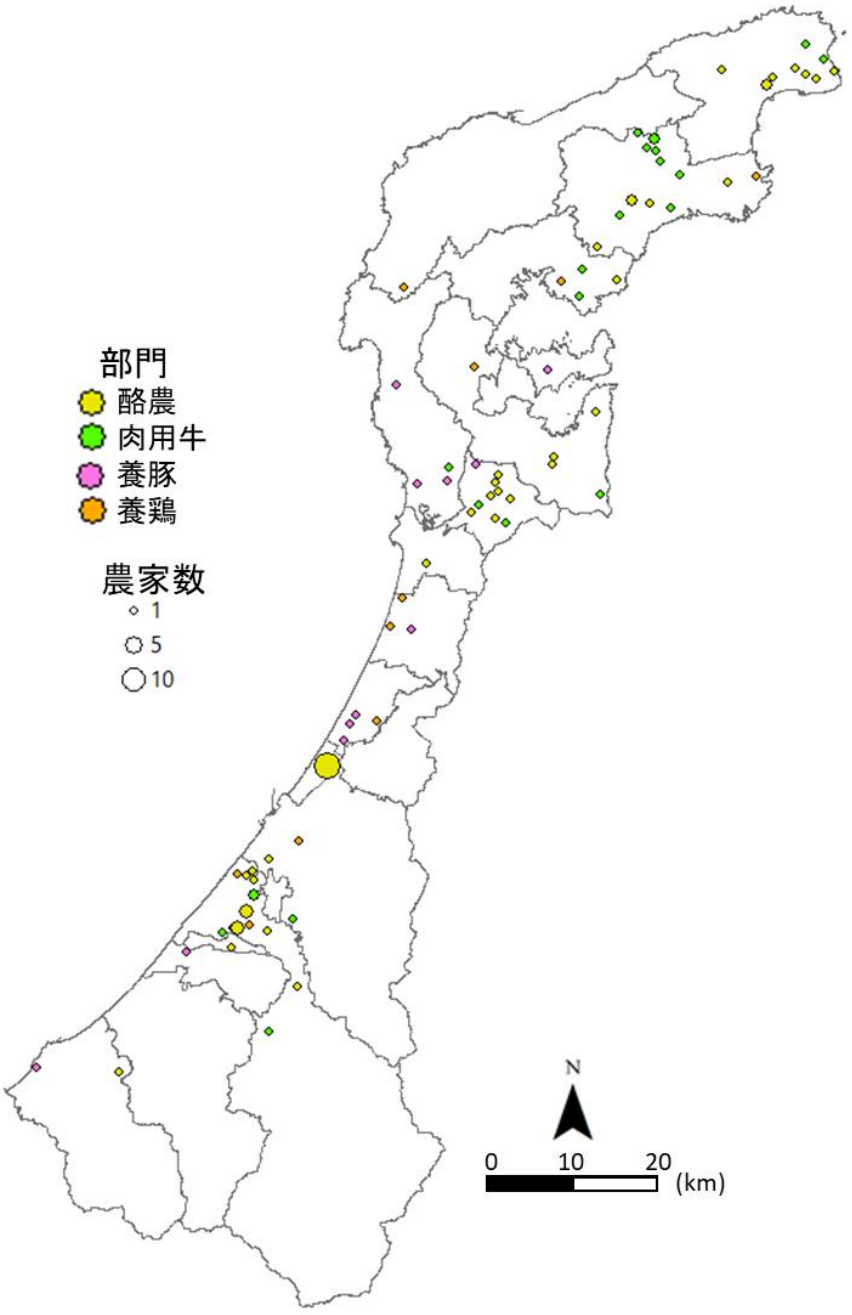


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050303-2 部門別農業経営体数(畜産)（石川県） 2015 年

農業集落

畜産の部門を色分けし、部門別農業経営体数を円の大きさで示した。石川県の畜産でとくに目立つのが酪農で、河北潟干拓地に酪農家が入植したという歴史的経緯を持つ内灘町に多く集まるほか、白山市や中能登町にもまとまった分布がみられ、少数の農家は県北部から南部まで散在している。能登牛で知られる肉用牛は、能登地域北部の内陸で展開している。

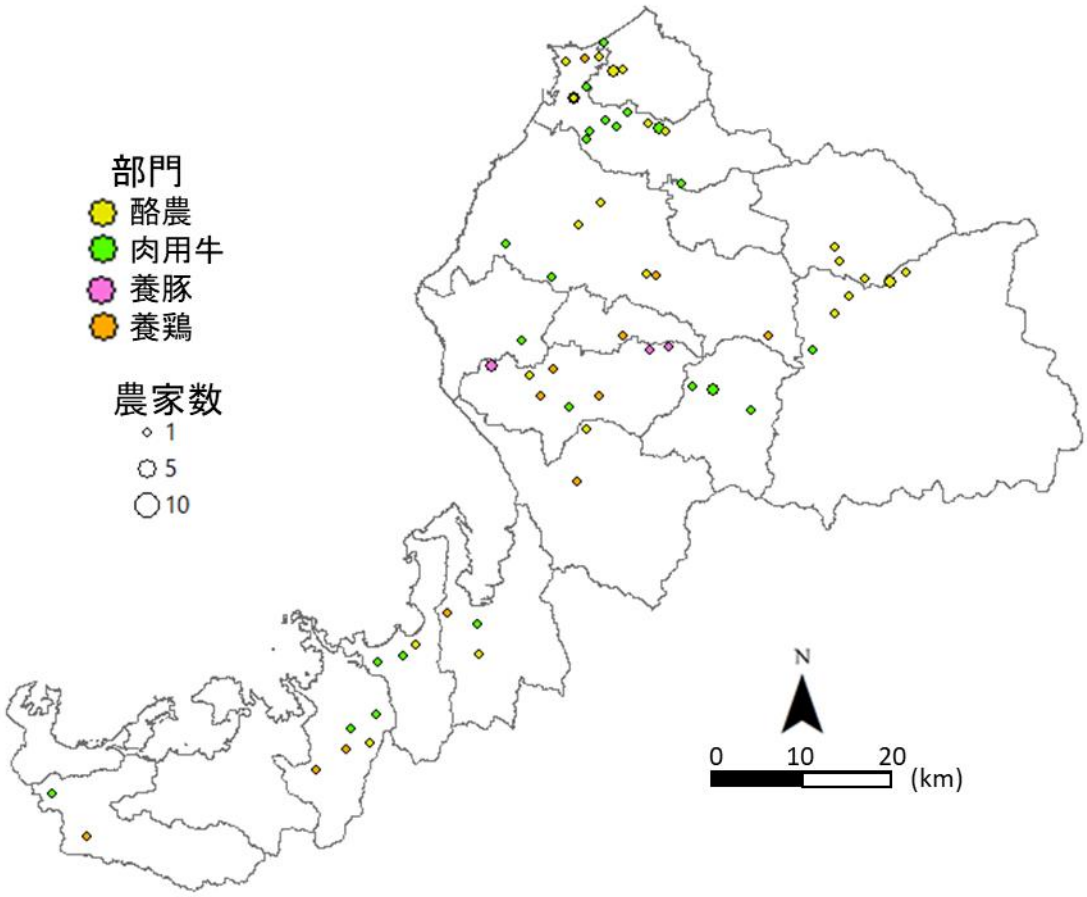


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050303-3 部門別農業経営体数(畜産)（福井県） 2015 年

農業集落

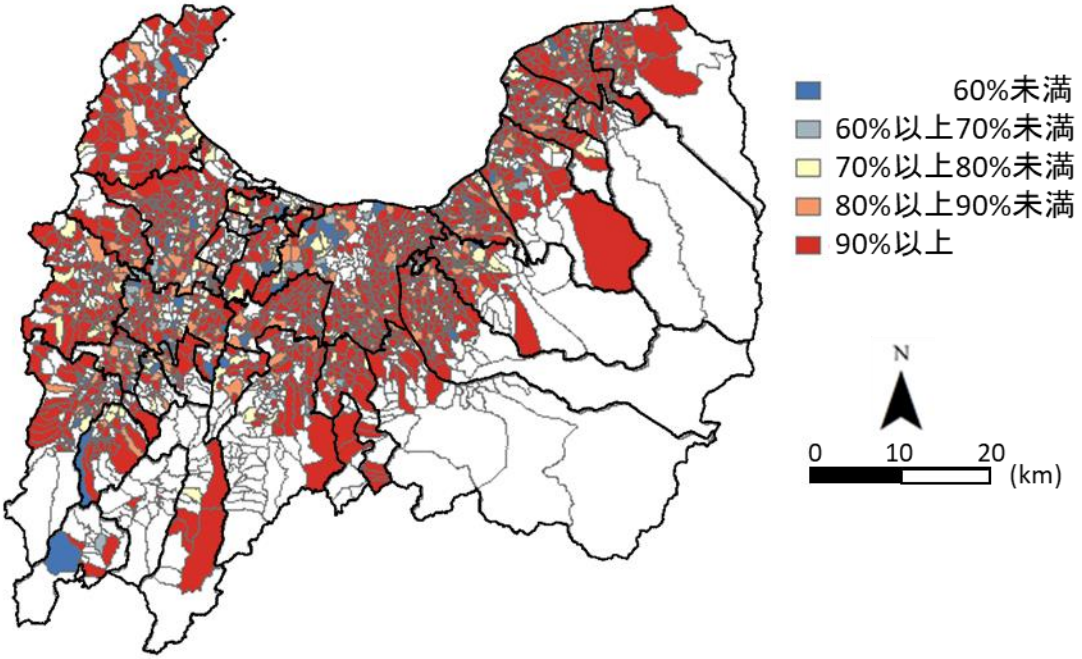
畜産の部門を色分けし、部門別農業経営体数を円の大きさで示した。富山県や石川県ほど顕著な集積はみられないが、県内各地に諸部門が点在している。肉用牛では坂井市に経営体のある農業集落が多くみられるほか、若狭牛で知られる若狭地域でも美浜町や若狭町で経営体の分布がみられる。ふくいポークのブランド名がある養豚は越前市が中心となっている。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050304-1 単一経営（富山県） 2015 年 農業集落

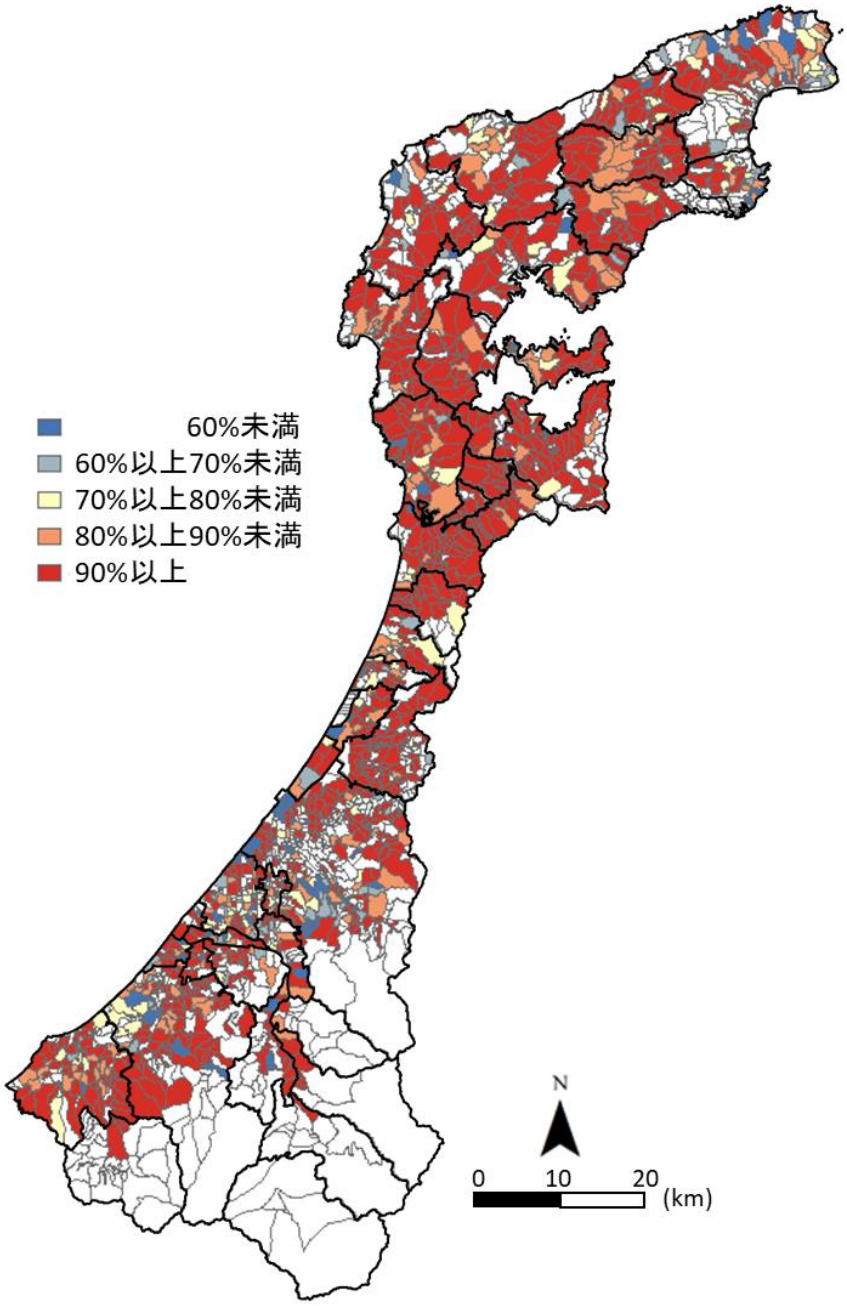
全農家に占める単一経営の割合を示した。ほとんどの地域で単一経営が 9 割を超えている。石川県・福井県と同様に、米の生産県であることを反映して稲作[050301]の単一経営が多い。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050304-2 単一経営（石川県） 2015 年 農業集落

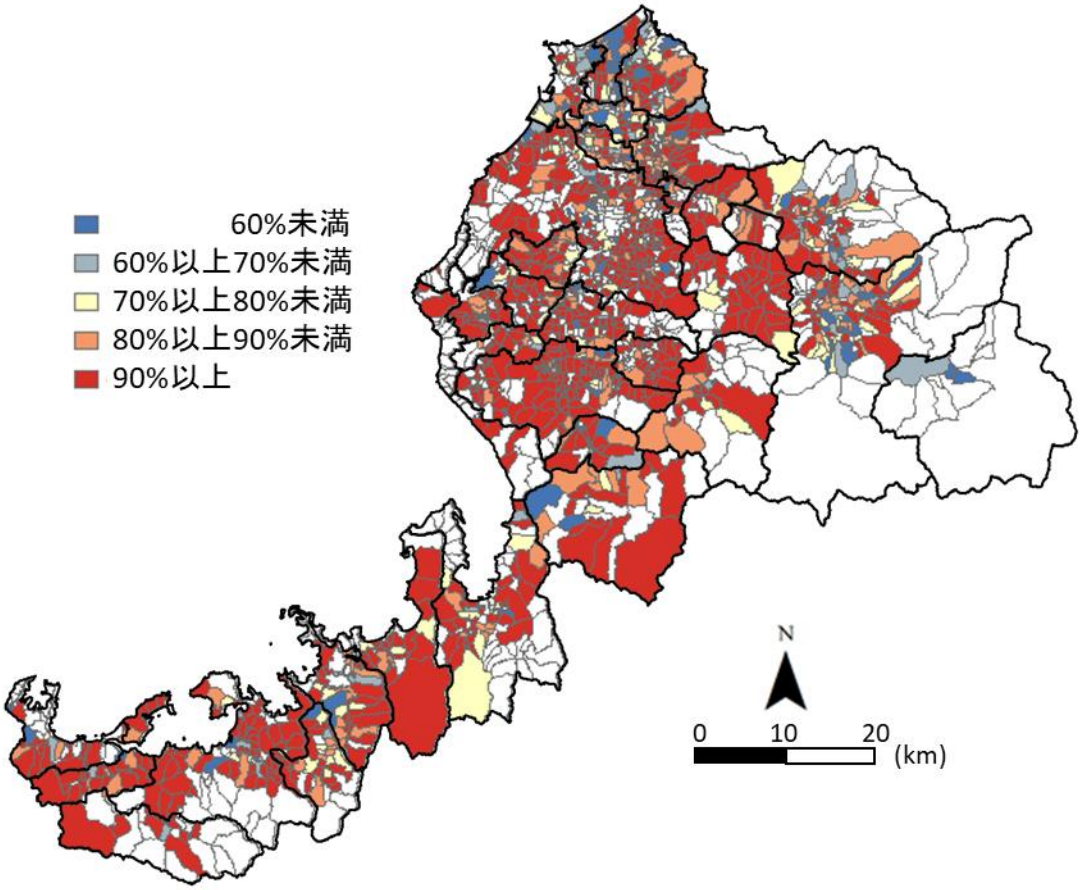
全農家に占める単一経営の割合を示した。多くの地域で単一経営が 9 割を超えており、とくに能登半島の付け根で顕著である。富山県・福井県と同様に、米の生産県であることを反映して稲作[050301]の単一経営が大部分である。金沢市周辺や能登半島先端部の畑作地域でやや比率の低い農業集落が多くなっている。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050304-3 単一経営（福井県） 2015 年 農業集落

2015 年における福井県の全農家に占める単一経営の割合を示した。ここでもほとんどの集落で 9 割を上回っており、主要な米の生産県における稲[050301]の単一経営の多さが反映されている。その中にあって、あわら市や旧三方町でやや割合の低い集落が相対的に多くみられ、稲以外の作物、とくに果樹栽培との複合経営の影響が示唆される。

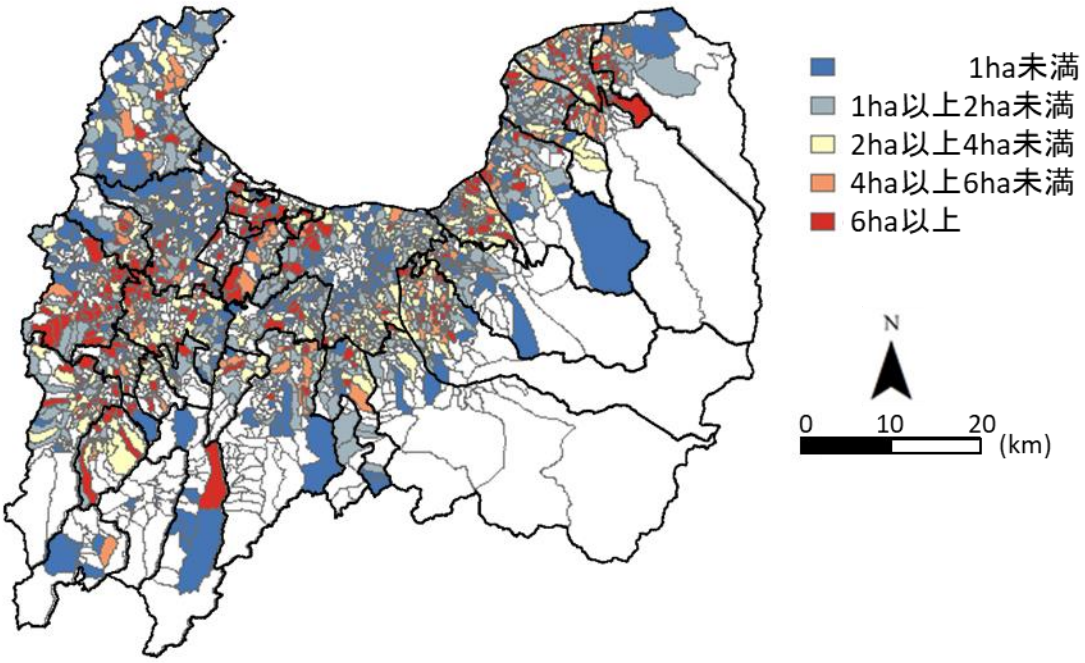


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050401-1 1経営体当たり経営耕地面積（富山県） 2015

年 農業集落

1経営体当たり経営耕地面積を色分けして示した。富山市や高岡市などの大きな都市の中心部に近い集落、平地が乏しく大規模な経営の展開が困難な山間部において値が小さく、両者に挟まれた地域において値が大きくなる傾向がみられる。

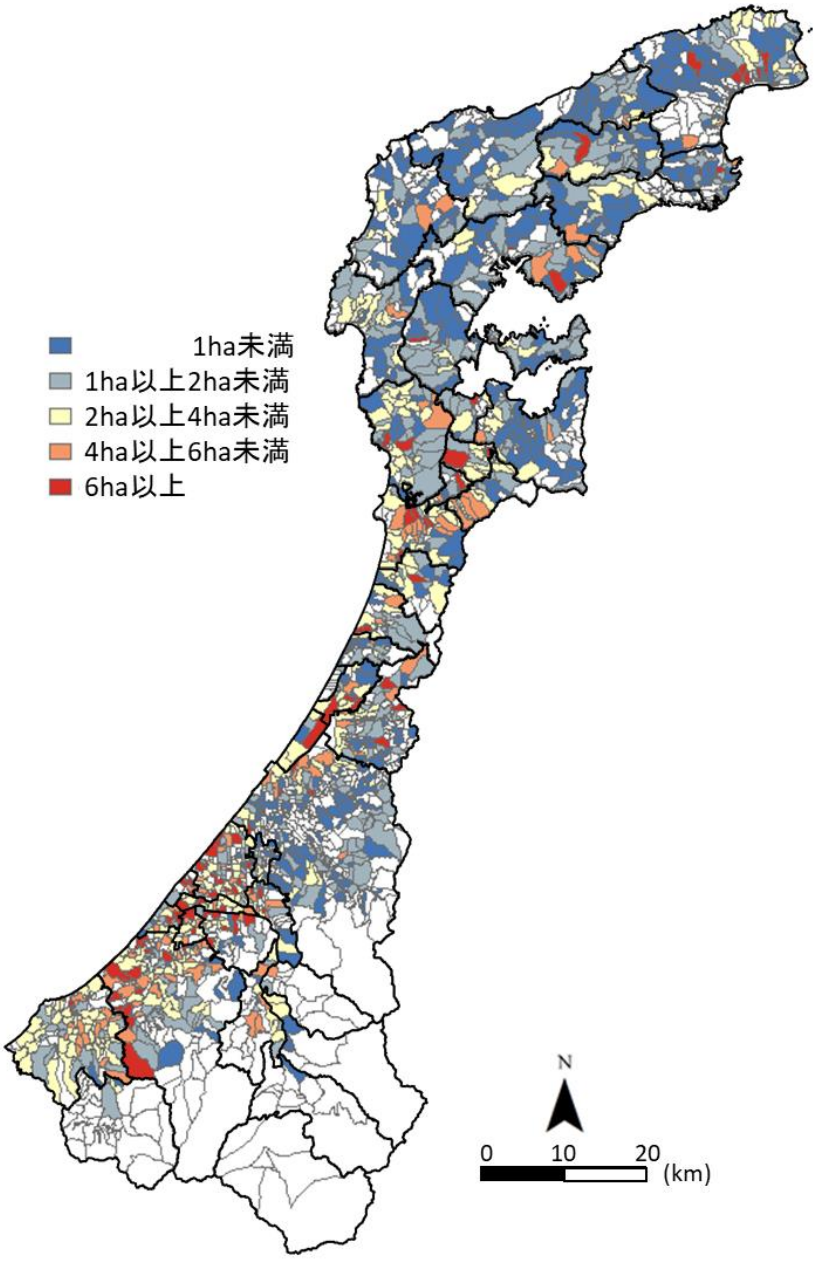


出所：農林水産省『平成27年農林業センサス』

050401-2 1経営体当たり経営耕地面積（石川県） 2015

年 農業集落

1経営体当たり経営耕地面積を色分けして示した。都市部から離れていてかつ平地の面積が広い加賀地域南部などの地域で、値が大きくなっている。

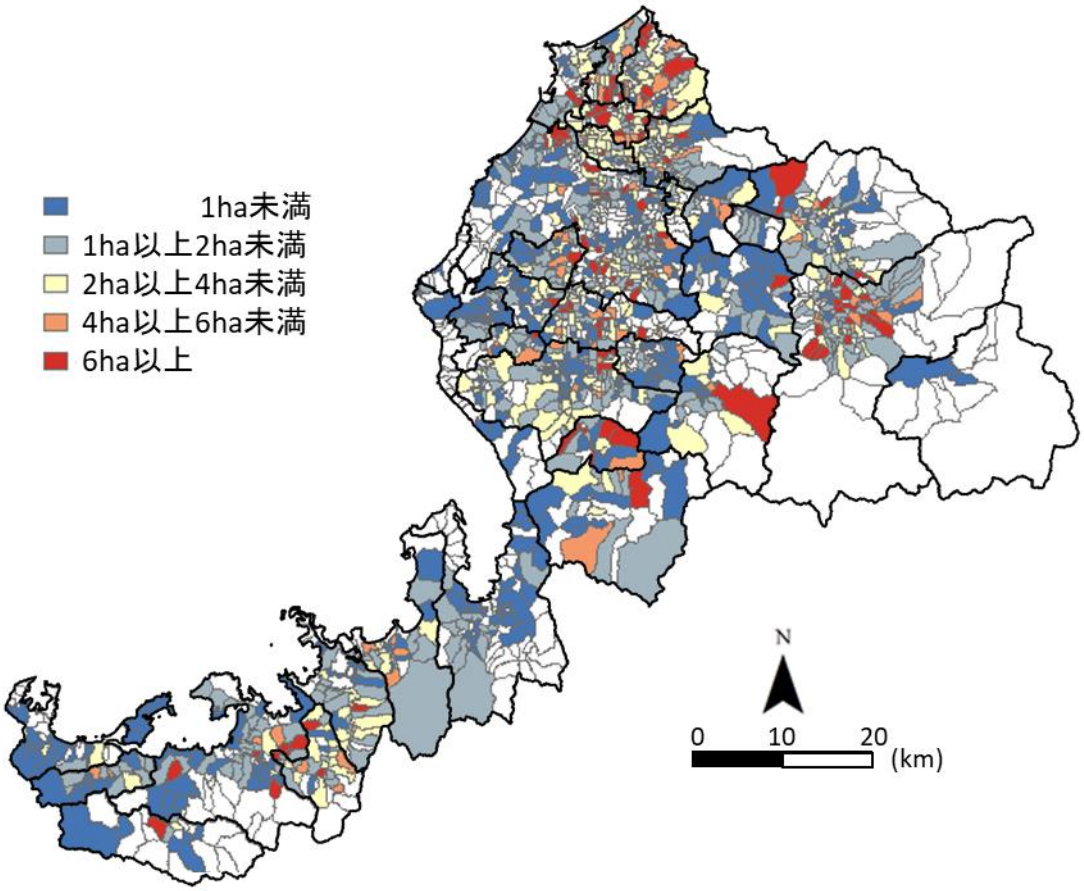


出所：農林水産省『平成27年農林業センサス』

050401-3 1経営体当たり経営耕地面積（福井県） 2015

年 農業集落

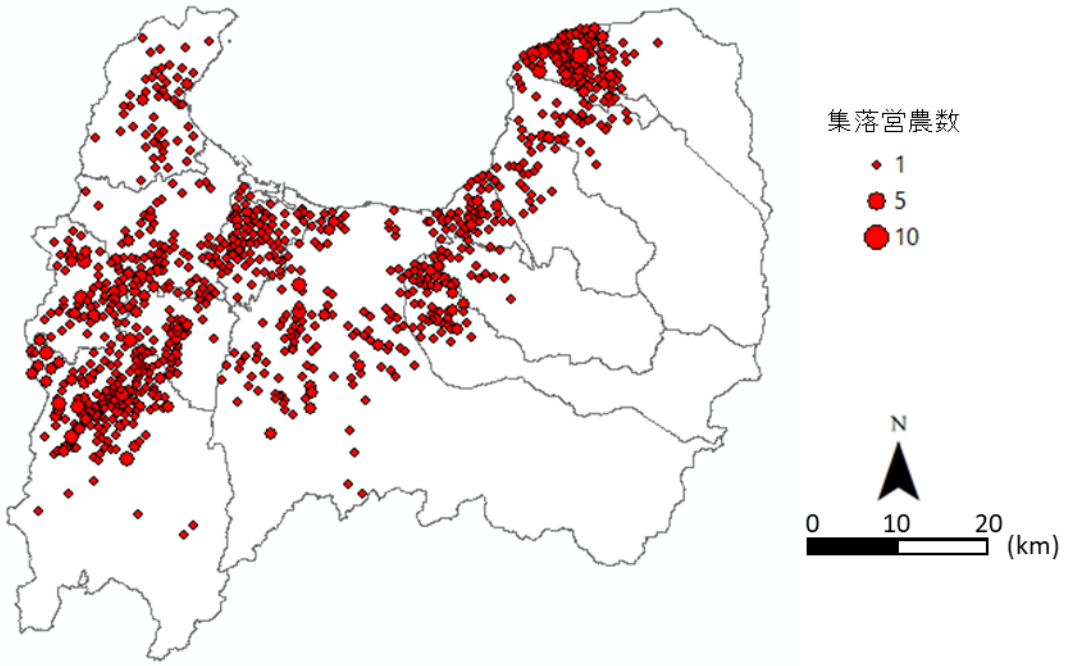
1経営体当たり経営耕地面積を色分けして示した。大規模に稲作が展開している坂井平野に代表されるように、都市部から離れかつ平地の面積が広い地域において、大きくなる傾向がみいだせる。若狭地域においても、稲作[050301]が相対的に大きな面積で展開されている若狭町は、他の市や町と比べると面積が大きい。



出所：農林水産省『平成27年農林業センサス』

050501-1 集落営農数（富山県） 2017 年 農業集落

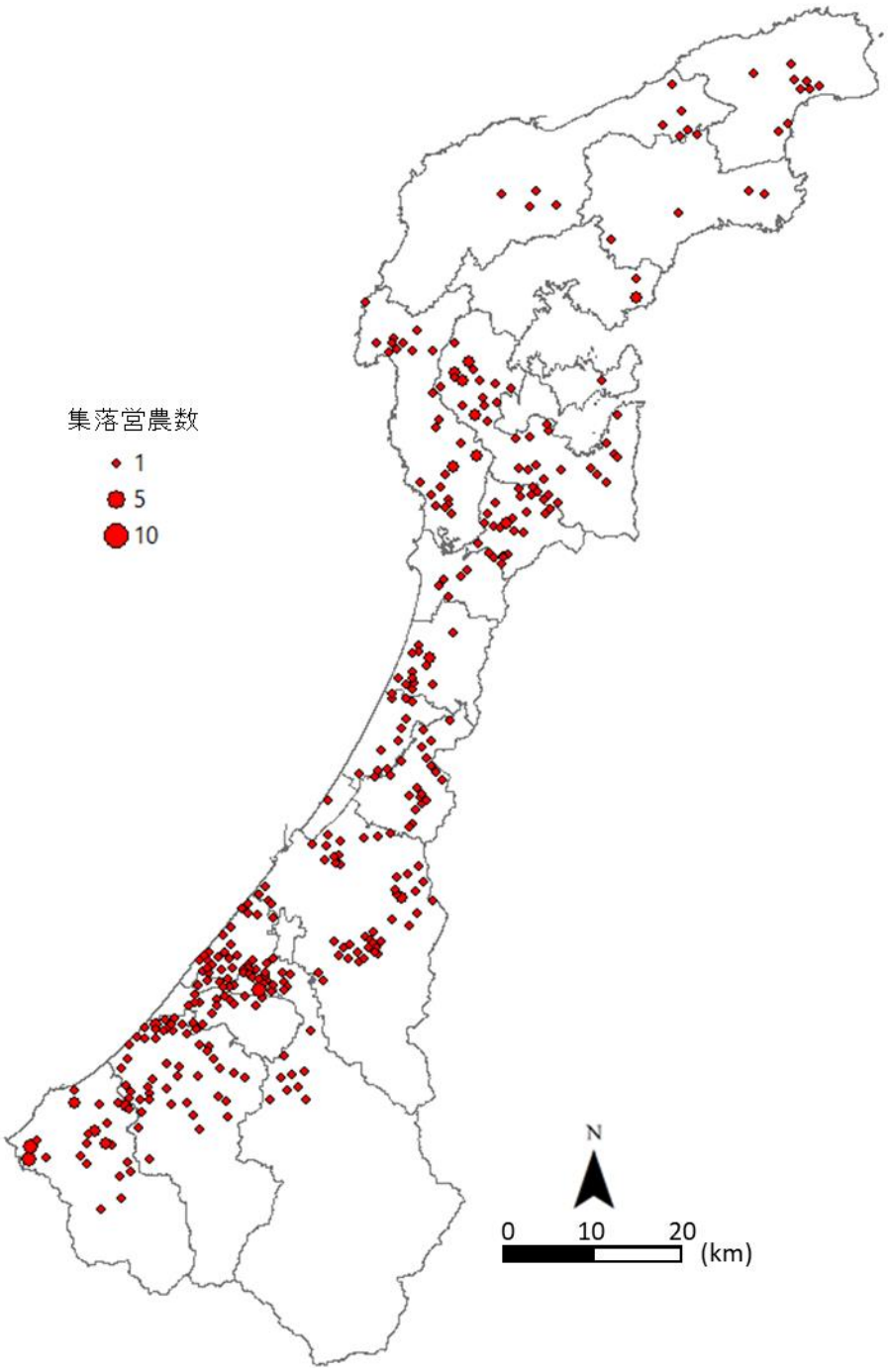
集落営農数の分布を示した。おおむね稲[050301]の作付面積と対応するように、富山平野や砺波平野に多くの集落営農が分布している。これに対し、東部でも入善町のように、集落営農数がとくに多い自治体がある点にも注意が必要である。入善町は 2006 年の「第 2 回地域水田農業ビジョン」で農林水産大臣賞を受賞するなど、先進的な取り組みが評価されてきた地域である。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050501-2 集落営農数（石川県） 2017 年 農業集落

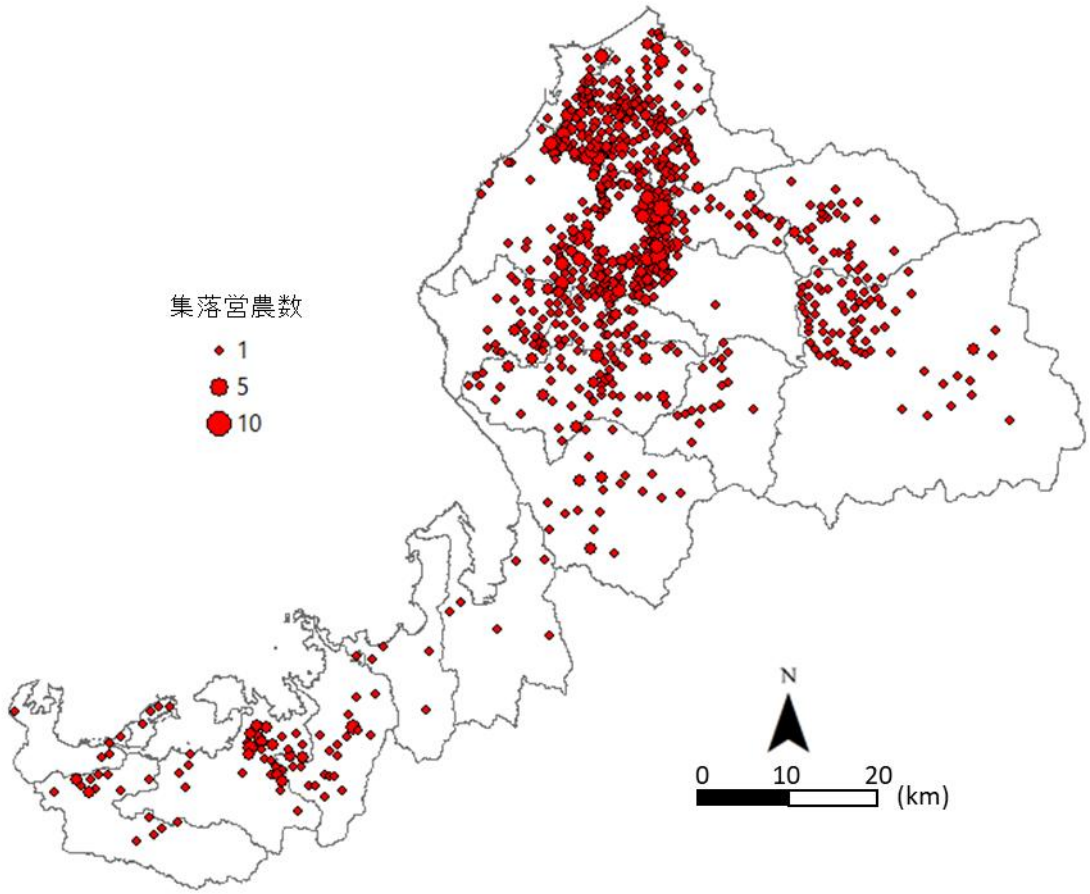
集落営農数の分布を示した。石川県における集落営農は、富山県、福井県と比べると全体に低調である。その中で、比較的目立っているのは手取川下流域を中心とした加賀南部である。加賀北部から能登南部では内陸部を中心に点在しているが、能登北部の集落営農数は少ない。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050501-3 集落営農数（福井県） 2017 年 農業集落

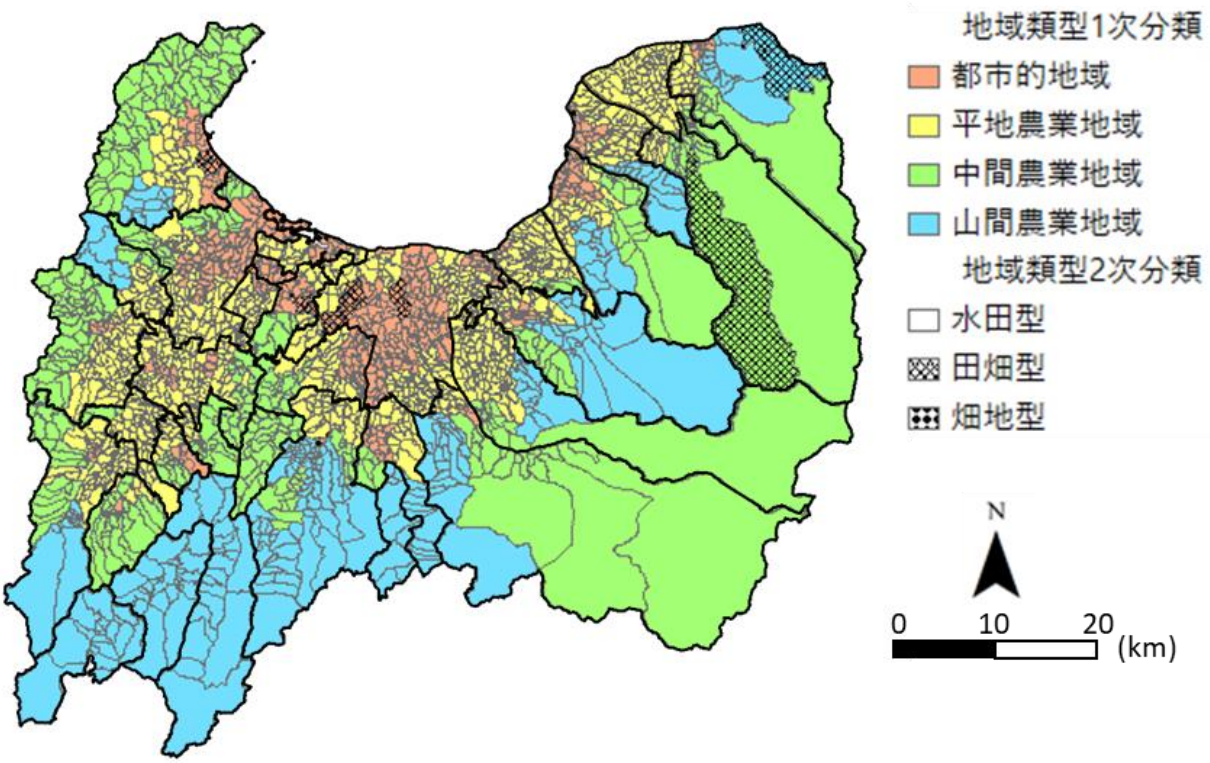
集落営農数の分布を示した。稲の作付面積の大きい集落で、集落営農の数が多くなる傾向がおおむねみられる。ただし、それだけでは説明できない地域もあり、福井市東部においてとくに集落営農が多く、反対に大野盆地では稲の作付面積に比して集落営農は少ない。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050502-1 農業地域類型（富山県） 2017 年 農業集落

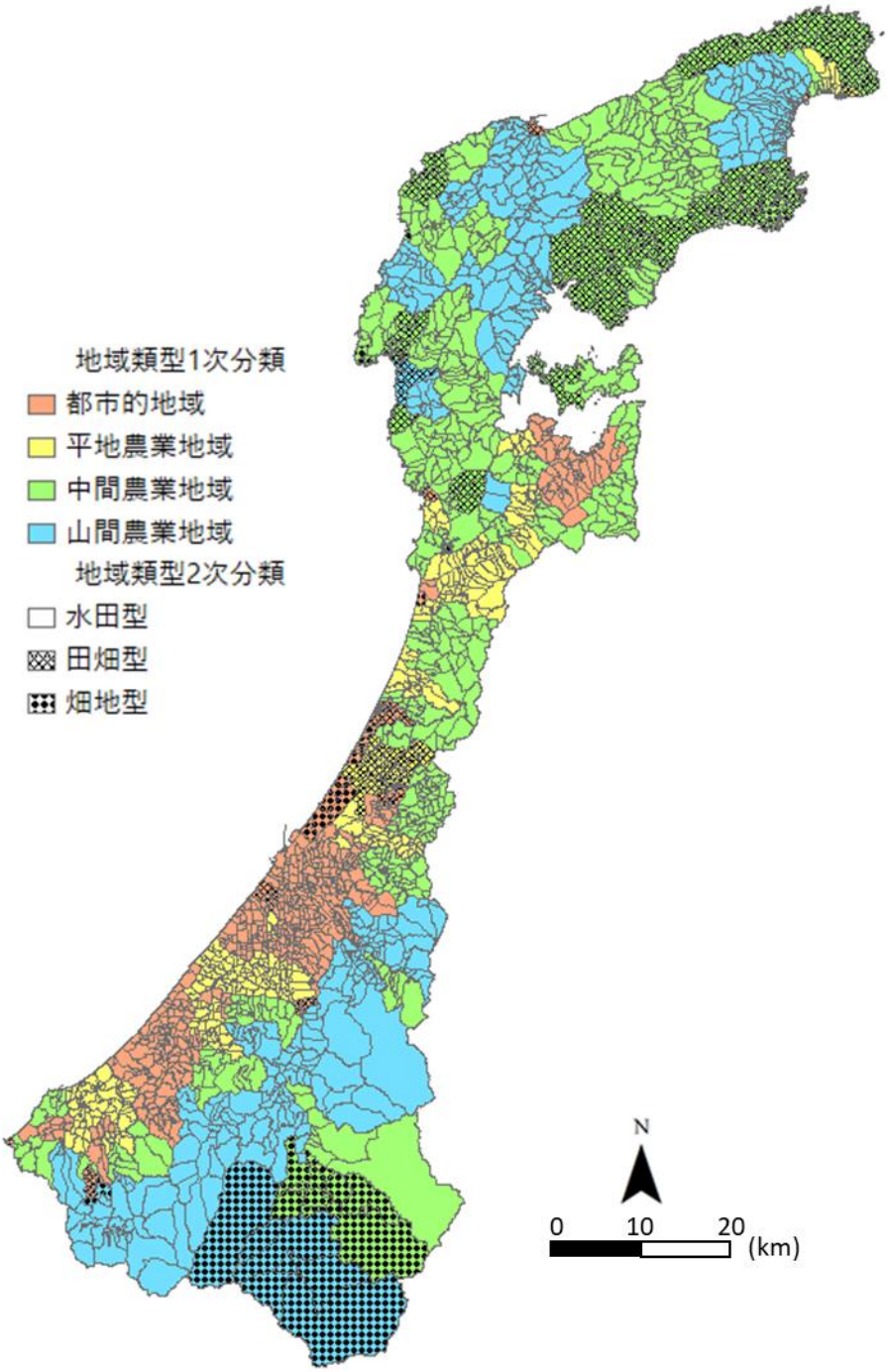
富山県における 2017 年の農業地域類型をみる。まず 1 次分類に注目すると、富山平野は都市的地域が多くを占めるのに対し、砺波平野はとくに南部で平地農業地域が展開する面積が大きく、大規模な経営が可能である。2 次分類では、「畑地型」は高岡市の海岸沿いに一部みられる限りであり、他の二県と比べても「水田型」が卓越していることがわかる。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050502-2 農業地域類型（石川県） 2017 年 農業集落

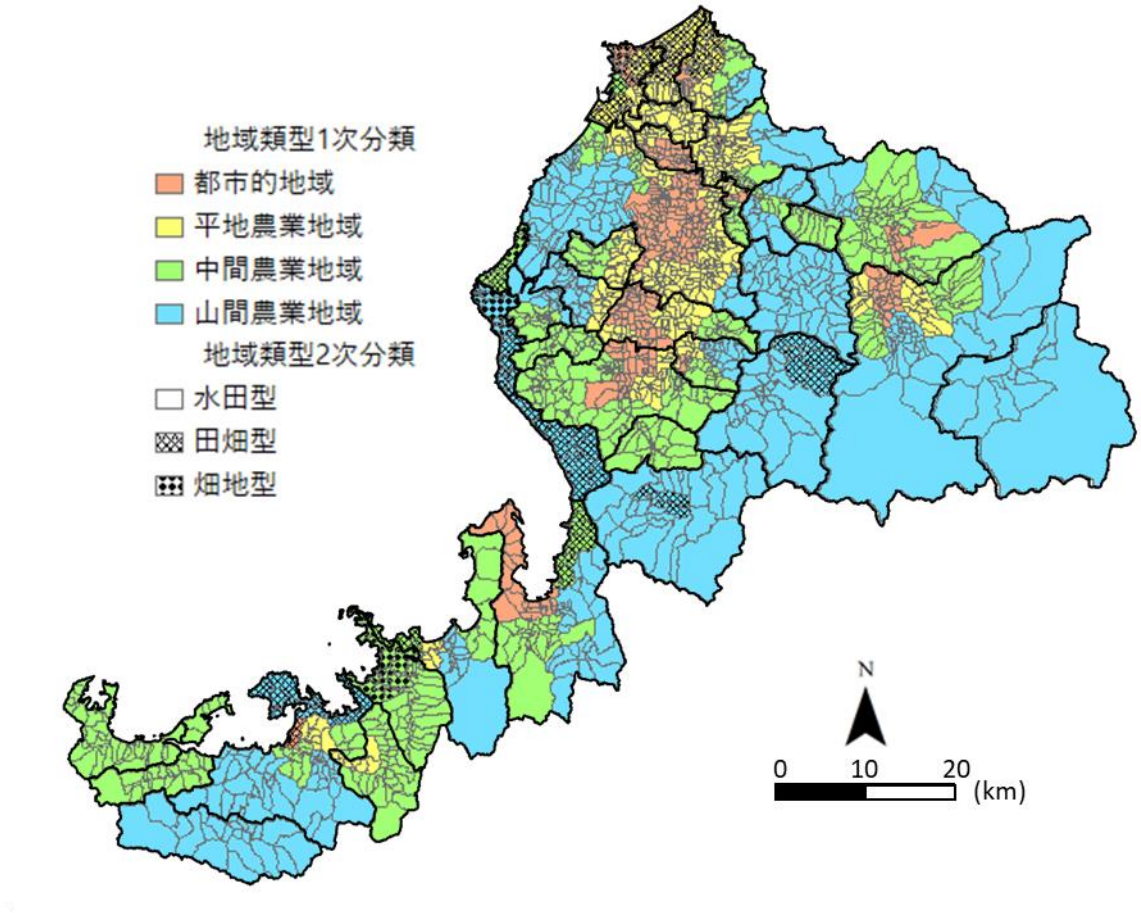
石川県における 2017 年の農業地域類型をみる。1 次分類について述べると、平地は多くが都市的地域になっており、平地農業地域はわずかである。中山間地が県に占める割合が多いため、それへの対応が重要な課題となっている。次に 2 次分類に目を移すと、「水田型」が主であるが、内灘町からかほく市にかけての砂地、旧白峯村では「畑地型」がみられるほか、能登地域には「田畑型」も散見される。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

050502-3 農業地域類型（福井県） 2017 年 農業集落

福井県における 2017 年の農業地域類型をみる。1 次分類について、福井平野中南部や勝山市、大野市、若狭地域では平地に占める都市的地域の割合が高い。平地農業地域が卓越しているのは福井平野北部である。二次類型に関して、県の大半は「水田型」であるが、越前においても若狭においても、海岸では「田畑型」または「畑地型」がみられる。



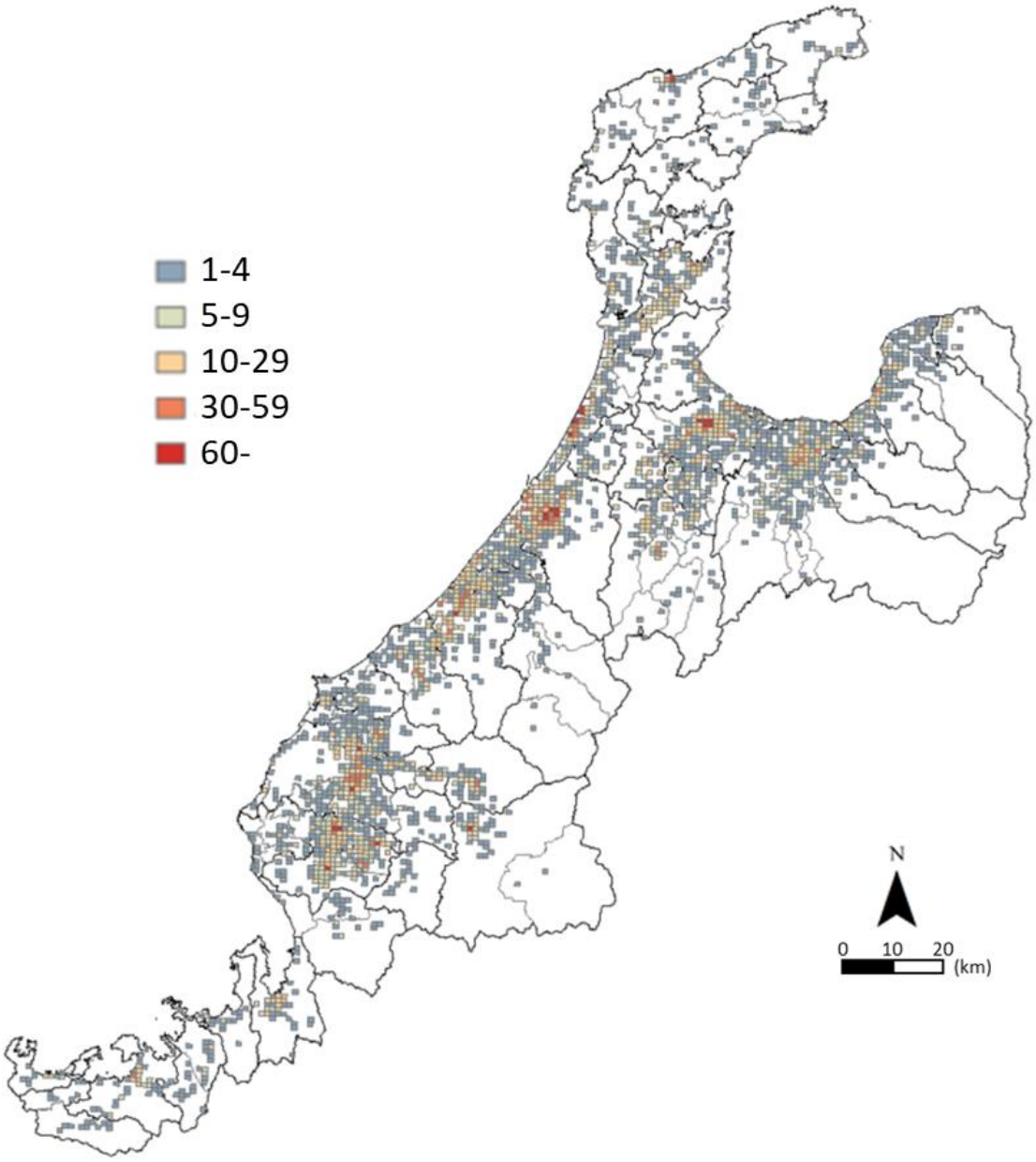
出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

06 第二次産業

0601 製造業(過去)

060101 製造業事業所数 1982 年 3 次メッシュ

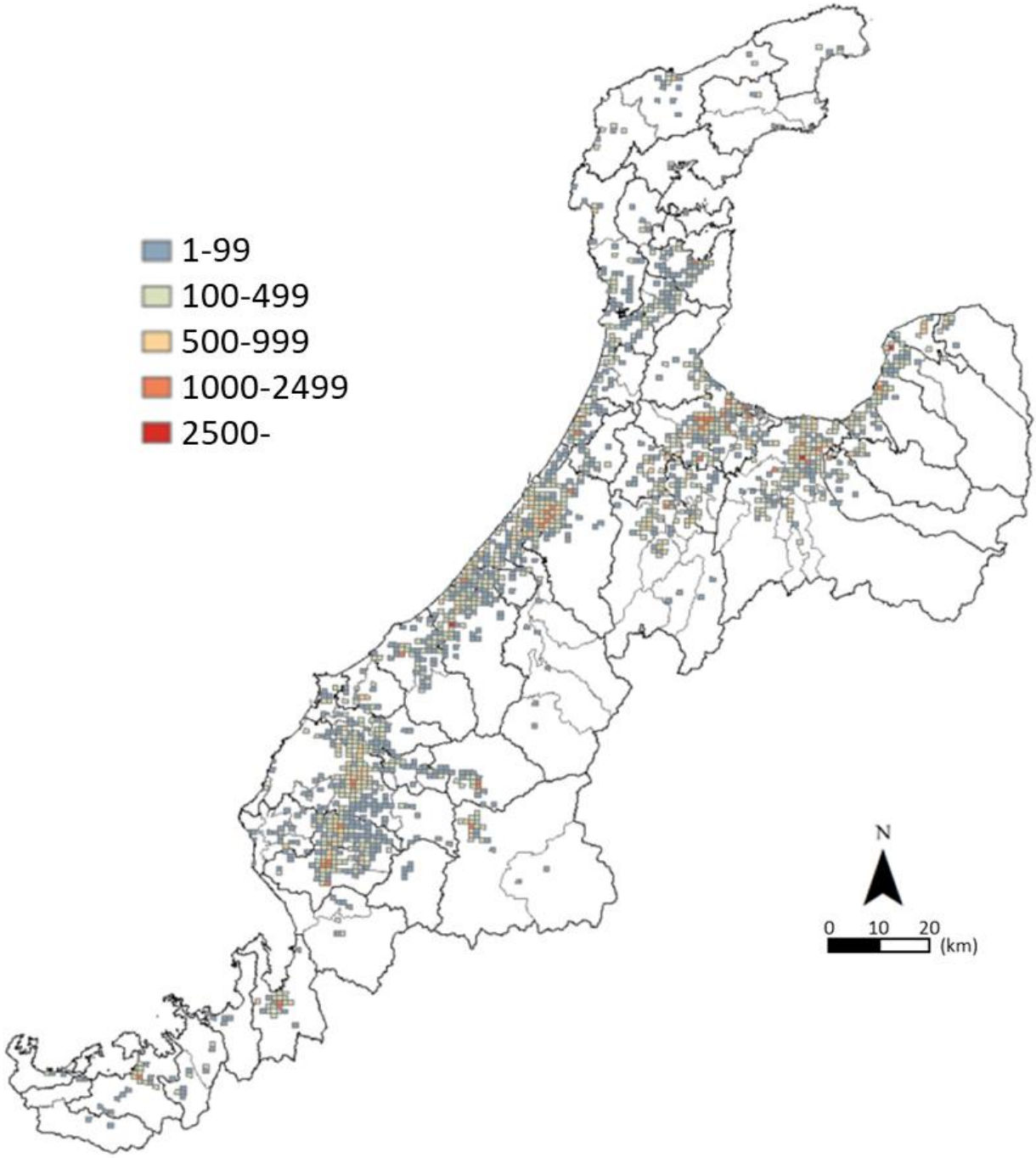
1982 年の 3 次メッシュ単位の製造業事業所数をみる。事業所数が多いメッシュが連坦している地域でまず挙げられるのが、高岡市と金沢市の中心部である。それぞれ伝統産業から始まる歴史的背景を持ち、小規模な事業所が多数集積している。これに続くのが繊維工業[060105]を中心に集積する現在のかほく市や福井市、眼鏡生産が発展する鯖江市である。さらに、富山市や小松市、規模は劣るが輪島市、七尾市、敦賀市、小浜市においても中心部に事業所数の多いメッシュがみられる。



通商産業省『昭和 57 年工業統計調査』

060102 製造業従業者数 1982 年 3 次メッシュ

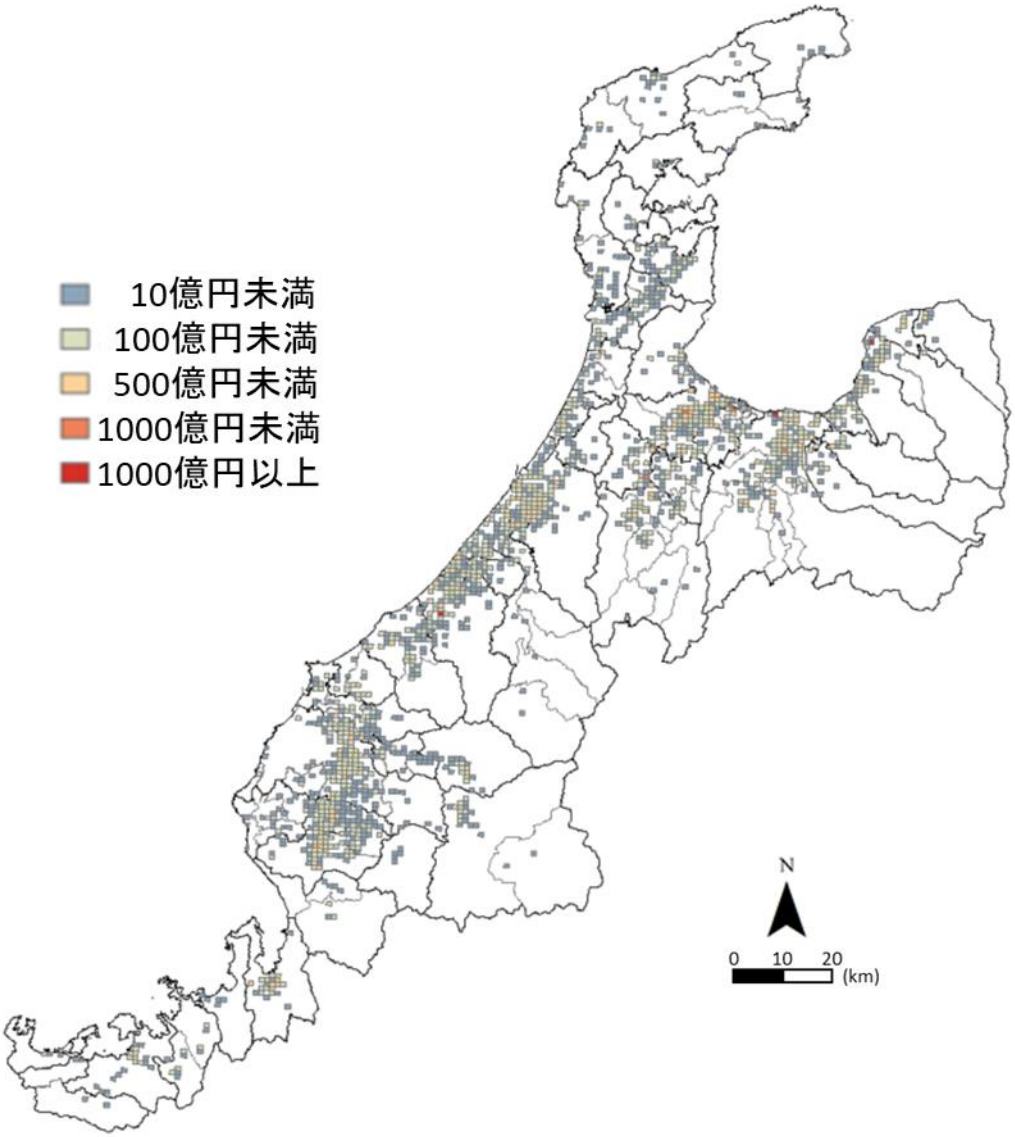
1982 年の 3 次メッシュ単位の製造業従業者数をみる。富山県内では、黒部市、魚津市、富山市、高岡市で従業者密度が高くなっている。石川県、福井県においては、北陸本線に沿って、金沢市から白山市、小松市、福井市、鯖江市、越前市、敦賀市にかけて、従業者密度の高いメッシュが並んでいる。



通商産業省『昭和 57 年工業統計調査』

060103 製造品出荷額等 1982 年 3 次メッシュ

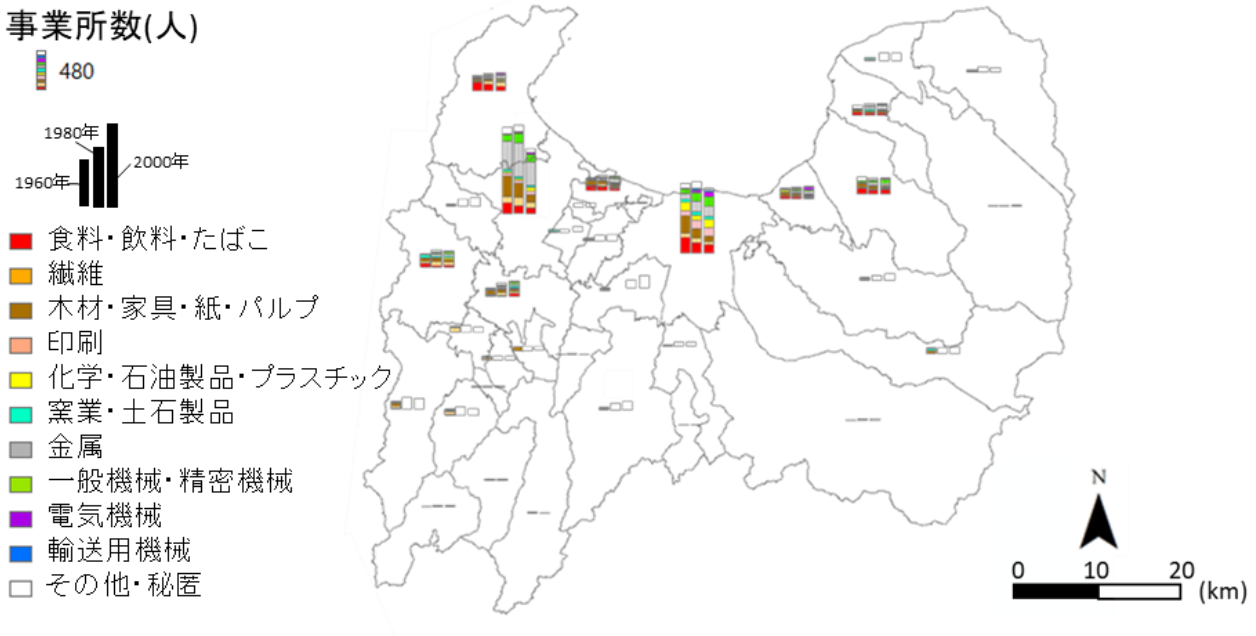
1982 年の 3 次メッシュ単位の製造品出荷額等をみる。小松市粟津の小松製作所や黒部市の YKK など、大手企業の発祥工場や、域外企業の生産子会社の分工場のあるメッシュで、製造品出荷額等が大きくなっている。



通商産業省『昭和 57 年工業統計調査』

060104-1 製造業事業所数推移(富山) 1960 年-2000 年 旧市町村

1960 年から 2000 年の製造業事業所数の変化を業種別に示した。石川、福井の二県とは異なり、1960 年と 1980 年の間に事業所が増加している地域が多い。1980 年から 2000 年の間は減少している地域が多いが、減少の程度は他県と比べると緩やかである。

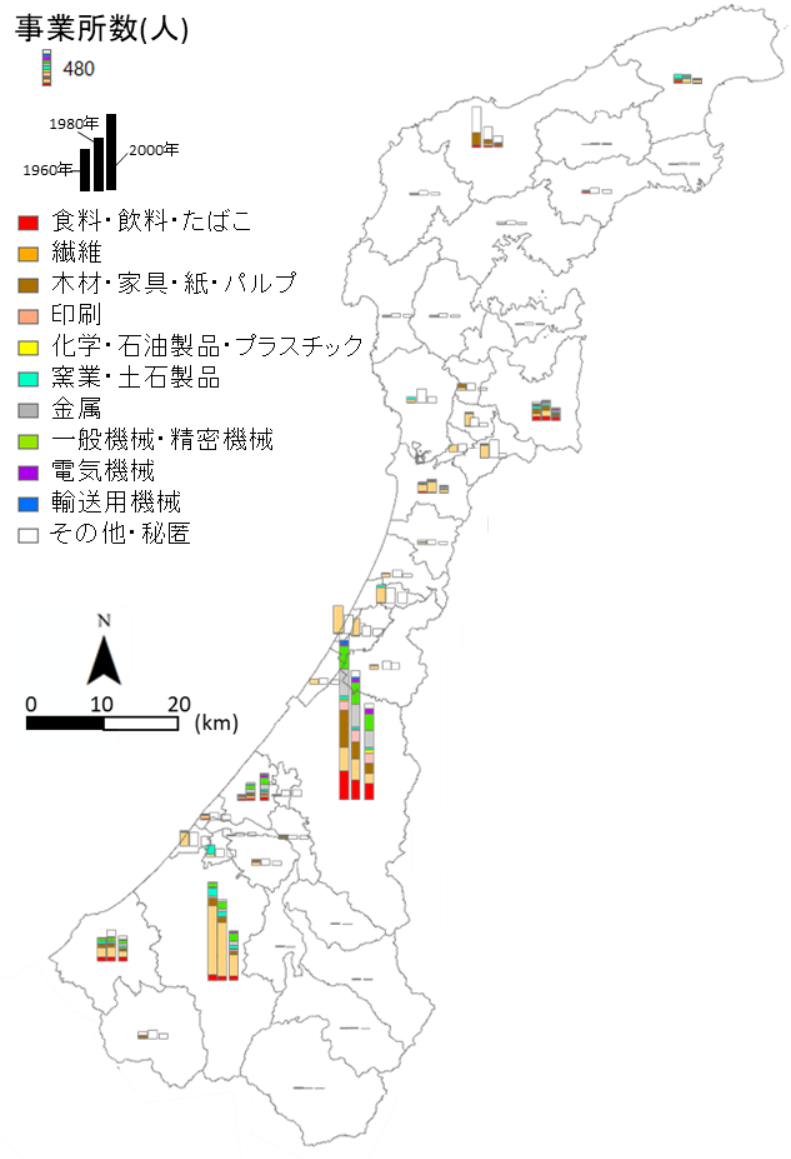


出所：通商産業省『平成 12 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 55 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 35 年工業統計調査』

分析方法は[註 4]

060104-2 製造業事業所数推移(石川) 1960 年−2000 年 旧市町村

1960 年から 2000 年の製造業事業所数の変化を業種別に示した。旧松任市（現在、白山市）では、事業所数は減少しているものの、多様な業種からなっていることがわかる。小松市では 1960 年時点で繊維の事業所が過半であったが、続く 40 年間で大幅に数を減らしている。輪島市では漆器製造業を中心とした「その他」が事業所数の多くを占めているが、分析期間を通じて減少が著しい。

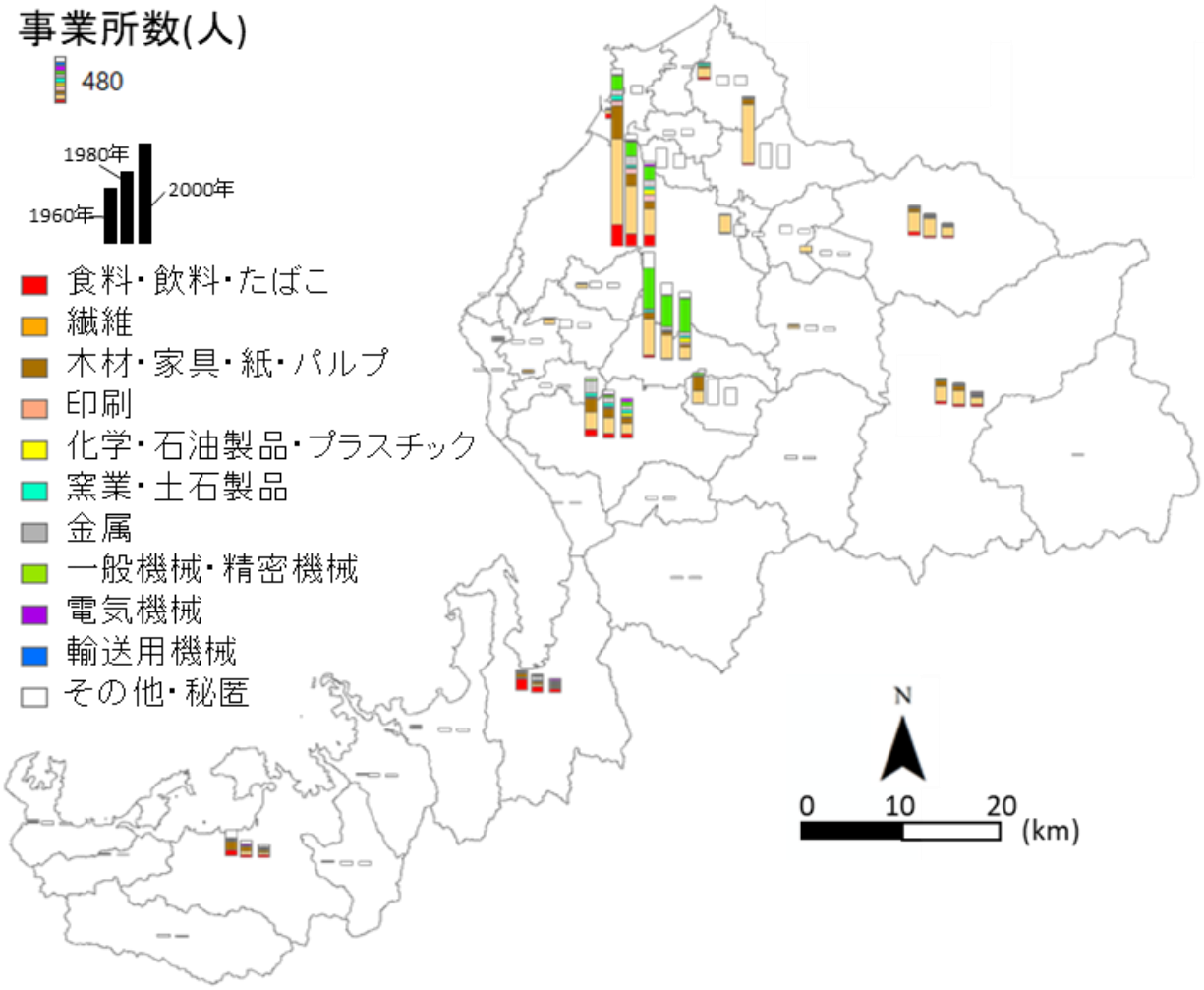


出所：通商産業省『平成 12 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 55 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 35 年工業統計調査』

分析方法は[註 4]

060104-3 製造業事業所数推移(福井) 1960 年-2000 年 旧市町村

1960 年から 2000 年の製造業事業所数の変化を業種別に示した。嶺北地域において、繊維の減少が著しい。これに対し、福井市や鯖江市、旧武生市では、一般機械などの機械工業の地位が上昇してきている。

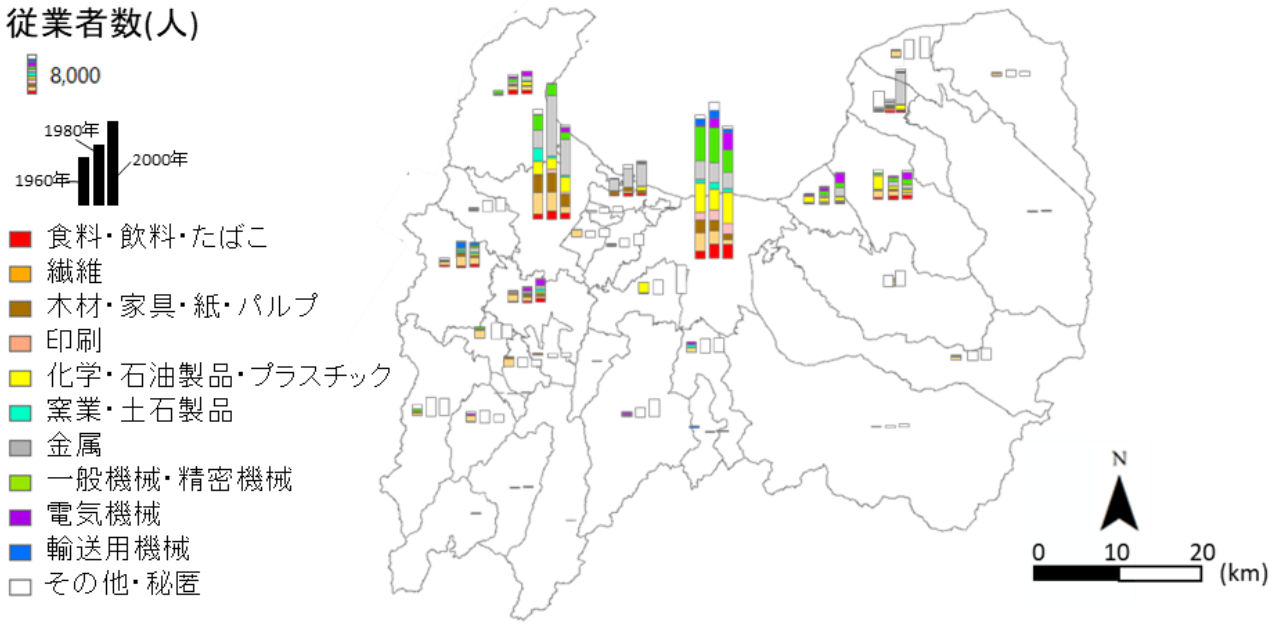


出所：通商産業省『平成 12 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 55 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 35 年工業統計調査』

分析方法は[註 4]

060105-1 製造業従業者数推移(富山) 1960 年−2000 年 旧市町村

1960 年から 2000 年の製造業従業者数の変化を業種別に示した。「新産業都市」としての開発が進んだ富山市・高岡市・旧新湊市では、1960 年から 1980 年の間に、金属や化学などの素材工業に加えて、一般機械などの機械工業の従業者数の増加がみられた。その後、2000 年にかけて、繊維工業や製紙工業などの従業員の減少により、全体の従業員数も減少に転じている。これに対し、小矢部市、砺波市、旧八尾町など、砺波平野、富山平野の内陸部および東部の黒部市などでは、2000 年にかけて、機械・金属工業を中心に増加傾向がみられる。

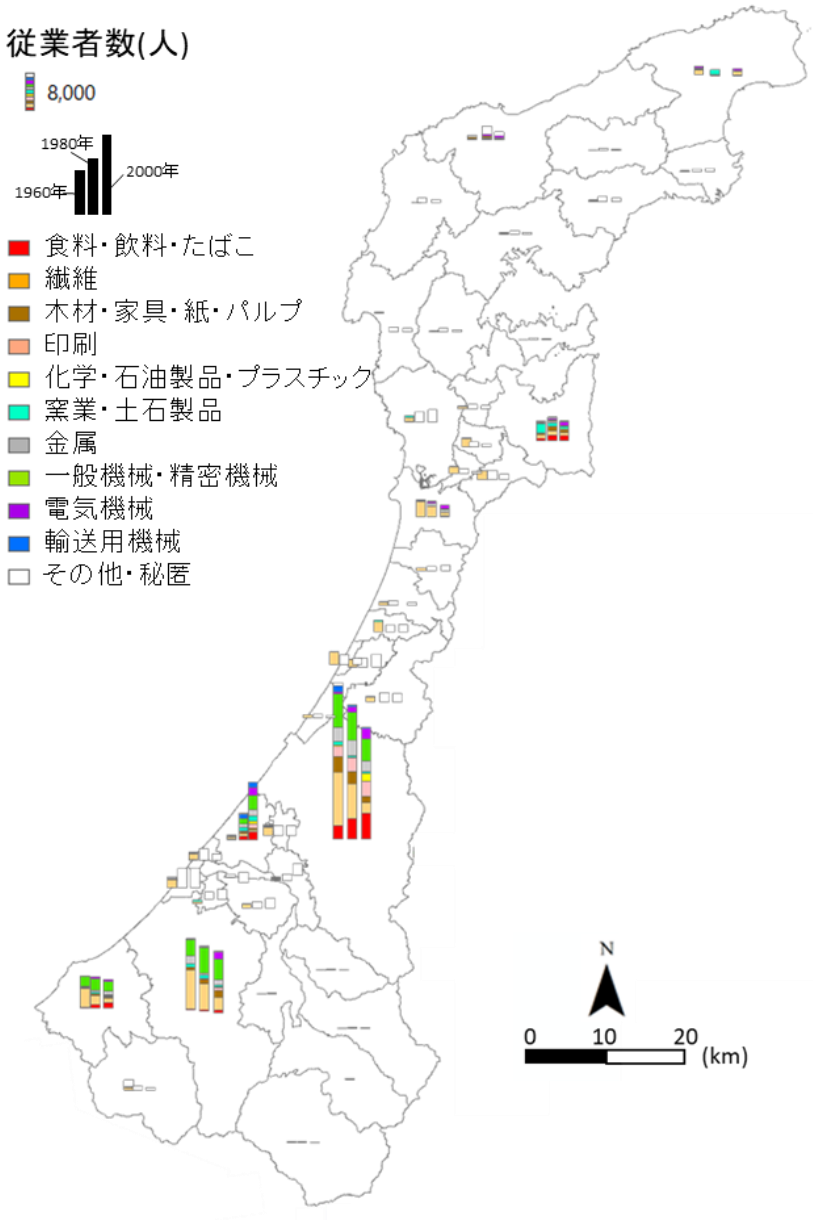


出所：通商産業省『平成 12 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 55 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 35 年工業統計調査』

分析方法は[註 4]

060105-2 製造業従業者数推移(石川) 1960 年-2000 年 旧市町村

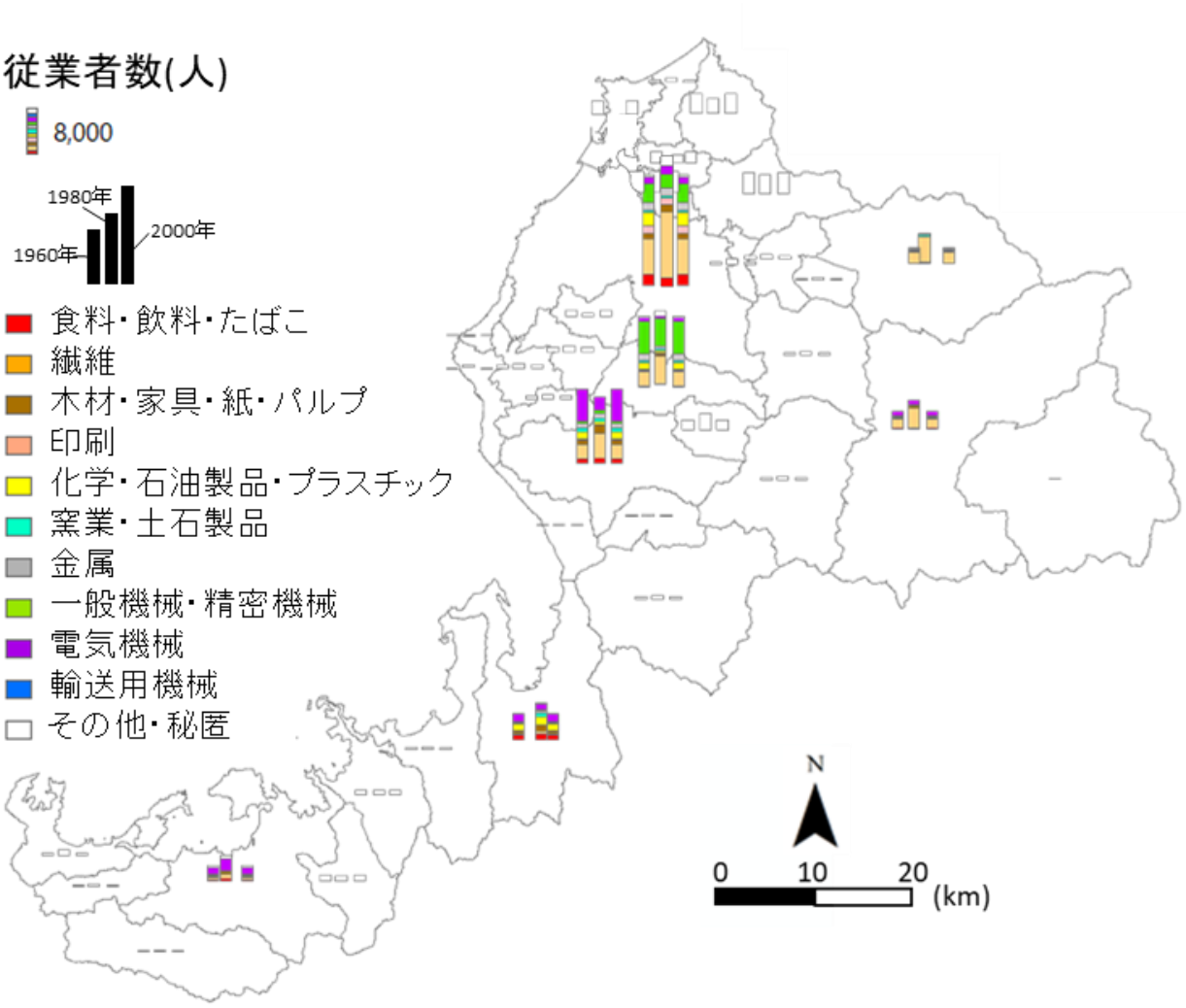
1960 年から 2000 年の製造業従業者数の変化を業種別に示した。加賀地域では、1980 年から 2000 年にかけて、繊維の減少に対して、一般機械や電気機械などの機械工業の従業者数が増加してきている。



出所：通商産業省『平成 12 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 55 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 35 年工業統計調査』分析方法は[註 4]

060105-3 製造業従業者数推移(福井) 1960 年−2000 年 旧市町村

1960 年から 2000 年の製造業従業者数の変化を業種別に示した。繊維の事業所数[060114]は 1960 年から 1980 年の間に大きく減少したが、従業者数は同期間にむしろ拡大しており、大規模な事業所への集約が進んだことがわかる。1980 年以降は繊維の従業者数は減少に転じるが、諸機械や化学の従業者数が多くの地域で伸びており、全体の減少は緩やかなものにとどまっている。さらに、旧武生市では、電気機械が牽引して同期間で従業者数を増やしている。

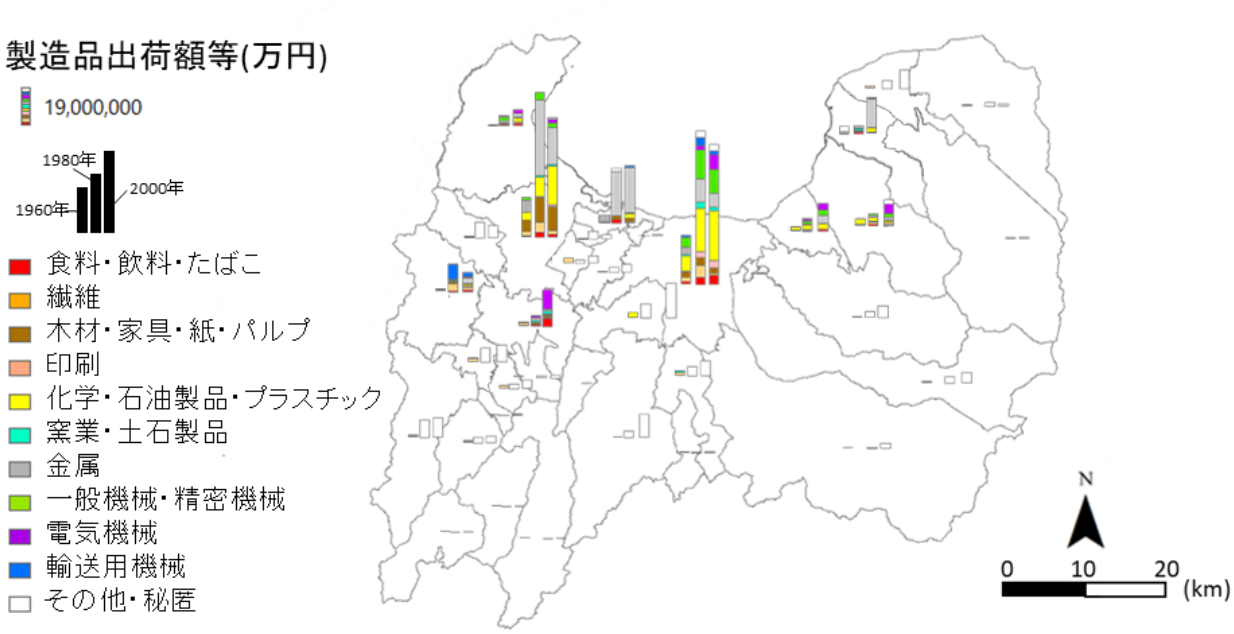


出所：通商産業省『平成 12 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 55 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 35 年工業統計調査』

分析方法は[註 4]

060106-1 製造品出荷額推移(富山) 1960 年−2000 年 旧市町村

1960 年から 2000 年の製造品出荷額の変化を業種別に示した。富山市や高岡市では、1960 年から 1980 年の間に、化学や金属、一般機械などの出荷額が大きく伸びたが、1980 年から 2000 年にかけては、減少に転じた。これに対し、黒部市では、金属工業が、砺波市などでは電気機械工業が中心となって、1980 年から 2000 年の間に出荷額の伸びがみられた。

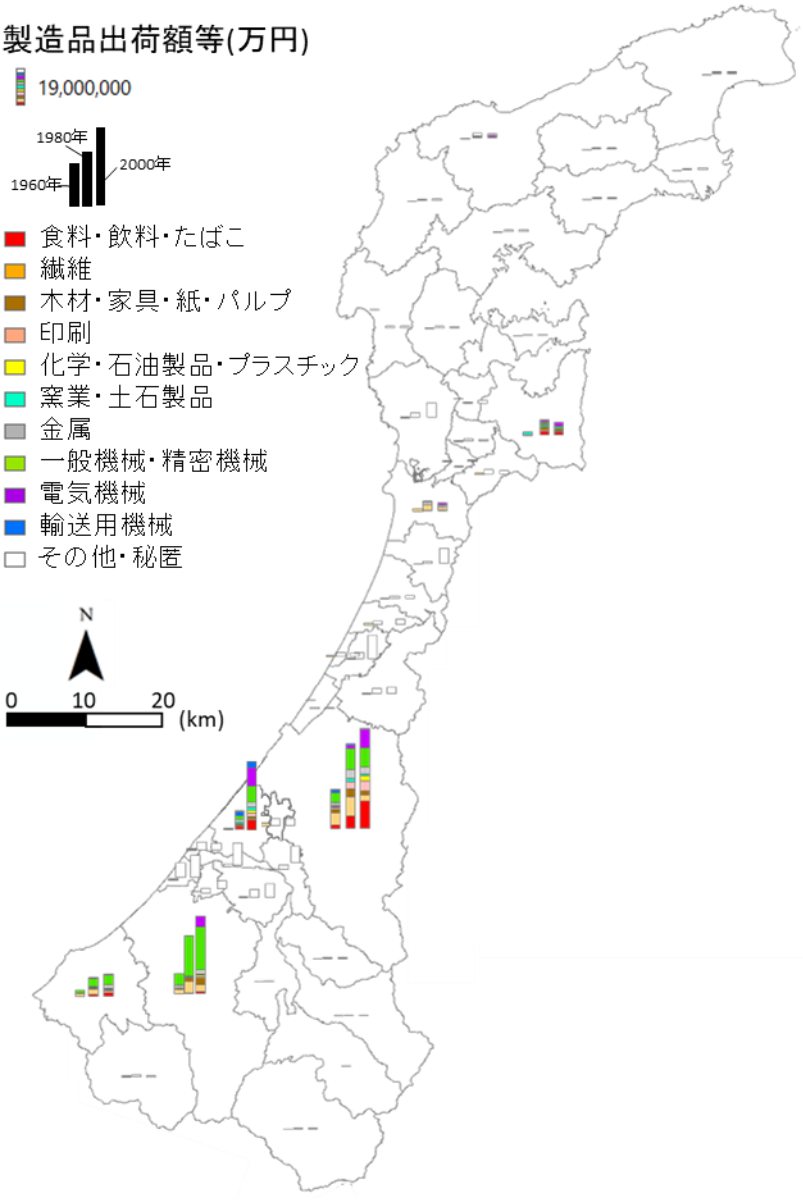


出所：通商産業省『平成 12 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 55 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 35 年工業統計調査』

分析方法は[註 4]

060106-2 製造品出荷額推移(石川) 1960 年-2000 年 旧市町村

1960 年から 2000 年の製造品出荷額の変化を業種別に示した。金沢市、旧松任市、小松市をはじめ、加賀地域南部では分析期間を通じて、食料・飲料、一般機械、電気機械などの業種の伸びにより、出荷額が拡大している。

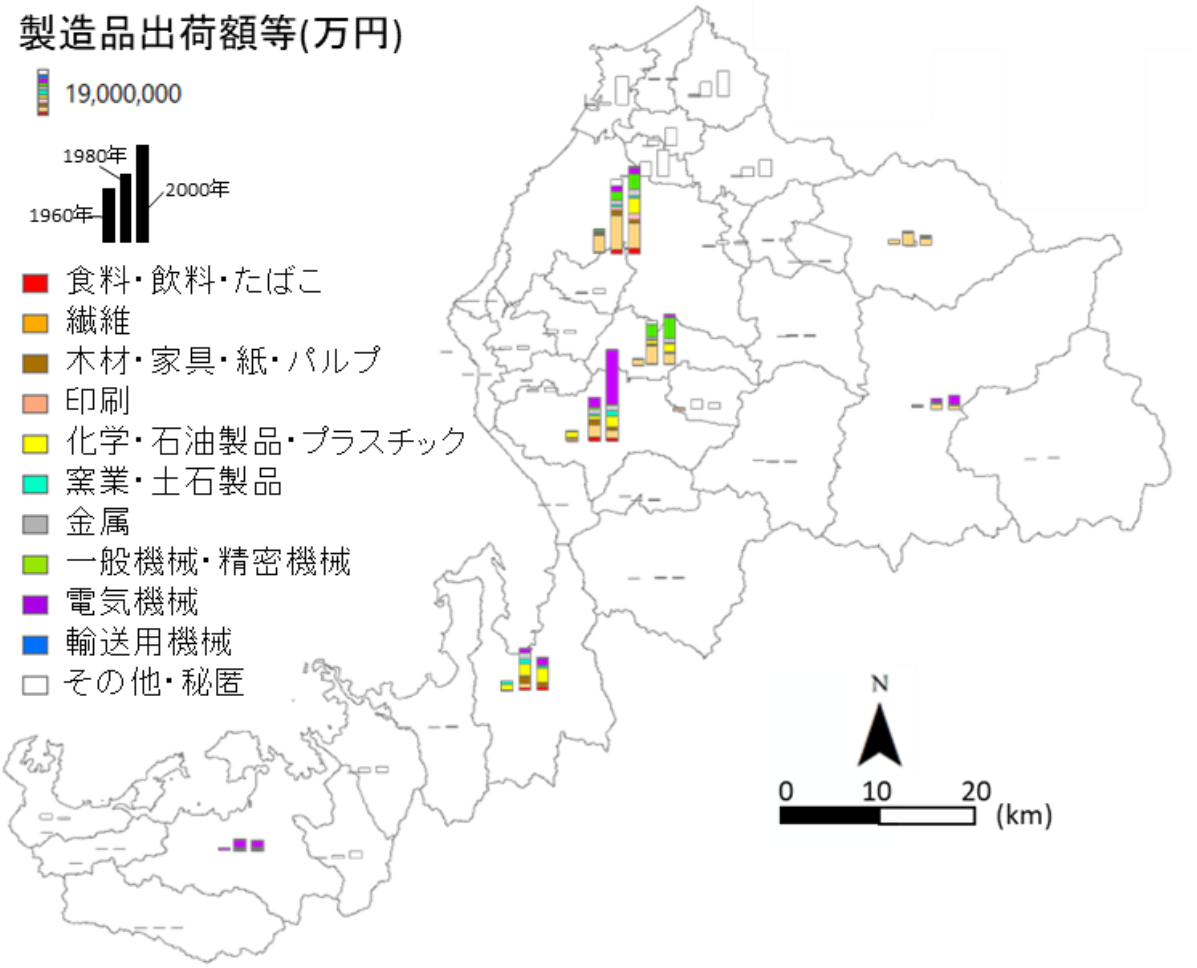


出所：通商産業省『平成 12 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 55 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 35 年工業統計調査』

分析方法は[註 4]

060106-3 製造品出荷額推移(福井) 1960 年−2000 年 旧市町村

1960 年から 2000 年の製造品出荷額の変化を業種別に示した。福井市・旧武生市・鯖江市では、比較した期間を通じて出荷額の伸びがみられる。1960 年から 1980 年の間は繊維が牽引した一方で、1980 年から 2000 年の間は繊維の出荷額は減少する一方で、一般機械、電気機械や化学の伸長が著しい。



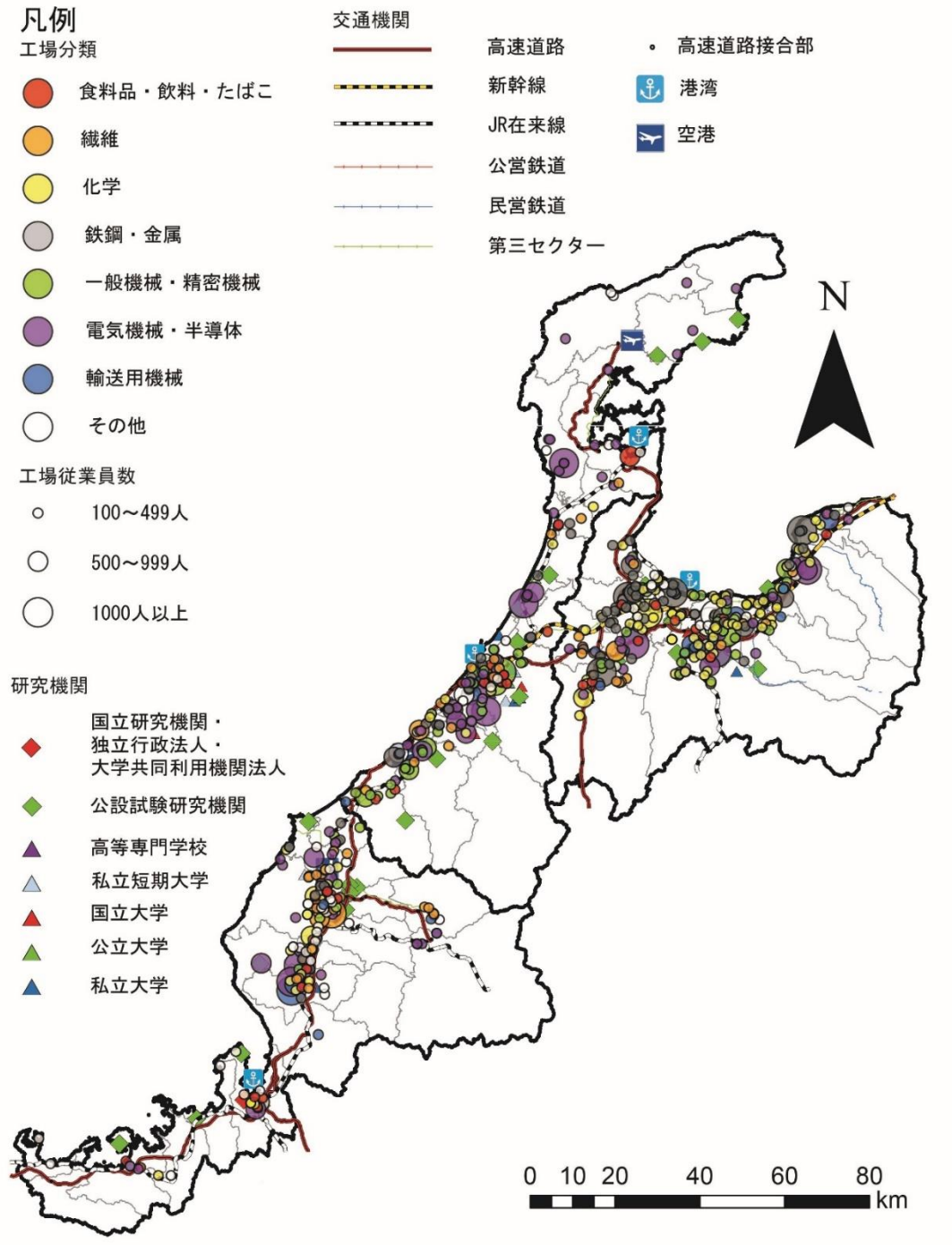
出所：通商産業省『平成 12 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 55 年工業統計調査』、通商産業省『昭和 35 年工業統計調査』

分析方法は[註 4]

0602 製造業(現代)

060201 業種別工場分布 2009 年 点

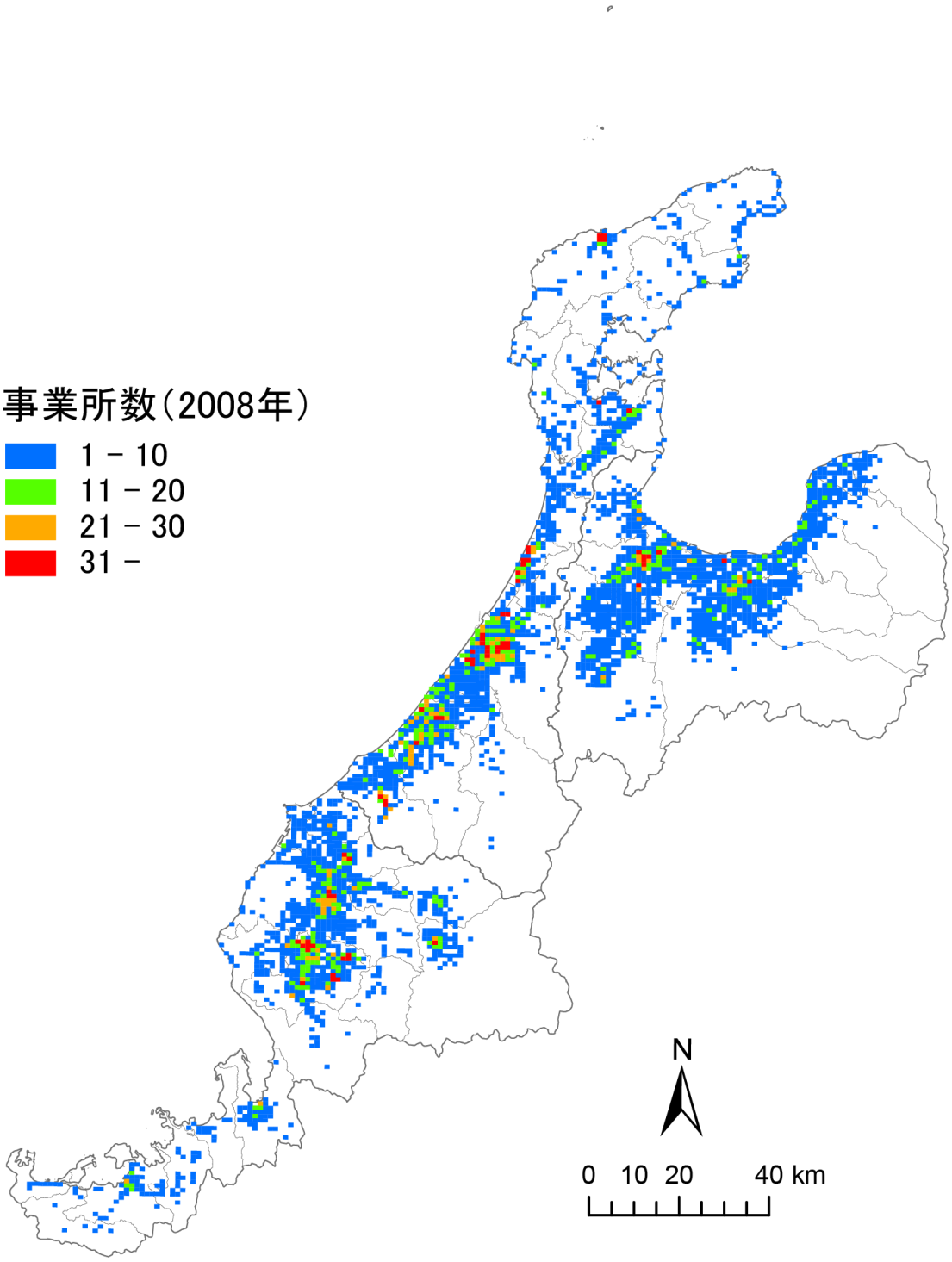
主要業種ごとに北陸の工場の分布状況をみると、化学では、富山県への集中が顕著である。これに対し一般機械や電気機械は、富山、石川、福井の三県に広く分布している。また、食品・飲料は石川県に、輸送用機械は福井県に、比較的大きな工場が立地している。



出所：『工場ガイド』（データフォーラム）2009年および国土数値情報をもとに山﨑恭平作成。

060202 工場密度 2008 年 3 次メッシュ

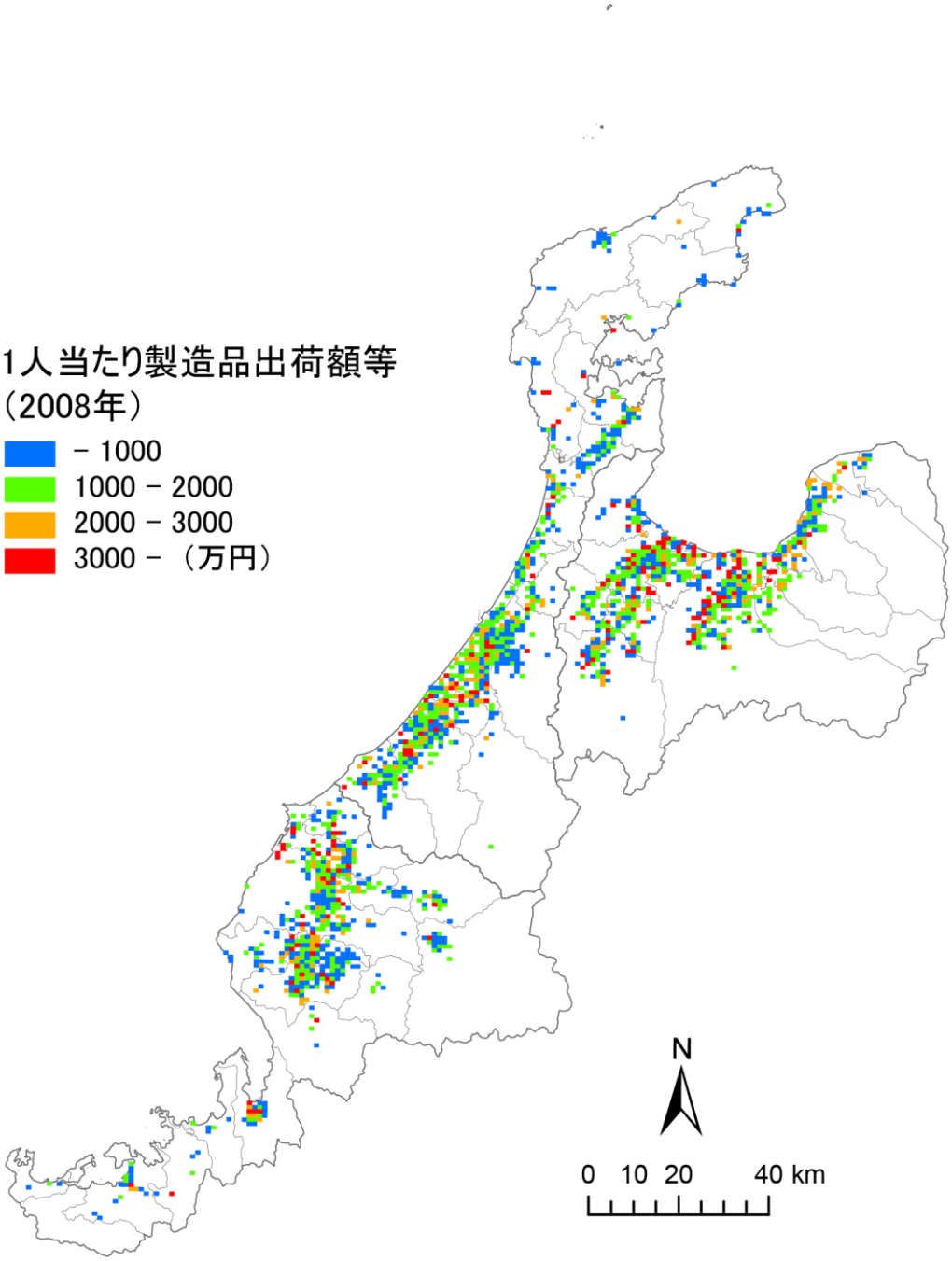
メッシュごとの工場密度を示した。高岡市、かほく市、金沢市、小松市、福井市、鯖江市など、中小・零細工場が集まる集積地域で、工場密度が高くなっていた。



出所：「工業統計メッシュデータ」2008年より鎌倉夏来作成。

060203 製造業１人当たり製造品出荷額等 2008 年 3 次メッシュ

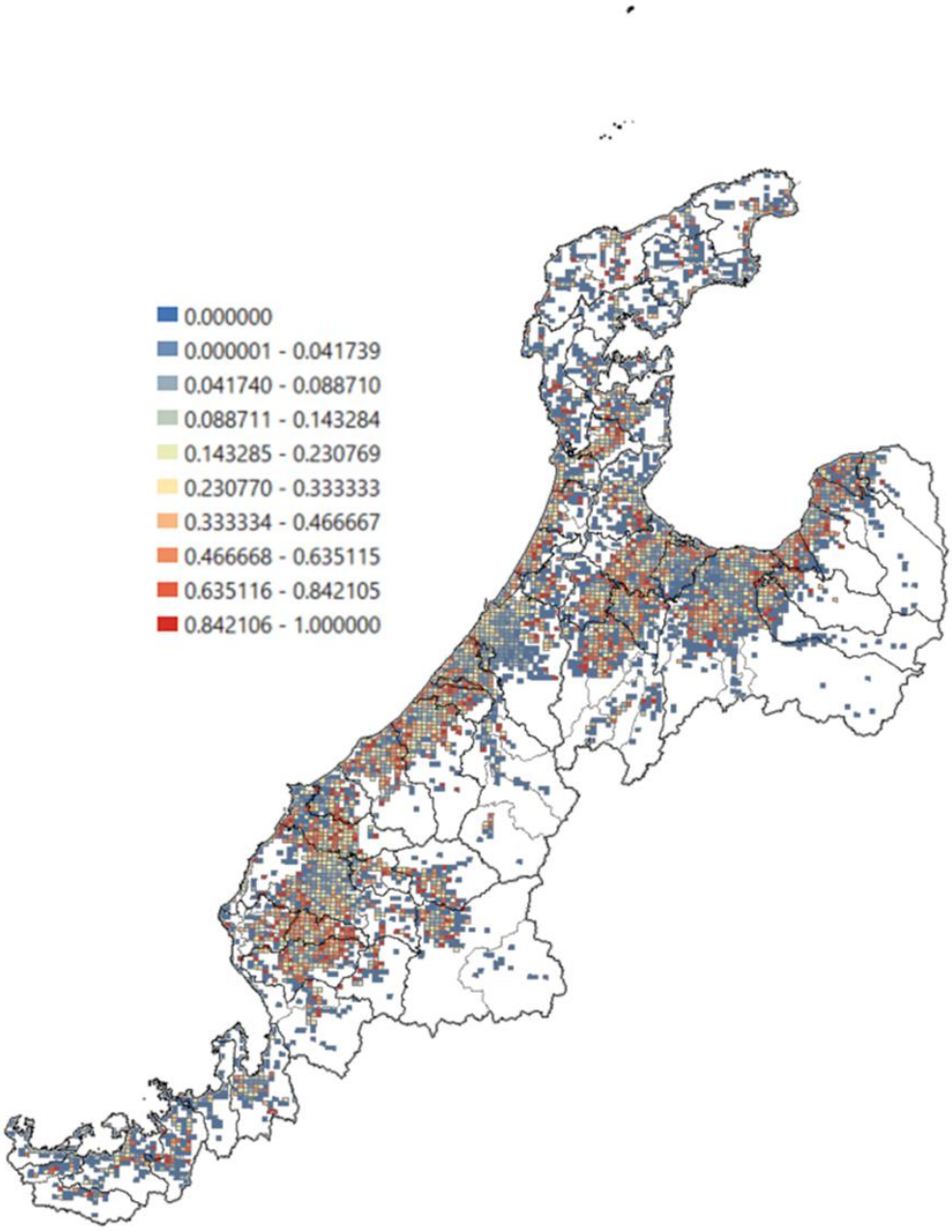
メッシュごとの製造品出荷額等を従業者数で割った値を示した。富山市、高岡市、金沢市、白山市、小松市、福井市、越前市、敦賀市などの大手企業の立地点で、高い値を示すメッシュが、モザイク状に分布している。



出所：「工業統計メッシュデータ」2008年より鎌倉夏来作成。

060204 製造業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ

2016 年時点の 3 次メッシュ単位の従業者数（「従業者密度」）を示した。富山新港、加賀地域南部の大工場が立地する地域、鯖江市周辺など、各工業集積に対応して、従業者密度の高いメッシュが分布している。能登北部や若狭では概して低水準であるが、その中でも製造業就業者比率の高い地域が存在している。

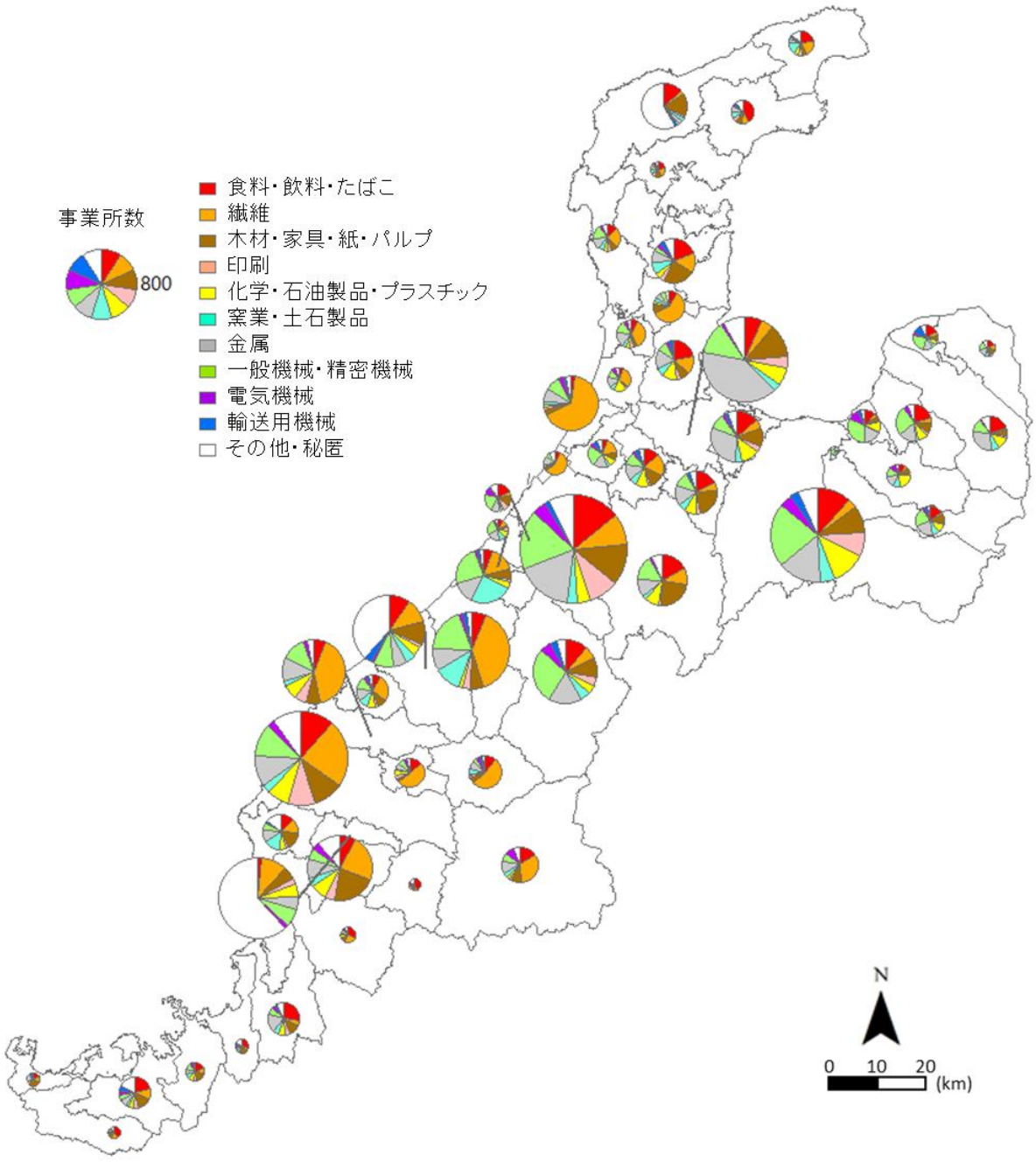


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位で区切っている。

060205 製造業事業所数 2016 年 市町村

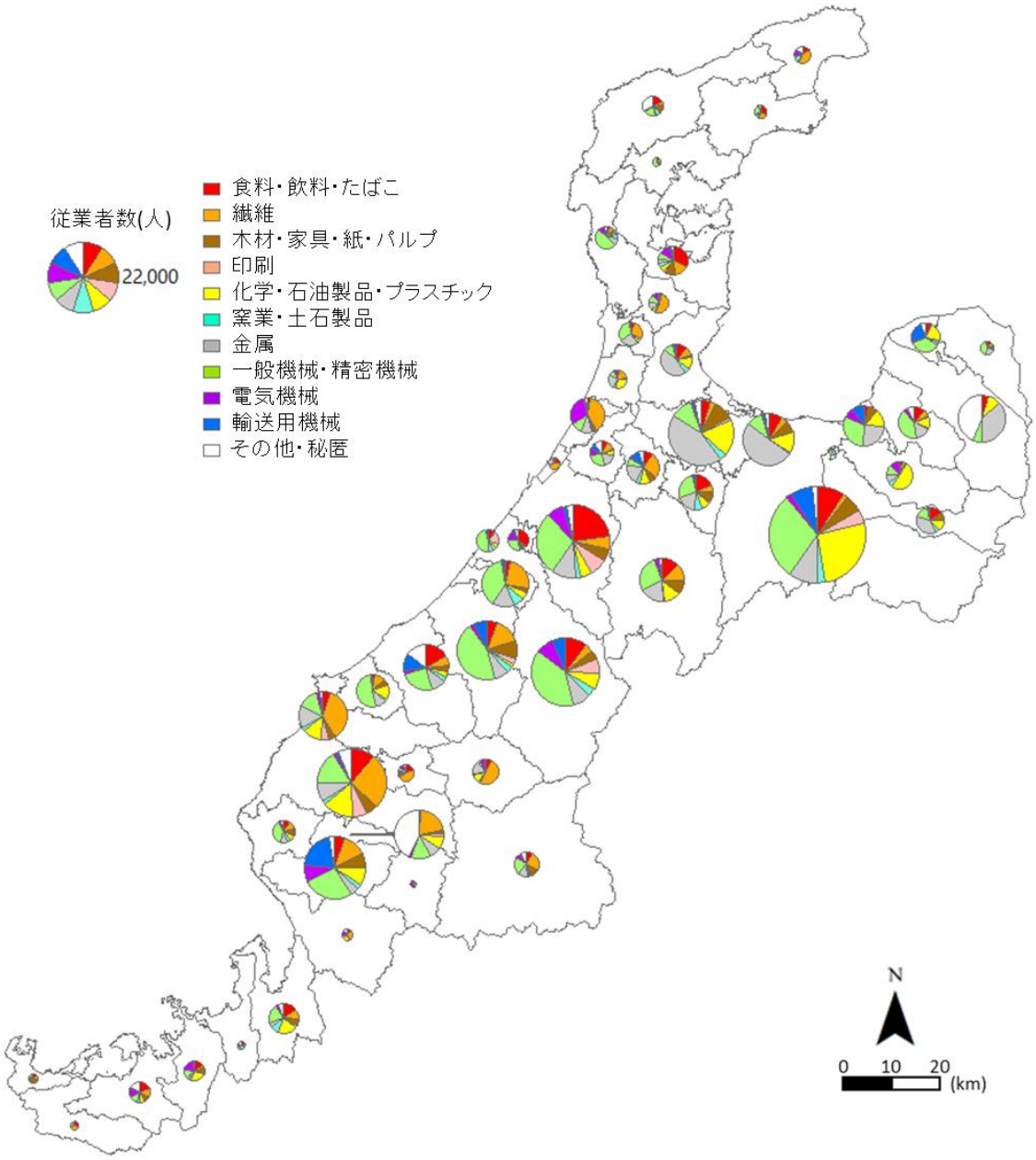
市町村別に製造業事業所数を円の大きさで、業種別内訳を色を変えて示した。伝統工芸品を含めて多様な製造業が立地する金沢市が、事業所数では北陸で最多となっている。高度成長期までの北陸を牽引してきた繊維は、かほく市の事業所の過半を占めるほか、福井市や坂井市など福井県の複数の都市で最も構成比の大きい業種となっている。銅器やアルミサッシが集積する高岡市では金属、漆器の生産が盛んな輪島市や眼鏡で知られる鯖江市では「その他・秘匿」の事業所が目立っている。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』分類は[註 4]

060206 製造業従業者数 2016 年 市町村

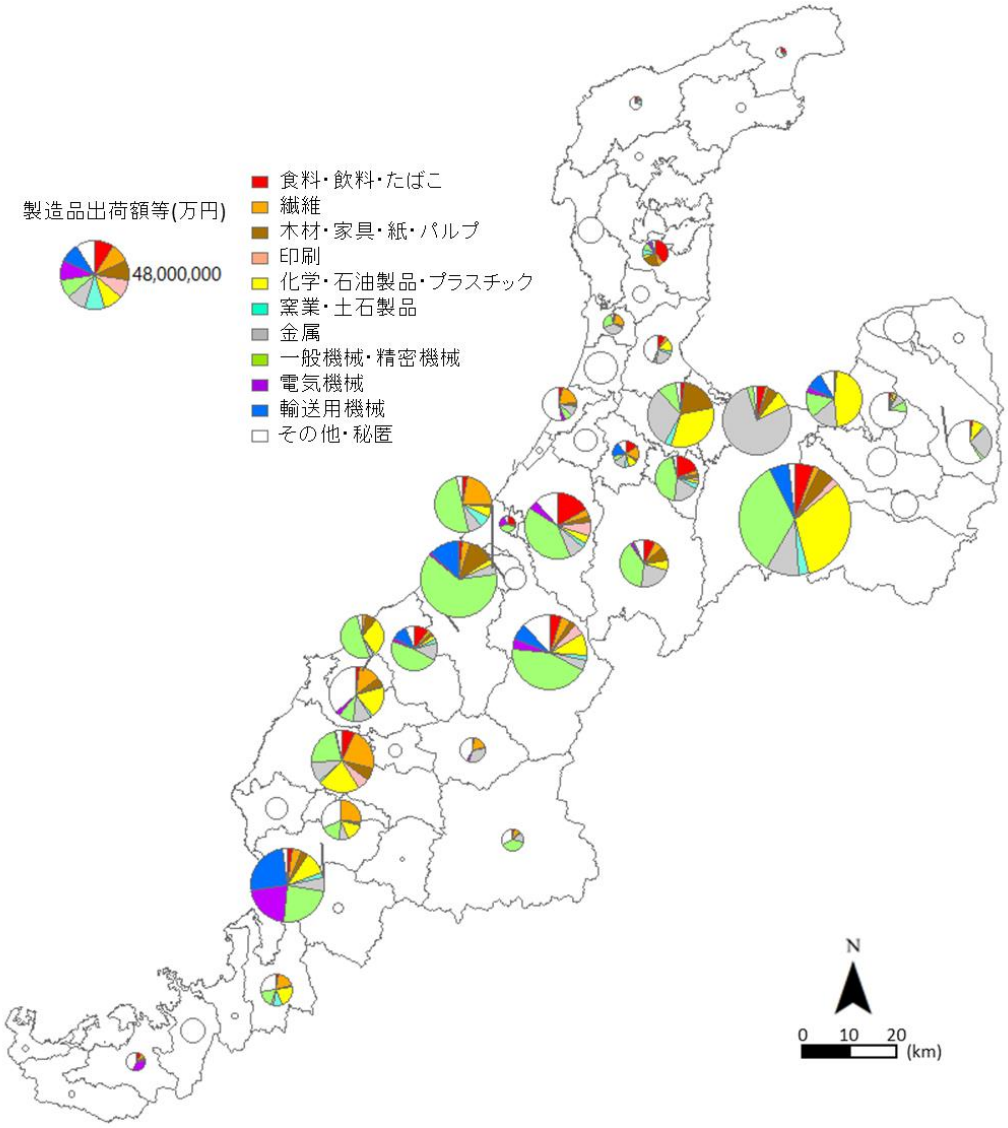
市町村別に製造業従業者数を円の大きさで、業種別内訳を色を変えて示した。従業者数では、富山市が北陸で最も多く、化学工業と一般機械工業が中心になっている。高岡市、金沢市、白山市、福井市がこれに続くが、高岡市では金属、金沢市では食料・飲料、白山市では一般機械、福井市では繊維というように、それぞれ異なる業種によって特徴づけられる。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』分類は[註 4]

060207 製造品出荷額等 2016 年 市町村

市町村別に製造品出荷額等を円の大きさで、業種別内訳を色を変えて示した。製造品出荷額等でも富山市が北陸で最大で、化学と一般機械が中心になっている。高岡などの富山県内の他の都市では、化学、アルミなどの金属、製紙が主要業種といえる。石川県から福井県にかけては、繊維と一般機械が中心になるが、越前市では、電気機械や輸送用機械の割合が高くなっている。

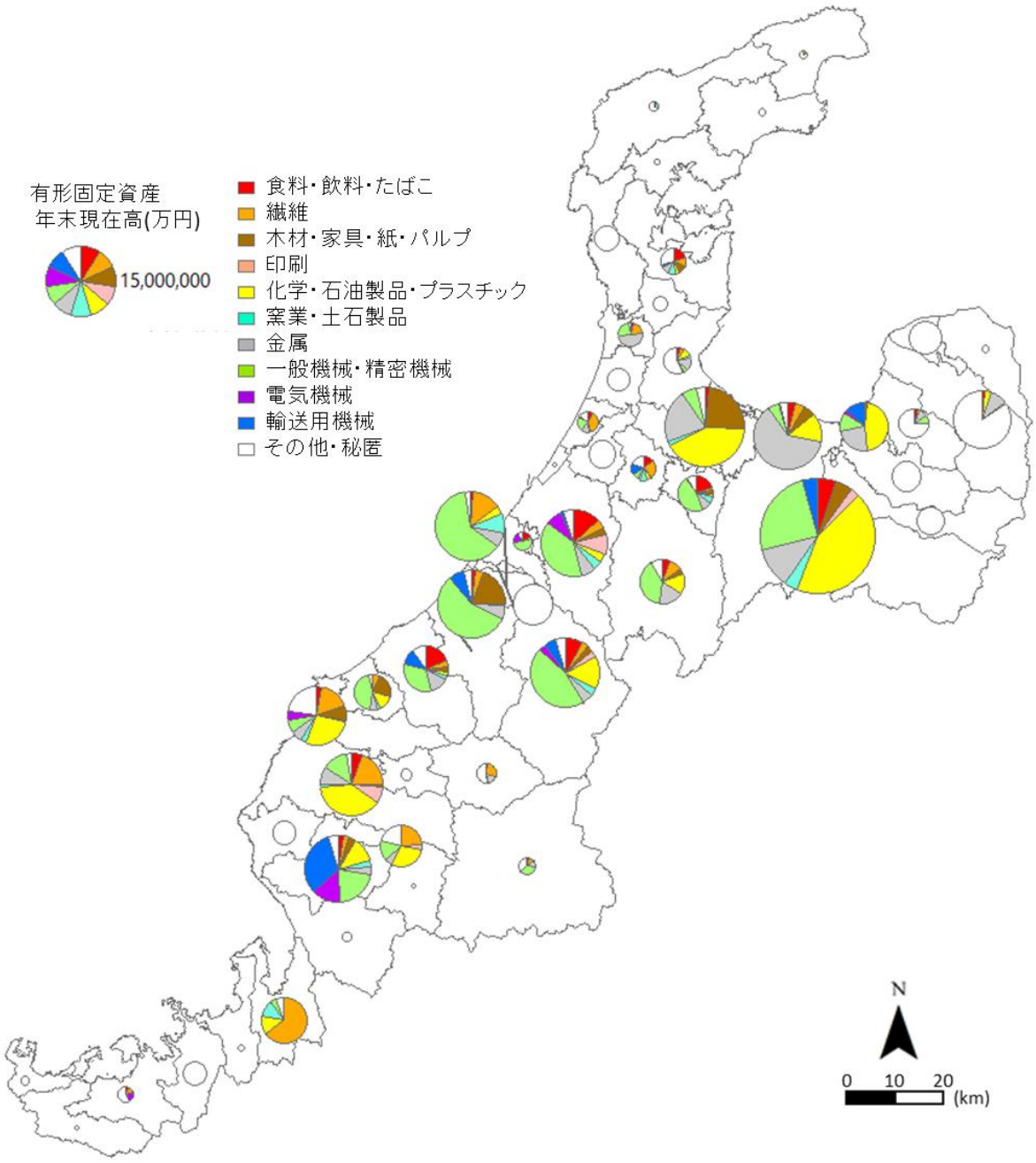


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

従業者数 4 人以上の事業所。町については合計のみ。分類は[註 4]

060208 製造業有形固定資産年末現在高 2016 年 市町村

2016 年の製造業有形固定資産年末現在高を示した。資本集約的な特徴を反映して、「化学・石油・プラスチック」、次いで「一般機械・精密機械」の有形固定資産が大きくなっている。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

従業者数 10 人以上の事業所。町については合計のみ。分類は[註 4]

060209 製造業事業所数増減 2012 年-2016 年 市町村

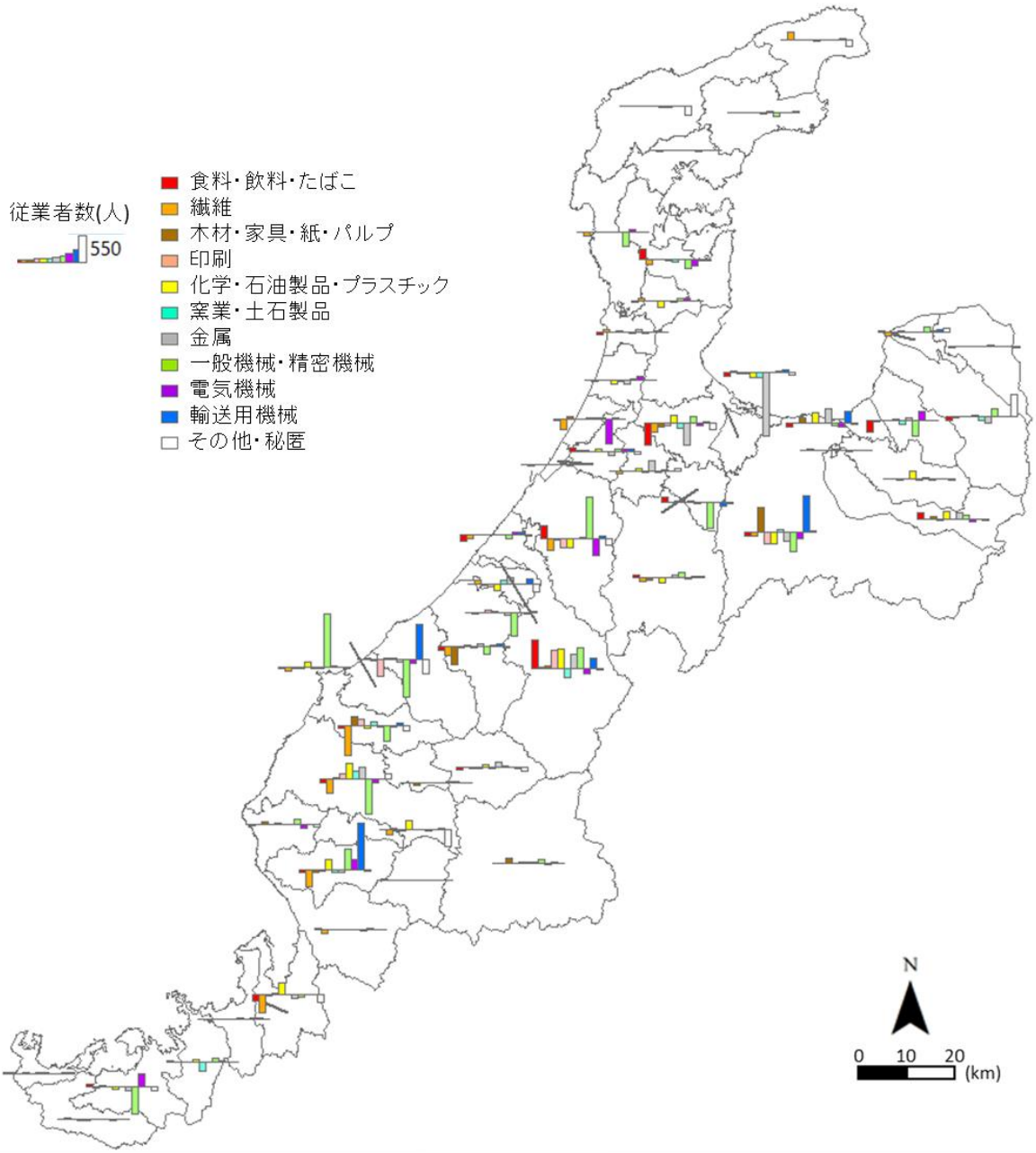
2012 年から 2016 年の製造業事業所数の変化を業種別に示した。一部を除き地域・業種を問わず、減少傾向にある。石川県から福井県にかけて繊維が、七尾市では電気機械が、鯖江市では眼鏡製造を含む「その他」が大きく減少している。いずれも規模の小さな事業所を中心に減少している。

出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

分類は[註 4]

060210 製造業従業者数増減 2012 年-2016 年 市町村

2012 年から 2016 年の製造業従業者の変化を業種別に示した。一般機械・精密機械の変化の幅が大きく、増加市町村（あわら市など）と減少市町村（小松市など）の違いが明確に出ている。個別企業の拡大縮小により地域全体が大きな影響を受けると考えられる。高岡市で金属の減少も大きい。これに対し、輸送用機械では、越前市をはじめ、従業員の増加がみられる。

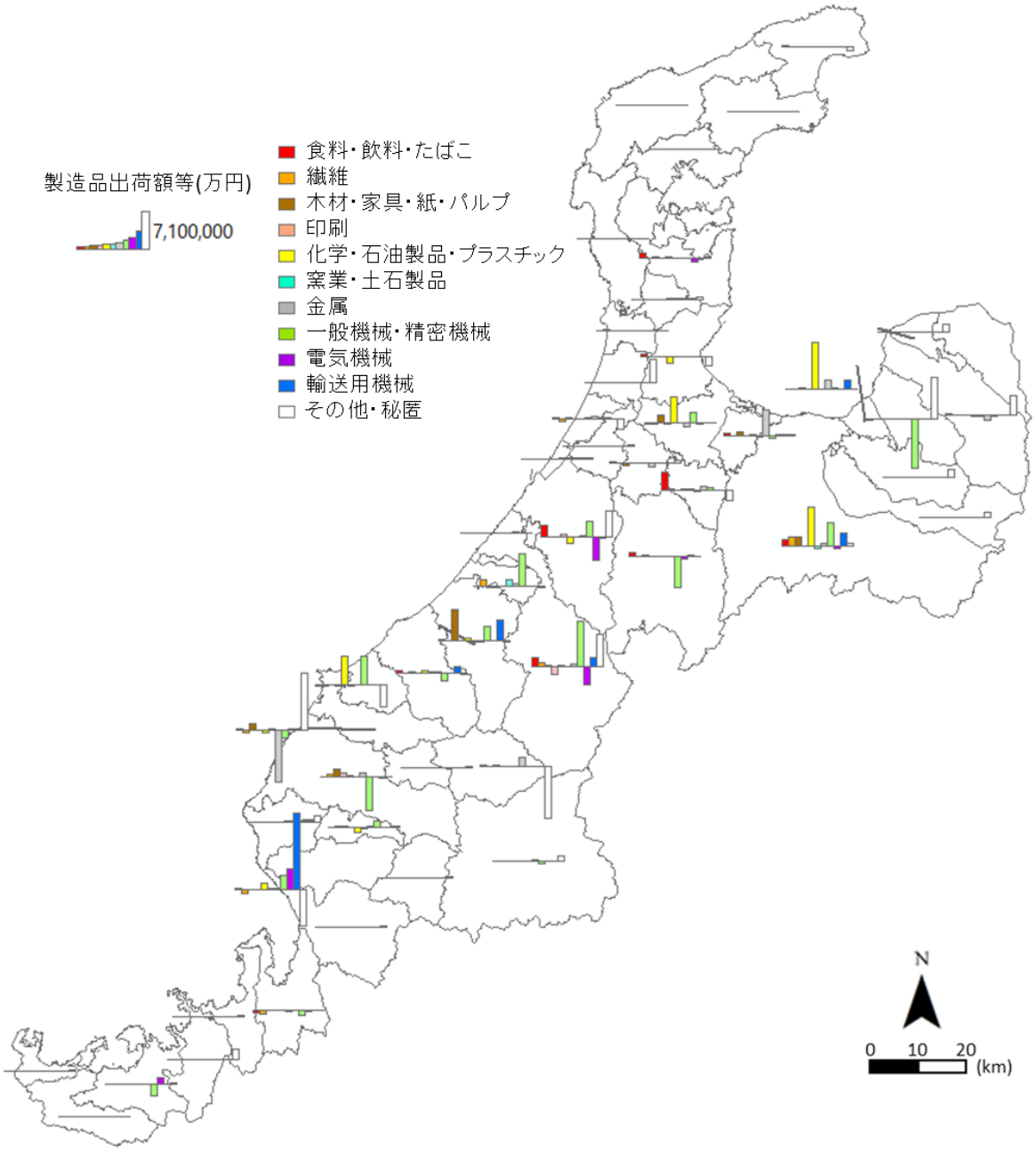


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

分類は[註 4]

060211 製造品出荷額等増減 2012 年-2016 年 市町村

2012 年から 2016 年の製造品出荷額等の変化を業種別に示した。化学工業では、富山県の滑川市、富山市、高岡市などで伸びが目立つ。一般機械・精密機械については、白山市や能美市などで増加する一方で、魚津市や南砺市などで減少するなど、地域差がみられる。輸送用機械については、越前市での伸びが大きい。

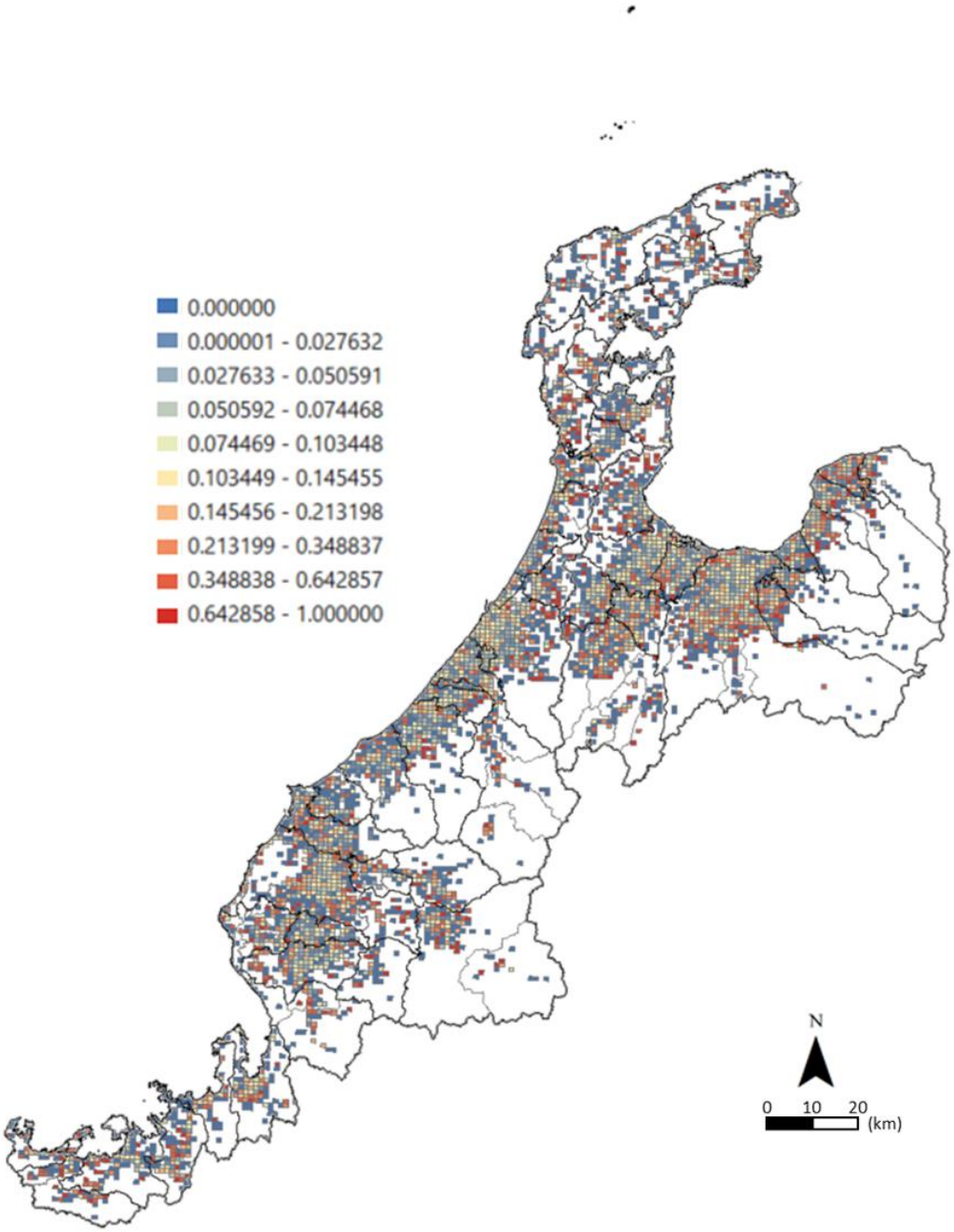


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』、総務省統計局・経済産業省『平成 24 年経済センサス活動調査』

従業者数 4 人以上の事業所。町については合計のみ。分類は[註 4]

060301 建設業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ

2016 年の建設業従業者比率を示した。北陸本線沿いの各都市の中心部にも一定の就業者がいるものの、上位は中山間地やリアス式海岸の地域にあり、値の高いメッシュと低いメッシュがパッチワーク状に分布している。能登北部や若狭のような、大都市から離れた地域でも値の高いメッシュがみられる。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

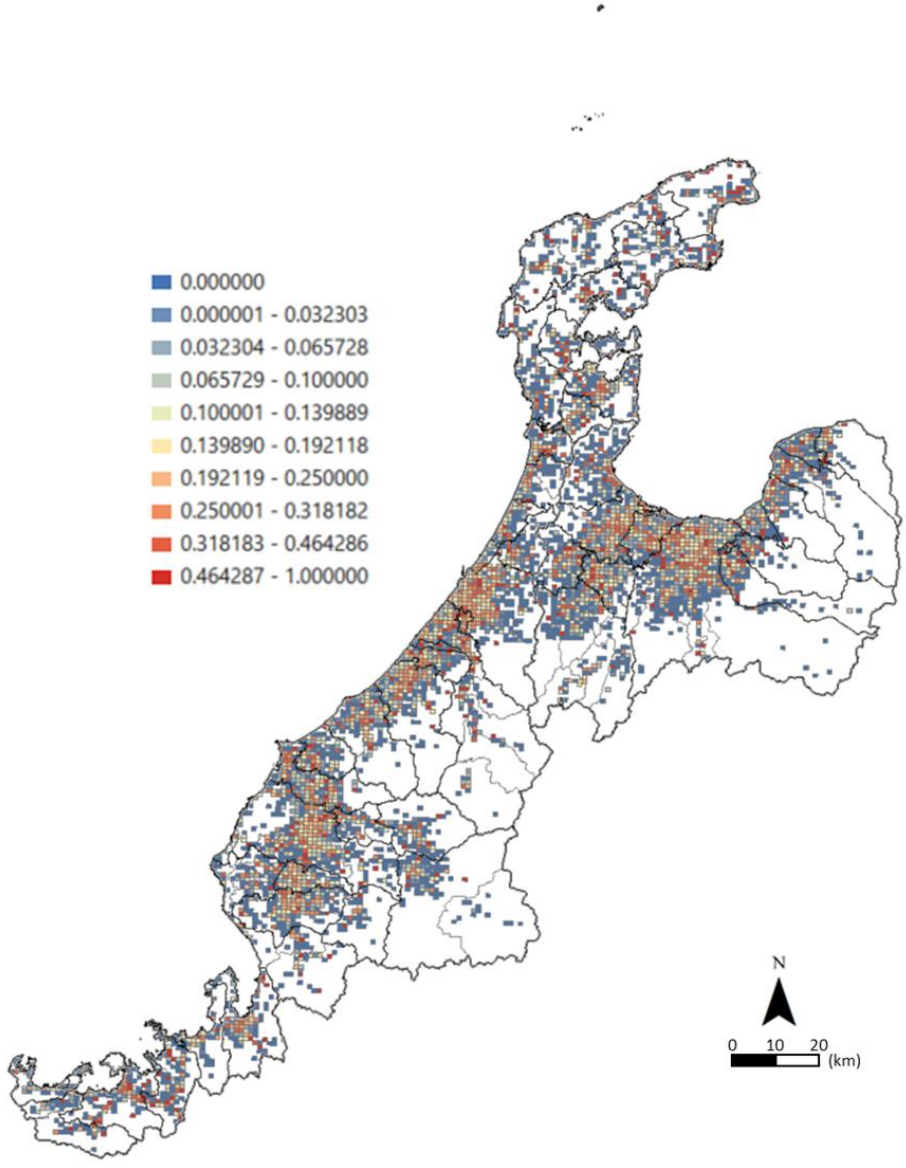
民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位で区切っている。

07 第三次産業

0701 卸売業、小売業

070101 卸売業、小売業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ

2016 年の卸売業、小売業従業者比率を示した。各都市の中心商業地および郊外の商業集積地、中山間地域の商業拠点それぞれに就業者比率が高い地域が存在している。一般顧客の利用する小売業、その中でも利用頻度の高いものの、利用圏域の狭さが反映されている。また、三井アウトレットパーク北陸小矢部周辺などの大型商業施設、金沢市中央卸売市場周辺などの郊外の卸売拠点においても構成比の高いメッシュが存在する。



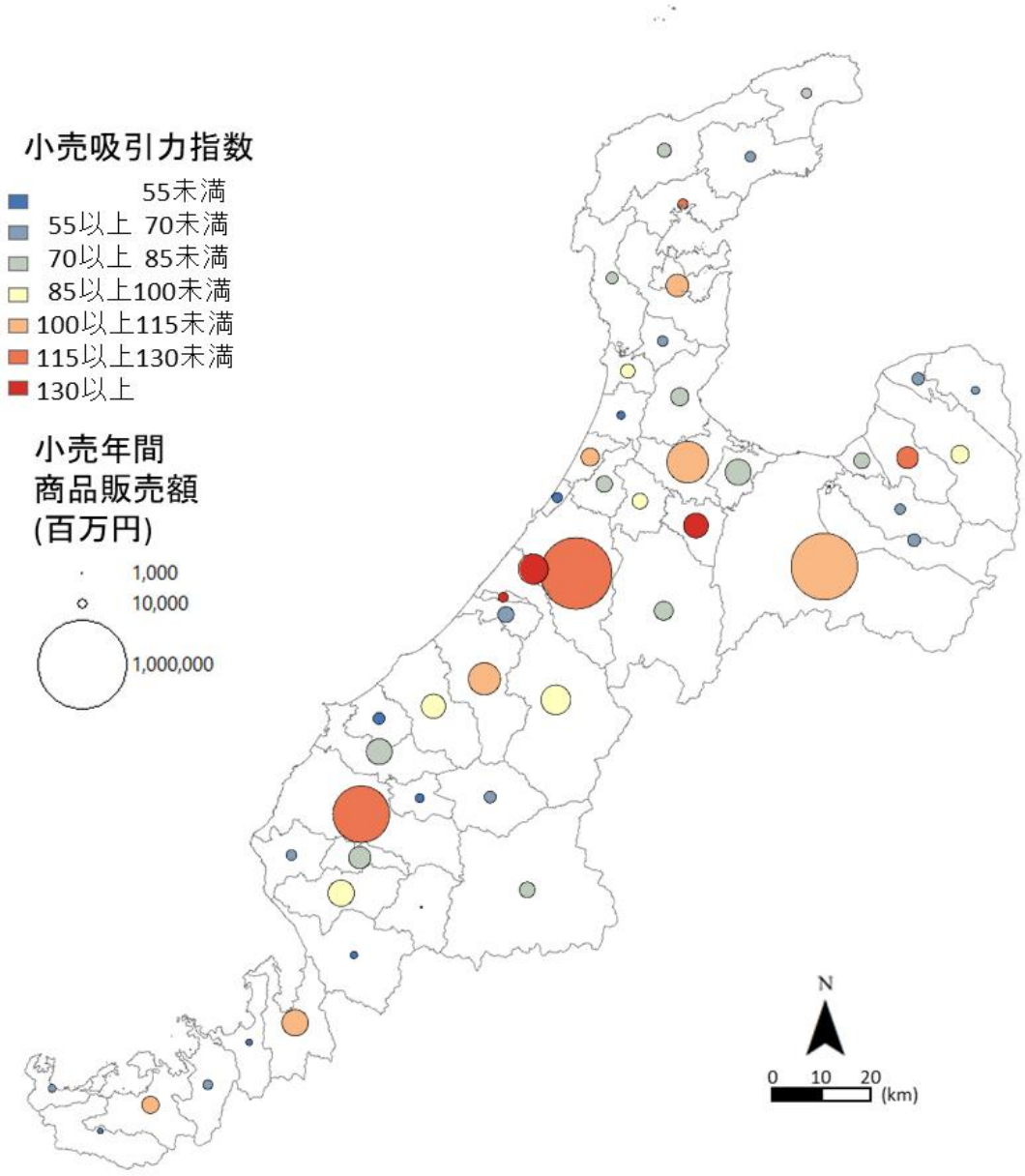
出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位で区切っている。

070102 小売業年間商品販売額・小売吸引力指数 2016

年 市町村

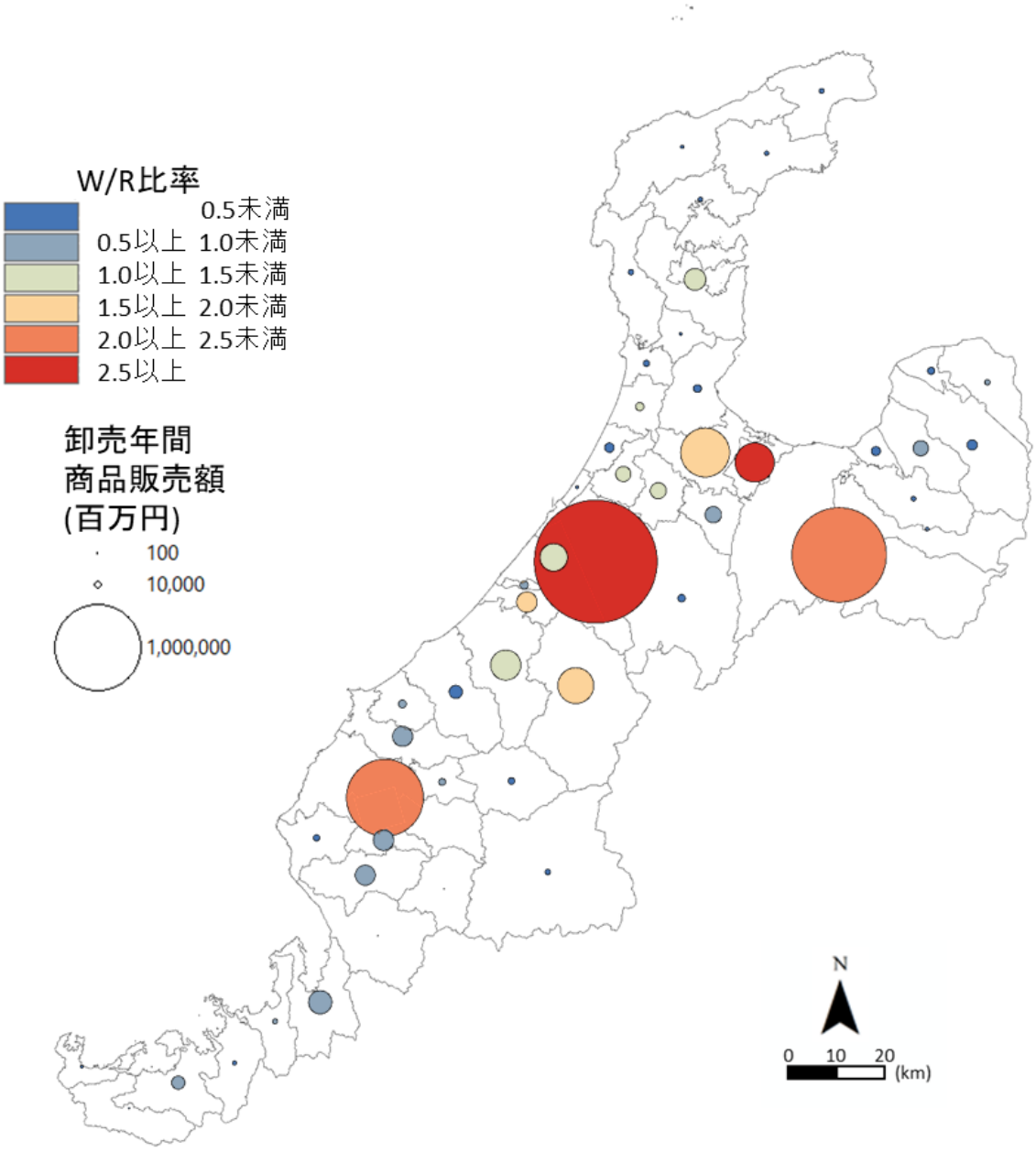
小売業年間商品販売額を円の大きさで、小売吸引力指数をもとに、円の中を塗り分けた。年間商品販売額が大きいのは三つの県庁所在地で高岡市がこれに続く。さらに、魚津市、七尾市、羽咋市、小松市、敦賀市、小浜市といった狭い地域の中心となる都市でも小売吸引力指数が 100 を超えており、周辺の購買力を集めていることがわかる。ただし、小売吸引力指数が最も高水準となっているのは郊外型の商業施設が充実している野々市市や砺波市である。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

070103 卸売業年間商品販売額・W/R 比率 2016 年 市町村

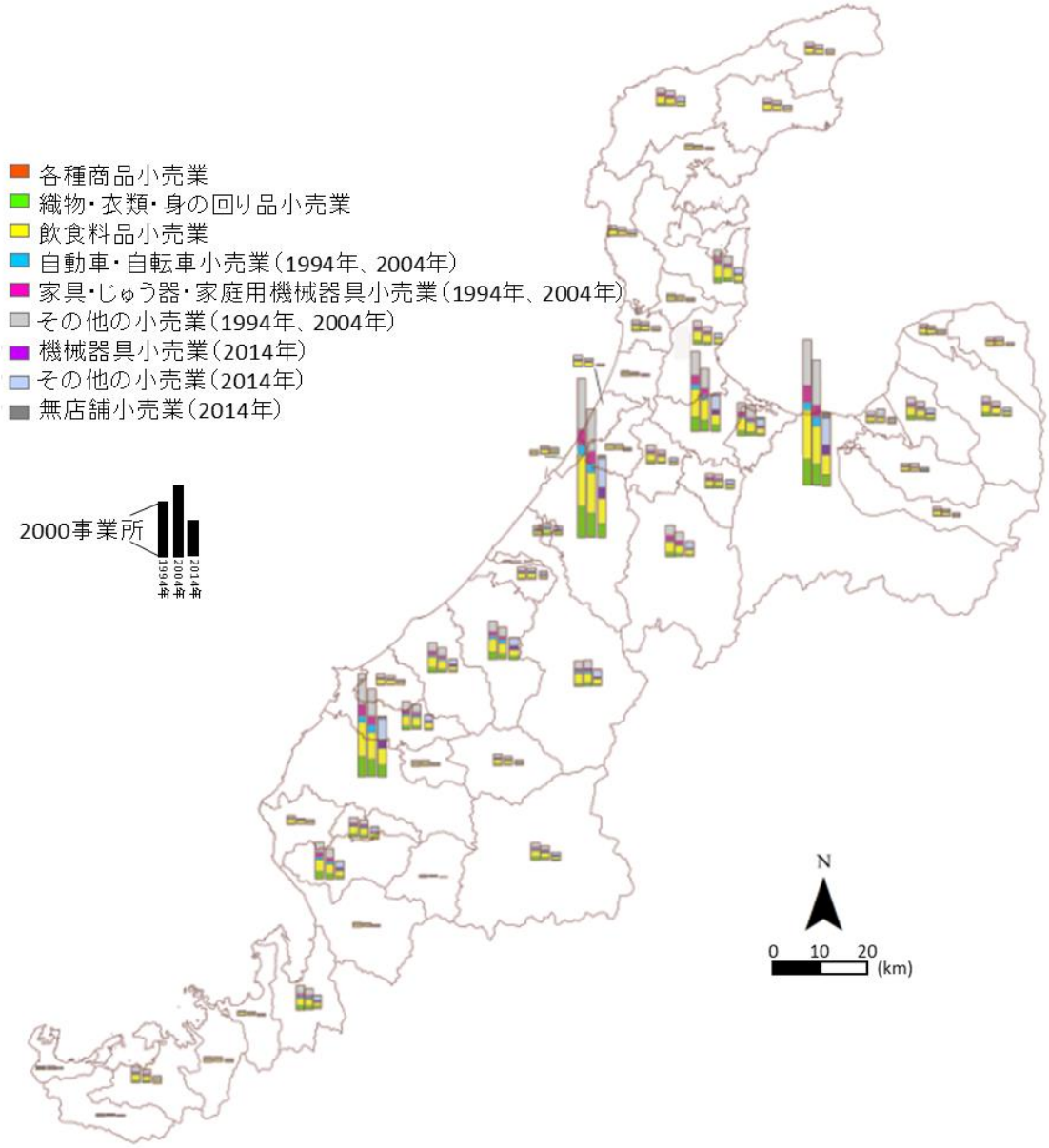
卸売業年間商品販売額を円の大きさで、W/R 比率（卸売業販売額を小売業販売額で割った値）をもとに、円の中を塗り分けた。広域的に供給する卸売業の性質を反映して、小売以上に中心性の高い都市に集中する傾向がみられる。金沢市が最大で、次いで富山市、福井市、高岡市の販売額が大きくなっており、W/R 比率も同様の傾向である。港湾や道路の利便性から郊外立地も広くみられるため、射水市や白山市でも高水準の販売額と W/R 比率となっている。福井県にはそういった郊外市町村は存在せず、福井市が両方の指標で突出している。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

070104 小売業事業所数の推移 1994 年-2014 年 市町村

1994 年、2004 年、2014 年の小売業事業所数と業種別の内訳を棒グラフで示した。分析期間を通じてほとんどの地域で減少傾向にあり、1994 年から 2004 年と比較すると、2004 年から 2014 年の減少は加速している。滑川市や野々市市など、県庁所在地の郊外に当たる地域では、1994 年から 2004 年にかけて増加している例もあるが、これも 2004 年以降は減少に転じている。

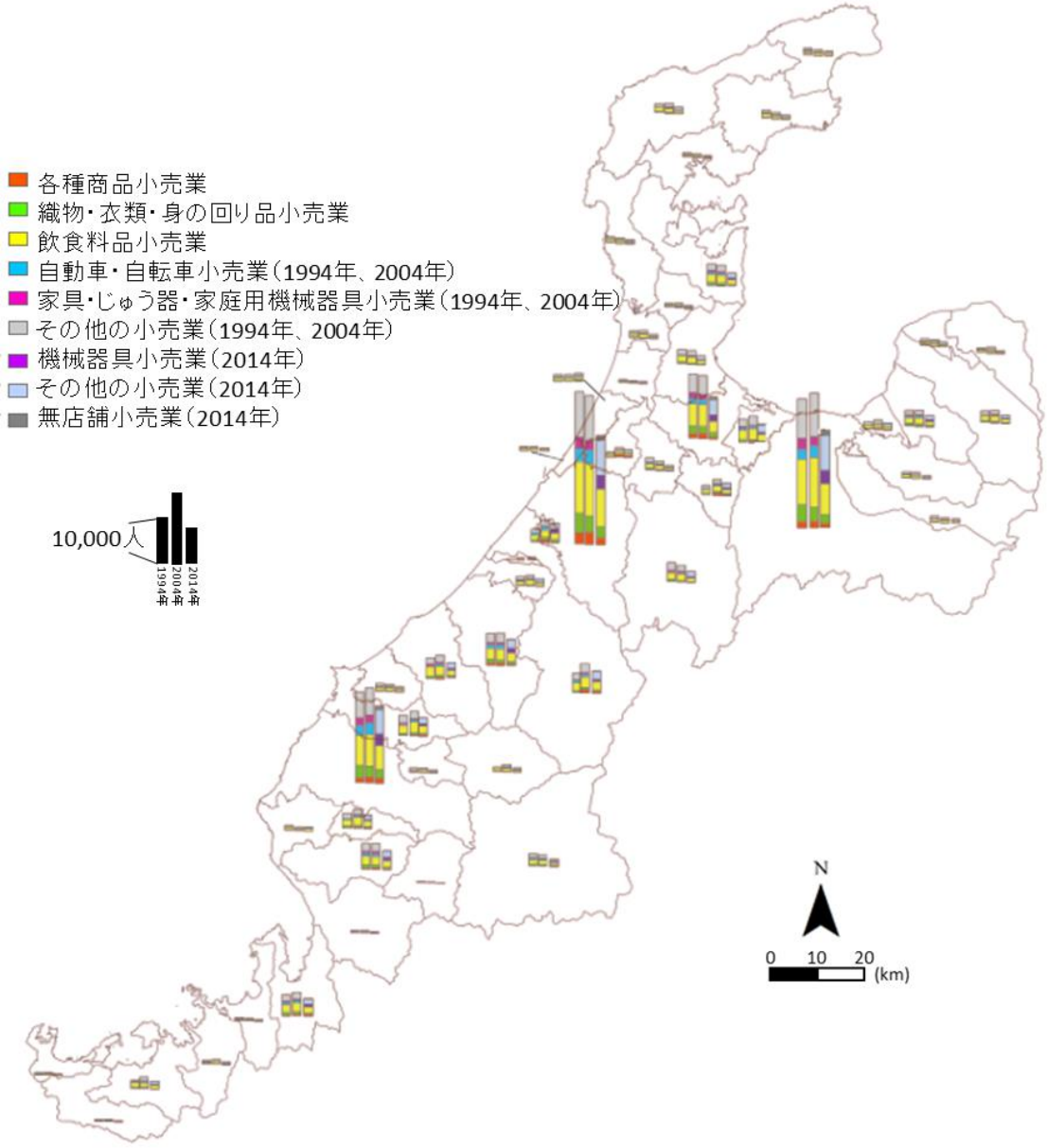


出所：経済産業省『平成 26 年商業統計』、経済産業省『平成 16 年商業統計』、通商産業省『平成 6 年商業統計』

2007 年に日本標準産業分類が改定され、小売業の小分類が変更となったため、1994 年・2004 年と 2014 年の比較には注意を要する。具体的には、「自動車・自転車小売業」「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」が廃止され、両分類のそれぞれ一部から「機械器具小売業」が新設された。また、各分類のうちの無店舗であるものをまとめて「無店舗小売業」が新設された。

070105 小売業従業者数の推移 1994 年-2014 年 市町村

1994 年、2004 年、2014 年の小売業従業者数と業種別の内訳を棒グラフで示した。事業所数[070105]が減少する一方で、1 事業所当たりの従業者数は増加しているため、単調ではない変化をしている。1994 年から 2004 年にかけては富山市・福井市を筆頭に多くの市町村で増加し、白山市や鯖江市など、県庁所在地郊外では増加率も高い。2004 年以降は減少に転ずる市町村が多く、とくに金沢市や富山市で幅が大きい。大規模な店舗が多い各種商品小売業は、事業所数ではごくわずかであったが、金沢市等で存在感がある。

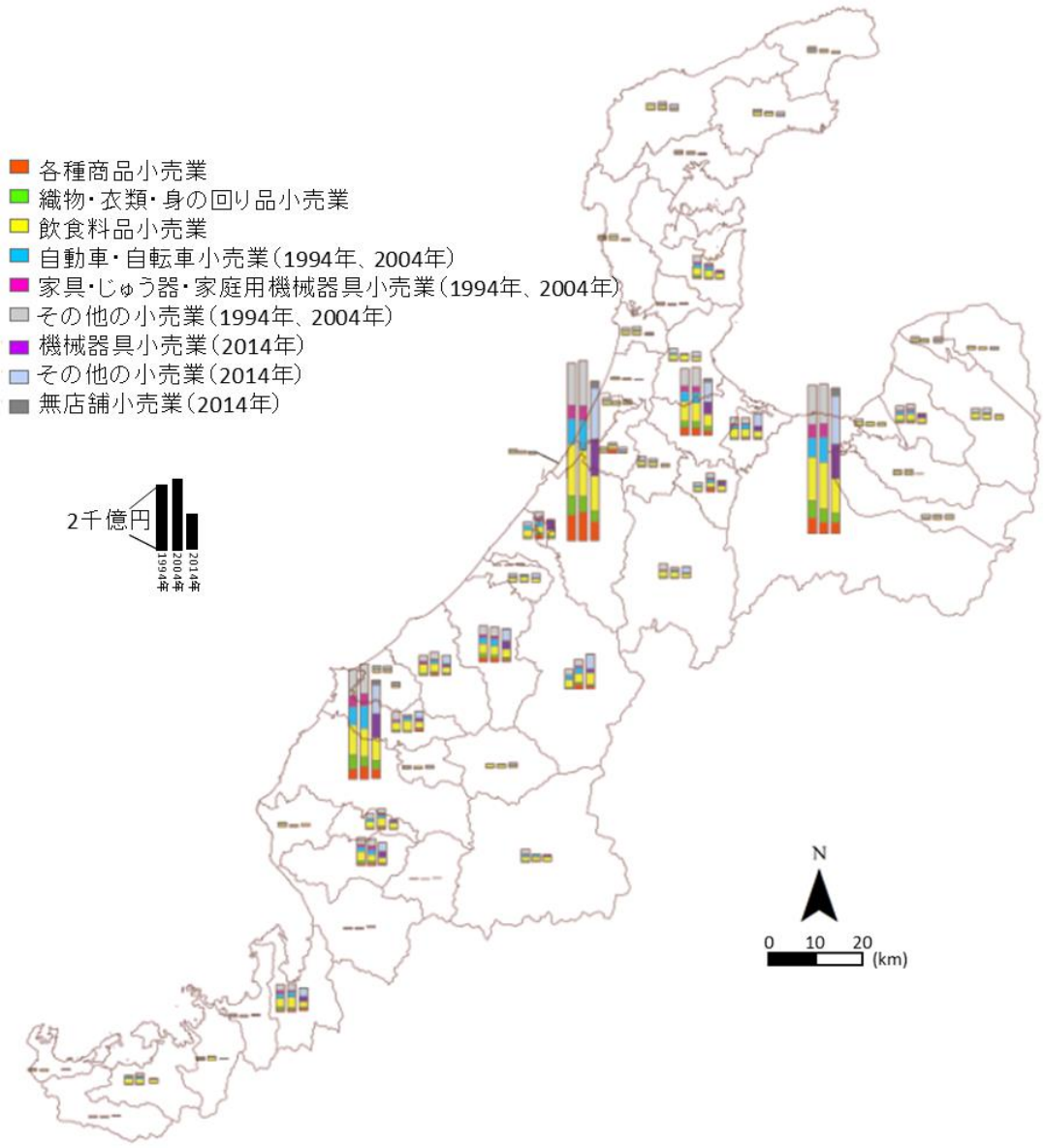


出所：経済産業省『平成 26 年商業統計』、経済産業省『平成 16 年商業統計』、通商産業省『平成 6 年商業統計』

2007 年に日本標準産業分類が改定され、小売業の小分類が変更となったため、1994 年・2004 年と 2014 年の比較には注意を要する。具体的には、「自動車・自転車小売業」「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」が廃止され、両分類のそれぞれ一部から「機械器具小売業」が新設された。また、各分類のうちの無店舗であるものをまとめて「無店舗小売業」が新設された。

070106 小売業販売額の推移 1994 年-2014 年 市町村

1994 年、2004 年、2014 年の小売業年間販売額と業種別の内訳を棒グラフで示した。この指標では、小売業の推移を示した他の指標と比較して、市町村間の盛衰の差異が顕在化している。三県庁所在地では 2004 年以降に減少に転じており、とくに金沢市の減少幅が大きい。射水市、白山市、坂井市では 2004 年から 2014 年にかけても増加しており、購買力の郊外への流出がうかがわれる。

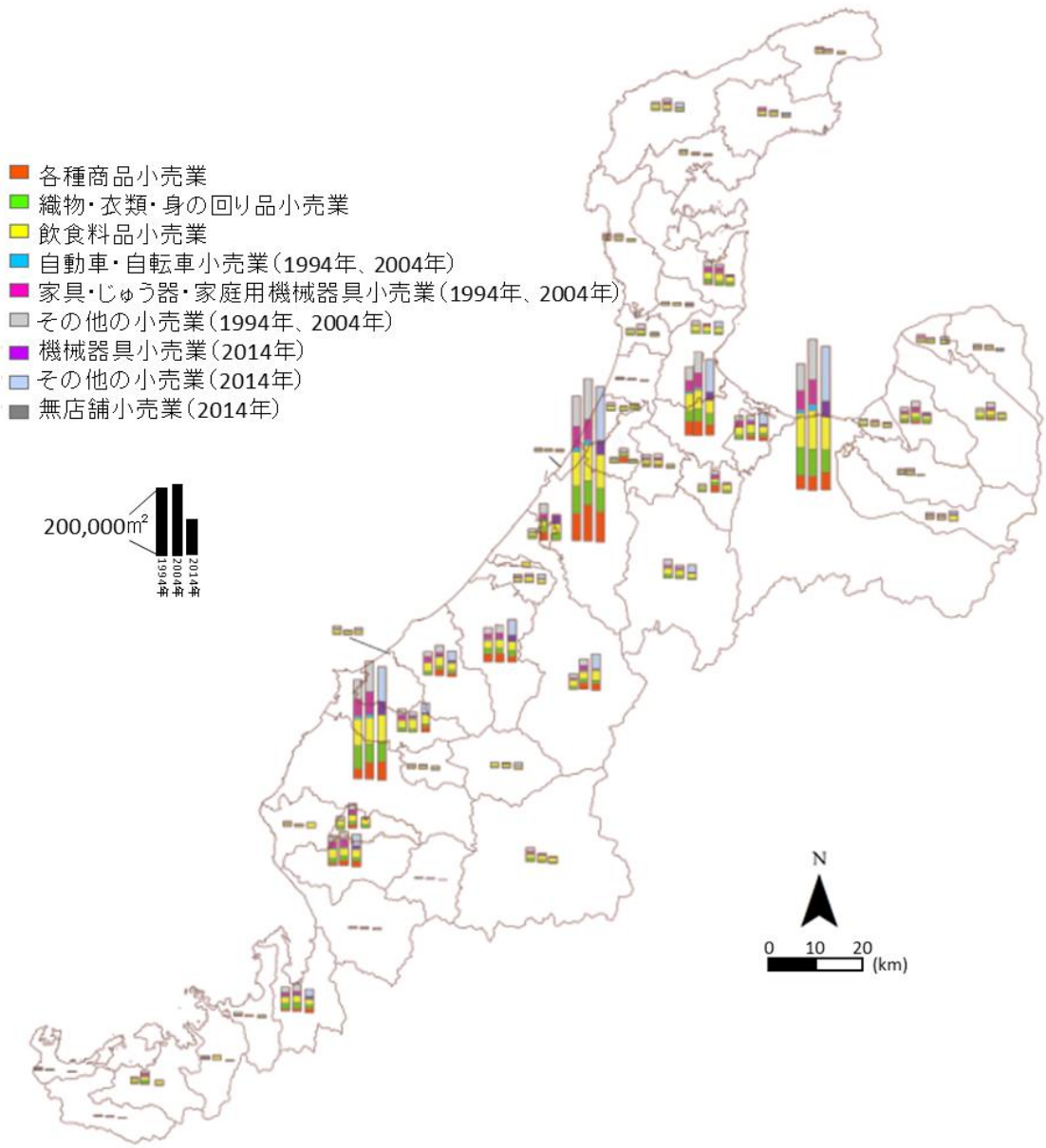


出所：経済産業省『平成 26 年商業統計』、経済産業省『平成 16 年商業統計』、通商産業省『平成 6 年商業統計』

2007 年に日本標準産業分類が改定され、小売業の小分類が変更となったため、1994 年・2004 年と 2014 年の比較には注意を要する。具体的には、「自動車・自転車小売業」「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」が廃止され、両分類のそれぞれ一部から「機械器具小売業」が新設された。また、各分類のうちの無店舗であるものをまとめて「無店舗小売業」が新設された。

070107 小売業店舗面積の推移 1994 年-2014 年 市町村

1994 年、2004 年、2014 年の小売業店舗面積と業種別の内訳を棒グラフで示した。郊外における面積の大きな事業所の増加傾向を反映して、1994 年から 2004 年にかけては多くの市町村で増加している。2004 年以降は、増減が地域により分かれており、三県庁所在地と高岡市などでは減少している一方、県庁所在地郊外や小松市などで増加している。

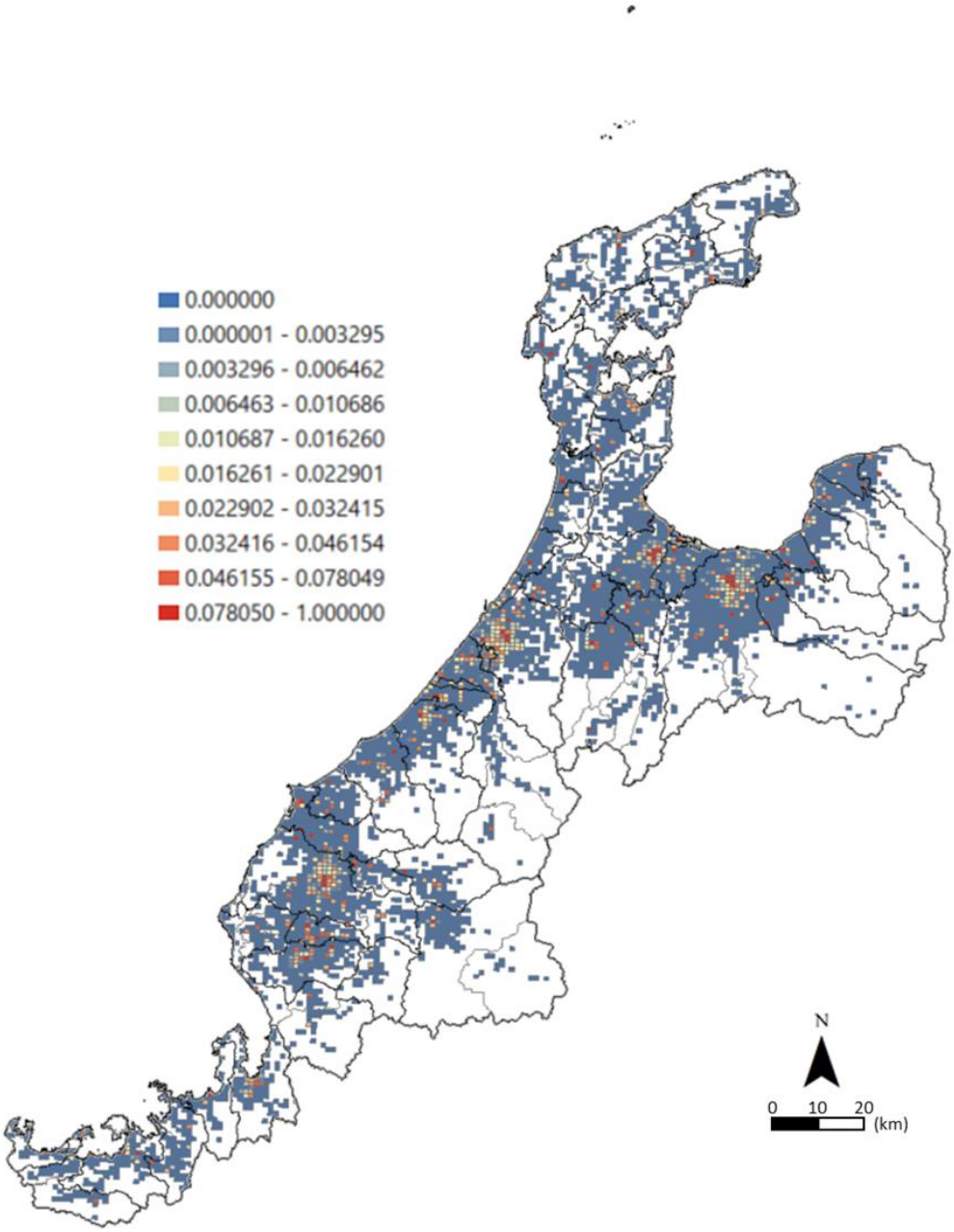


出所：経済産業省『平成 26 年商業統計』、経済産業省『平成 16 年商業統計』、通商産業省『平成 6 年商業統計』

2007 年に日本標準産業分類が改定され、小売業の小分類が変更となったため、1994 年・2004 年と 2014 年の比較には注意を要する。具体的には、「自動車・自転車小売業」「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」が廃止され、両分類のそれぞれ一部から「機械器具小売業」が新設された。また、各分類のうちの無店舗であるものをまとめて「無店舗小売業」が新設された。

070201 金融業、保険業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ

2016 年の金融業、保険業従業者比率を示した。偏った分布を示しており、三県庁所在地の中心業務地区のほか、銀行本店のある高岡市の中心部も目立っている。このほか、支店立地に対応して、散発的に就業者の構成比が高いメッシュがみられる。



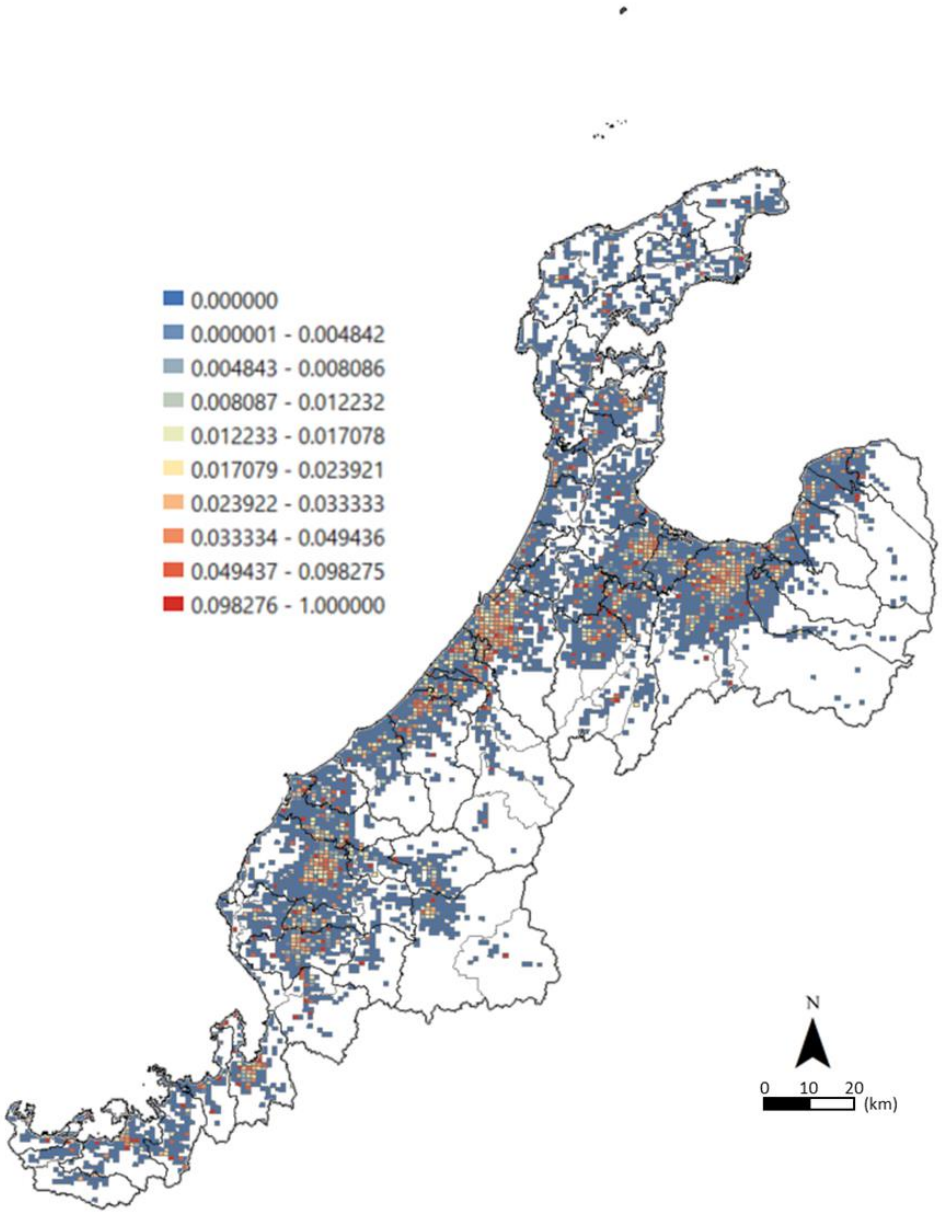
出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位で区切っている。

0703 学術研究、専門・技術サービス業

070301 学術、専門技術サービス業従業者比率 2016 年 3次メッシュ

2016 年の学術、専門技術サービス業従業者比率を示した。都市の中心部に立地する業種と、製造業[060201]の立地に対応して立地する業種を双方含んでいるために、大都市の中心の他、郊外部にも構成比の高いメッシュが散在している。

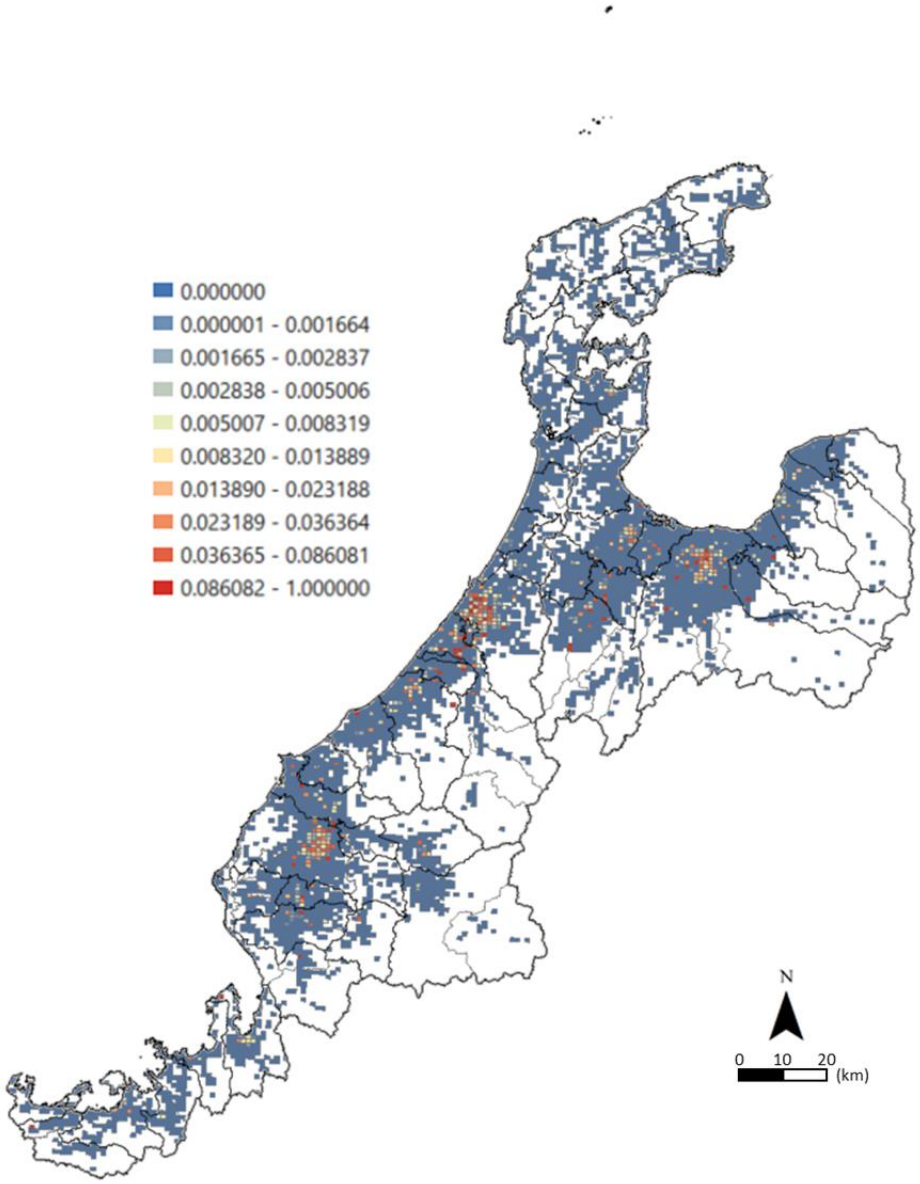


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位で区切っている。

070401 情報通信業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ

2016 年の情報通信業従業者比率を示した。金融業、保険業[070201]以上に分布するメッシュが限られており、また県庁所在地三都市への集中が顕著である。地場企業に加え、全国企業の支店も集中していると考えられ、金沢市は富山市や福井市と比べ就業者が集まるメッシュの数が多い。

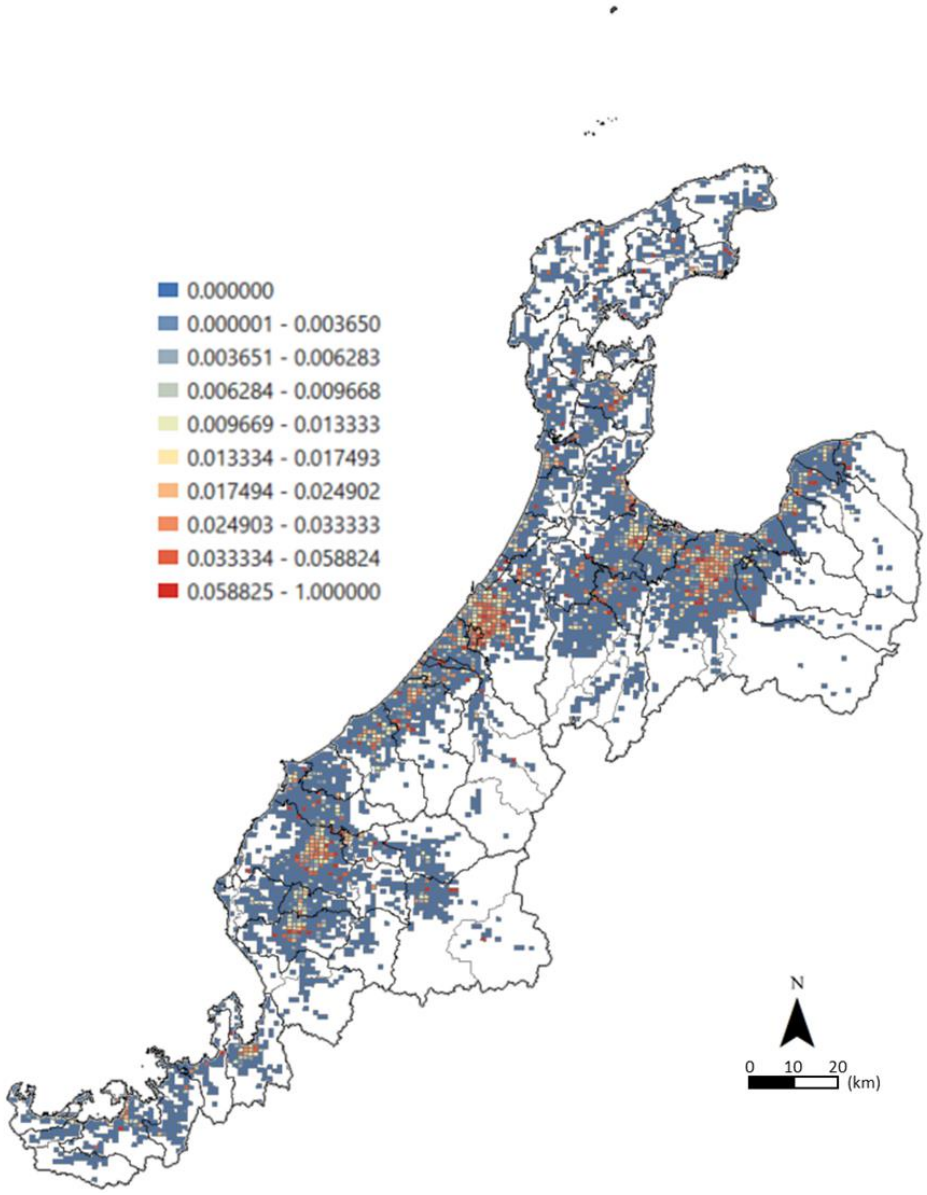


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位で区切っている。

070501 不動産業、物品賃貸業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ

2016 年の不動産業、物品賃貸業従業者比率を示した。県庁所在地とそれに準ずるクラスの都市中心部に集中する傾向を確認することができる。また、住宅地開発が盛んな射水市や野々市市、永平寺町等において、従業者比率の高い地域をみることができる。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

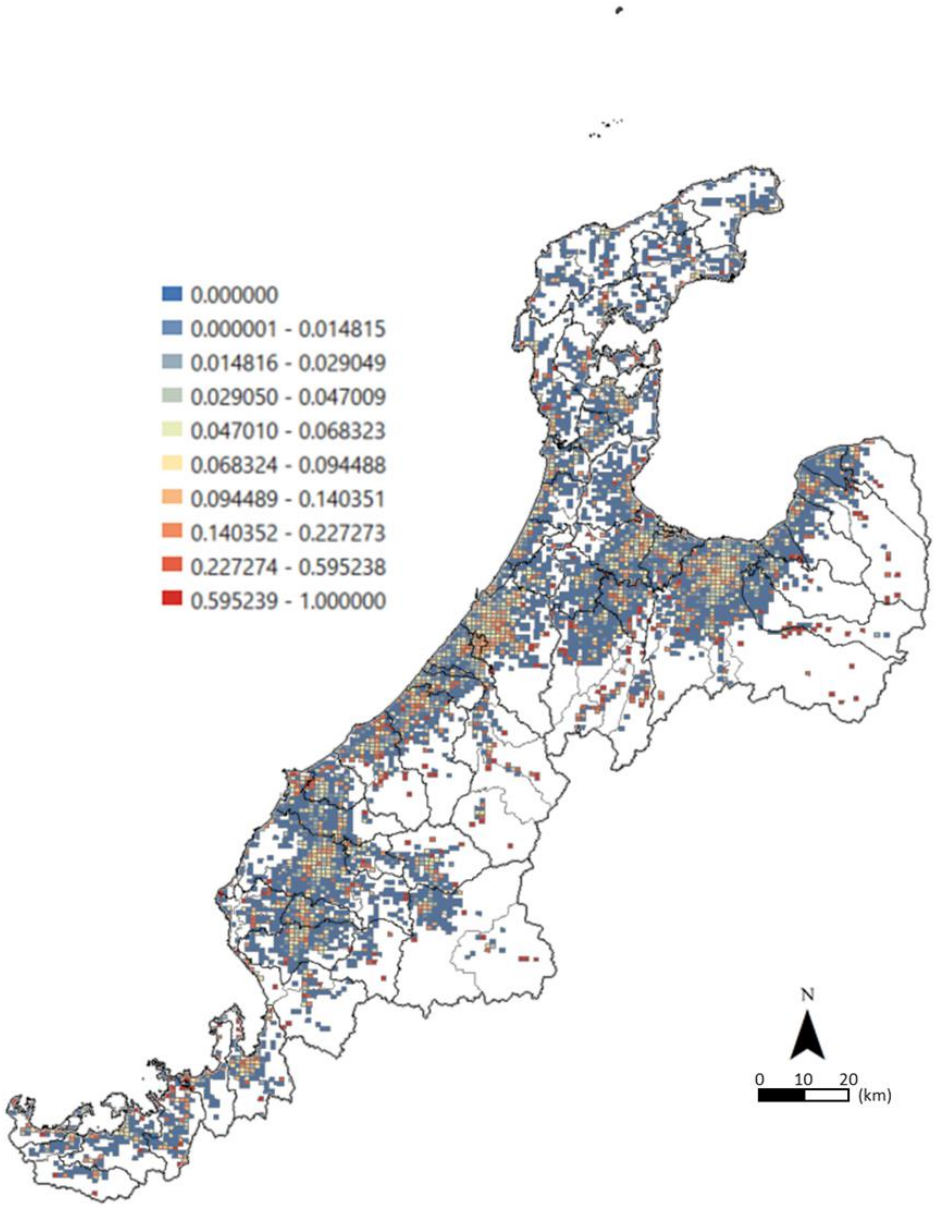
民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位で区切っている。

0706 宿泊業、飲食サービス業

070601 宿泊業、飲食サービス業従業者比率 2016 年 3 次

メッシュ

2016 年の宿泊業、飲食サービス業従業者比率を示した。黒部市の宇奈月温泉、加賀市・小松市の加賀温泉郷の各温泉、あわら市の芦原温泉などに従業者比率の高いメッシュがみられる。観光客向けの宿泊施設や飲食店の立地を反映しており、地域の雇用の重要な部分を占めていると考えられる。(関連：温泉地分布[080302])

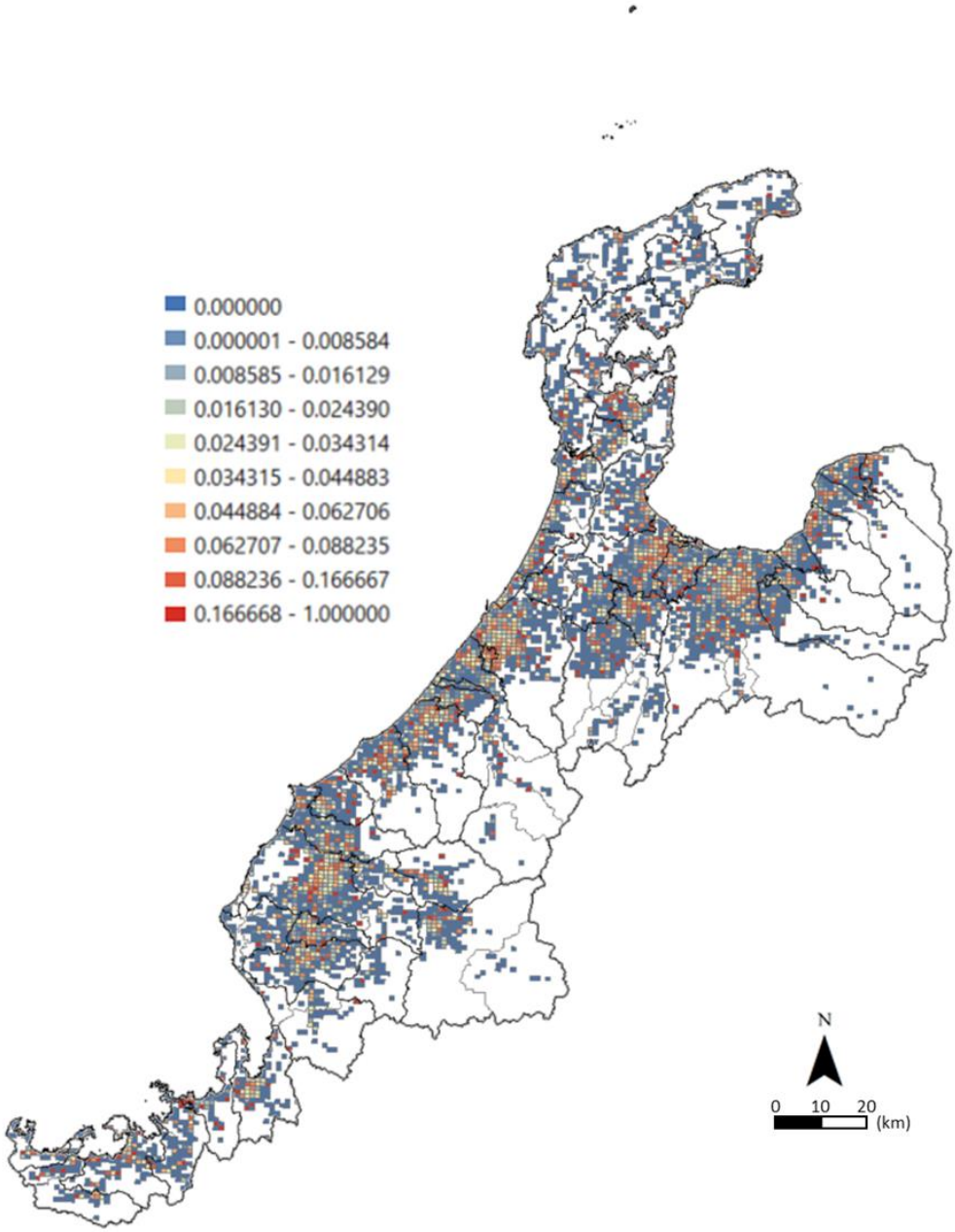


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位で区切っている。

070701 生活関連サービス業、娯楽業従業者比率 2016年 3次メッシュ

2016年の生活関連サービス業、娯楽業従業者比率を示した。都市部における立地をみると、郊外に拡散して分布する傾向がある。理髪業などの小さな商圏で成立する業種やゴルフ場などの広大な敷地を必要とする業種が含まれていることに原因があると考えられる。



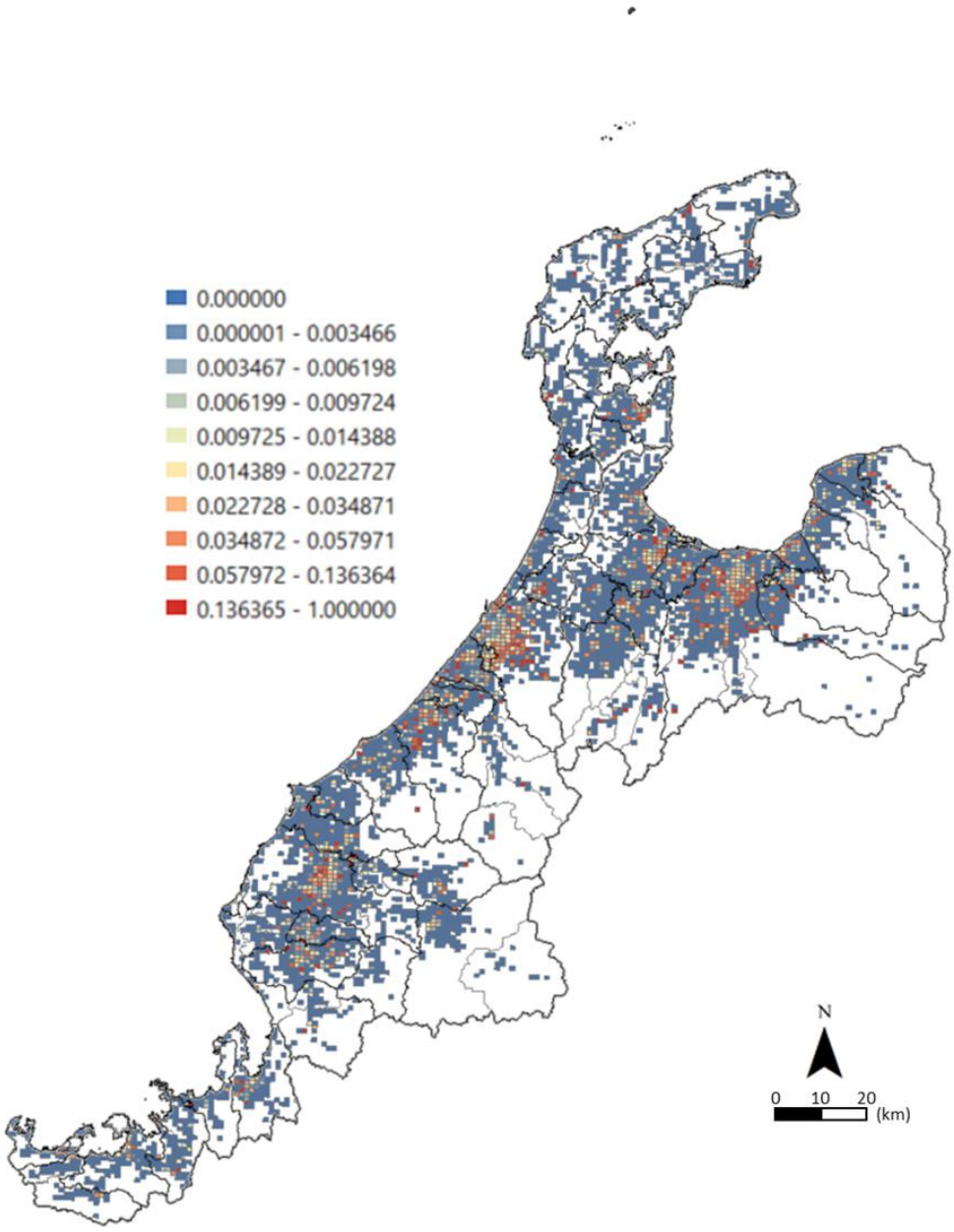
出所：総務省統計局・経済産業省『平成28年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位で区切っている。

070801 教育，学習支援業従業者比率 2016 年 3 次メッシ

ユ

2016 年の教育、学習支援業従業者比率を示した。金融業、保険業[070201]や情報通信業[070401]よりは分散的であり、卸売業、小売業等と比べると都市中心部に集中する傾向がある。また、富山大学・金沢大学・福井大学の各国立総合大学の主キャンパスとその周辺でも比率が高くなっている。

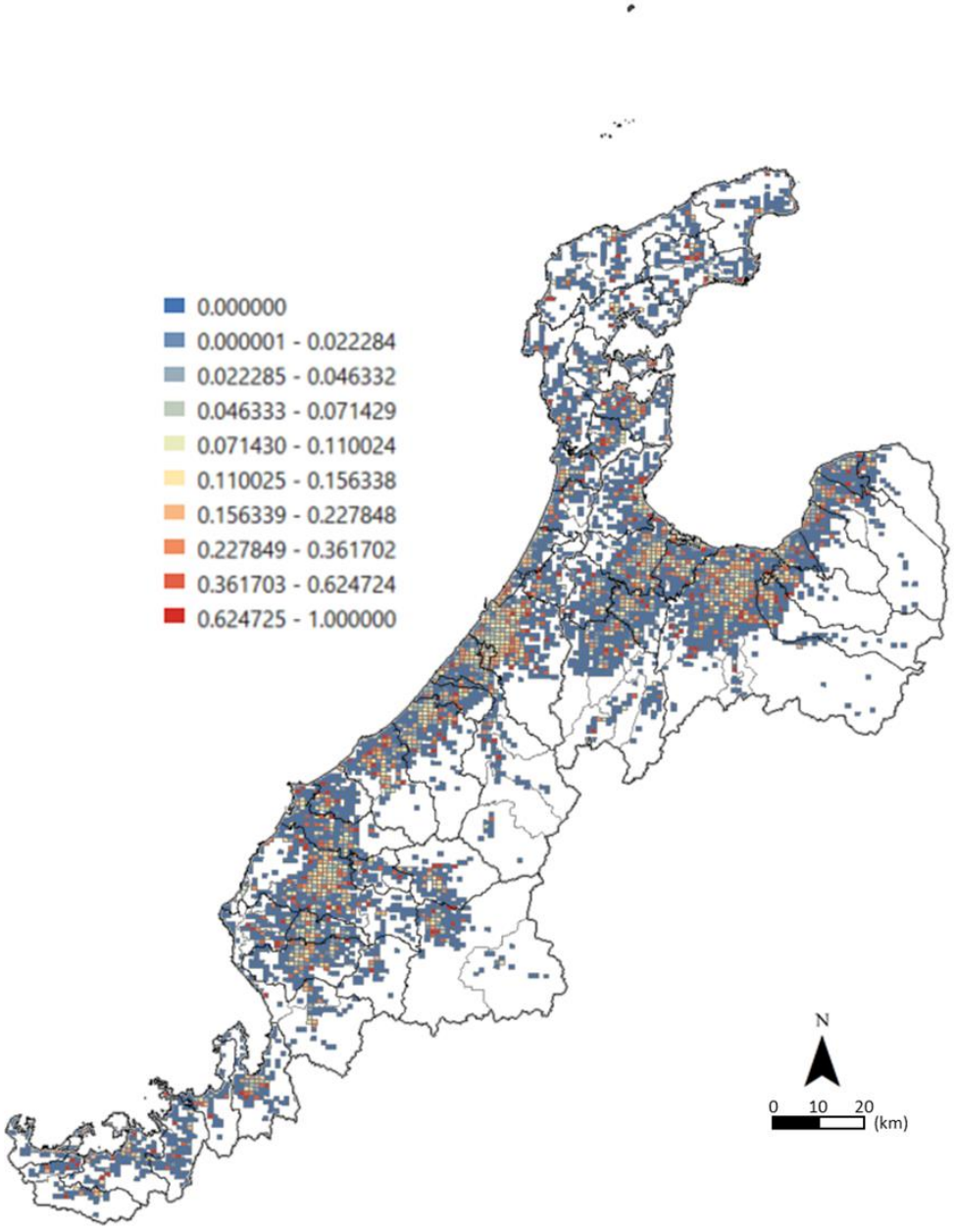


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位で区切っている。

070901 医療，福祉従業者比率 2016 年 3 次メッシュ

2016 年の医療、福祉従業者比率を示した。他の第三次産業と比べ、都市中心部から外れて就業者が分布する傾向がみられる。病院や福祉施設が、用地確保の観点からしばしば郊外に立地する傾向を反映しているものと思われる。また、能登北部や若狭など、他の産業の立地が乏しい地域においても、従業者の分布がみられ、地域で重要な雇用を生んでいると考えられる。

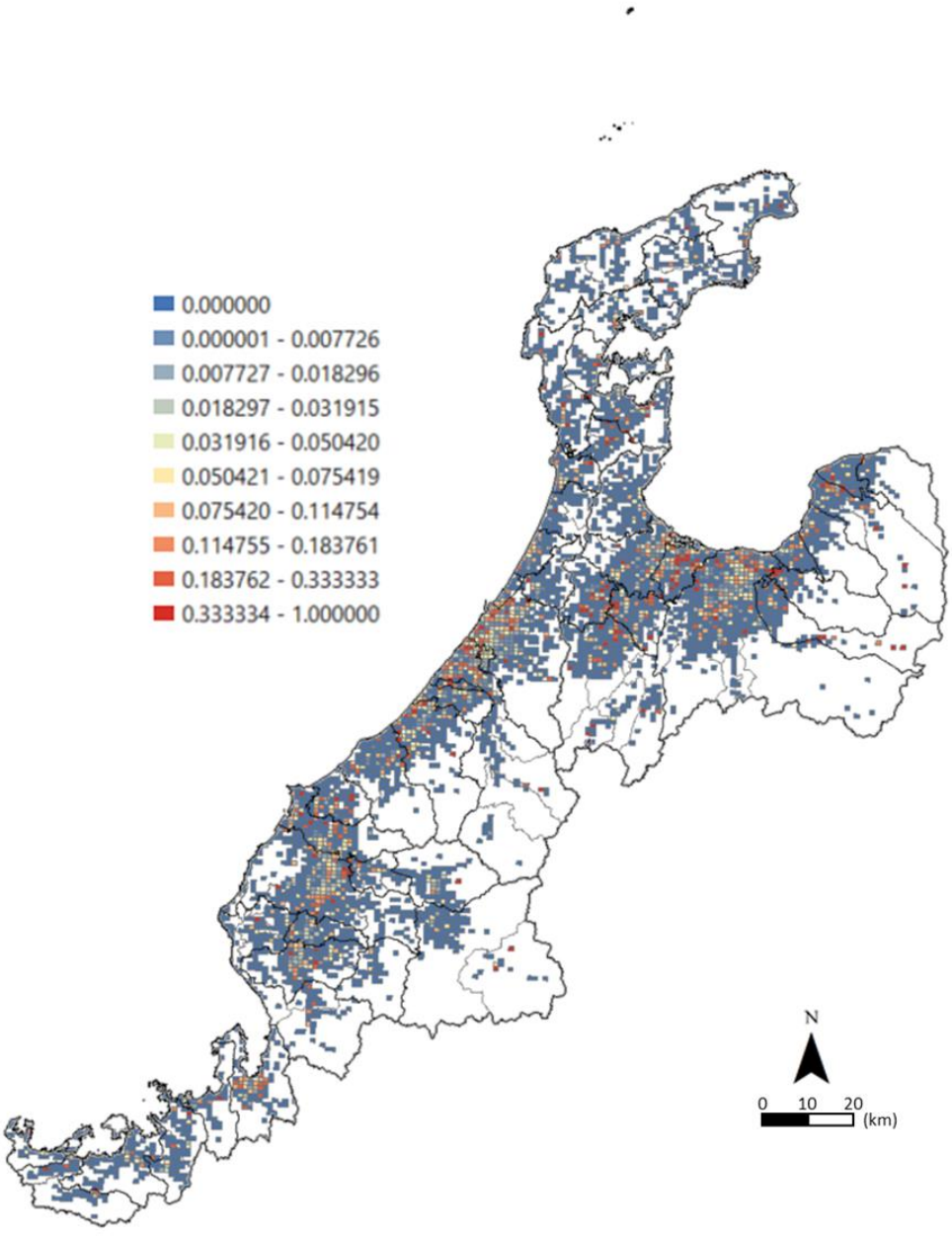


出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

民営事業所の従業者に占める割合を算出している。階級は十分位で区切っている。

071001 運輸業、郵便業従業者比率 2016 年 3 次メッシュ

2016 年の運輸業、郵便業従業者比率を示した。需要地への近接が重要であると同時に、大規模な敷地の存在が求められるこの産業の特性を反映して、射水市や白山市北部など、規模の大きな都市の郊外に大きな集積が確認できる。その他、北陸自動車道に沿う形で、比率の高いメッシュが散在している。



出所：総務省統計局・経済産業省『平成 28 年経済センサス活動調査』

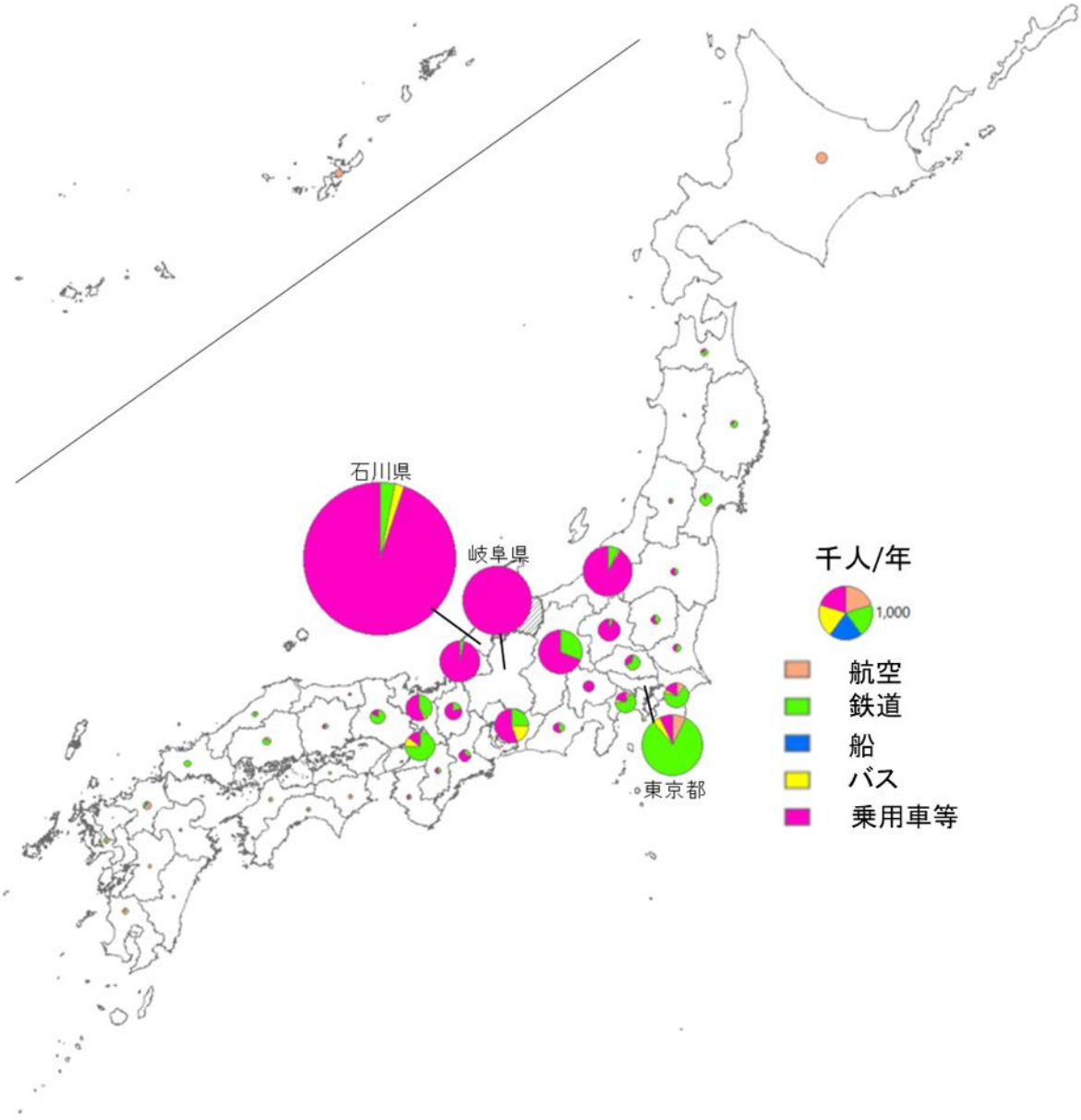
民営事業所の従業者に占める割合を算出している。

08 運輸・交通・観光

0801 旅客流動

080101-1 富山県発旅客純流動 2015 年 都道府県

2015 年の富山県を発地とする旅客純流動を円の大きさで、代表交通手段の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。隣接県では石川県、次いで岐阜県への移動が多く、大都市圏では東京への動きが最も大きい。代表交通手段をみると、石川県・岐阜県への移動では、ほとんどが乗用車等での移動であるが、大都市圏へは公共交通機関の利用も目立つ。東京・大阪へは鉄道がほとんどだが、愛知県へは短絡ルートをとり得るバスを用いる者も多い。

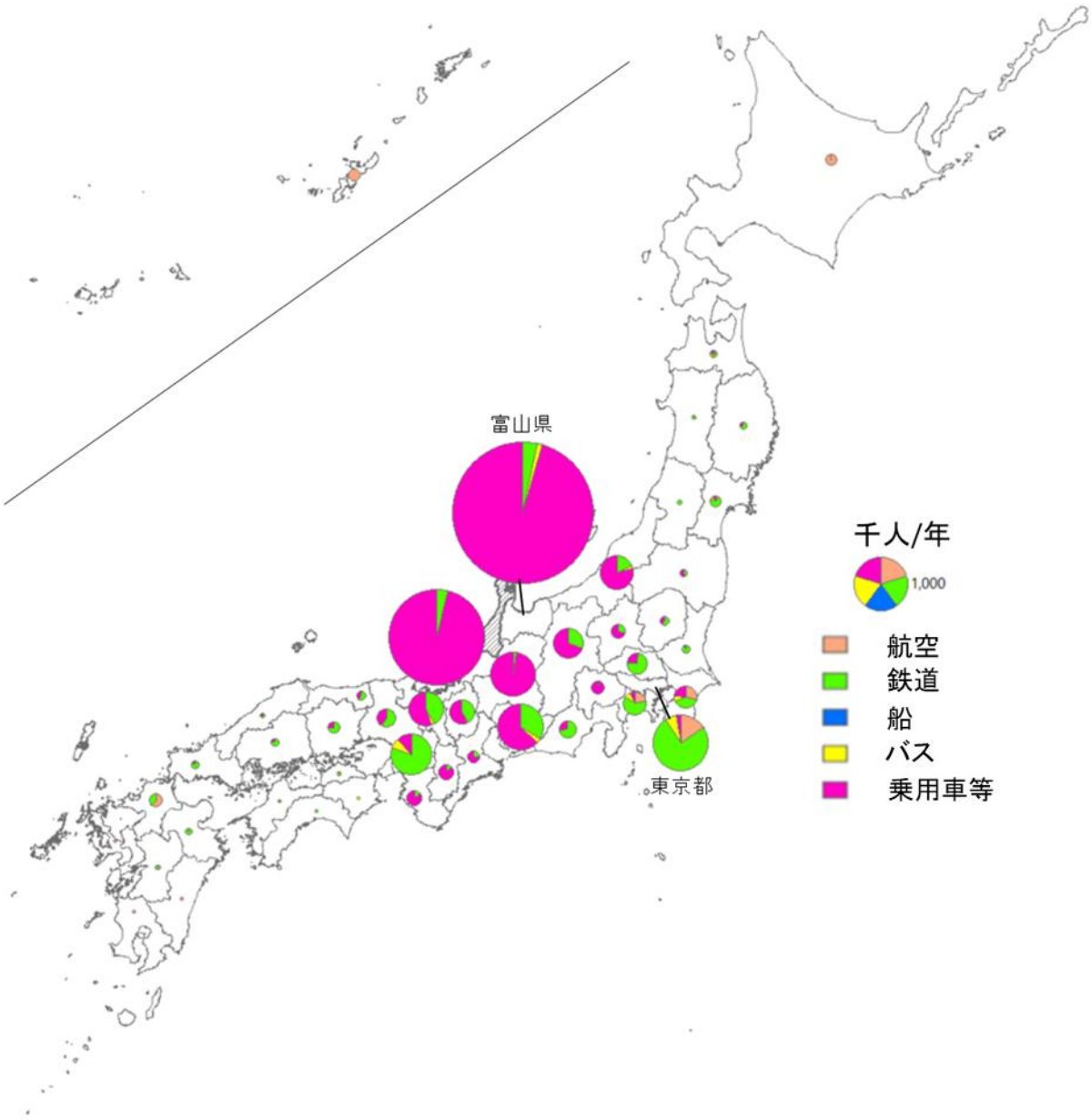


出所：国土交通省『平成 27 年全国幹線旅客純流動調査』

富山県を居住地とする年間の流動を代表交通手段別に集計している。

080101-2 石川県発旅客純流動 2015 年 都道府県

2015 年の石川県を発地とする旅客純流動を円の大きさで、代表交通手段の構成比をもとに、円の中を塗り分けた北陸三県内での流動が圧倒的に大きく、とくに県庁所在地間の距離が短い富山県との間の流動が太い。この両県に岐阜県を加えた隣接県との間では「乗用車等」がほとんどだが、それ以外の地域へは鉄道利用の構成比も高い。対東京圏の移動では、三県の中で最も「航空」の割合が高い。

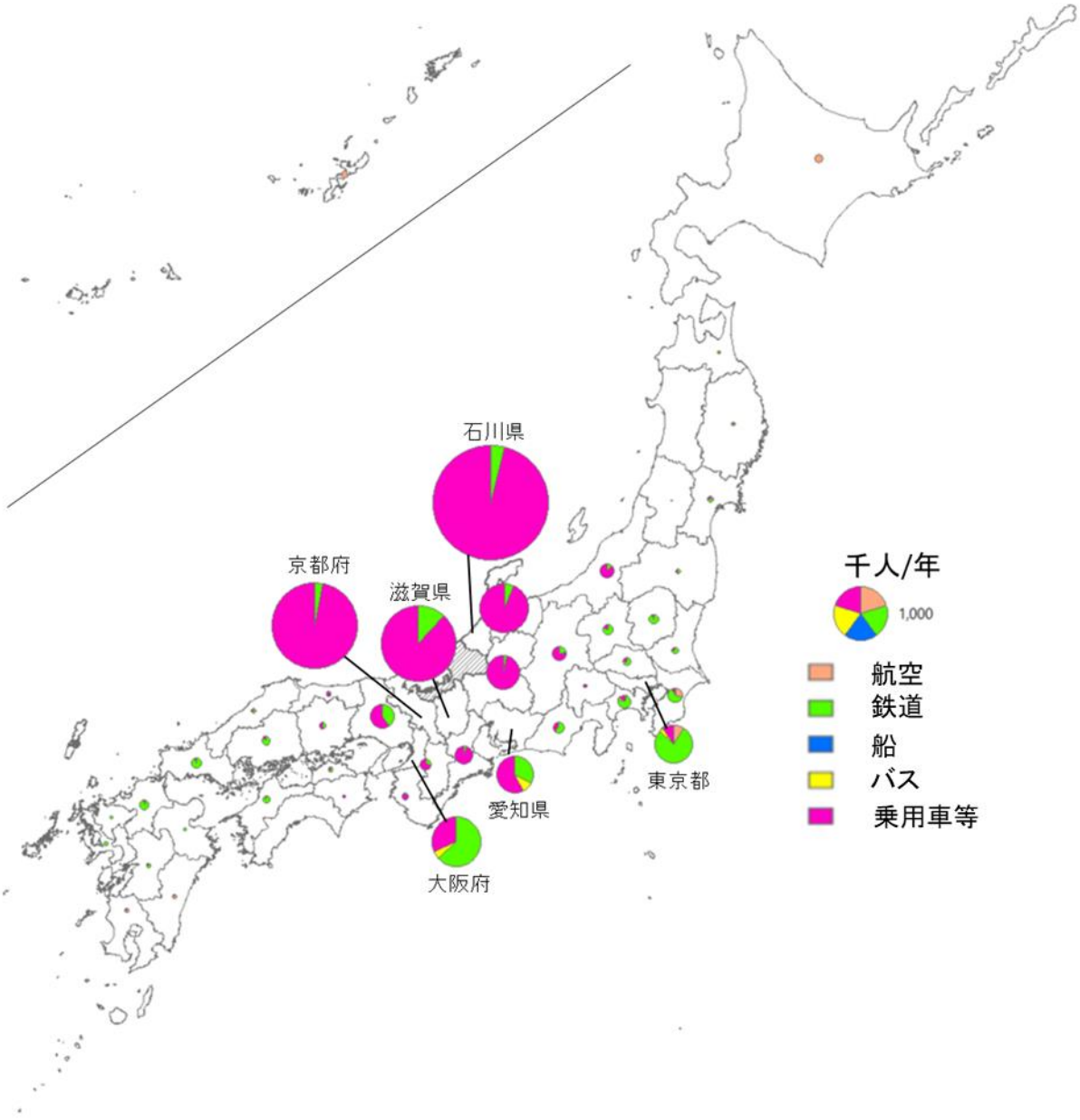


出所：国土交通省『平成 27 年全国幹線旅客純流動調査』

石川県を居住地とする年間の流動を代表交通手段別に集計している。

080101-3 福井県発旅客純流動 2015 年 都道府県

2015 年の福井県を発地とする旅客純流動を円の大きさで、代表交通手段の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。石川県、京都府、滋賀県への移動が多い。対京都府は、若狭地域と京都府北部の結びつきの強さを反映したものといえる。富山県への移動も、隣接する岐阜県へのそれよりも多い。また、東京都よりも大阪府への移動が多い。対関東では、小松飛行場を利用した「航空」も一定の割合を占める。

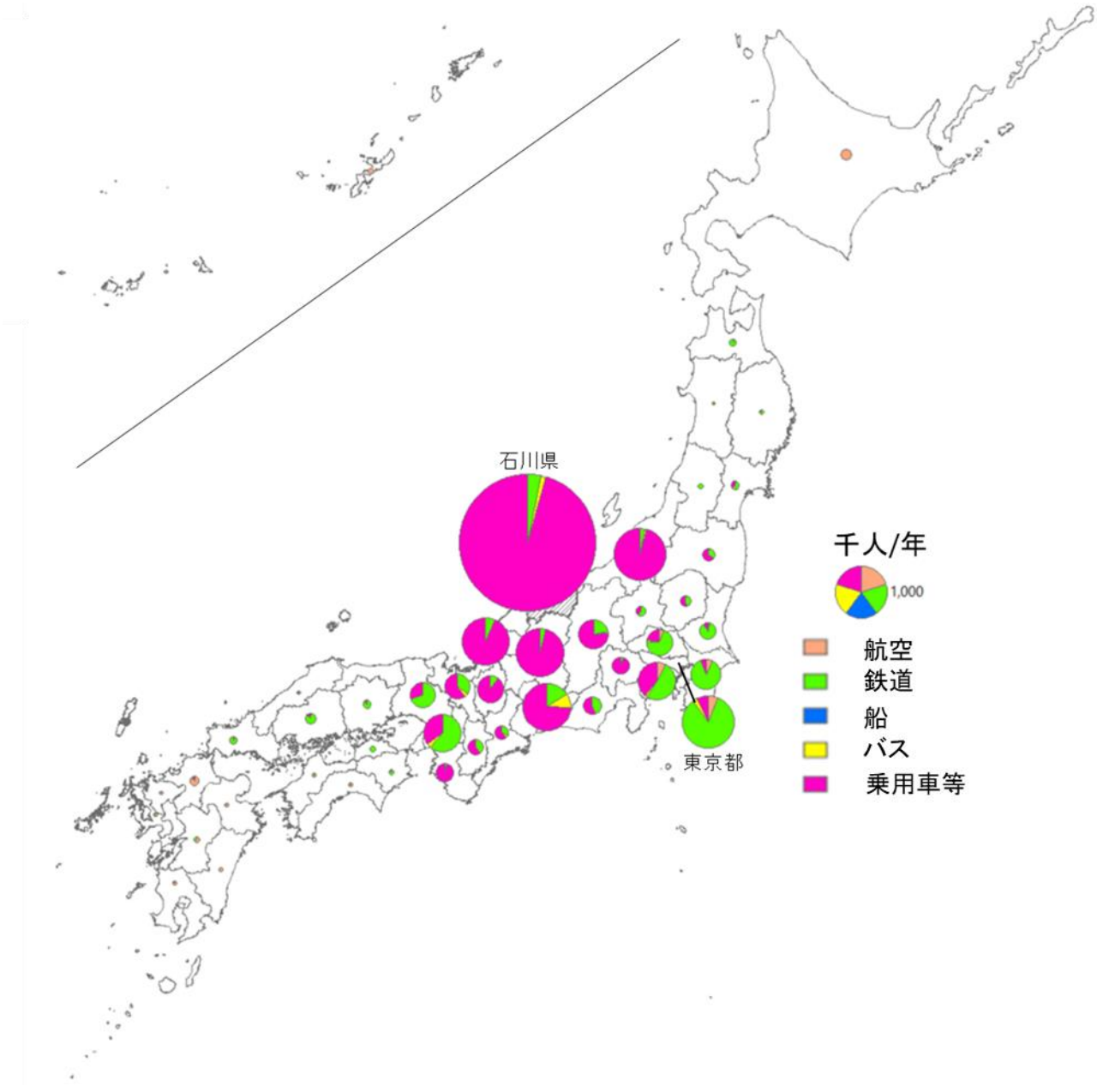


出所：国土交通省『平成 27 年全国幹線旅客純流動調査』

福井県を居住地とする年間の流動を代表交通手段別に集計している。

080102-1 富山県着旅客純流動 2015 年 都道府県

2015 年の富山県を着地とする旅客純流動を円の大きさで、代表交通手段の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。富山県発の流動と比較すると、大都市圏よりも北陸地方内など周辺県との流動が多い。近接した県の比較においても、富山県発の流動では対福井県より対岐阜県の方が多かったが、富山県着の流動では両者の差はほとんどない。

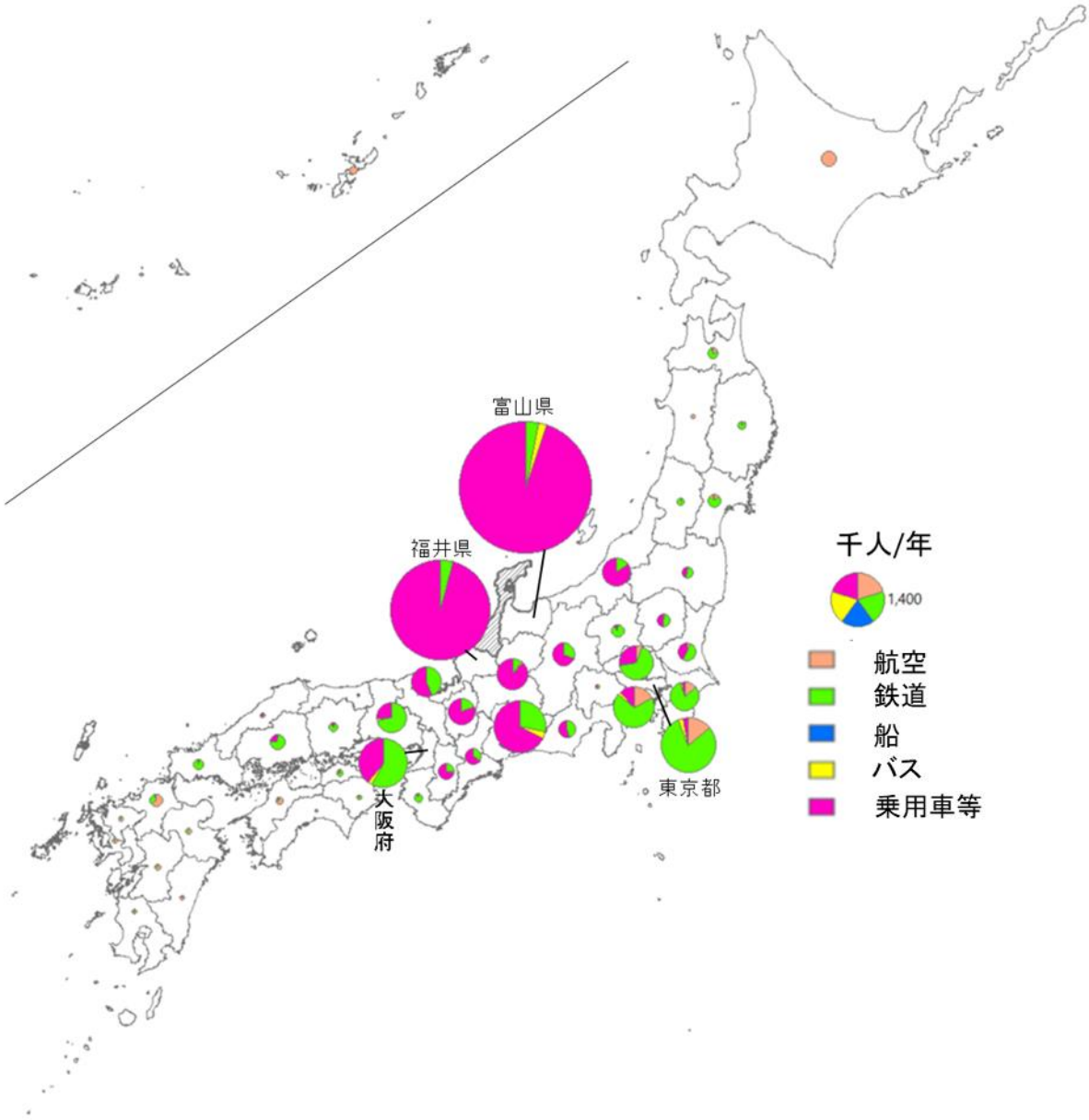


出所：国土交通省『平成 27 年全国幹線旅客純流動調査』

富山県を旅行先とする年間の流動を代表交通手段別に集計している。

080102-2 石川県着旅客純流動 2015 年 都道府県

2015 年の石川県を着地とする旅客純流動を円の大きさで、代表交通手段の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。北陸三県域内の流動が圧倒的に大きいことは、石川県発と同様である。富山県と異なり、大都市圏との流動の多さは、石川県発と大きな差はない。中枢管理機能の集積と同時に、金沢をはじめとした観光地への誘客に成功していることも要因の一つとして考えられる。

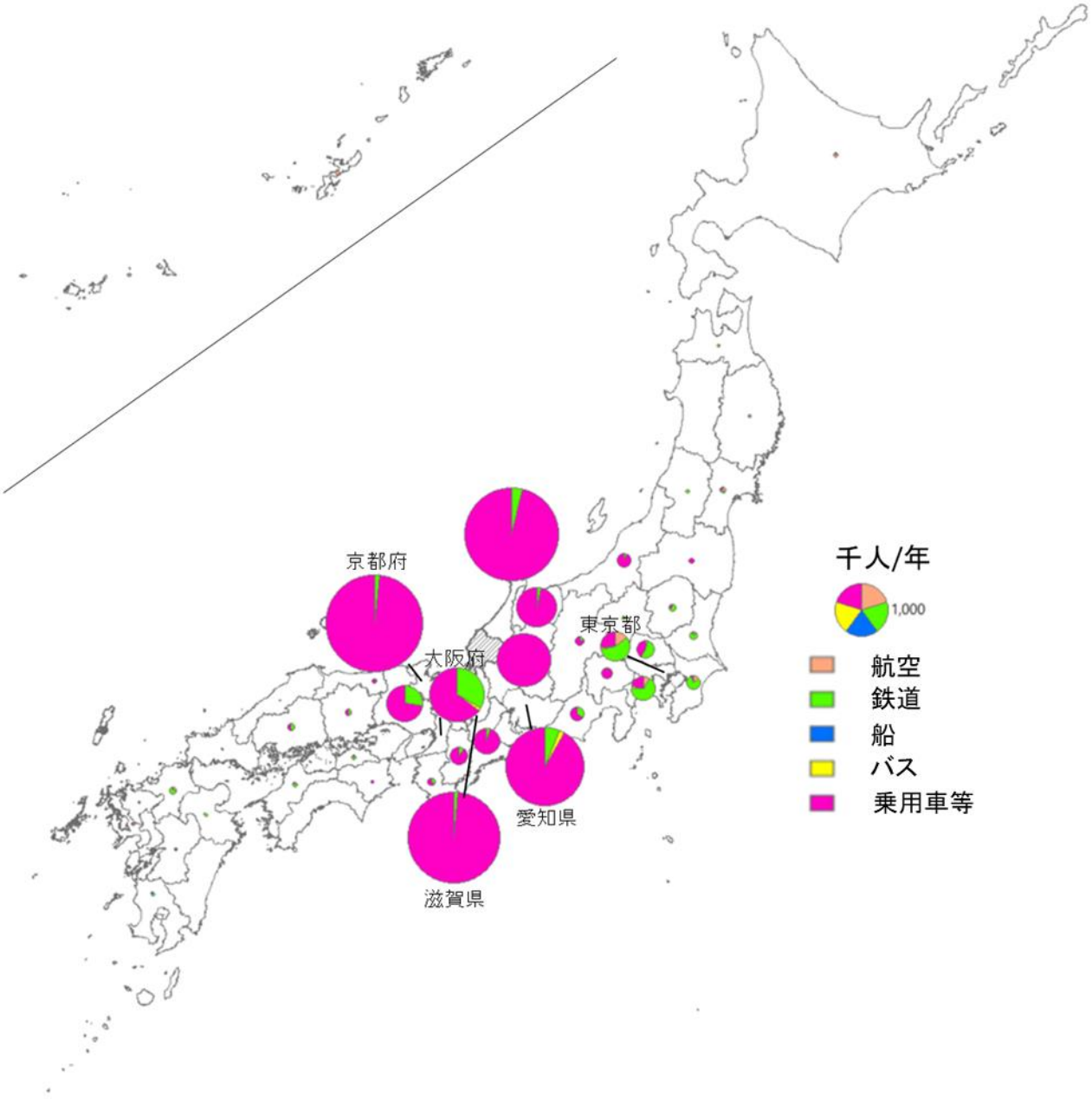


出所：国土交通省『平成 27 年全国幹線旅客純流動調査』

石川県を旅行先とする年間の流動を代表交通手段別に集計している。

080102-3 福井県着旅客純流動 2015 年 都道府県

2015 年の福井県を着地とする旅客純流動を円の大きさで、代表交通手段の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。福井県発の流動と比較して、京都府・滋賀県・愛知県をはじめとした近畿地方・東海地方からの流動が大きく、反対に北陸地方内や東京圏からの流動は少ない。近畿・東海からの身近な観光地となっており、また繊維産業等での結びつきが強いことが反映されていると考えられる。また、福井県発の流動と比較して、乗用車等の割合が高くなっている。

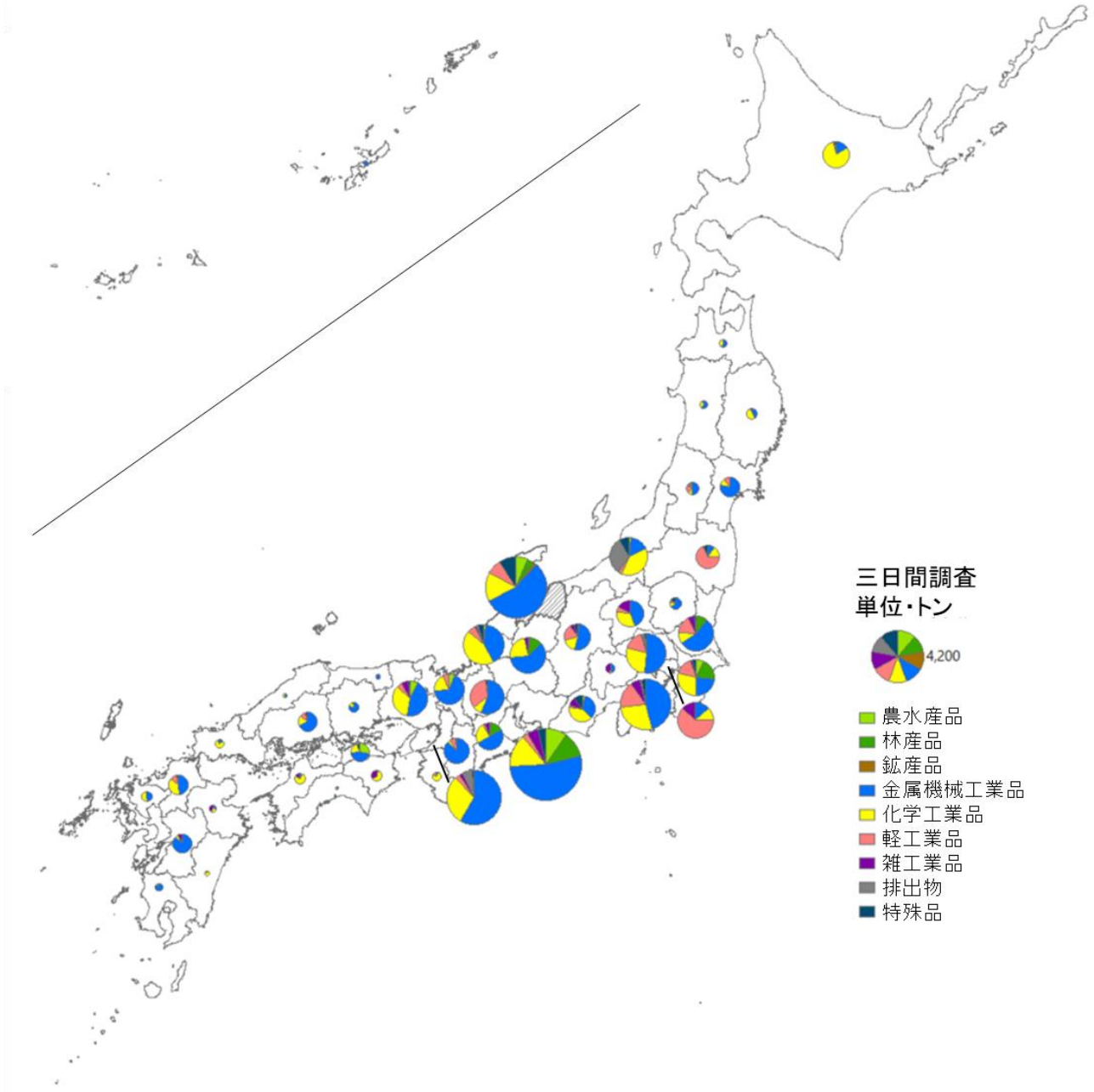


出所：国土交通省『平成 27 年全国幹線旅客純流動調査』

福井県を旅行先とする年間の流動を代表交通手段別に集計している。

080201-1 富山県発貨物純流動 2015 年 都道府県

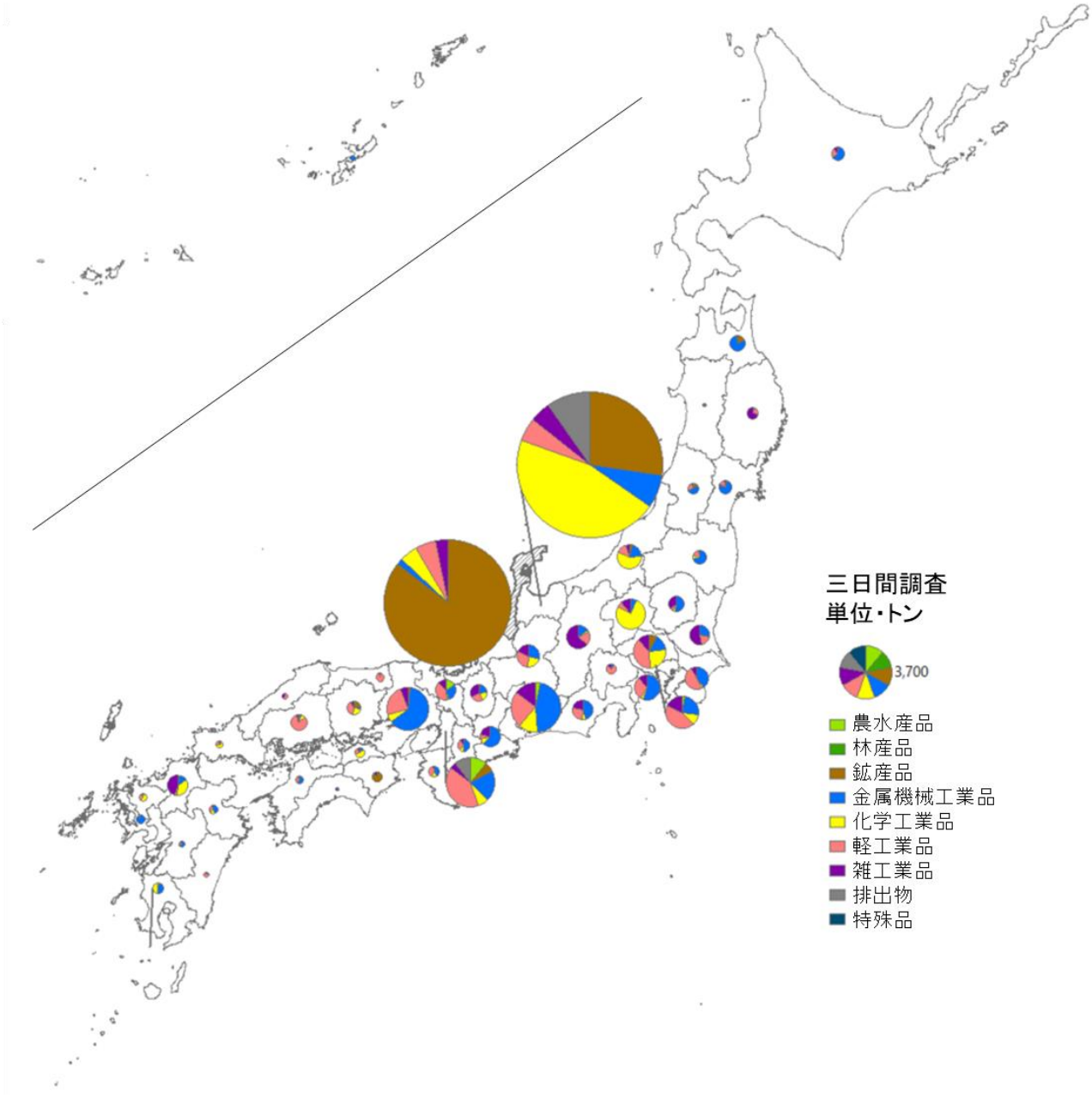
2015 年の富山県を発地とする貨物純流動を円の大きさで、品種の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。本県の産業構造を反映して、金属機械工業品と化学工業品が、関東から近畿にかけての幅広い地域に発送されている。とくに愛知県に仕向ける重量が大きいが、対石川県では電気機械工業品、対福井県では化学工業品が多く流動し北陸内部の結びつきも強い。東京都に対しては、軽工業品の移出の多さが目立つほか、愛知県や千葉県に対して林産品の出荷が多いのも本県の特徴である。



出所：国土交通省『平成 27 年全国貨物純流動調査』

080201-2 石川県発貨物純流動 2015 年 都道府県

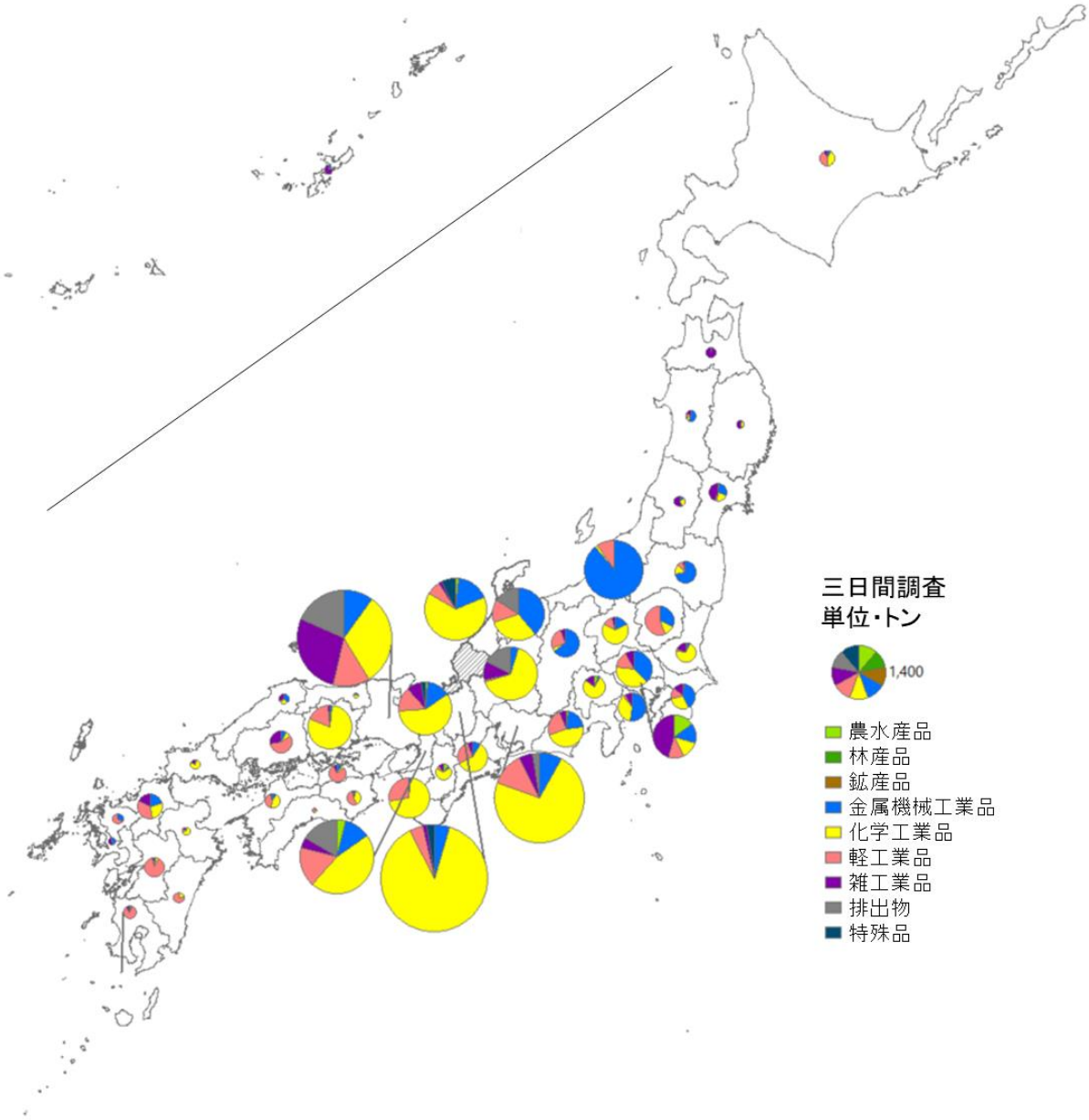
2015 年の石川県を発地とする貨物純流動を円の大きさで、品種の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。隣接する富山県・福井県への移出が、圧倒的に多い。その中でも鉱産品の割合が高く、軽石や陶石が出荷されていると考えられるが、重量ベースであるために目立つという側面もあろう。本県で盛んな工業に対応する金属機械工業品、軽工業品は、三大都市圏をはじめとした幅広い地域に移出されている。



出所：国土交通省『平成 27 年全国貨物純流動調査』

080201-3 福井県発貨物純流動 2015 年 都道府県

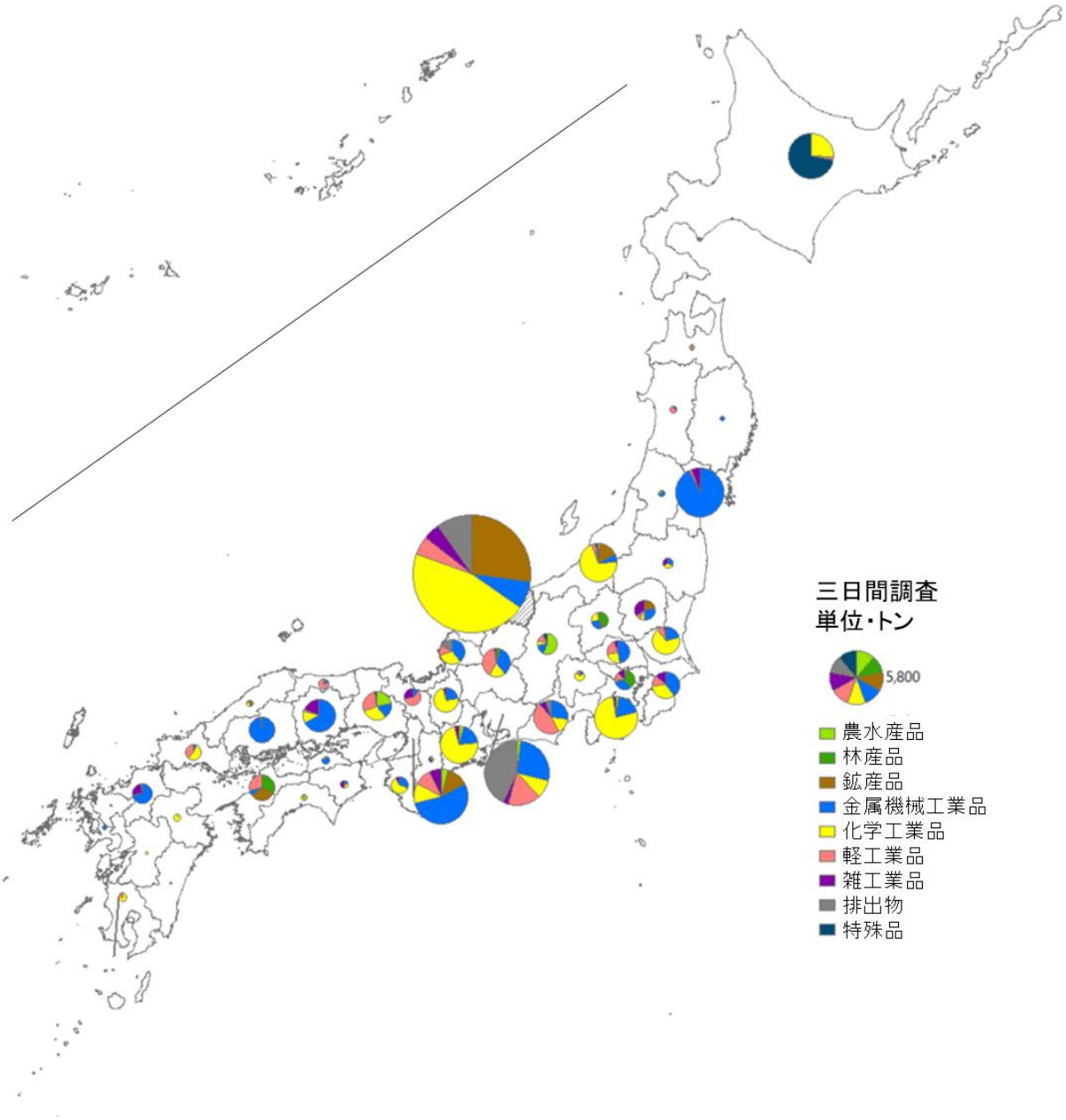
2015 年の福井県を発地とする貨物純流動を円の大きさで、品種の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。化学工業や繊維工業が発展している県の特性を反映して、化学工業品、ついで軽工業品の移出が目立つ。これらが滋賀県、愛知県、大阪府、兵庫県などの近畿・東海地域に移出されているのに対し、富山県、新潟県、及び関東地方には金属機械製品の移出も目立つ。



出所：国土交通省『平成 27 年全国貨物純流動調査』

080202-1 富山県着貨物純流動 2015 年 都道府県

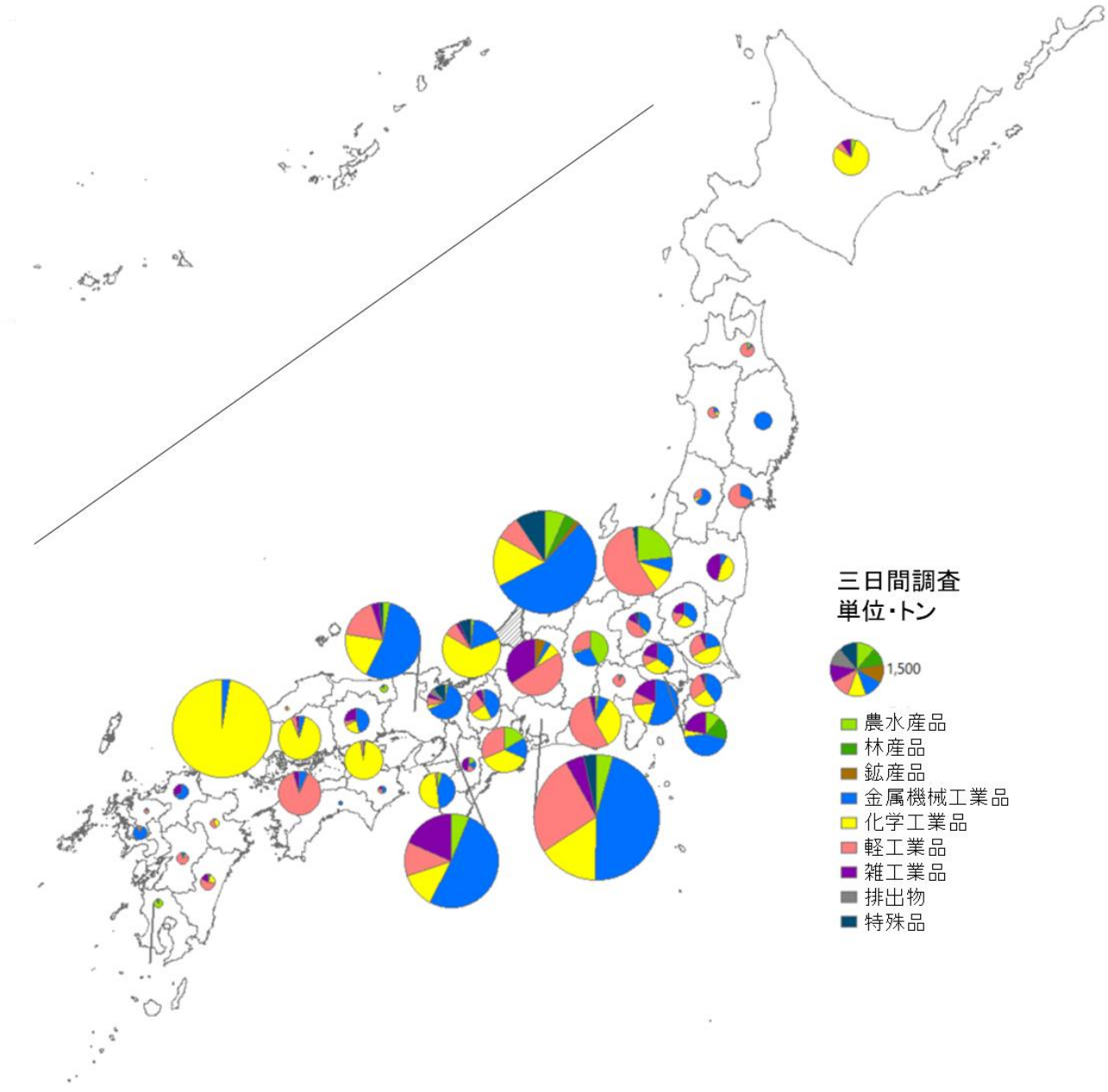
2015 年の富山県を着地とする貨物純流動を円の大きさで、品種の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。石川県との流動が大きい。これ以外では愛知県からの移入量が多く、排出物の割合が高いのが特徴的である。また、金属機械工業品は、太平洋ベルトの幅広い地域から富山県に到着している。



出所：国土交通省『平成 27 年全国貨物純流動調査』

080202-2 石川県着貨物純流動 2015 年 都道府県

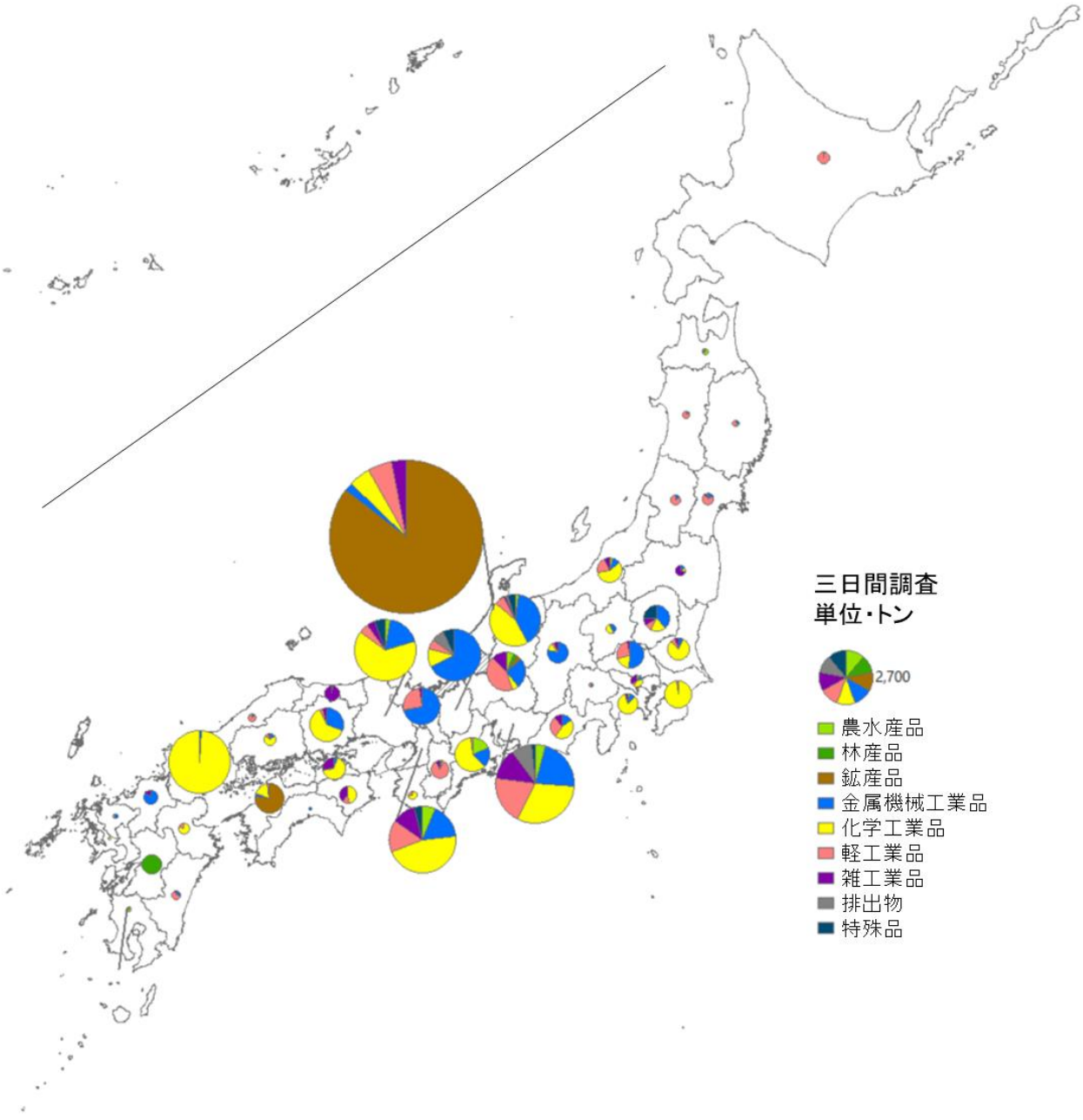
2015 年の石川県を着地とする貨物純流動を円の大きさで、品種の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。東海圏・近畿圏や近隣諸県からの移入量に加えて、山口県をはじめとした瀬戸内からの化学工業品の移入量の多さが本県の特徴である。本県の機械工業などとの間で、サプライチェーンが構築されていることが背景にあると考えられる。また、新潟県からは農水産品の移入も多い。



出所：国土交通省『平成 27 年全国貨物純流動調査』

080202-3 福井県着貨物純流動 2015 年 都道府県

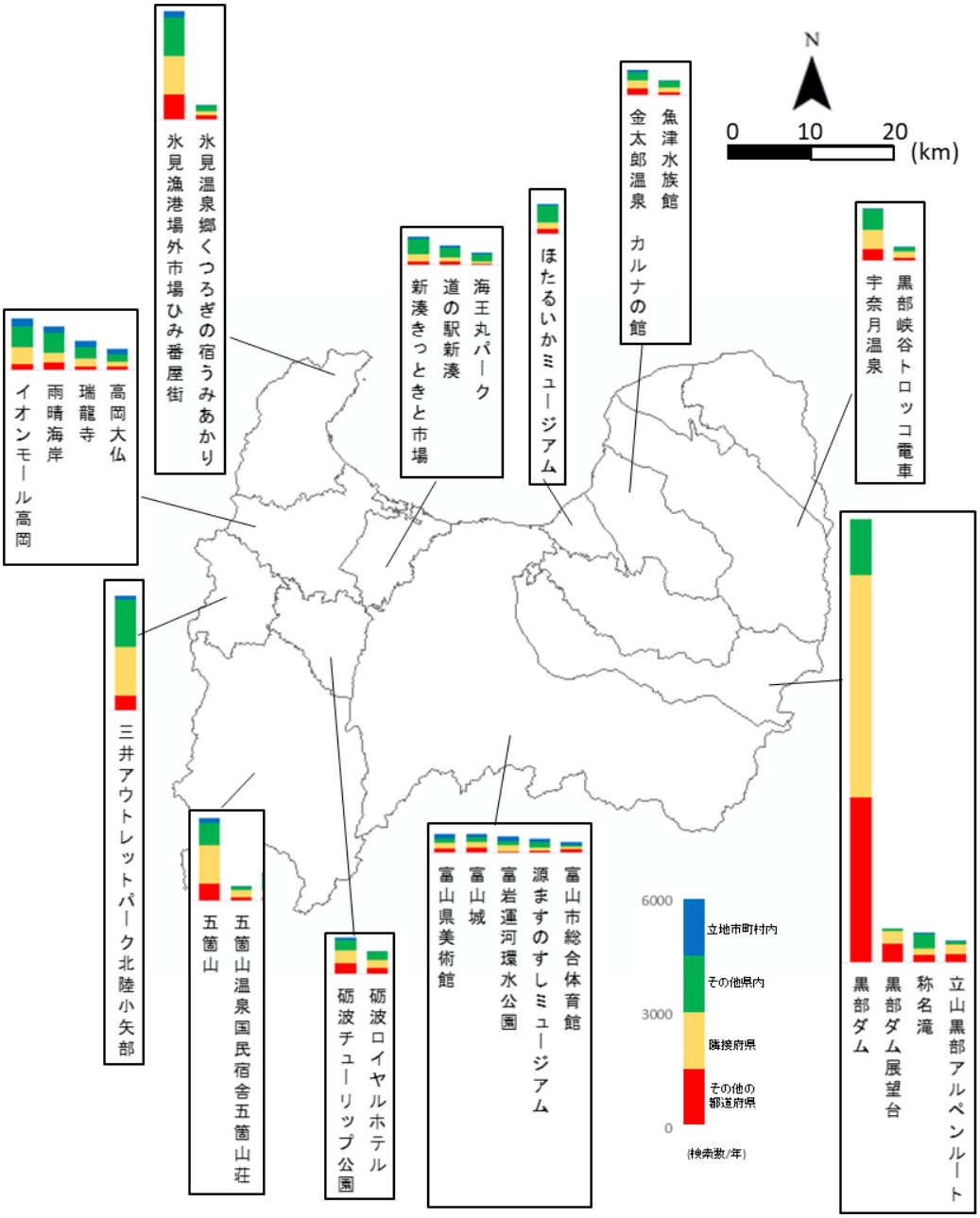
2015 年の福井県を着地とする貨物純流動を円の大きさで、品種の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。他を圧倒する石川県からの移入の他は、東海地方・近畿地方からの入荷が多く、とくに滋賀県からの金属機械工業品の多さが他の二県と異なる。また、本県においても、石川県と同様に、山口県からの化学工業品の移入が目立っている。これに対し、関東からの流動は、北陸の他の二県と比べ、少なくなっている。



出所：国土交通省『平成 27 年全国貨物純流動調査』

080301-1 目的地検索数(富山) 2018 年 点

観光、レジャー、買物などの目的地別に、ナビゲーションサービスの検索数を棒グラフで示し、どこからのアクセスかを、色で塗り分けた。黒部ダムが最も多くの客を引き付け、ひみ番屋街や五箇山がこれに続く。三井アウトレットパーク北陸小矢部も絶対数は多いものの、商業施設という性質を反映して近隣からの検索が主体である。二大都市である富山市・高岡市は図の採録対象となるような資源は存在するものの、個々の目的地が集める検索の絶対数は必ずしも大きくはない。

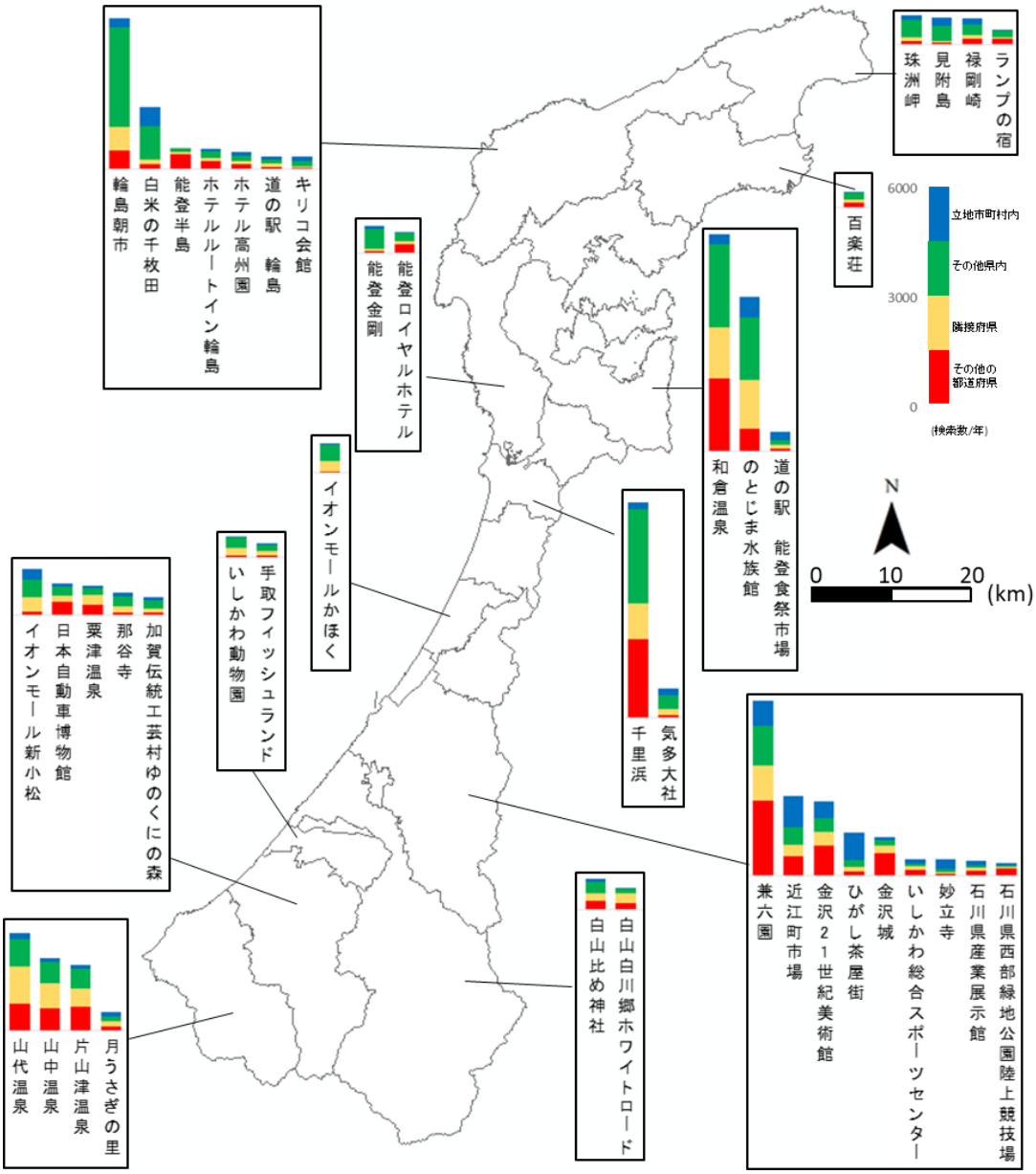


出所：内閣府まち・ひと・しごと創生本部「RESAS」

作成方法は[註 5]

080301-2 目的地検索数(石川) 2018 年 点

観光、レジャー、買物などの目的地別に、ナビゲーションサービスの検索数を棒グラフで示し、どこからのアクセスかを、色で塗り分けた。自動車での検索数を対象としているため、金沢市中心部の観光地は値が小さくなっているきらいがあるが、それでも兼六園、近江町市場、金沢 21 世紀美術館等は広域的に多くの客を引き付けている。北から順に輪島朝市、和倉温泉、千里浜、加賀温泉郷の各温泉など、検索数の多い目的地が点在しており、外から訪れる人々が周遊する際にも魅力となっていると考えられる。

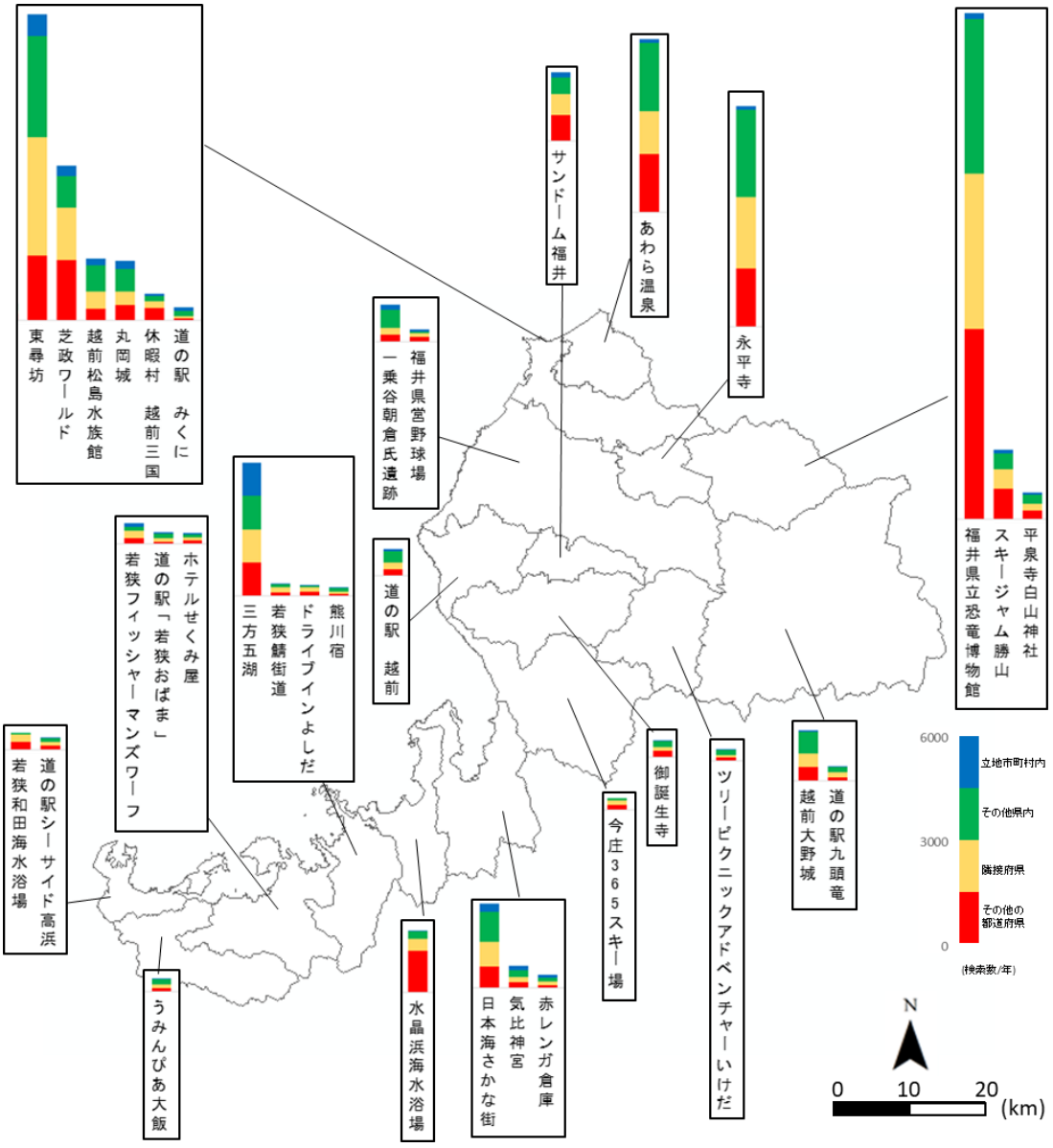


出所：内閣府まち・ひと・しごと創生本部「RESAS」

作成方法は[註 5]

080301-3 目的地検索数(福井) 2018 年 点

観光、レジャー、買物などの目的地別に、ナビゲーションサービスの検索数を棒グラフで示し、どこからのアクセスかを、色で塗り分けた。福井県立恐竜博物館が最も検索数が多くなっており、2000 年に開館したこの施設により福井県の観光地図は大きく描きかえられたと考えられる。東尋坊・永平寺・あわら温泉といったより歴史の長い観光地も依然として多くの観光客を集めており、石川県と同様に周遊地としての魅力を高めている。水晶浜海水浴場は「その他の都道府県」の構成比が際立って高く、京阪神の客の利用に供する海水浴場としての性格がうかがえる。



出所：内閣府まち・ひと・しごと創生本部「RESAS」

作成方法は[註 5]

080302 温泉地分布 2020 年 点

2020 年の温泉地分布を示した。福井県若狭地域などの例外を除き、温泉は北陸地域全体に広く分布しており、重要な観光資源の一つとなっていることがわかる。長い歴史を有する温泉地とともに、宇奈月温泉や輪島温泉郷のように、近代以降に開湯された温泉地も多くみられる。宿泊施設や観光客数では和倉温泉、加賀温泉郷、あわら温泉が著名であるが、温泉地の数としては氷見温泉郷に集中しているのが目立つ。

出所：日本温泉協会ウェブサイト「温泉名人：温泉地検索」

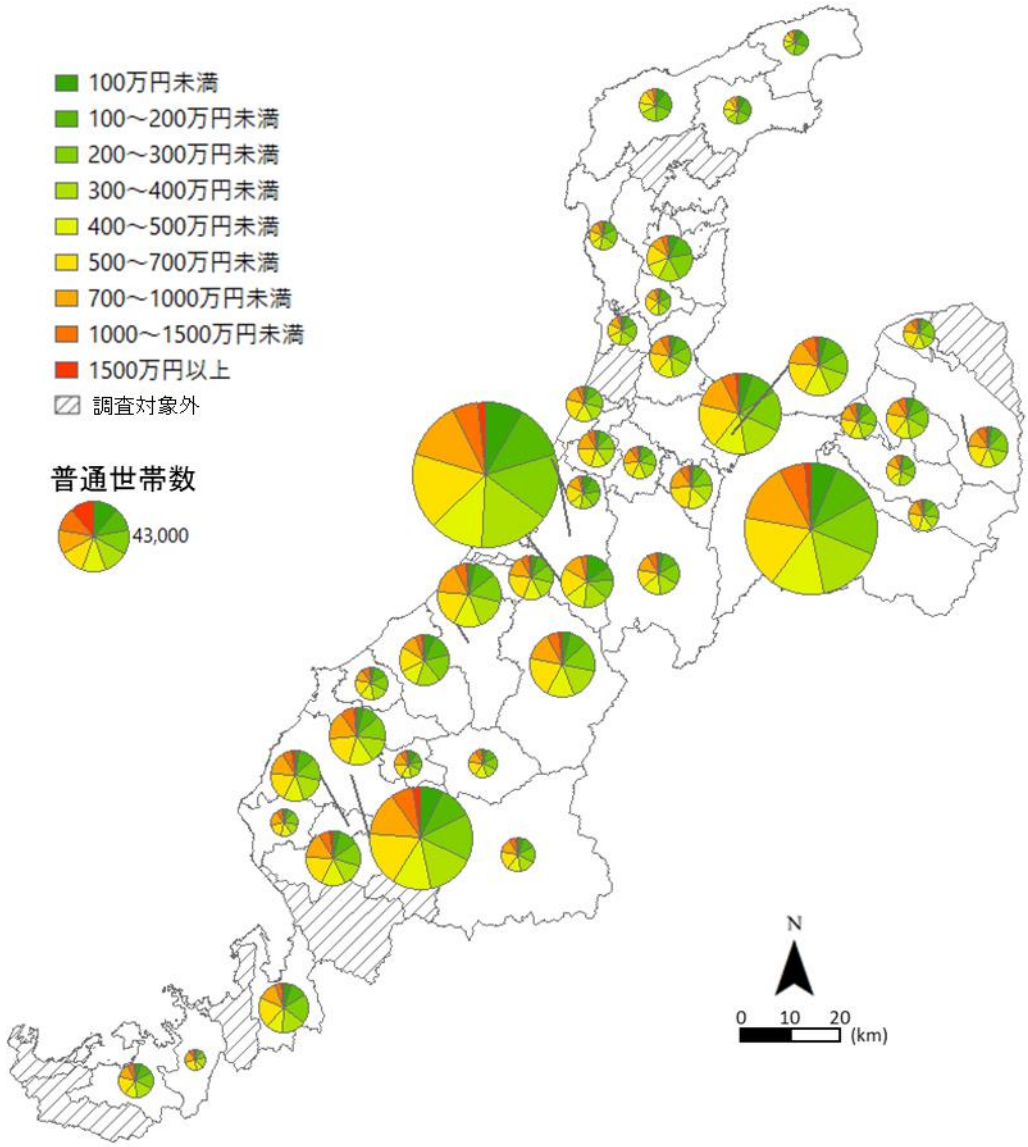
リストにある温泉地について、作成者がウェブ検索により位置を特定した、また、現存が確認できない温泉地は除外した。

09 社会

0901 所得格差

090101 世帯収入階級別普通世帯数構成比 2018 年 市町

2018 年の各市町の普通世帯数を円の大きさで、世帯収入階級別の構成比をもとに、円の中を塗り分けた。三県庁所在地をはじめとした規模の大きな都市で高所得者が多い。他方、三県庁所在地では、最も低い階層である「100 万円未満」の構成比も大きい。

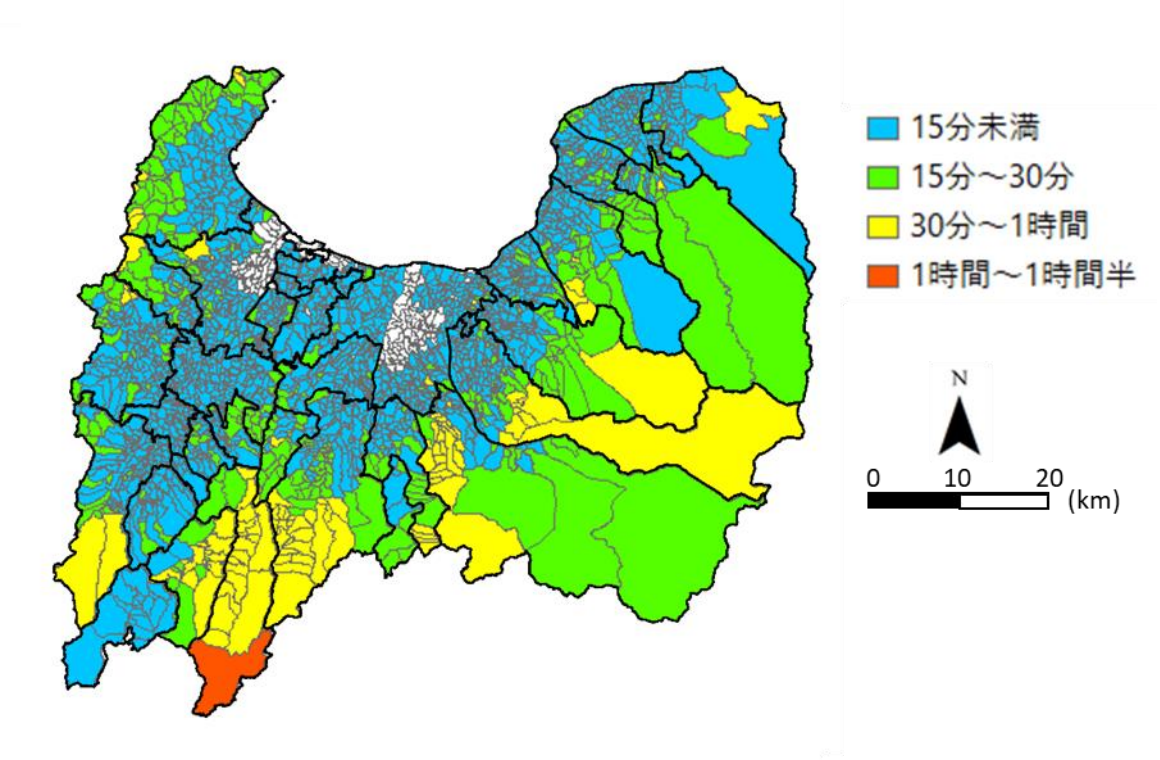


出所：総務省統計局『平成 30 年住宅・土地統計調査』

市と人口 1.5 万以上の町村を調査対象としているので、それに満たない町村の値は不明。

090201-1 施設までの所要時間（コンビニ・スーパーマーケット）（富山） 2015 年 農業集落

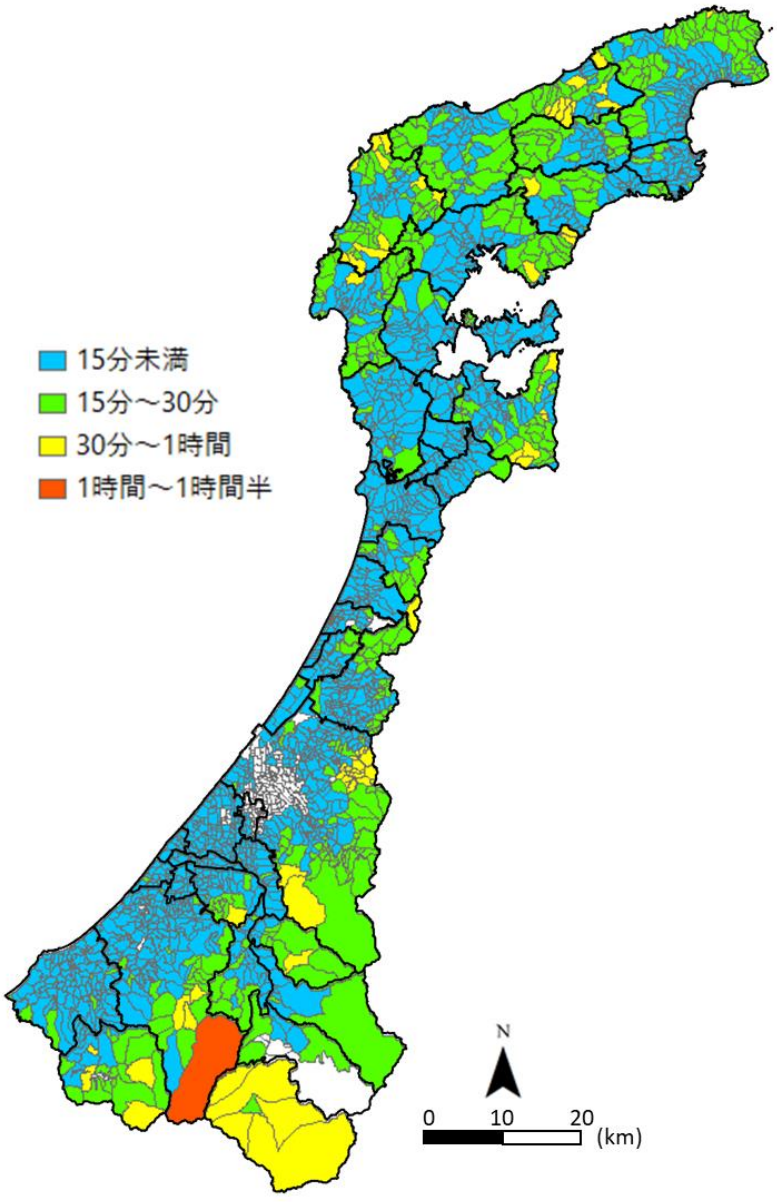
2015 年の農業集落ごとのコンビニ・スーパーマーケットへの所要時間を示した。富山平野、砺波平野では、ほとんどの地域において 15 分未満で到達可能であり、コンビニ・スーパーマーケットの稠密な分布がうかがえる。これに対して、山間部では 30 分以上かかる集落が多くみられ、旧八尾町の南部、旧利賀村、旧平村で顕著である。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

090201-2 施設までの所要時間（コンビニ・スーパーマーケット）（石川） 2015 年 農業集落

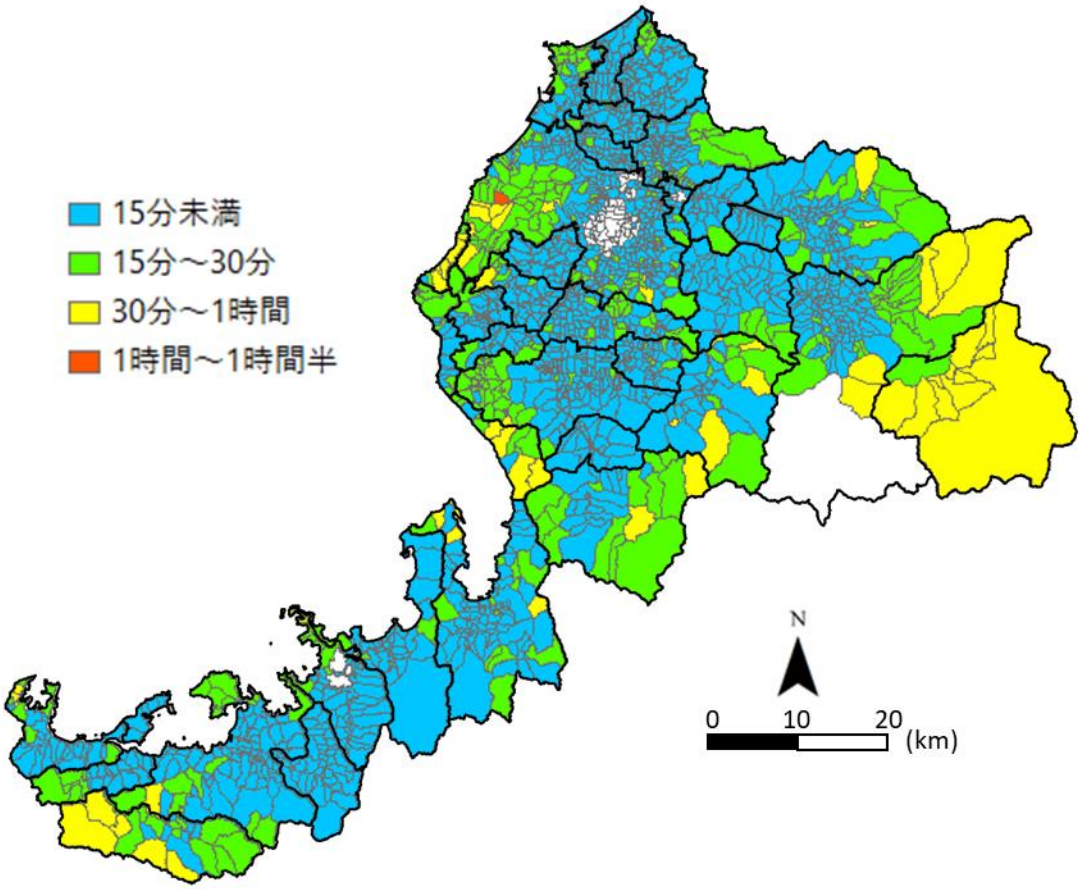
2015 年の農業集落ごとのコンビニ･スーパーマーケットへの所要時間を示した。加賀地域においては、西側の平野部では稠密にコンビニ・スーパーマーケットが立地しており、「15 分未満」の集落がつらなっている。これに対し、能登地域では、海岸伝いに点在するいくつかの中心地から離れるとアクセシビリティは低下し、30 分以上かかる集落もみられる。ただし、最も所要時間が長いのは加賀地域の山間部であり、旧白峯村は全域で 15 分以上となっているほか、小松市南部には 1 時間以上の集落が存在する。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

090201-3 施設までの所要時間（コンビニ・スーパーマーケット）（福井） 2015 年 農業集落

2015 年の農業集落ごとのコンビニ・スーパーマーケットへの所要時間を示した。旧和泉村、福井市西部、旧越廼村、旧名田庄村では、15 分以上かかる地域が大半を占めている。福井平野は概ね「15 分未満」になっているが、文珠山の周辺に一部アクセスシビリティの相対的に低い地域が存在する。嶺南では、上記の旧名田庄村とリアス式海岸の半島部を除き、「15 分未満」の占める面積が大きく、おおむね良好なアクセス性が確保されている。

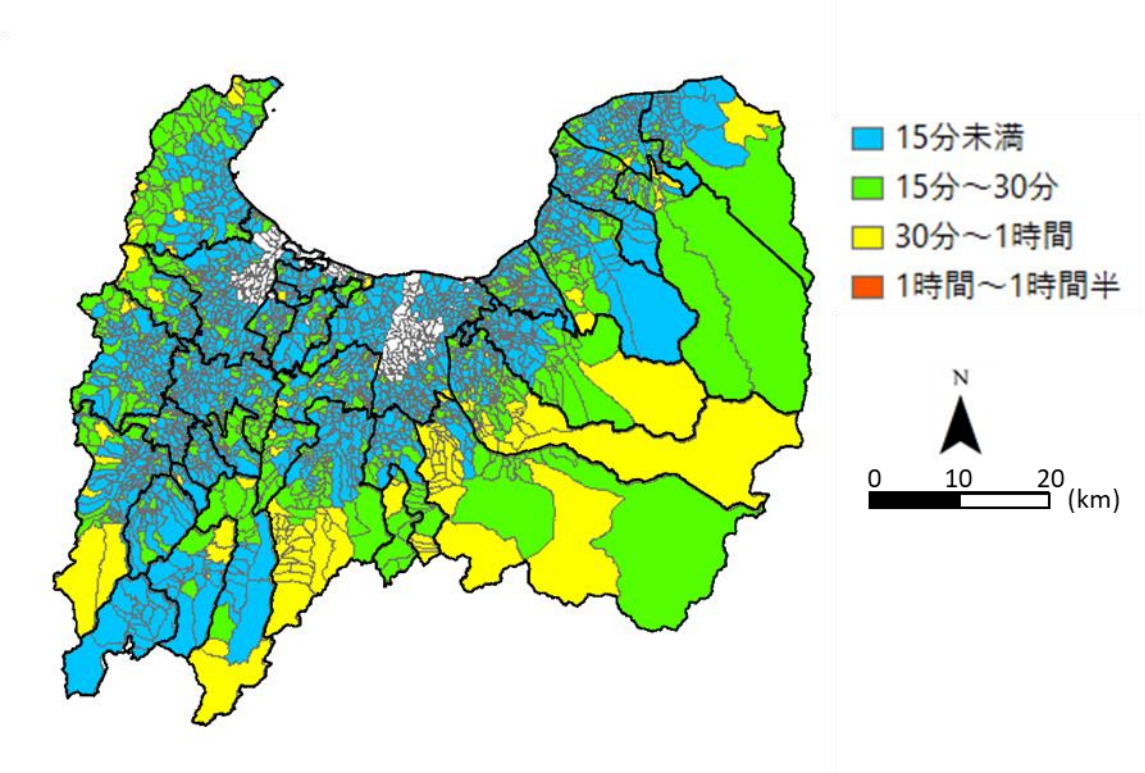


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

090202-1 施設までの所要時間（病院）（富山） 2015 年

農業集落

2015 年の農業集落ごとの病院への所要時間を示した。旧利賀村・旧平村では、コンビニ・スーパーマーケット[090201]の場合と比較して短い時間でアクセスできている。行政による施設整備が行われているためと考えられる。

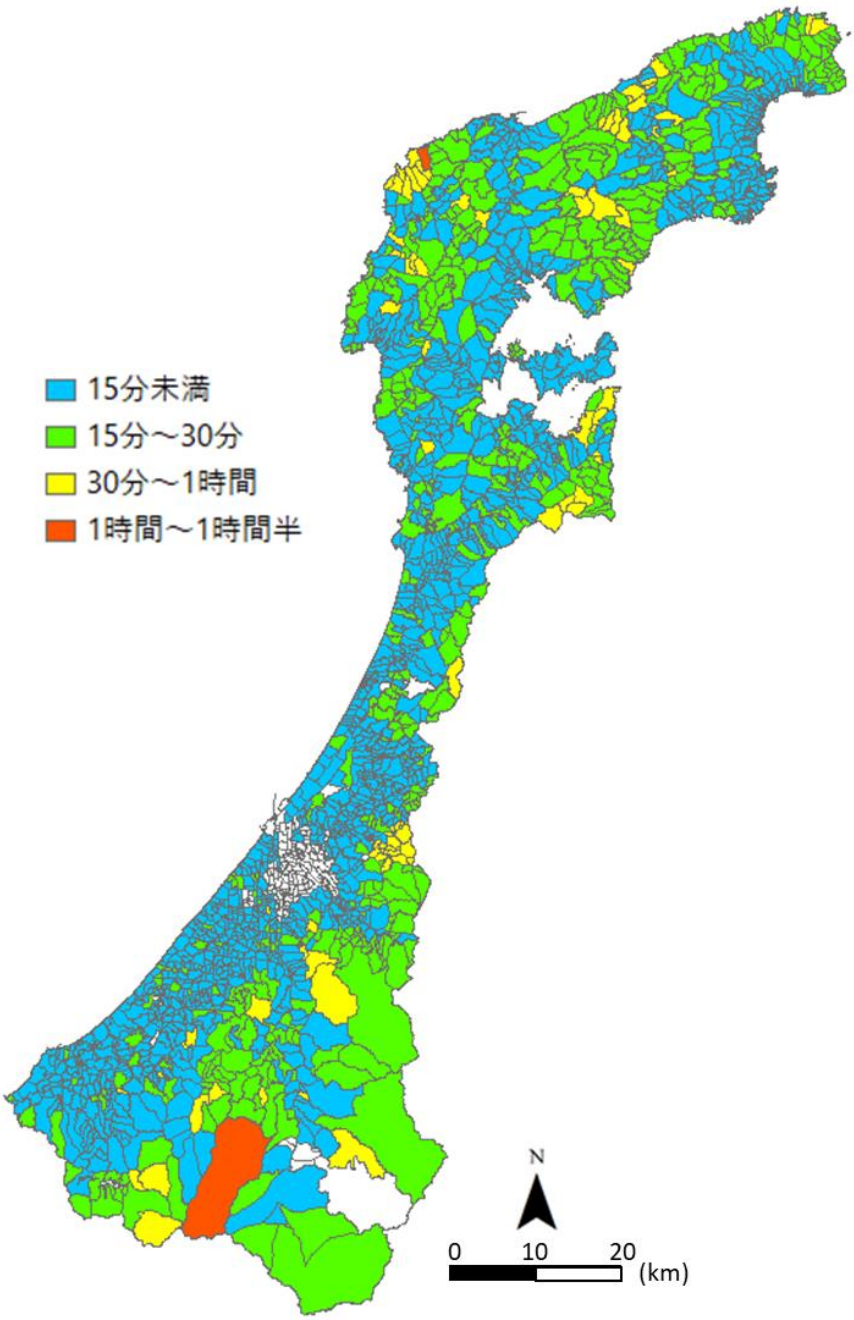


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

090202-2 施設までの所要時間（病院）（石川） 2015 年

農業集落

2015 年の農業集落ごとの病院への所要時間を示した。コンビニ・スーパーマーケット[090201]と同様の傾向がみられるが、一部ではコンビニ・スーパーマーケットへのアクセスに劣る結果となっている。能登地域北部では、病院への所要時間の方が長い集落が散見され、1 時間を超える箇所もある。また、加賀地域平野部においても、基本的には 15 分未満の集落が多いが、15 分以上かかるものもいくつか存在する。

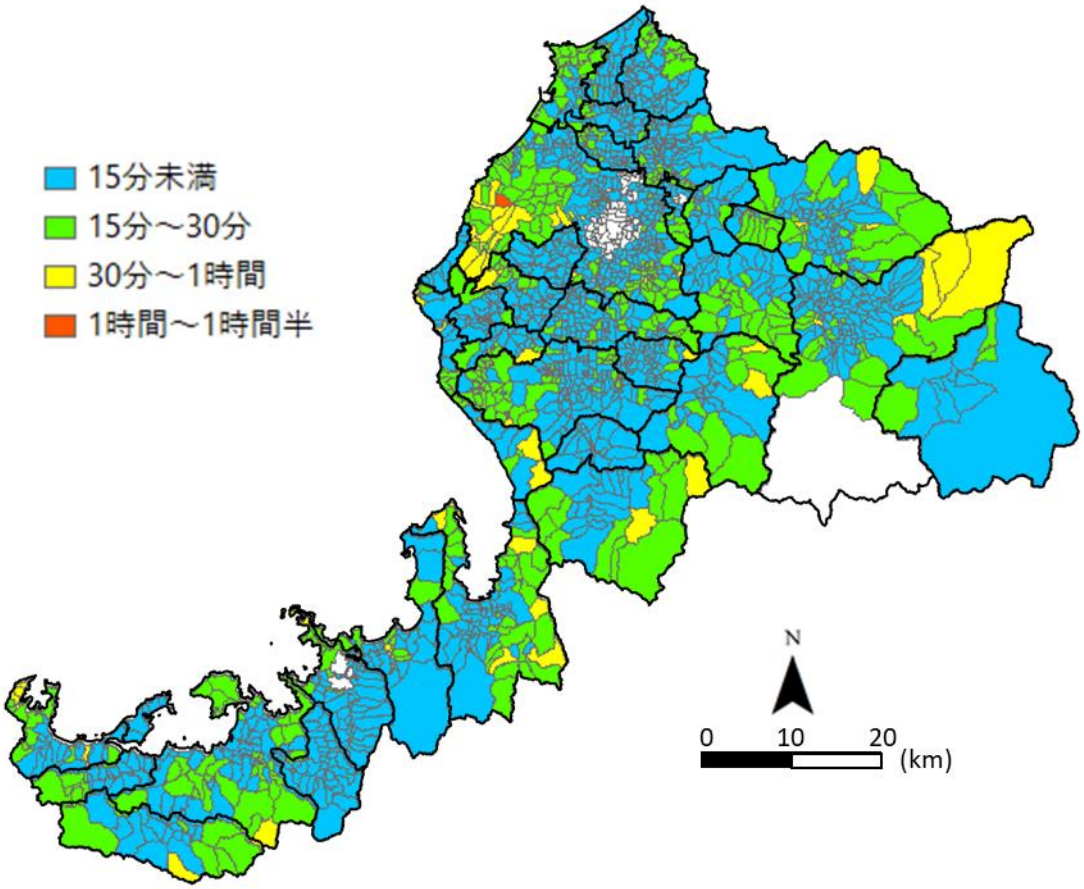


出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

090202-3 施設までの所要時間（病院）（福井） 2015 年

農業集落

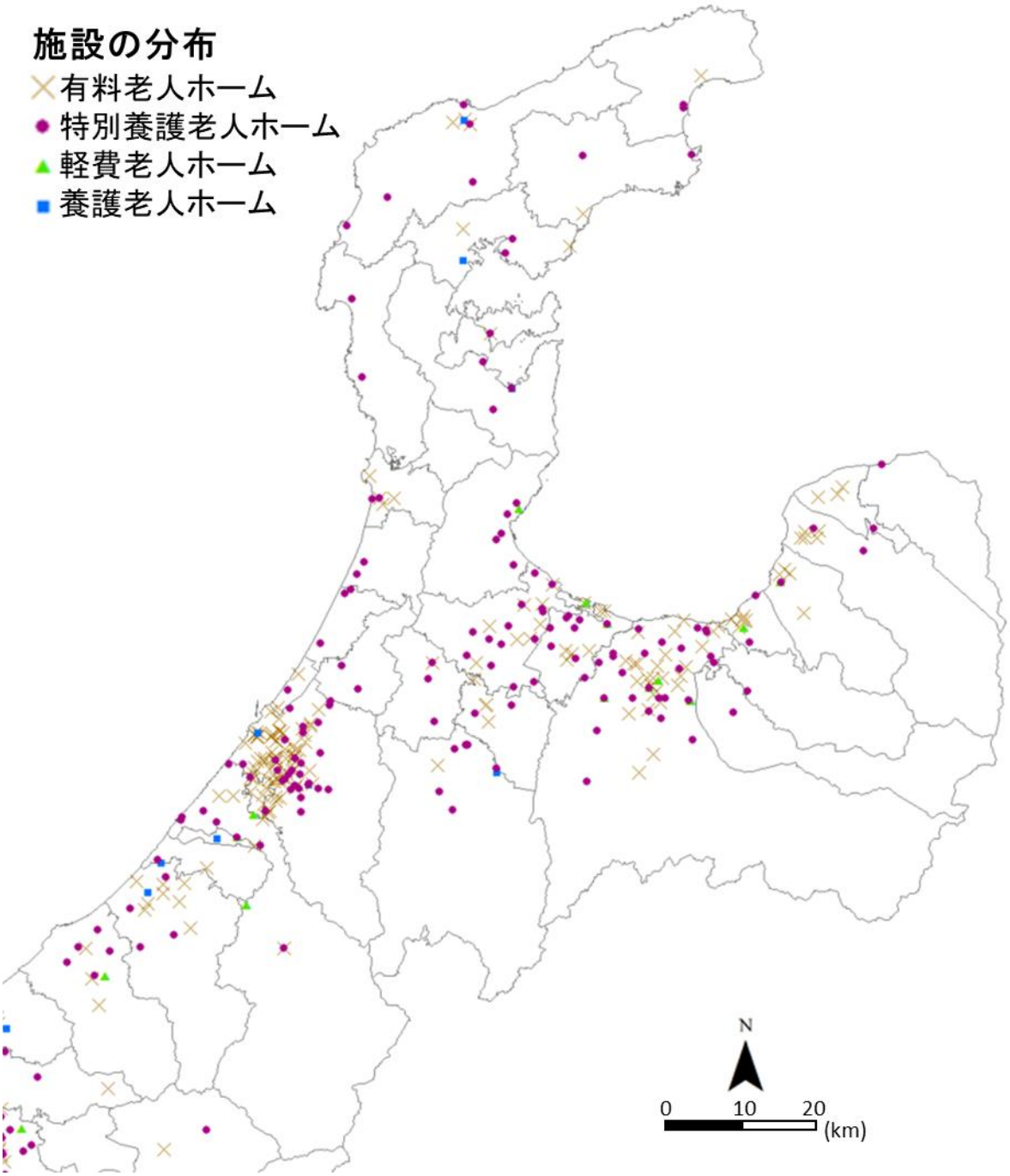
2015 年の農業集落ごとの病院への所要時間を示した。コンビニ・スーパーマーケット[090201]と異なり、旧和泉村、旧越廼村、旧名田庄村では、「15 分未満」の占める面積が大きくなっており、富山県と同様、行政による医療サービスの提供がこれらの地域でのアクセス性を向上していると考えられる。ただし、福井市西部では、「1 時間～1 時間半」の集落が存在している。



出所：農林水産省『平成 27 年農林業センサス』

090203-1 老人ホーム(富山・石川) 2020 年 点

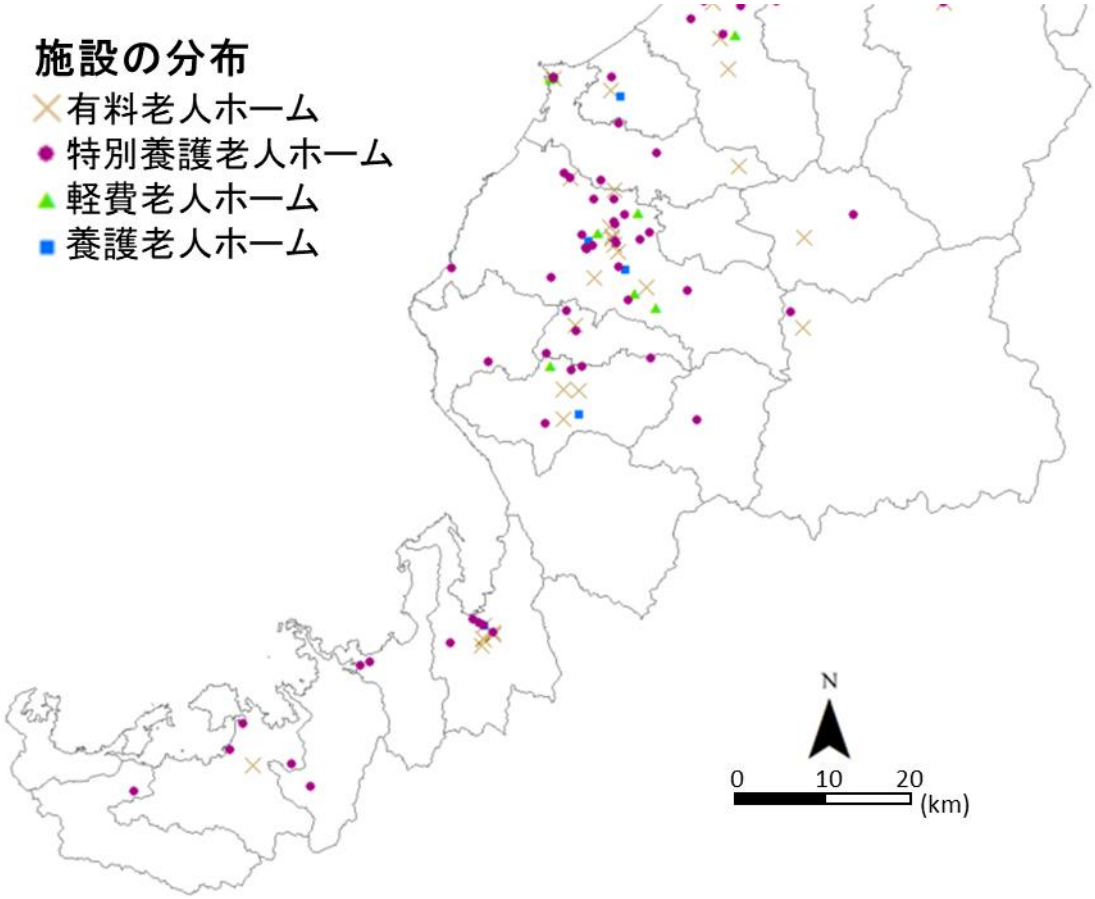
2020 年における富山県・石川県の老人ホームの分布をみる。数の多い有料老人ホームや特別養護老人ホームは、人口分布を反映して金沢市や富山市など人口が稠密な地域に集中しており、それ以外の地域では少ない。とくに能登地域の北部は分布が希薄である。これに対し、行政措置により入居が決定する養護老人ホームは、各自治体の政策的な意図によるためか、後背人口の少ないエリアにも存在している一方で、富山県の呉東地域には少ない。



出所: NTT タウンページ「i タウンページ」

090203-2 老人ホーム(福井) 2020 年 点

2020 年における福井県の老人ホームの分布をみる。福井市とその周辺に集中しており、軽費老人ホームは、福井平野にしかみられない。富山・石川県と比較して、とく有料老人ホームの数が少ない。永平寺町、南越前町、高浜町では、いずれの種類の老人ホームの立地もみられない。

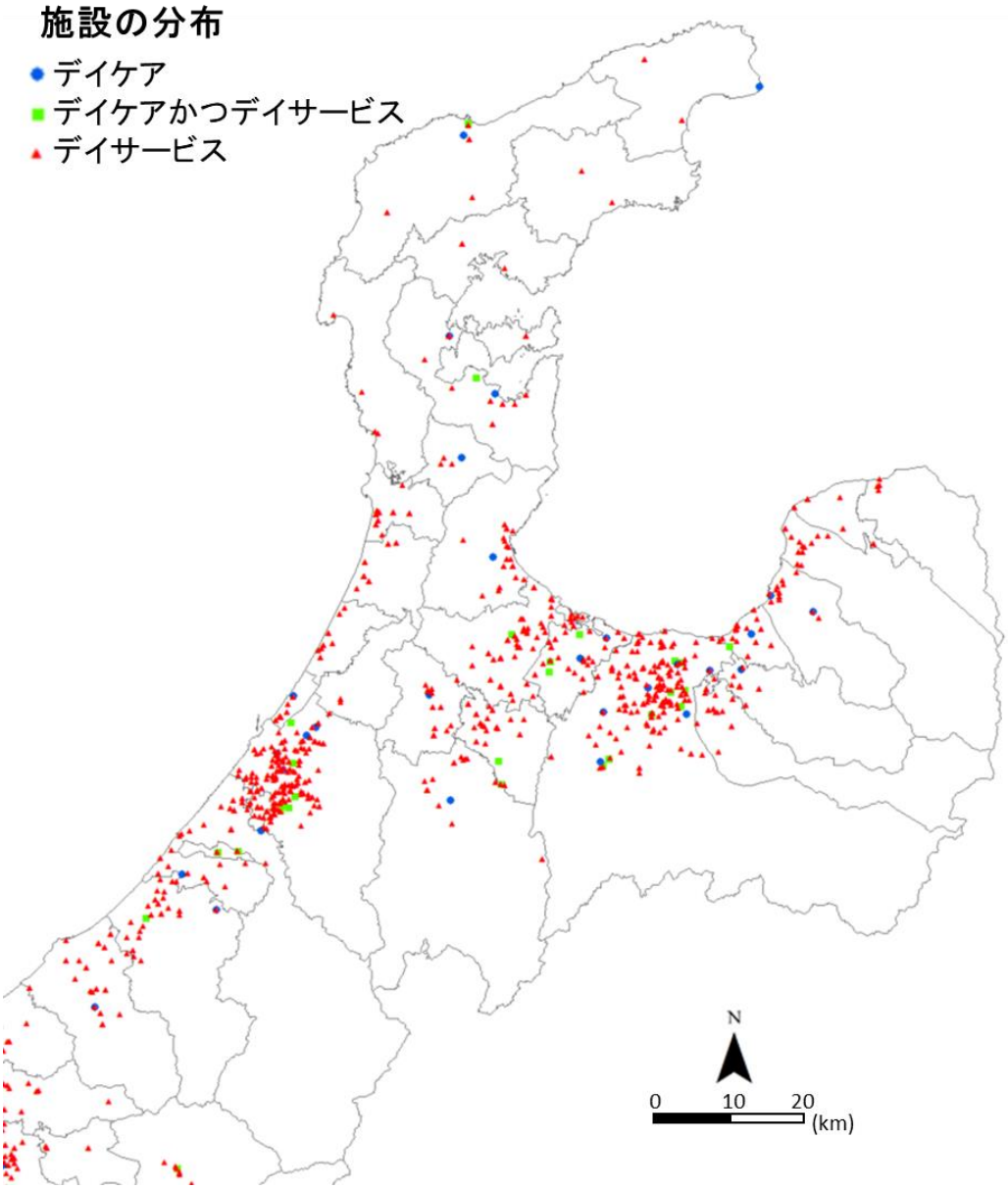


出所: NTT タウンページ「i タウンページ」

090204-1 デイケア・デイサービス(富山・石川) 2020 年

点

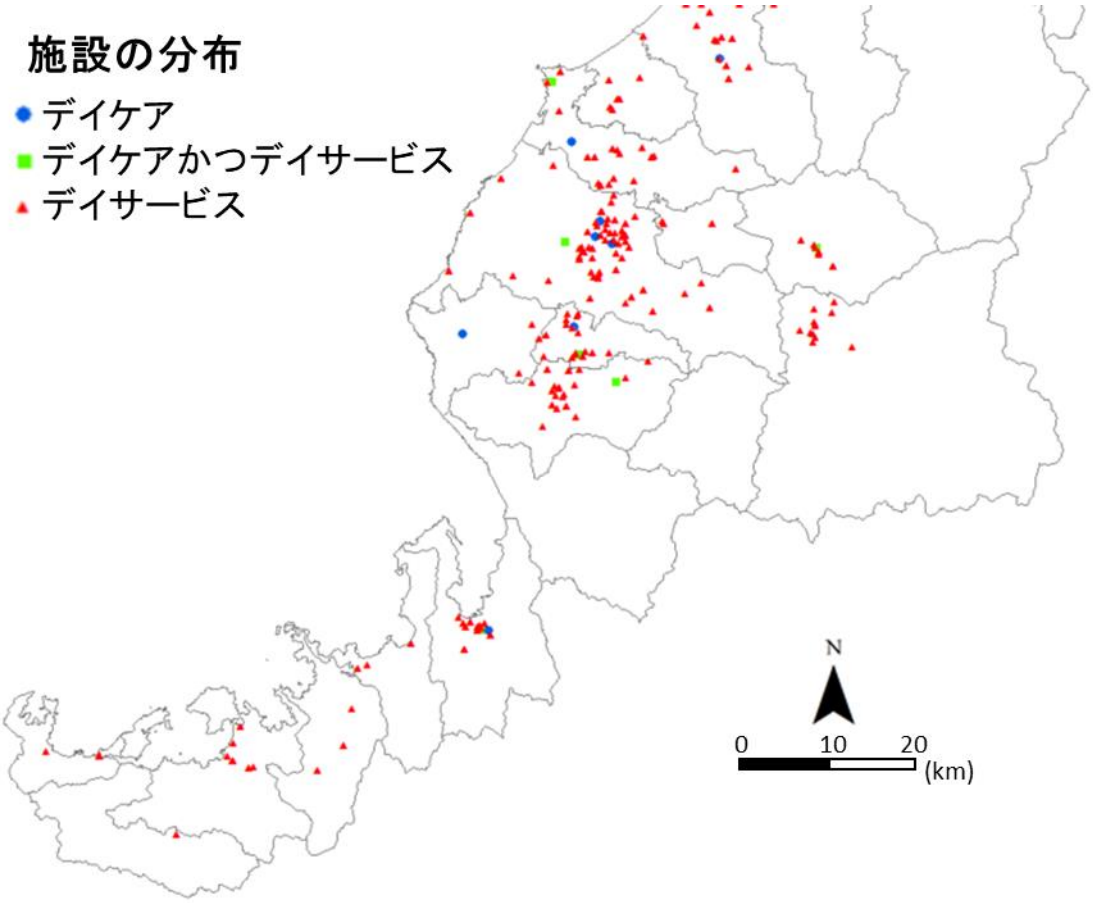
2020 年における富山県・石川県のデイケア・デイサービスを提供する施設の分布を示した。いずれも人口に対応するように分布しているが、野々市市のような住宅都市では、デイサービス施設の密度が高くなっている。デイサービス施設とデイケア施設の総数の差は大きいが、輪島市や珠洲市においてもデイケア施設は立地しており、人口が希薄な地域でも一定のアクセシビリティが確保されている。



出所: NTT タウンページ「i タウンページ」

090204-2 デイケア・デイサービス(福井) 2020 年 点

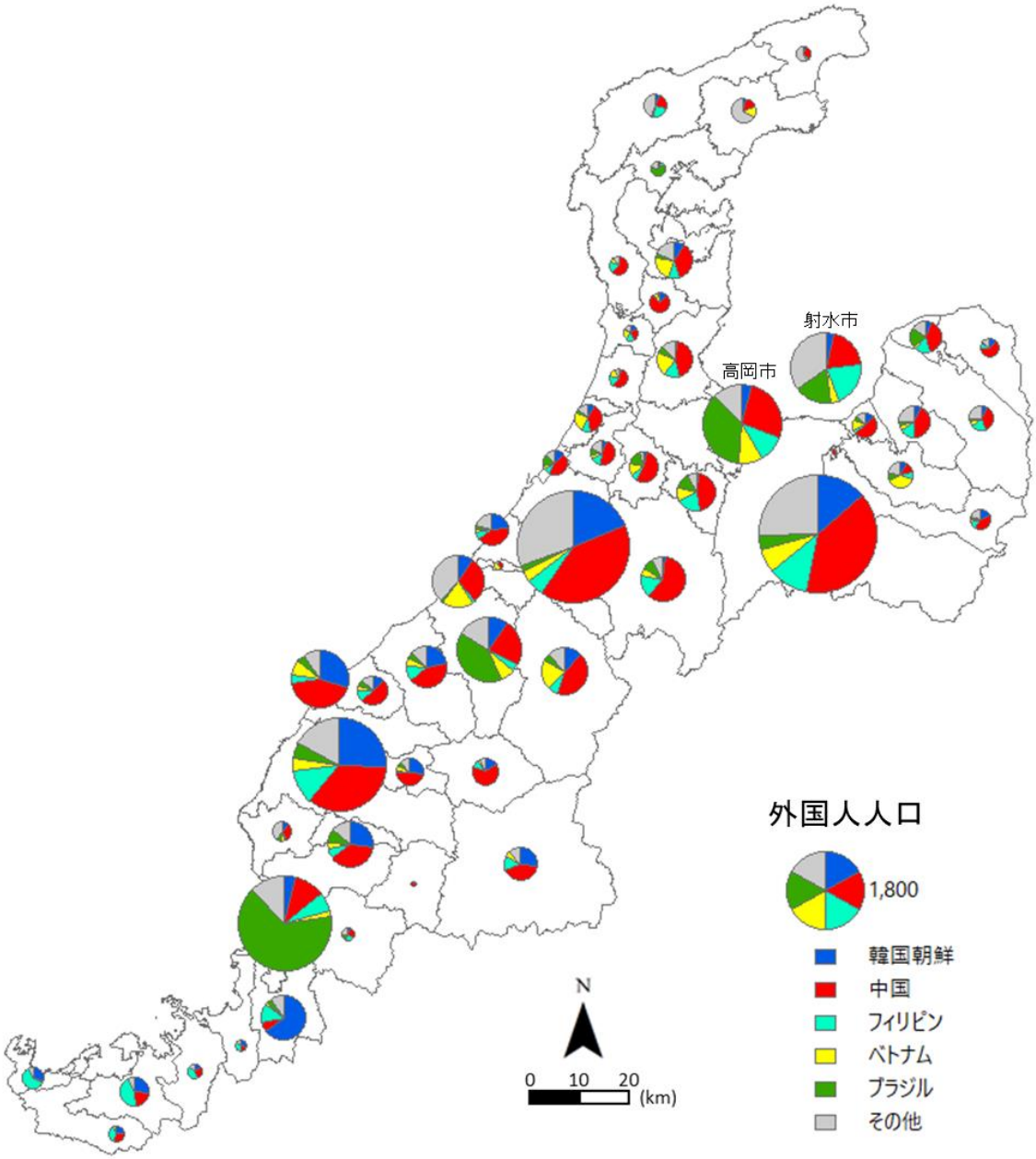
2020 年における福井県のデイケア・デイサービスを提供する施設の分布を示した。富山・石川県と同様に、人口密度の高い地域に集中している。これも富山県・石川県と同様であるが、デイケア施設はデイサービス施設と比べ極めて少なく、若狭地域にはデイケア施設がない。



出所: NTT タウンページ「i タウンページ」

090301 外国人国籍別 2015 年 市町村

2015 年の各市町の外国人人口を円の大きさで、国籍別構成をもとに、円の中を塗り分けた。韓国国籍・朝鮮籍は三つの県庁所在地を筆頭に、富山から敦賀にかけての北陸本線沿線に多い。中国国籍は、金沢市、富山市で多くこれに福井市が続くが、他の国籍と比べると農山漁村地域にも多く居住している。ブラジル国籍は、日系人が、主に製造業の生産工程を中心に流入したことから、製造業の大工場が立地する地域に多く、とくに越前市、高岡市、小松市で多くなっている。フィリピン国籍は射水市、ベトナム国籍は能美市で、それぞれ割合が高くなっている。

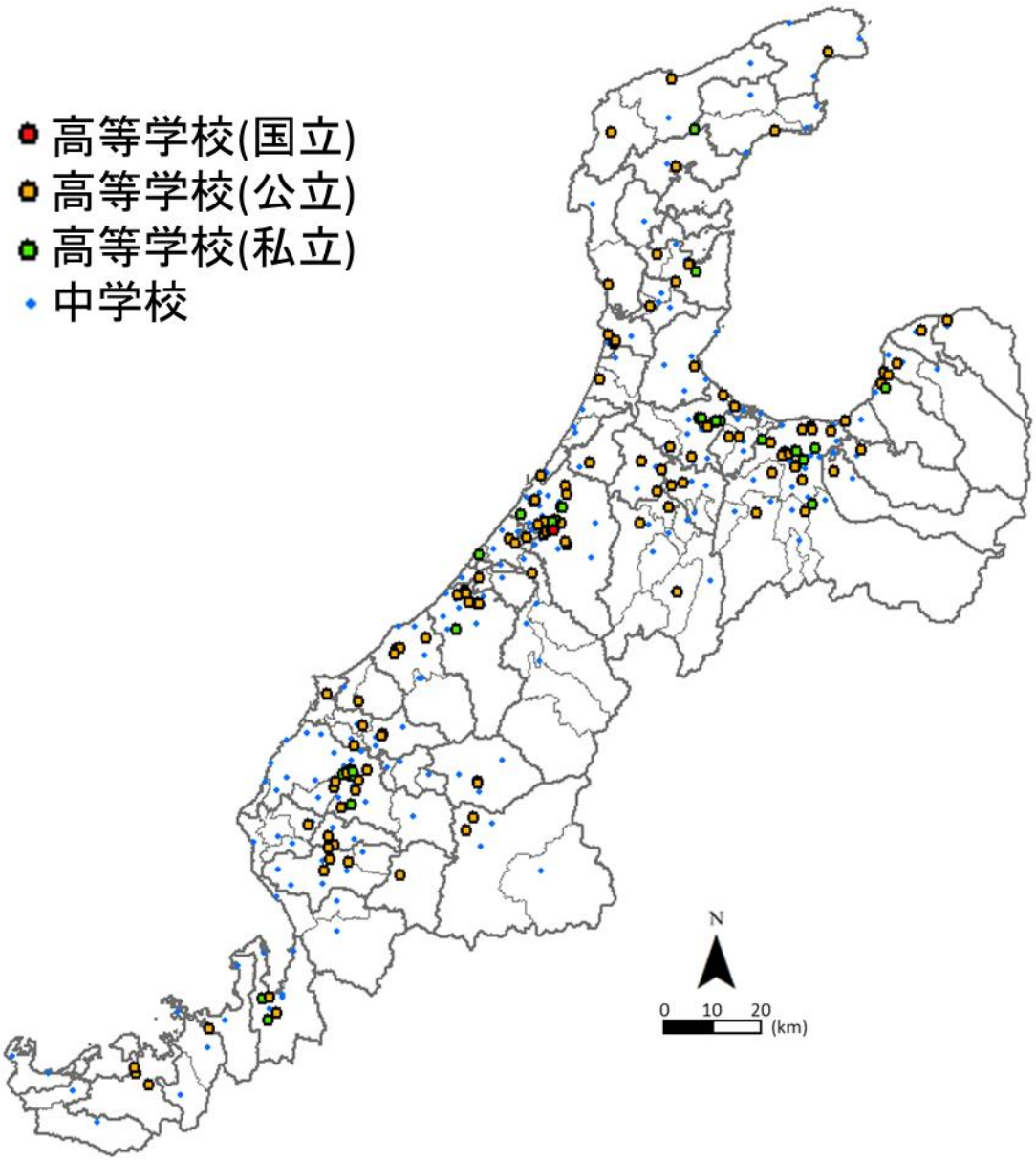


出所：総務省統計局『平成 27 年国勢調査』

0904 教育

090401 学校(中等教育) 2013 年 点

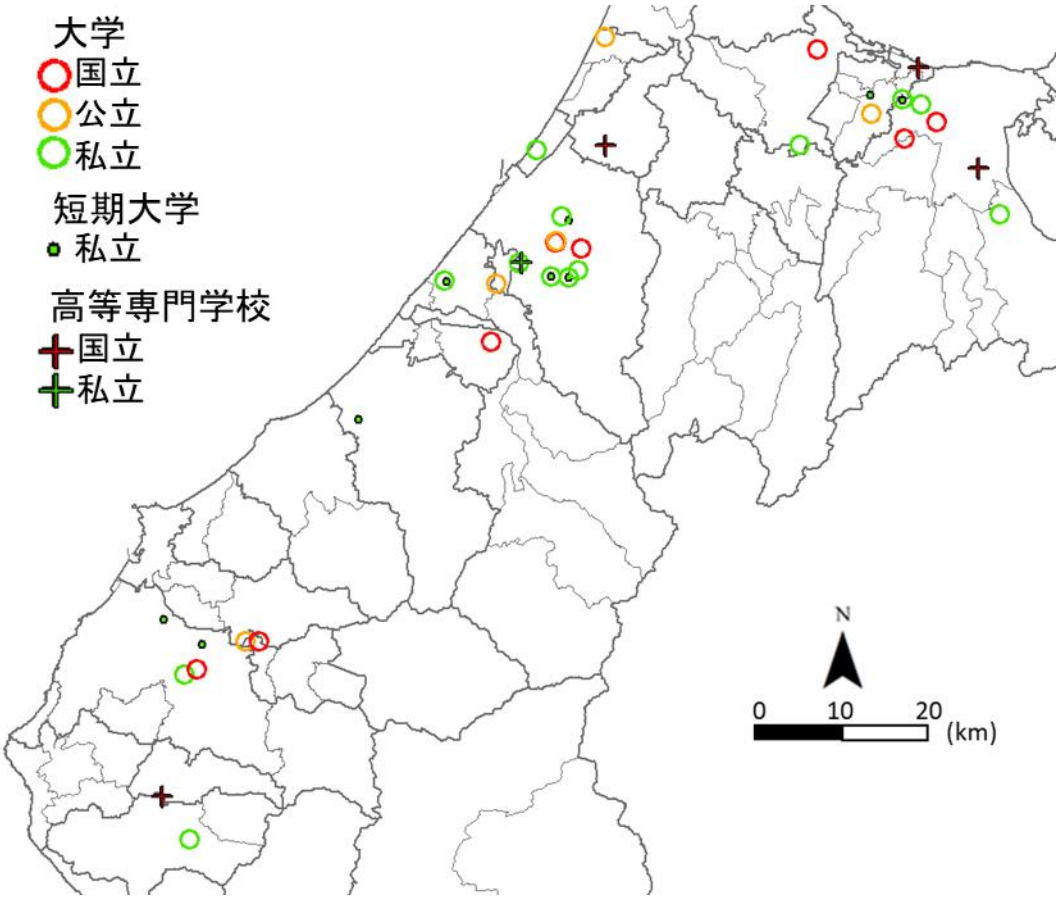
2013 年における中等教育の学校の分布を示した。高等学校は各地域で中心となるような都市に分布しており、その中でも県庁所在地等への分布の偏りがみられる。とくに私立は規模の大きい都市に集中している。輪島市三井にある日本航空高等学校石川はその例外である。中学校は高等学校と比較すると数も多く、また縁辺部にも分布しているが、白山市や南砺市では、合併後の再編の結果、旧村内に中学校が存在しない地域も出現している。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工

090402 学校(高等教育) 2013 年 点

2013 年における高等教育の学校の分布を示した。分布範囲はこの地図に示した地域に限られ、その中でもとくに私立大学は金沢市とその周辺に集中しており、偏りがみられる。国立大学は各県に一つずつ（ただしいずれも複数のキャンパスを持つ）の総合大学の他に、能美市に北陸先端科学技術大学院大学が立地し、先端的な研究が行われている。高等専門学校は国立の三校（富山は複数のキャンパス）の他、私立の国際高等専門学校が存する。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工

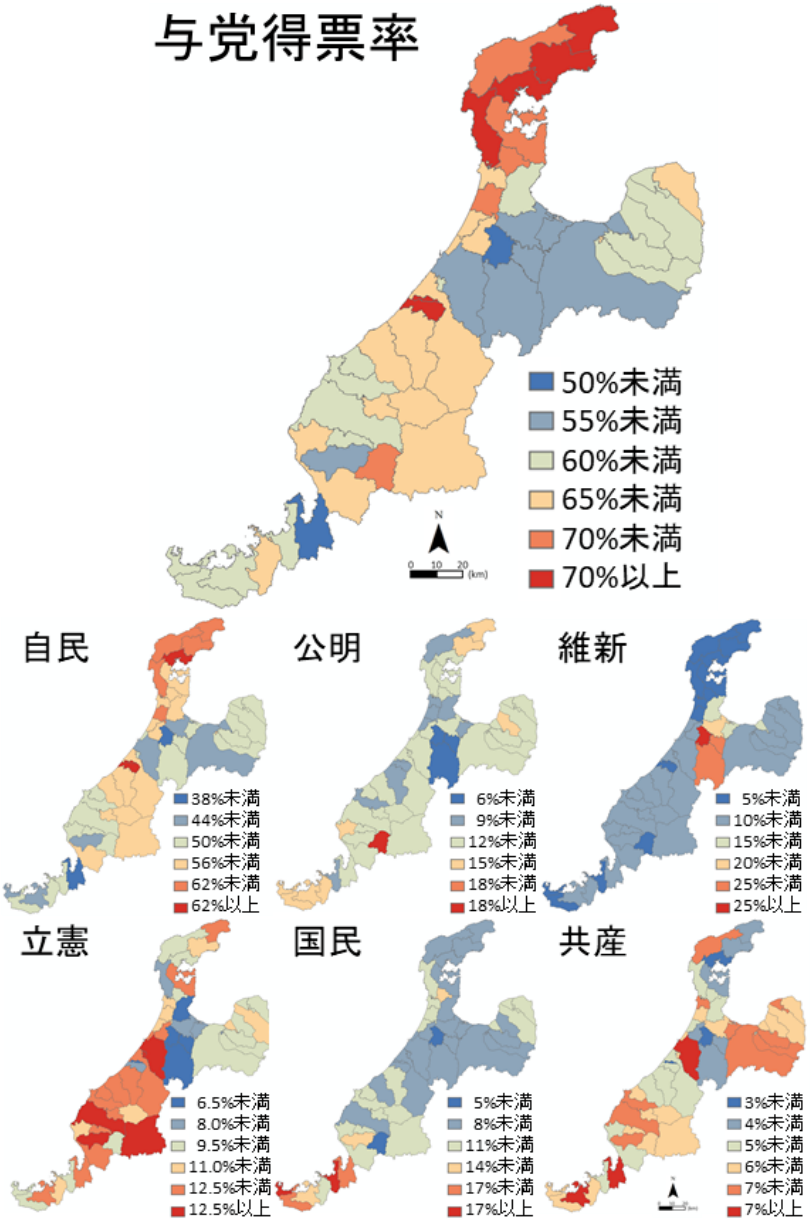
この図の範囲外では、2013 年に廃止された敦賀短期大学の跡地に、翌年敦賀市立看護大学が開学している。

10 政治・公務

1001 国会

100101 参議院議員選挙比例代表得票率 2019 年 市町村

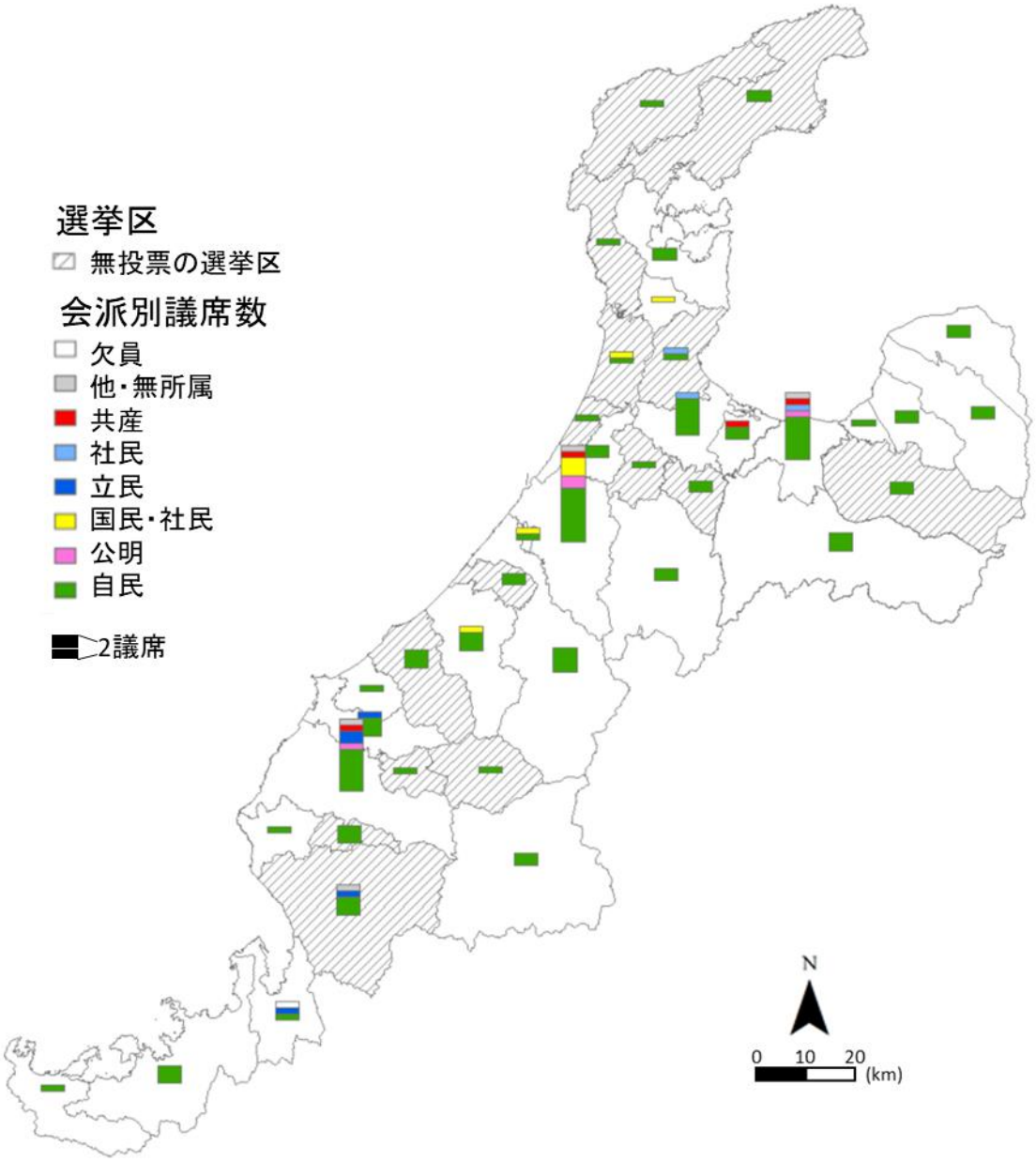
2019 年の参議院議員通常選挙における、比例代表の政党別得票率を示した。全国の傾向と比較して三県全体で与党、とくに自由民主党の得票率が高くなっているが、その中でも能登地域の北部と元首相を輩出した能美市で際立っている。日本維新の会はほとんどの地域で 10%に満たないが、地盤とする元職候補が立候補していた小矢部市で極端に高くなっている。国民民主党は電力系の労働組合が強い嶺南が票田となっており、立憲民主党や日本共産党は金沢市をはじめとした都市部で比較的得票率が高い。



出所：富山県ウェブサイト「選挙結果」、石川県ウェブサイト「令和元年 7 月 21 日執行『参議院議員通常選挙』の開票速報」、福井県ウェブサイト、福井県ウェブサイト「令和元年７月２１日執行　第２５回参議院議員通常選挙　投・開票速報」

100201 県議会選挙区と議員数 2019 年 選挙区

2019 年の統一地方選挙に際して実施された三県の県議会議員選挙直後における、選挙区別当選者の会派を示した。三県とも保守地盤の強い地域であり、激戦だった石川県議会鹿島郡選挙区を除く全ての一人区で自民党の議員が当選し、また二人区でも自民が独占しているところが多い。選挙区規模の大きい県庁所在地でも、半数以上の議員が自民である。野党系では富山県は社民、石川県では国民、福井県では立民の議席が比較的多いという差異がある。



出所：富山県議会ウェブサイト、石川県議会ウェブサイト、福井県議会ウェブサイト

選挙直後に形成された会派に基づくため、刊行時現在のものとは異なる。

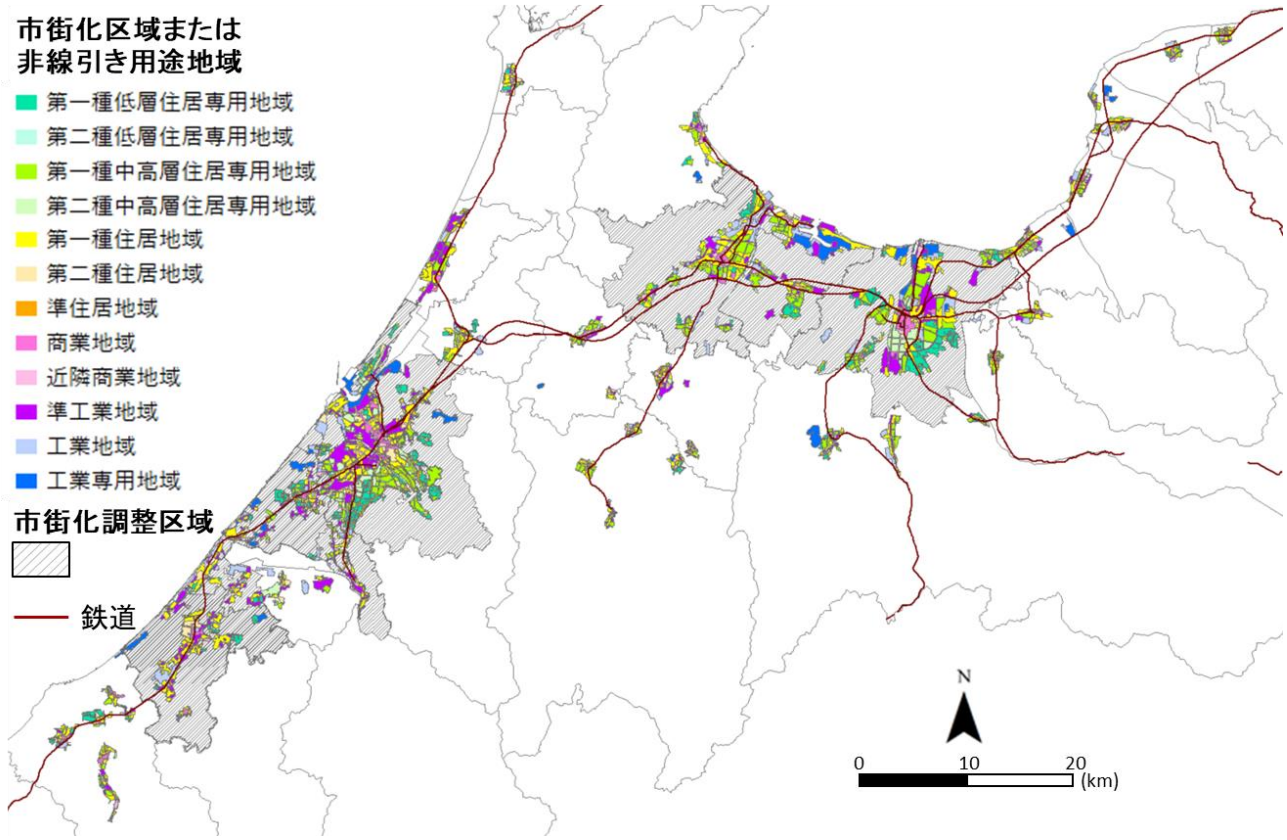
11 都市・空間

1101 都市計画

110101-1 線引き・用途地域(富山県・石川県主要部) 2018

年 面

富山県・石川県主要部における 2018 年における区域区分（線引き）・用途地域の状況を示した。このエリアで線引きがなされているのは、富山高岡広域都市計画区域、金沢都市計画区域、白山都市計画区域、小松都市計画区域である。用途地域指定に注目すると、富山新港の他、各地の工業団地が工業専用地域に指定されているのが目立つ。また、富山市の市街地南東や金沢市の市街地南部では広範囲が第一種低層住居専用地域に指定され、良好な住環境の形成が図られている一方で、その反対側では準工業地域となっている面積も大きい。

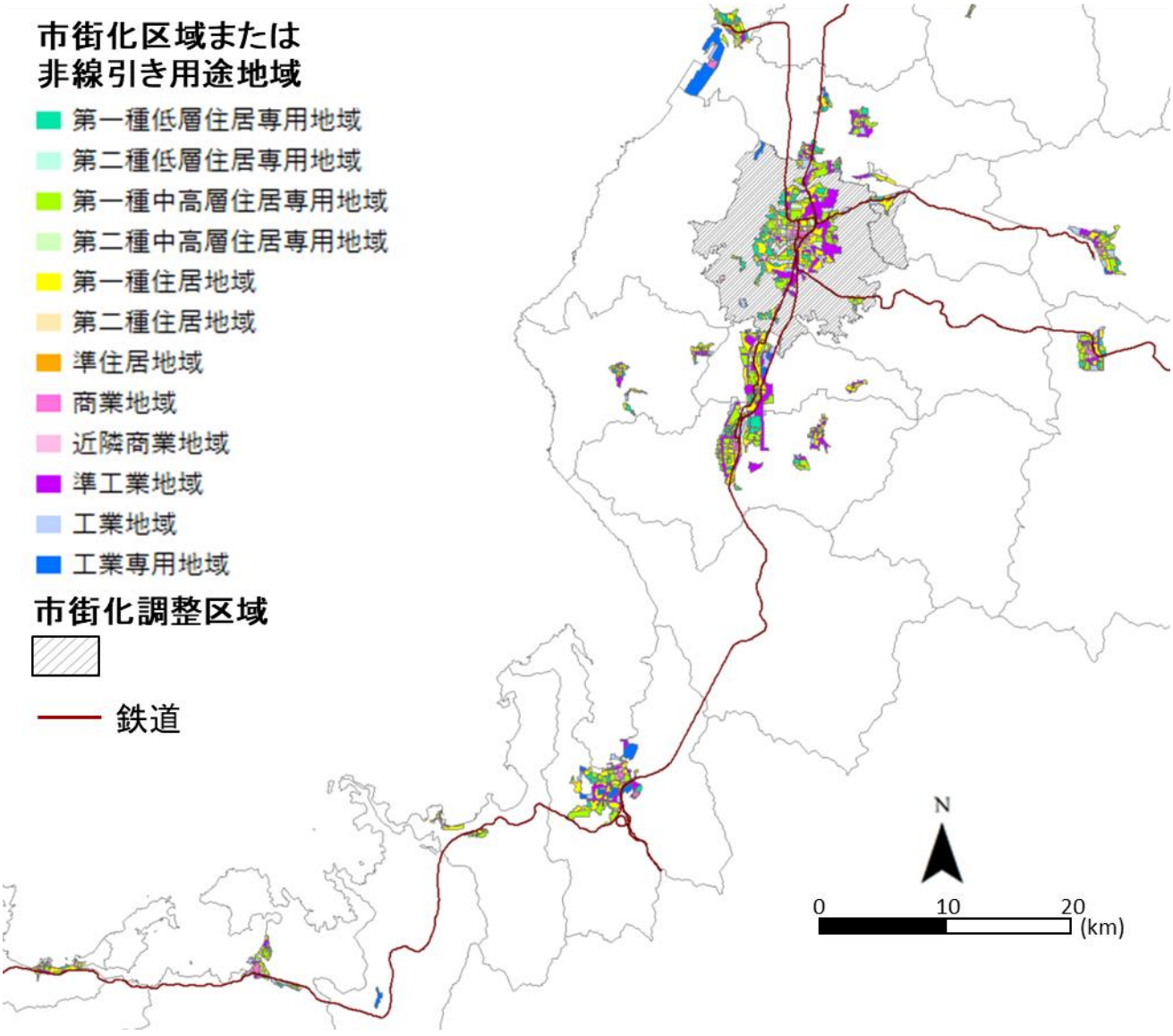


出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工

金沢市のみ 2011 年のもの。

110101-2 線引き・用途地域(福井県) 2018 年 面

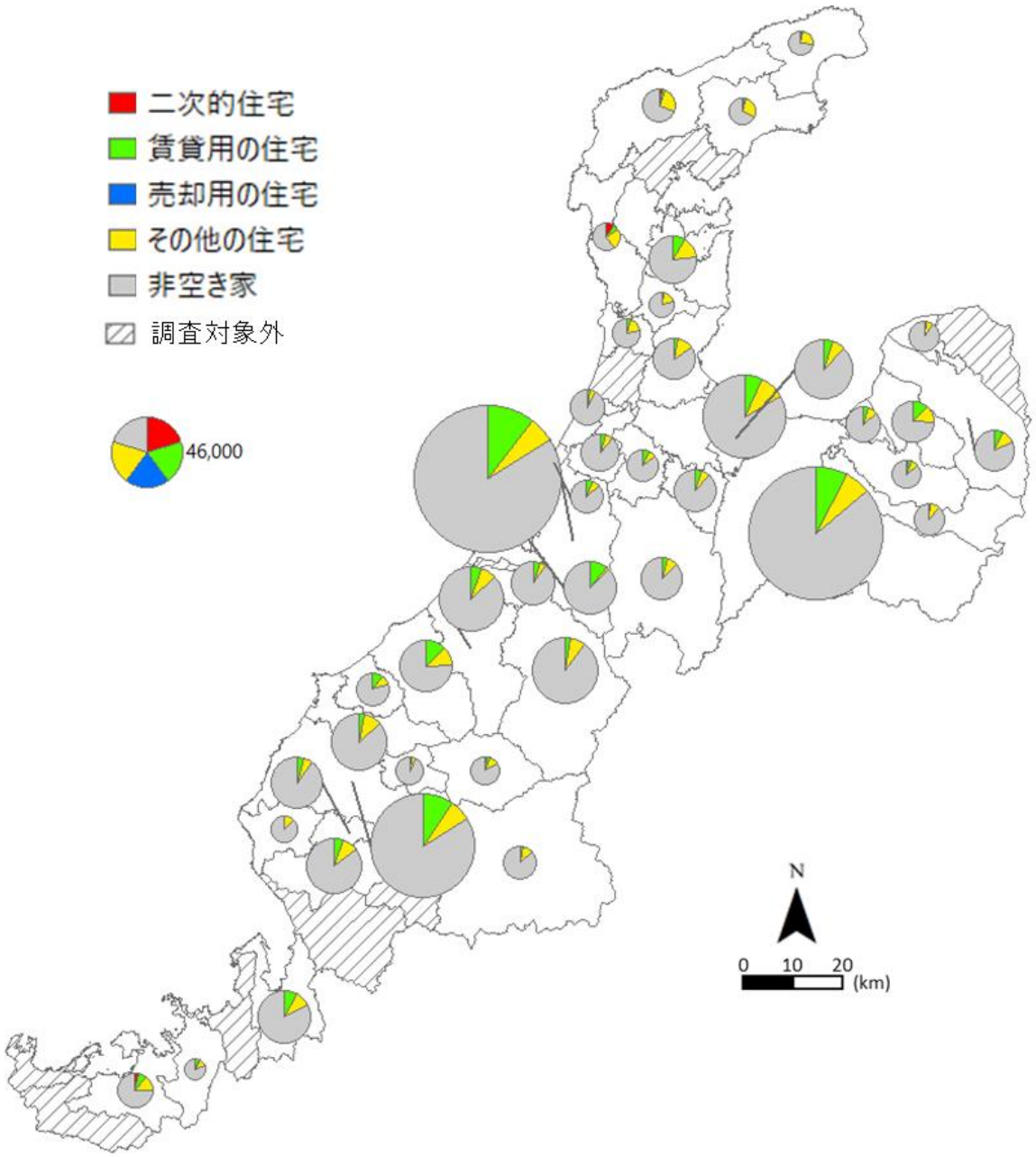
福井県における 2018 年における区域区分（線引き）・用途地域の状況を示した。このエリアで線引きがなされているのは、福井都市計画区域(福井市・永平寺町)のみである。用途地域指定に注目すると、テクノポート福井が広範囲にわたって工業専用地域である。港湾を擁する敦賀市も工業系の用途が多い。住居の建設が可能な用途地域では、福井市においては準工業地域や第一種住居地域の面積も大きく、比較的用途の制限が厳しくないエリアが多いと考えられる。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工

110201 空き家率 2018 年 市町村

2018 年の空き家率を示した。まず、空き家全体をみると、人口減少が深刻な山間部・縁辺部と、住宅ストックの多い都市部で構成比が高くなる傾向にある。空き家の分類では、前者は「その他の住宅」が多いのに対し、後者は「賃貸用の住宅」が多く賃貸住宅市場の中で借り手が見つからない住宅が空き家化している側面がある。景勝地のある志賀町では、「二次的住宅」の空き家の構成比が他と比較すると高いのも特徴的である。

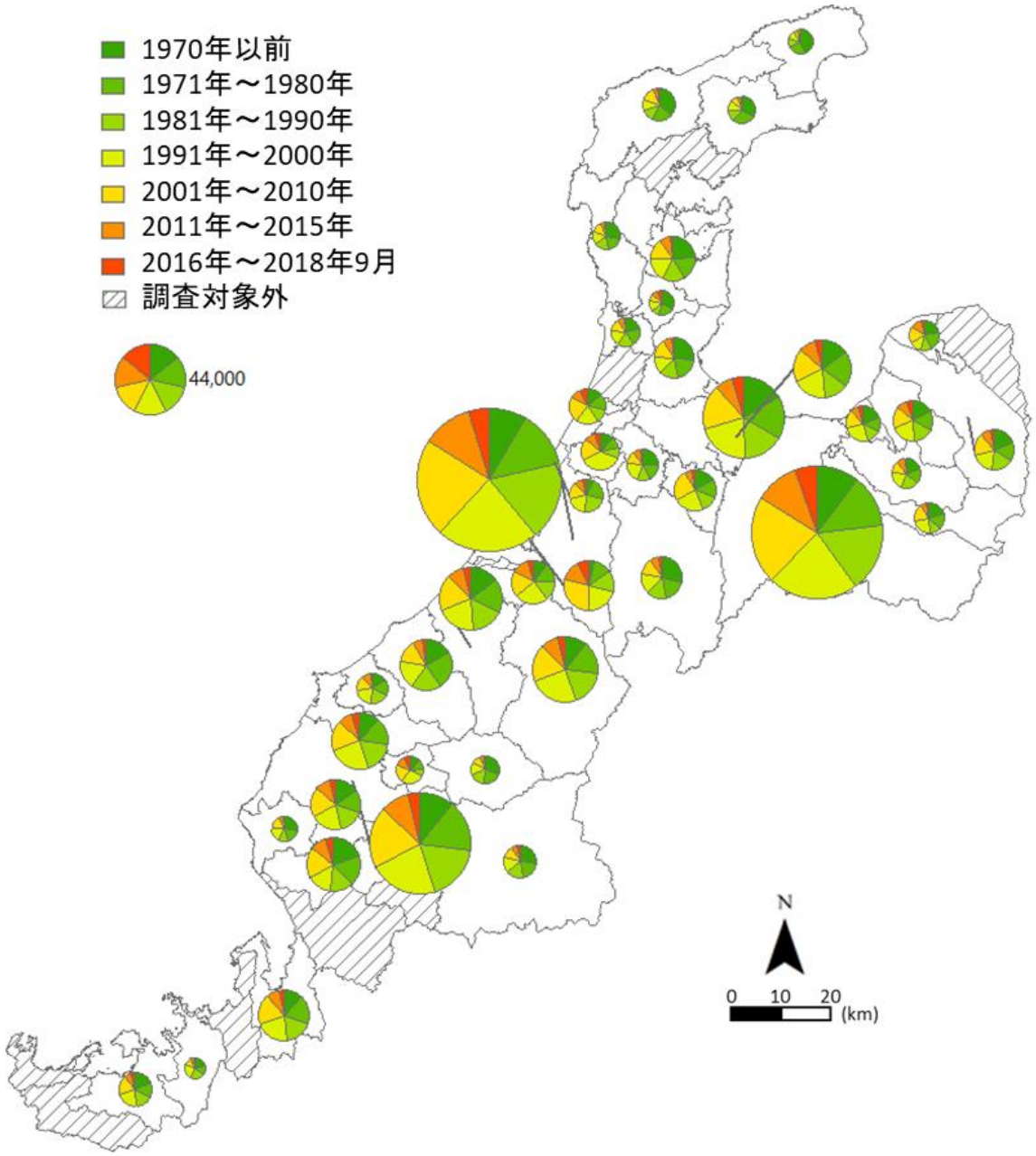


出所：総務省統計局『平成 30 年住宅・土地統計調査』

市と人口 1.5 万以上の町村を調査対象としているので、それに満たない町村の値は不明。

110202 建築の時期別住宅数 2018 年 市町村

2018 年の市町村別の住宅数を円の大きさで、建築時期の割合を色を分けて示した。金沢市、富山市をはじめ、人口規模の大きな都市で新しい住宅が多い。野々市市では、2001 年から 2010 年の構成比が高くなっており、開発が進んだ時期が反映されている。これに対し、能登地域では古い住宅の割合が高く、とくに珠洲市、能登町、輪島市、中能登町では、1980 年以前に建設されたものが過半となっている。



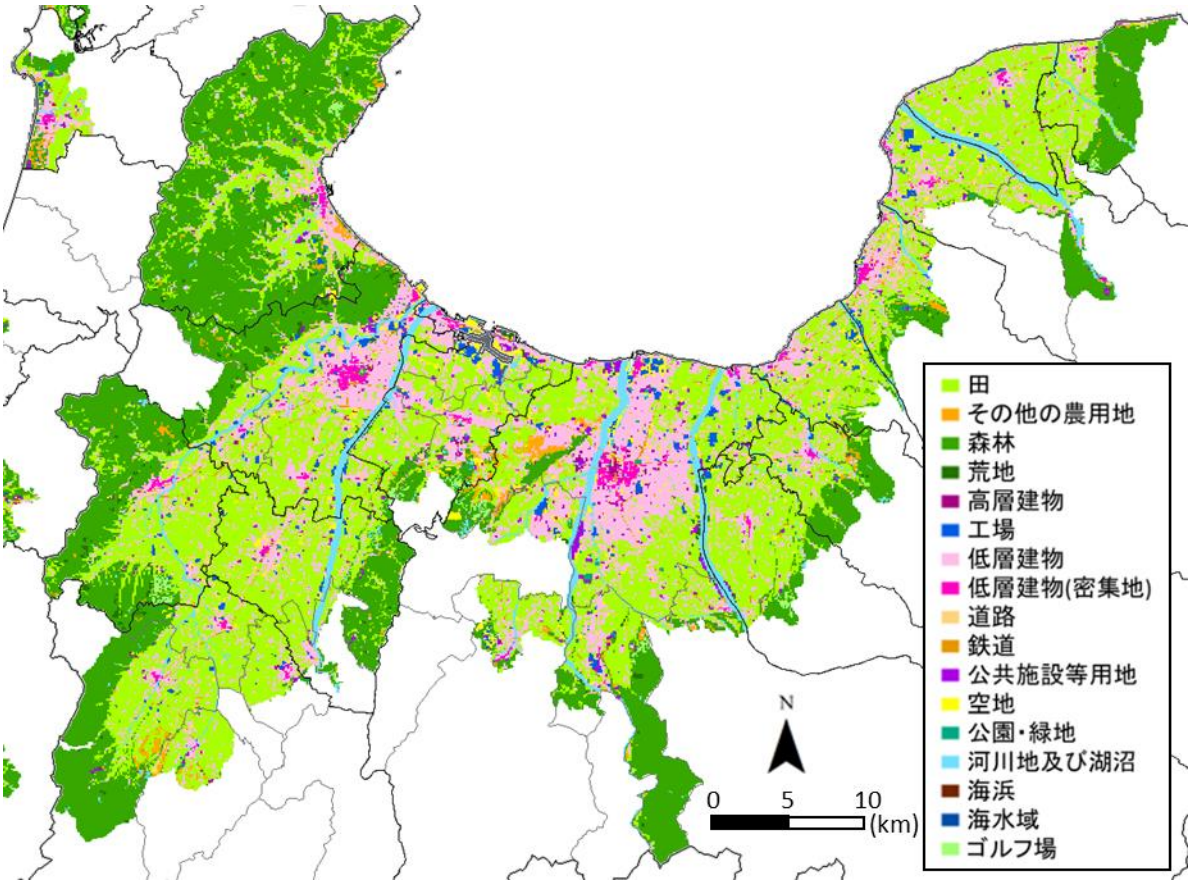
出所：総務省統計局『平成 30 年住宅・土地統計調査』

市と人口 1.5 万以上の町村を調査対象としているので、それに満たない町村の値は不明。

110301-1 都市地域の土地利用(富山県・石川県羽咋市)

2016 年 面

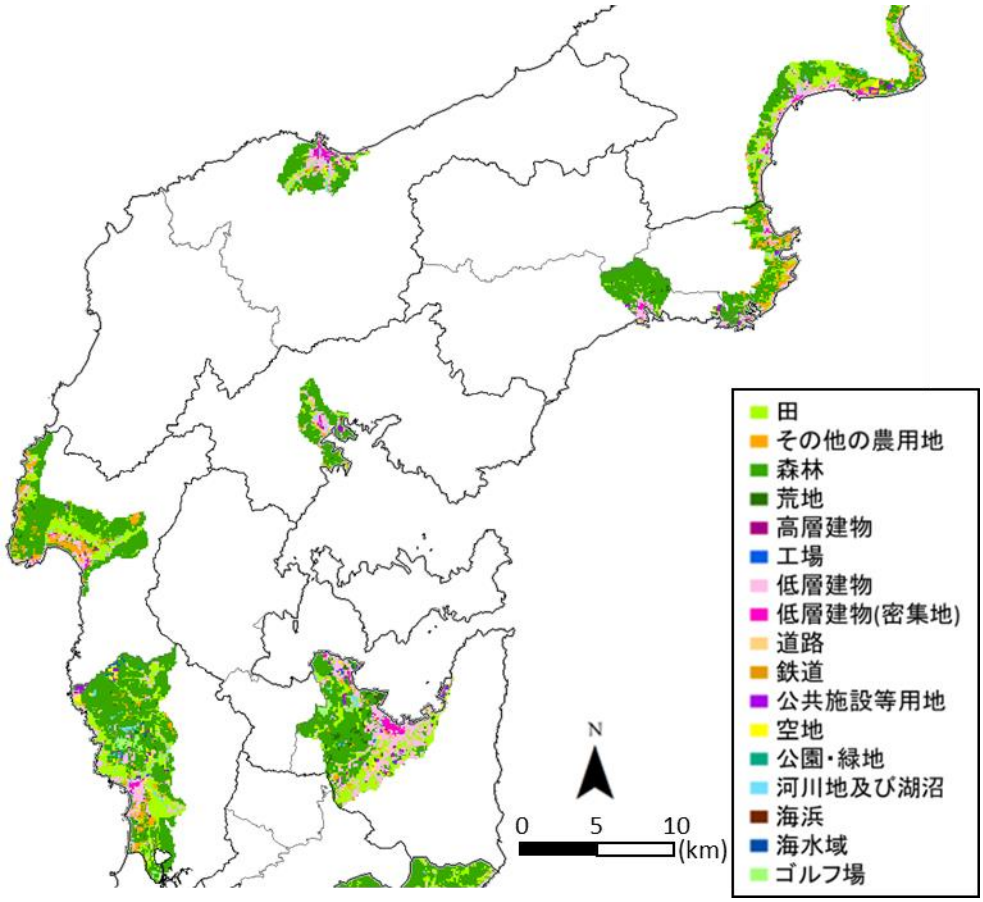
2016 年の富山県・石川県羽咋市における都市地域の土地利用を示した。富山平野・砺波平野とも、富山・高岡両都市を除けば田が占める面積が大きく、その中に町場が点在している。ただし呉羽丘陵には「その他の農用地」もみられる。一方、下新川や氷見では建物の分布は線状である。工場は富山新港周辺や、小矢部川、庄川、神通川、常願寺川の河川沿いに集まるほか、富山・砺波両平野の各地に分布しており、北陸三県の他地域と比較してその面積比は大きい。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

110301-2 都市地域の土地利用(石川県能登) 2016 年 面

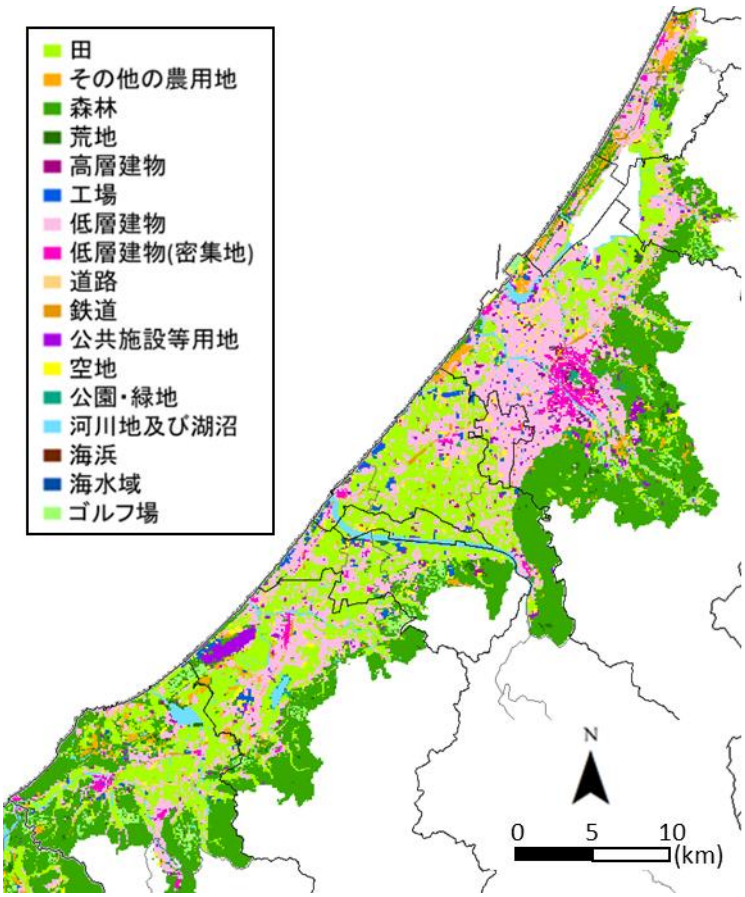
2016 年の石川県能登地域における都市地域の土地利用を示した。この地域においては、都市地域の占める面積が小さく読み取れない部分も大きいが、各都市の中心部のすぐ近くまで森林が迫っており、可住地の乏しさがうかがえる。その中で、旧内浦町から旧珠洲市までの地域には、海岸沿いに一定の平地があり、その他の農用地・田・低層建物が混在した土地利用がみられる。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

110301-3 都市地域の土地利用(石川県加賀) 2016 年 面

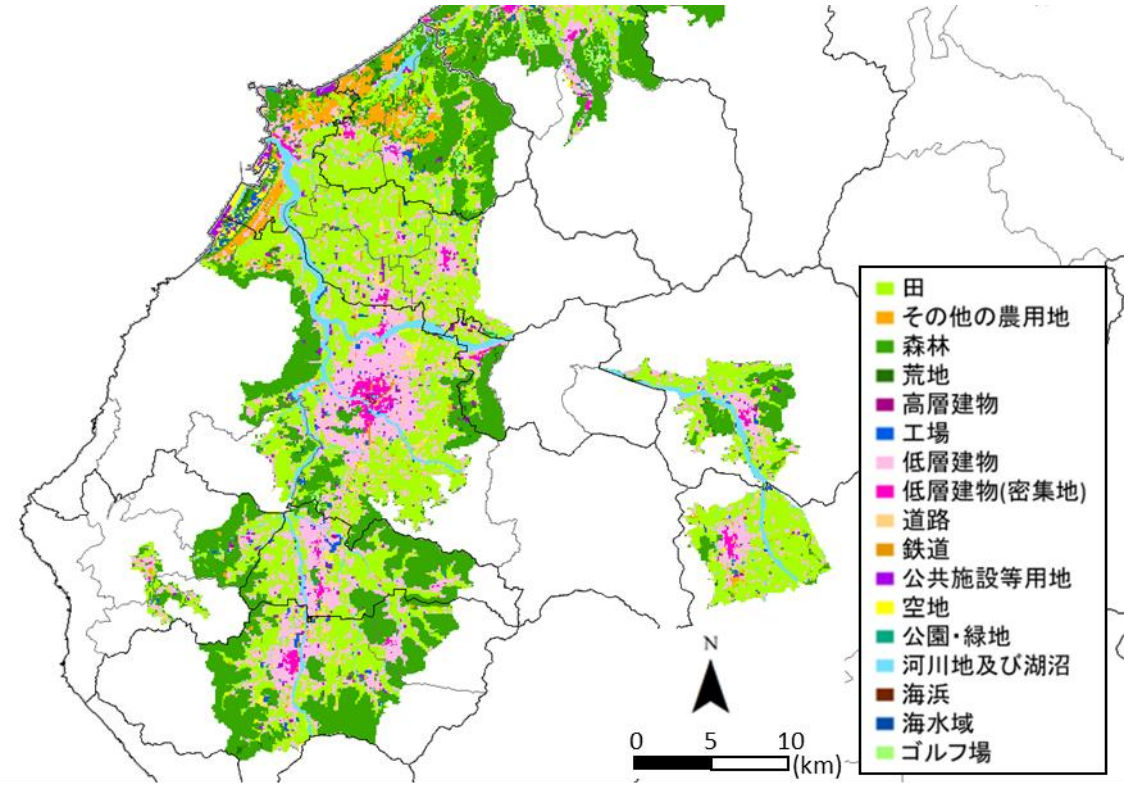
2016 年の石川県加賀地域における都市地域の土地利用を示した。金沢市中心部では低層建物(密集地)がみられるが、地形的制約から、低層建物は南東方向以外に偏って展開している。その中で、野々市市は低層建物用地が金沢市と連坦している。2016 年の石川県加賀地域における都市地域の土地利用を示した。工場は白山市から小松市にかけての海岸沿いに目立つ。小松市北部の公共施設等用地のまとまりは、小松飛行場・空自小松基地である。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

110301-4 都市地域の土地利用(福井県嶺北) 2016 年 面

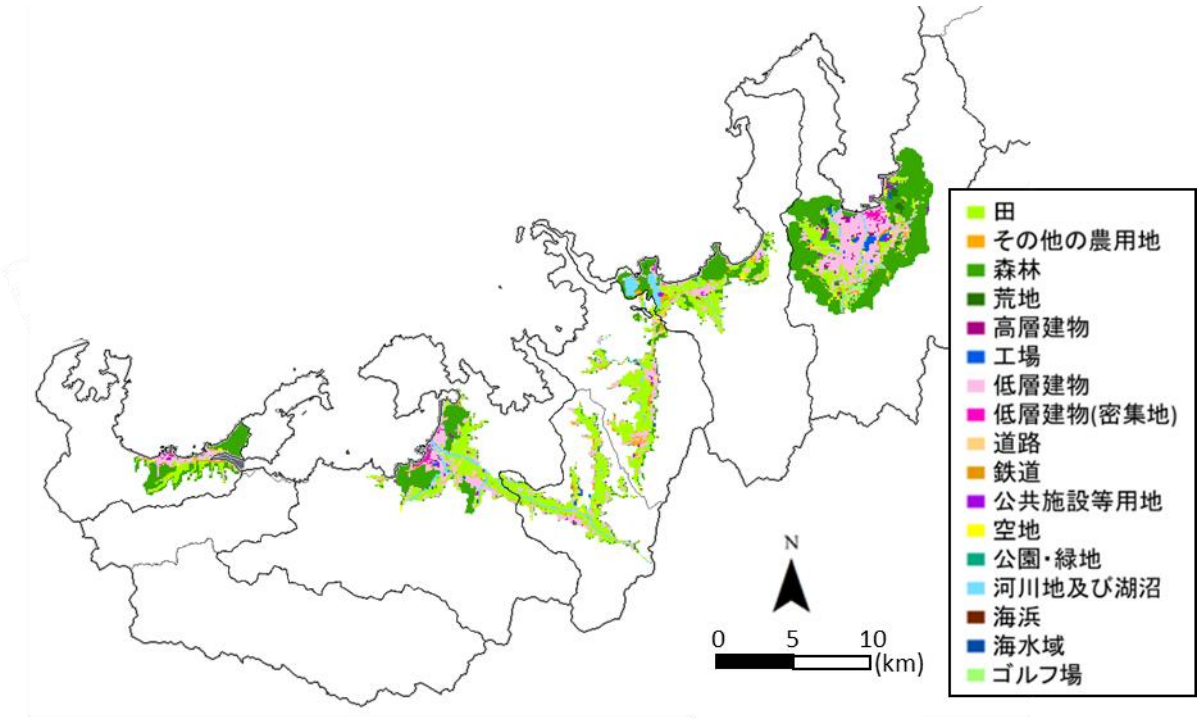
2016 年の福井県嶺北における都市地域の土地利用を示した。あわら市から旧三国町にかけての砂地での「その他の農用地」が目立つ。福井市は中心部では低層建物の密集地が連坦し、同心円状に低層建物が広がっている。坂井平野は田の占める面積が多いのに対し、武生盆地では北国街道・北陸本線に沿って低層建物が連続している。九頭竜川沿いの大野・勝山も建物の集中がみられる。工場は平野部に散在するほか、テクノポートにまとまっているのが目立つ。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

110301-5 都市地域の土地利用(福井県嶺南) 2016 年 面

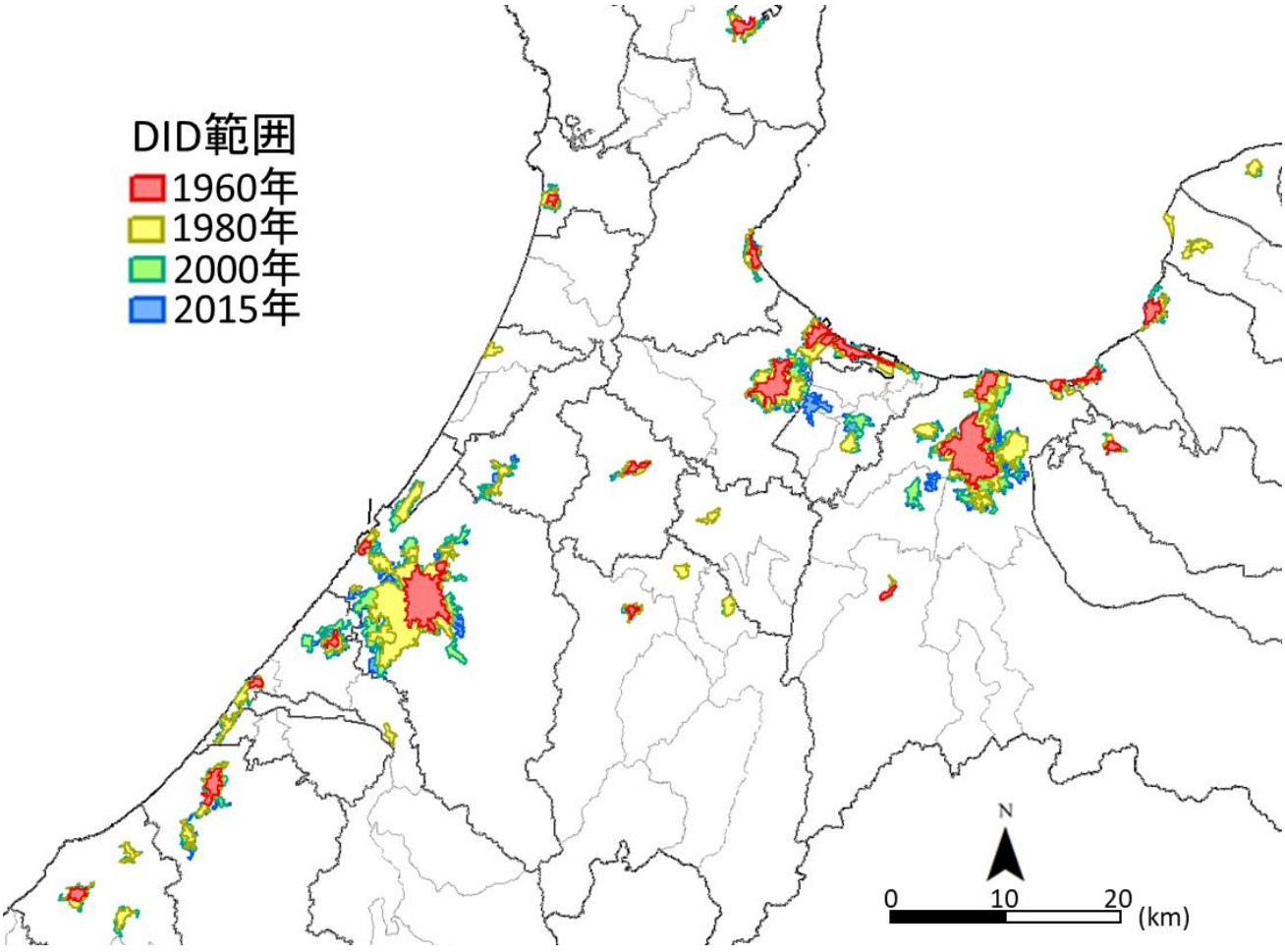
2016 年の福井県嶺南における都市地域の土地利用を示した。この地域では敦賀市と小浜市が大きな都市であるが、敦賀市の市街地が面的に展開しており工場用地を多く含むのに対し、小浜市のそれは国道 27 号に沿って線状に分布し工場用地もわずかであるという点で対照的である。田の占める面積の割合は少ないが、若狭町旧上中町で北川と支流の鳥羽川、同旧三方町ではす川に沿って広がるのが目立つ。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

110401-1 DID の変遷(富山・石川) 1960 年-2015 年 面

1960 年から 2015 年の人口集中地区（DID）の変遷を示した。金沢市や富山市を中心に多くの都市で、人口の郊外化が進み、面積が時を追うごとに大きくなっている。1960 年から 1980 年の間の変化が、とくに顕著である。金沢市は地形的制約から従来の市街地の西に拡大しているのが特徴的である。砺波平野(出町・福野・井波)や新川東部(生地・三日市・入善)の小都市では、1980 年のみに DID がみられ、この前後にこれらの都市の人口集積のピークがあると考えられる。

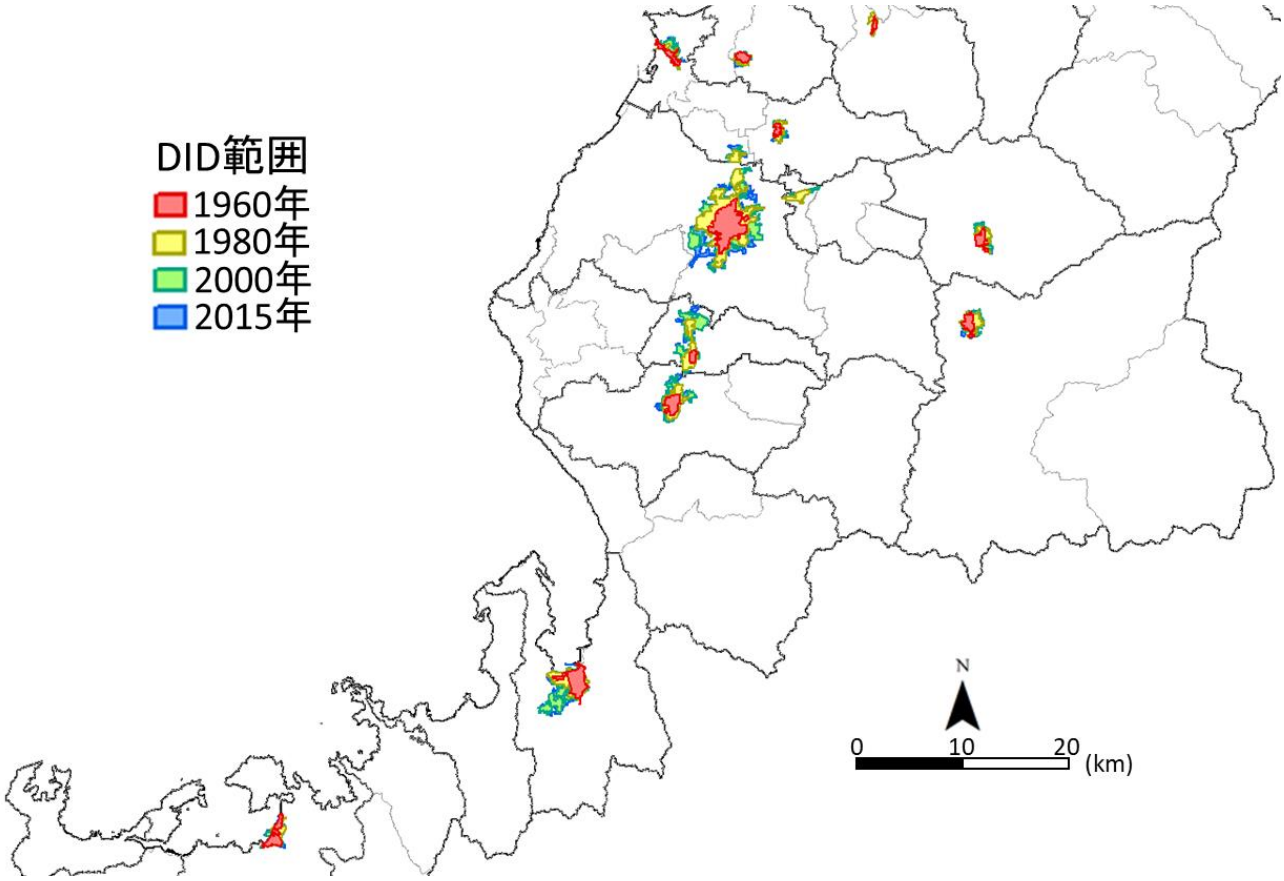


出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

石川県については、変化の著しい七尾以南のみ示した。

110401-2 DID の変遷(福井) 1960 年-2015 年 面

1960 年から 2015 年の人口集中地区（DID）の変遷を示した。福井県においても、人口の郊外化が進んでいるが、最大都市の福井市含め富山県・石川県と比べると 1960 年以降の拡大面積は小さい。その中で目立つのが鯖江市の DID の拡大である。1960 年時点では市域南部の陣屋町周辺に限られていたが、北陸本線、福井鉄道福武線に沿って大きく拡大している。住宅地や工業団地の進出が起きているためである。



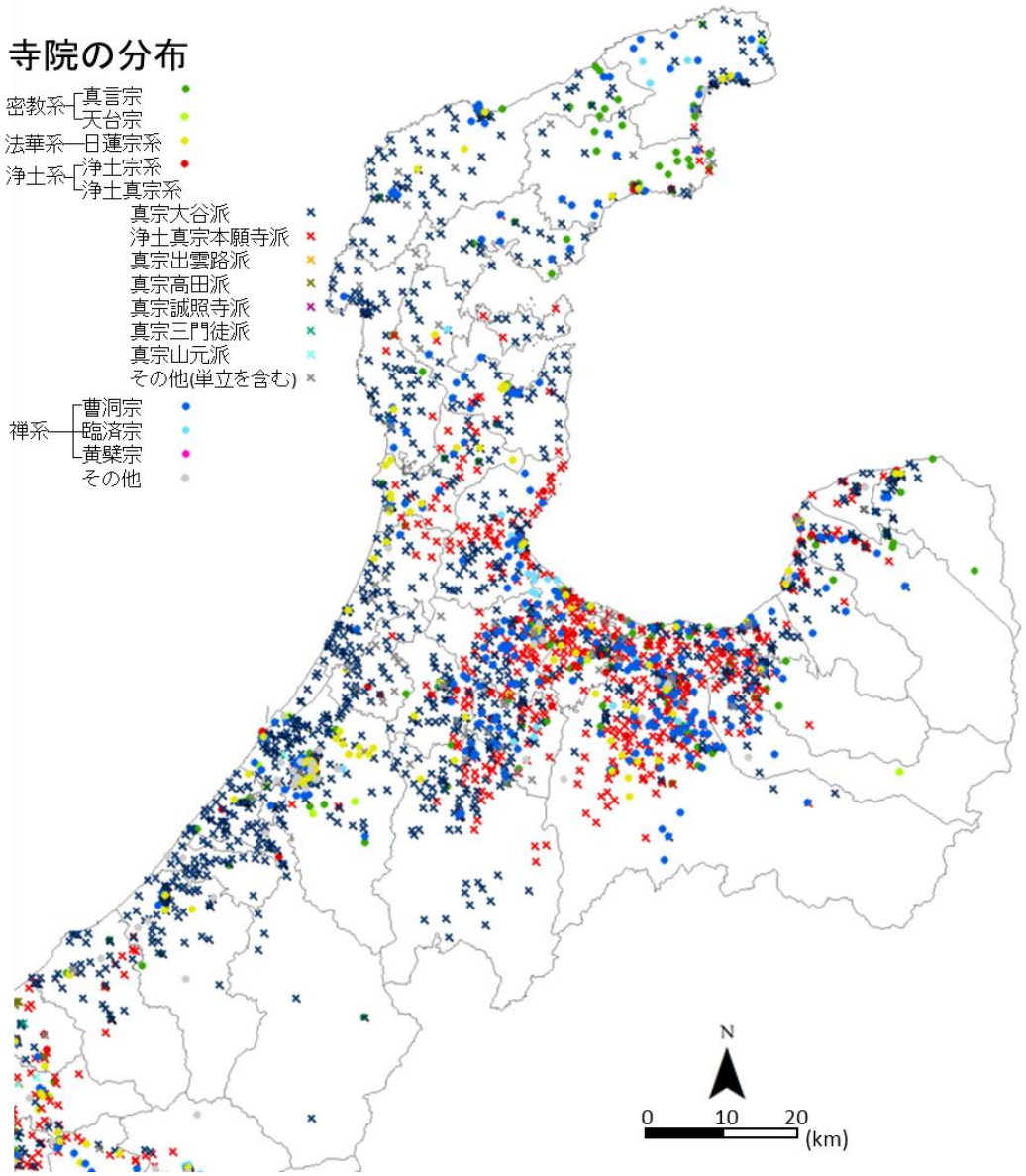
出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工。

12 文化

1201 宗教

120101-1 宗派別寺院分布(富山県・石川県) 2019 年 点

2020 年の富山県と石川県における宗派別寺院分布を示した。両県とも浄土真宗の寺院が多い。富山県は浄土真宗本願寺派の寺院が中心であるのに対し、石川県には真宗大谷派の寺院が主で、そこから分かれた単立寺院の集まりである浄土真宗東本願寺派の寺院もみられる。このほか、富山県では曹洞宗の寺院も多いほか、城下町である金沢市は、日蓮宗や曹洞宗の寺院も集中しており、周辺とは異なった傾向が確認できる。

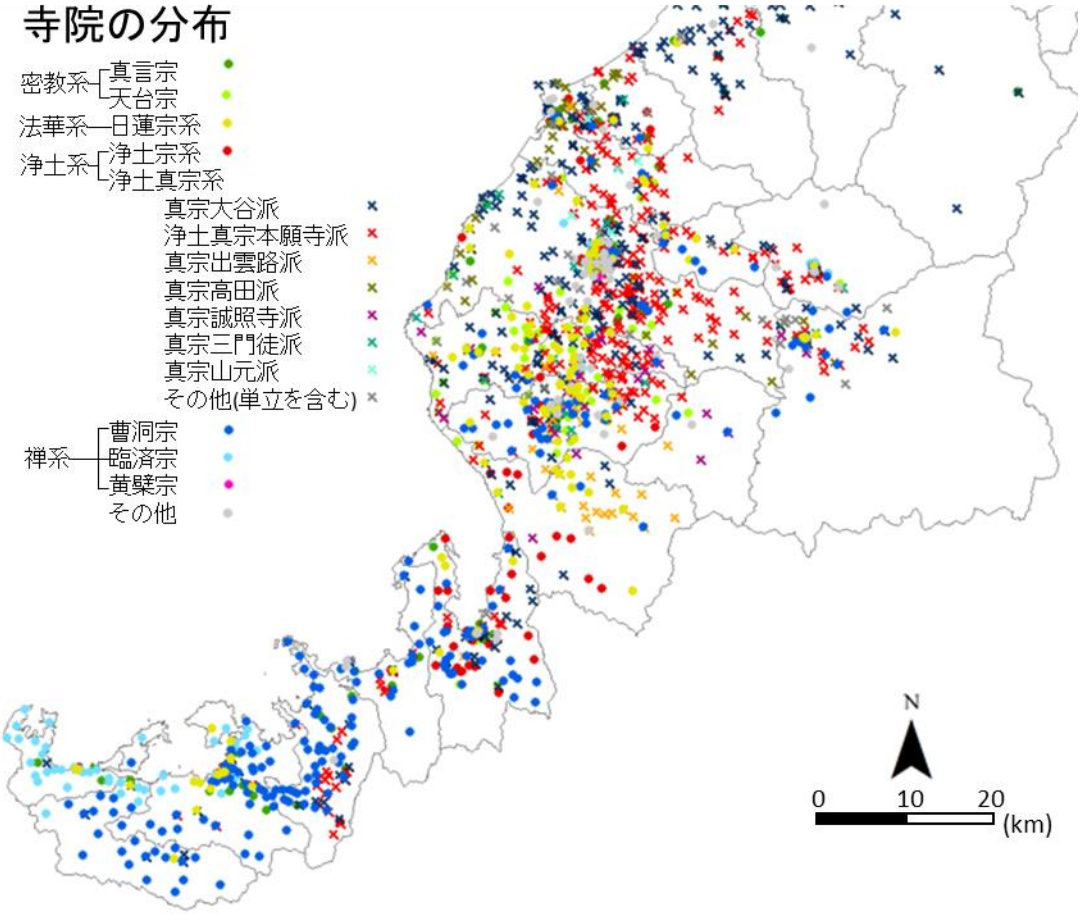


出所：はじめての霊園・お墓選び.com

宗派の区分は包括宗教団体に基づいて行っており、浄土真宗と曹洞宗、黄檗宗以外では複数の包括宗教団体の包括を受ける寺院を「系」としてまとめている。教義上は各宗派に属するものの、小規模な包括宗教団体に属する場合、単立である場合は便宜上その他に計上されていることに留意する必要がある

120101-2 宗派別寺院分布(福井県) 2019 年 点

2020 年の福井県における宗派別寺院分布を示した。嶺北地域は富山県・石川県同様に浄土真宗の寺院が多い。浄土真宗本願寺派を中心としつつも、派は多様である。真宗十派のうち四つの本山がこの地域にあり、それぞれの寺院が点在している。一方で、嶺南は曹洞宗や臨済宗の寺院が多く、他の北陸地域とは異なる宗教圏に含まれることが示唆される。



出所：はじめての霊園・お墓選び.com

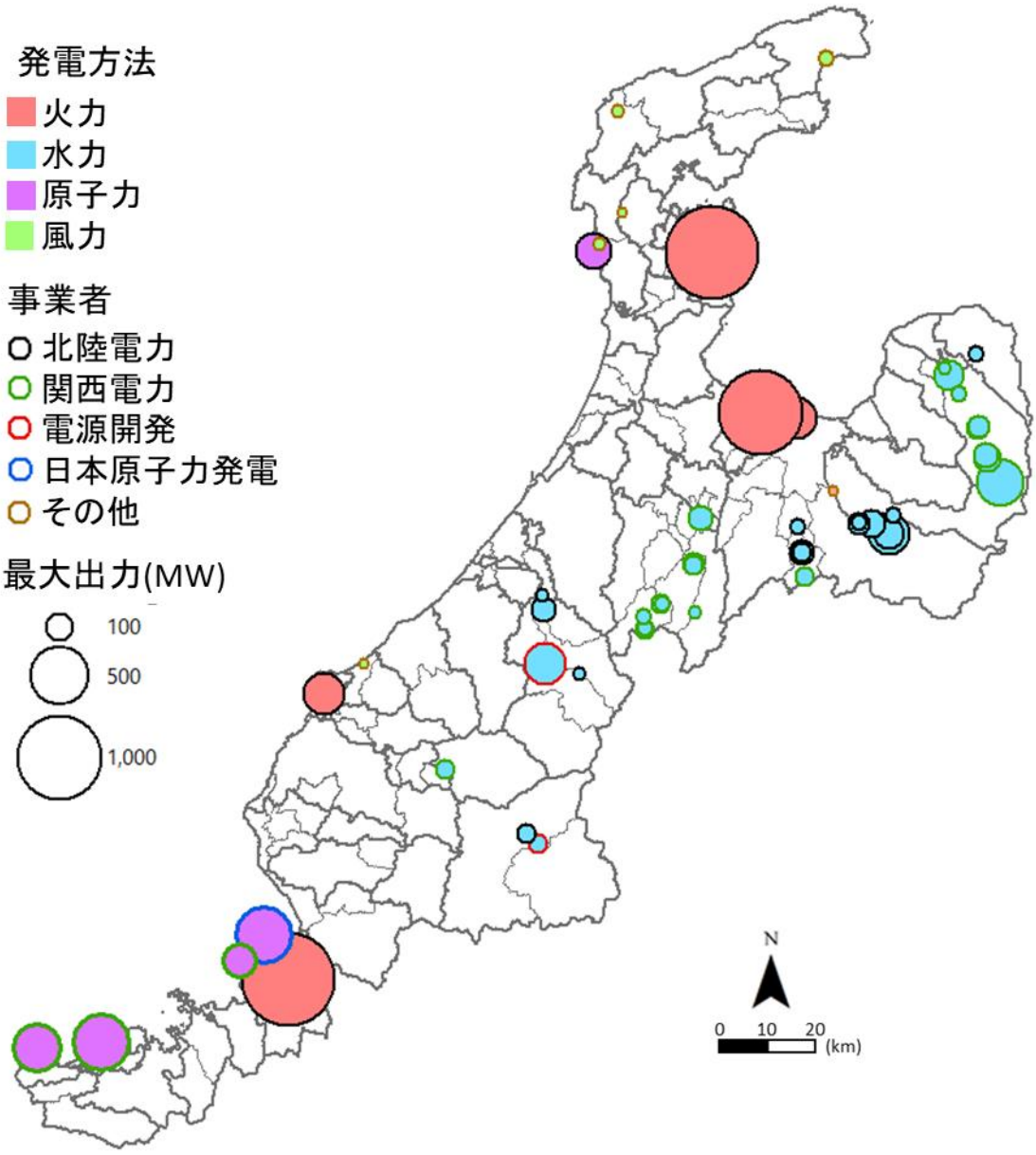
宗派の区分は包括宗教団体に基づいて行っており、浄土真宗と曹洞宗、黄檗宗以外では複数の包括宗教団体の包括を受ける寺院を「系」としてまとめている。教義上は各宗派に属するものの、小規模な包括宗教団体に属する場合、単立である場合は便宜上その他に計上されていることに留意する必要がある。

13 エネルギー

1301 電力

130101 発電所分布 2013 年 点

2013 年の発電所の分布を示した。火力発電は、富山新港・七尾大田・敦賀が大規模である。水力発電は、富山県内の黒部川・常願寺川・神通川・庄川等で盛んに行われている。原子力発電所は、嶺南地域（敦賀・美浜・大飯・高浜）に集中するほか、志賀に立地している。事業主体をみると、関西電力の発電所が富山県（水力）、供給エリア（2020 年の電力システム改革以後は関西電力発送電による供給）でもある若狭（原子力）に分布しており、北陸が関西エリアへの電力供給地となっていることがうかがえる。



出所：国土交通省国土政策局「国土数値情報」を加工

最大出力 10MW 以上の発電所を示した。

註

註 1 「長期人口推移」の作成方法

調査方法や人口の定義が調査年により一定ではないことに留意する必要がある。『日本帝国人口統計』(1898)における人口は本籍人口から出寄留人口を除き入寄留人口を加えた現住人口（調査時にその地域にいた人口）であり、統計調査によるものではない。また、主に出寄留の届出漏れのために、全国で見た場合に入寄留人口が出寄留人口を大幅に上回る傾向があることが知られている。それ以外の出所は悉皆的な統計調査によるものであるが、『国勢調査』（1920, 1940）『人口調査』(1945)では現在人口であるのに対し、『国勢調査』（1960, 1980, 2000, 2015）では常住人口（3 か月以上居住している、または今後居住する人口）が用いられている。加えて、『国勢調査』（1940）では、軍人について本籍地に計上する処理を行っていることにも注意を要する。

註 2　住民基本台帳と国勢調査の違い

国勢調査に基づく人口移動と、住民基本台帳移動報告に基づく人口移動には以下のような特徴があり、それを理解したうえで解釈することが重要である。

前者は、5 年に一度実施される国勢調査において、5 年前の居住地を問うた結果を人口ぢ王と見做しているのであり、5 年間に複数回移動した場合は観測できない。また、2010 年までは 10 年に一回の大調査でしか調査されていなかった。反面、センサスであるため悉皆に近い把握ができると期待され、他の様々な調査項目とのクロス集計も可能である。

後者は住民票の移動を集計したものであり、機関や時期を問わず移動そのものを把握できる。ただし、一人暮らしの学生や単身赴任など、住民登録をそのままにして移動することも多く、この場合は移動を把握できない。

註 3　全産業の分析に用いる産業分類

表のように大分類を再構成した分類を用いている。

ここでの分類	大分類
農林漁業	A農業，林業
農林漁業	B漁業
鉱工業	C鉱業，採石業，砂利採取業
建設業	D建設業
鉱工業	E製造業
運輸・通信・インフラ	F電気・ガス・熱供給・水道業
運輸・通信・インフラ	G情報通信業
運輸・通信・インフラ	H運輸業，郵便業
卸売・小売	I卸売業，小売業
金融・保険・不動産	J金融業，保険業
金融・保険・不動産	K不動産業，物品賃貸業
学術研究・専門技術	L学術研究，専門・技術サービス業
宿泊・飲食・生活関連・娯楽	M宿泊業，飲食サービス業
宿泊・飲食・生活関連・娯楽	N生活関連サービス業，娯楽業
その他サービス	O教育，学習支援業
医療・福祉	P医療，福祉
その他サービス	Q複合サービス事業
その他サービス	Rサービス業（他に分類されないもの）

註４　製造業の分析方法について

[060201][060202][060203]

1960 年、1980 年、2000 年の 3 時点の工業統計を利用している。従業者数・製造品出荷額は従業者 4 人以上の事業所が集計対象である。この間に市町村合併が生じているが、2000 年時点の市町村境界に統合合算している。また、産業中分類も分析対象期間中に変遷しているが、表のように分類を組み替えて集計している。そのため、細かな分類変更には対応しておらず、必ずしも同じ分類基準で比較していないことに留意する必要がある。また、1960 年の工業統計は全ての市町村について産業中分類別の値を提示しているが、1980 年・2000 年については町村分の内訳が明らかでないため、全て「その他・秘匿」として扱っている。

[060305]～[060311]

表のように中分類を再構成した分類を用いている。

ここでの分類	1960年	1980年	2000年	2016年
食料・飲料・たばこ	18 食料品製造業	18 食料品・たばこ製造業	12 食料品製造業	09 食料品製造業
			13 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業
繊維	20 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除	20 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	14 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	11 繊維工業
	21 衣服、その他の繊維製品製造業	21 衣服・その他の繊維製品製造業	15 衣服・その他の繊維製品製造業	
木材・家具・紙・パルプ	22 木材、木製品製造業(家具を除く)	22 木材・木製品製造業(家具を除く)	16 木材・木製品製造業(家具を除く)	12 木材・木製品製造業(家具を除く)
	23 家具、装備品製造業	23 家具・装備品製造業	17 家具・装備品製造業	13 家具・装備品製造業
	24 パルプ、紙、紙加工品製造業	24 パルプ・紙・紙加工品製造業	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
出版・印刷	25 出版、印刷、同関連産業	25 出版・印刷・同関連産業	19 出版・印刷・同関連産業	15 印刷・同関連業
化学・石油製品・プラスチック	26 化学工業	26 化学工業	20 化学工業	16 化学工業
	27 石油製品、石炭製品製造業	27 石油製品・石炭製品製造業	21 石油製品・石炭製品製造業	17 石油製品・石炭製品製造業
			22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)
その他・秘匿	28 ゴム製品製造業	28 ゴム製品製造業	23 ゴム製品製造業	19 ゴム製品製造業
	29 皮革、同製品製造業	29 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	24 なめし革・同製品・毛皮製造業	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
窯業・土石製品	30 窯業、土石製品製造業	30 窯業・土石製品製造業	25 窯業・土石製品製造業	21 窯業・土石製品製造業
金属	31 鉄鋼業	31 鉄鋼業	26 鉄鋼業	22 鉄鋼業
	32 非鉄金属製造業	32 非鉄金属製造業	27 非鉄金属製造業	23 非鉄金属製造業
	33 金属製品製造業	33 金属製品製造業	28 金属製品製造業	24 金属製品製造業
一般機械・精密機械	34 機械製造業(電気機械器具を除く)	34 一般機械器具製造業	29 一般機械器具製造業	
				25 はん用機械器具製造業
				26 生産用機械器具製造業
				27 業務用機械器具製造業
				28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
電気機械	35 電気機械器具製造業	35 電気機械器具製造業	30 電気機械器具製造業	29 電気機械器具製造業
				30 情報通信機械器具製造業
輸送用機械	36 輸送用機械器具製造業	36 輸送用機械器具製造業	31 輸送用機械器具製造業	31 輸送用機械器具製造業
一般機械・精密機械	37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学器械、時計製造業	37 精密機械器具製造業	32 精密機械器具製造業	
その他・秘匿	39 その他の製造業	39 その他の製造業	34 その他の製造業	

註 5　[080702]作成方法

2018 年(暦年)1 年間の、交通手段が自動車・休日の NAVITIME における検索数を RESAS から取得し、出発地を四つのカテゴリーに分けて集計した。2018 年度(集計期間が違うことに留意)に 300 回以上検索された目的地を抽出した上で、同一と見做すことが妥当であると考えられる目的地(例えば「二見興玉神社」と「夫婦岩」)を合算している。RESAS 上で取得可能なのは都道府県・市区町村とも上位 20 検索数であり、立地市町内の検索数が取得できない目的地が 3 か所あったが、この場合は立地市町内の検索数を 0 と見做し、その他県内と合わせてカウントしている。

ソースがナビゲーションサービスの検索履歴であるために、いくつかの点に留意する必要がある。第一に、複数観光地を周遊する場合には、自宅等旅行全体のスタート地点からの出発ではなく、一つ前に訪れた観光地から検索されることが想定される。そのため、「立地市町内」「その他県内」からの検索数は、近在の客が訪れていることを必ずしも示唆しない。例えば、一日の最後に訪れることが多いであろう宿泊施設と、周遊せずに終日滞在することが多いであろうゴルフ場の違いを考慮して解釈する必要があろう。第二に、近隣である、過去に訪れたことがある等の理由で目的地までのルートが旅行者にとって既知である場合、検索されないことが想定される。このため、新しい施設は来訪客の数から期待される以上に検索される傾向にある可能性がある。

用語

空き家

平成 30 年住宅・土地統計調査においては「一戸建の住宅や、アパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を　営むことができる住宅において、ふだん人が居住していない住宅」と定義されている。家庭生活を営むことができないような「廃屋」は、調査の対象外である。空家特措法における「空家等」とは対象範囲が異なることに留意する必要がある。

医療圏

医療法に基づく、都道府県が病床の整備を図るにあたって設定する地域的単位のこと。一次医療圏は身近な医療を提供するもので、市町村を単位としている。二次医療圏は、特殊な医療を除く一般的な医療サービスを提供するもので、複数の市町村をまとめたものを単位として設定されている。三次医療圏は最先端、高度な技術を提供する特殊な医療を行うもので、原則都道府県を一つの単位としている。

核家族

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「男親と子供から成る世帯」、「女親と子供から成る世帯」のいずれかに該当する世帯。

完全失業者

就業者ではなく、仕事があればすぐに就くことが可能で、期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた者を指す。この条件を満たさない 15 歳以上の非就業者は非労働力人口に数えられる。完全失業率は労働力人口（15 歳以上の就業者数と完全失業者数の和）に占める完全失業者の構成比である。ごく短時間の労働でも就業者に分類されることから、通俗的に用いられる「失業者」よりもその範囲は狭いと考えられる。

基幹的農業従事者

農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が「主に自営農業」の者。

グレーカラー

ホワイトカラー・ブルーカラーのいずれにも分類することが困難な形態の職業。経済におけるサービス業の比重が増大する中で、この分類を用いることが多くなっている。販売や保安職業などサービス業における様々な職種に対応する。

小売吸引力指数

地域の人口 1 人あたりの小売販売額を国の 1 人あたりの小売販売額で除し、100 を乗じた値。100 を上回っていれば、自地域の居住者の購買力を上回る小売販売が行われていると考えられ、他地域の購買力を吸引していると言える。逆に 100 を下回っていれば、自地域の購買力が他地域に流出していると考えられる。

高齢化率

高齢人口（日本においては 65 歳以上）の総人口に占める割合。社会全体を見た場合、7-14%が高齢化社会、14-21%が高齢社会、21%以上が超高齢社会に分類されることが多い。

国定公園

自然公園法に基づき、国立公園に準じる自然の風景地を保護し利用の促進を図る目的で、環境大臣が指定する自然公園のひとつ。国自らが管理する国立公園とは異なり、都道府県が管理を委託される。

国立公園

自然公園法に基づき、日本を代表する自然の風景地を保護し利用の促進を図る目的で、環境大臣が指定する自然公園のひとつ。都道府県に管理を委託される国定公園とは異なり、国自らが管理する。

雇用者

会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者、及び会社、団体の役員のことである。雇用者は、「常雇」、「臨時雇」、「日雇」に分かれる。

産業

本稿においては、日本標準産業分類において定義される産業。日本標準産業分類における産業とは、財又はサービスの生産と供給において類似した経済活動を統合したものであり、実際上は、同種の経済活動を営む事業所の総合体と定義される。職業との概念の違いに注意する必要がある。現行（平成 25 年 10 月改定）では、「A.農業，林業」「B.漁業」「C.鉱業，採石業，砂利採取業」「D.建設業」「E.製造業」「F.電気・ガス・熱供給・水道業「G.情報通信業」「H.運輸業，郵便業」「I.卸売業，小売業」「J.金融業，保険業」「K.不動産業，物品賃貸業」「L.学術研究，専門・技術サービス業」「M.宿泊業，飲食サービス業」「N.生活関連サービス業，娯楽業」「O.教育，学習支援業」「P.医療，福祉」「Q.複合サービス事業」「R.サービス業（他に分類されないもの）」「S.公務（他に分類されるものを除く）」「T.分類不能の産業」の大分類が存在しており、A・B が第一次産業、C～E が第二次産業、F～S が第三次産業に分類される。

事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。（1）一定の場所（1 区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。（2）従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

個人事業や支社・支店も含まれる。企業との概念の違いに注意する必要がある。

自然公園地域

総合的かつ計画的な土地利用を目的とし都道府県の区域について定められる土地利用基本計画における五地域区分の一つで、優れた自然の風景地で、その保護および利用の増進を図る必要がある地域。この地域の内部では、自然公園法により、開発行為の規制等が行われる。自然公園には、国立公園・国定公園・都道府県立自然公園が含まれる。なお、五地域区分は排他的なものではなく、重複する場合も多いことに留意する必要がある。

就業者

15 歳以上の人口の内、従業者と休業者を合わせたものである。従業者は調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を 1 時間以上した者を指し、学生のアルバイト等も含まれる。休業者は、仕事を持ちながら調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、給料・賃金の支払を受けている者又は受けることになっている雇用者と、自分の経営する事業を持ったままでその仕事を休み始めてから 30 日にならない自営業者が該当する。

就業率

15 歳以上人口に占める就業者の割合。就業者でない者には、完全失業者と非労働力人口（病気などの理由で就業できない者と就業能力があるにも関わらず働く意思がない者を合計した人口）が含まれる。生産年齢人口ではなく 15 歳以上人口について算出されるので高齢の無業者が多ければ就業率は低くなる。

集落営農

集落を単位として、農業生産過程における全部又は一部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農。効率的・安定的な農業の担い手としての役割が期待されている。

純流動

旅客/貨物そのものに着目して、真の出発地から真の到着地までの動きを一区切りのものとして捉える流動の把握の方法。乗り継ぎや積み替えの状況によらない流動の実態をみることが可能になる。対立する概念は総流動であり、交通機関・輸送機関に着目し、当該機関の輸送の状況を把握するものである。

職業

本稿では日本標準職業分類において定義される職業分類を指す。日本標準職業分類において分類項目は、仕事の内容の類似性、仕事に従事する人数等によりその仕事が社会的にどの程度一つの職業として確立しているかを考慮して定める。この考慮すべき仕事の内容の類似性は、(1) 仕事の遂行に必要とされる知識又は技能 (2) 事業所又はその他の組織の中で果たす役割 (3) 生産される財・サービスの種類 (4) 使用する道具、機械器具又は設備の種類 (5) 仕事に従事する場所及び環境 (6) 仕事に必要とされる資格又は免許の種類　の 6 項目からなる。産業との概念の違いに注意する必要がある。

人口集中地区

国勢調査において設定される、都市的地域を人口密度から把握する統計上の地区。人口密度 4000 人/km² 以上の基本単位区が連坦して合計人口 5000 人以上になっている地域と定義される。英称 Densely Inhabited District の頭文字をとって DID とも呼ばれる。合計人口 3000 人以上 5000 人未満の場合は準人口集中地区(準 DID)となる。1950 年代のいわゆる昭和の大合併において、自治体の面積が大きくなり、一つの自治体の中に都市的な地域と農村的な地域を包含することが多くなり、市・町・村の区分で都市的地域を判断することが困難になり、都市的地域を定義する新たな統計上の単位として開発された。1960 年の国勢調査から利用されている。

森林地域

総合的かつ計画的な土地利用を目的とし都道府県の区域について定められる土地利用基本計画における五地域区分の一つで、森林の土地として利用すべき土地があり、林業の振興又は森林の有する諸機能の維持増進を図る必要がある地域。この地域の内部では、森林法により、保安林、林地開発行為の規制等が行われる。なお、五地域区分は排他的なものではなく、重複する場合も多いことに留意する必要がある。

生産年齢人口

日本においては 15 歳から 64 歳までの人口。生産活動に従事する労働力の中心となる人口と見做されているが、後期中等教育や高等教育を受けるものが増えた現代において 15 歳という閾値は必ずしも実態に対応していない。

性比

女性 100 人に対する男性の数。

専業農家

世帯員のなかに兼業従事者（１年間に 30 日以上他に雇用されて仕事に従 事した者または農業以外の自営業に従事した者）が１人もいない農家。

線引き

都道府県が、計画的な市街化を図る必要がある都市計画区域において定める市街化区域と市街化調整区域との区分。法律上は「区域区分」という。市街化区域は優先的かつ計画的に市街化を進める区域であり、「すでに市街地を形成している区域」と「おおむね 10 年以内に計画的に市街化を図るべき区域」によって構成される。これに対し市街化調整区域は、市街化を抑制する区域であり、原則開発行為は禁止され、都市施設の整備は行われない。2000 年の法改正まで、都市計画区域では必ず線引きする必要があるとされていたため、線引きがされていない都市計画区域は「未線引き区域」と呼ばれていたが、現在では上述のように任意になっている。そのため、線引きを廃止し「非線引き区域」に移行する事例もみられる。人口が増加し都市が拡大する中で都市開発を制御する方法として有用であるが、人口減少・縮退の中で期待される機能を必ずしも果たし得ていないとの批判も多い。

第１種兼業農家

世帯員のなかに兼業従事者が１人以上いる農家（兼業農家）のうち、　農業所得の方が兼業所得よりも多い農家。

第一種低層住居専用地域

用途地域の一つで、低層住宅の良好な住環境を守るための地域。8 種類ある住居系の用途地域の中で、建築可能な建物の種類の制限が最も厳しい。

第２種兼業農家

世帯員のなかに兼業従事者が１人以上いる農家（兼業農家）のうち、　兼業所得の方が農業所得よりも多い農家。

代表交通手段

一つのトリップ（ある地点からある地点へ移動する全体をさし、交通手段を乗り換えても一つに数える）の中での、代表的な交通手段。集計上の優先順位が定められていて、利用した交通手段の中で最も優先順位が高いものを代表交通手段とする場合が多い。

W/R 比率

卸売販売額を小売販売額で除した値。各地域における卸売活動の規模を測る。空間的な分析においては、この値が高い地域は卸売中心地と見做すことができ、周辺地域に対して商品を供給する役割を果たす中心性の高い地域であると考えられる。

単一経営

農業経営体の部門別の販売額に基づく分類で、農産物販売金額が一番多い部門の販売金額が全販売金額の 8 割以上を占める経営。同 6 割以上 8 割未満のものを準単一複合経営、6 割未満のものを複合経営という。

沖積平野

河川による堆積作用によって形成される平野。関東平野や濃尾平野など日本における平野の大半がこれに該当する。軟弱地盤で、地盤沈下や地震の際の液状化が発生しやすいなど災害リスクが大きいとされるが、日本の人口の多くが集中している。

中枢管理機能

政治や経済などの諸活動について、全国的ないし広域的に形成されたネットワークの中でハブとなり、情報の集約とそれに基づいた管理・調整・意思決定を行う機能。現代の大都市の機能の中核を担うと考えられている。官公庁や企業・金融機関の本支店の分布等を指標として計測されることが多い。

デイケア

介護老人保健施設で行われる通所リハビリテーション。デイサービスとは異なり、リハビリが中心となり、主治医の指示により利用を決定する。

デイサービス

介護老人福祉施設や在宅サービスセンターで行われる通所介護。高齢者に対して入浴、食事の提供、機能訓練、介護方法の指導その他の便宜を提供する。

転入超過数

ある期間にある地域に転入した人の数と、当該地域から転出した人の数の差。値が正であれば転入超過、負であれば転出超過である。

都市計画区域

都市計画制度における都市の範囲であり、都市計画法や建築基準法により様々な規制が行われる。都市計画法において「一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要がある区域」とされ、都道府県が指定する。複数の市町村にまたがるものも多い。

都市地域

総合的かつ計画的な土地利用を目的とし都道府県の区域について定められる土地利用基本計画における五地域区分の一つで、一体の都市として総合的に開発し、整備し、および保全する必要がある地域。この地域の内部では、都市計画法により、施設の整備や建築・開発行為の規制等が行われる。なお、五地域区分は排他的なものではなく、重複する場合も多いことに留意する必要がある。

都道府県立自然公園

自然公園法およびそれに基づく都道府県の条例の規定に基づき、その都道府県を代表する優れた風景地について知事が指定する自然公園のひとつ。

年少人口

日本においては 15 歳未満人口。教育の途上であり、生産活動に従事しない人口であると考えられている。

農業地域

総合的かつ計画的な土地利用を目的とし都道府県の区域について定められる土地利用基本計画における五地域区分の一つで、農用地として利用すべき土地があり、総合的に農業の振興を図る必要がある地域。この地域の内部では、農振法により、農地転用の規制等が行われる。なお、五地域区分は排他的なものではなく、重複する場合も多いことに留意する必要がある。

農用地区域

農振法に基づき都道府県が指定する、「農業振興地域」の中で指定される区域。農業関係の公共投資が重点的になされる区域であり、宅地転用や宅地転用目的の売却が禁じられている。

付加価値額

企業の生産によって新たに加えられた価値を金額表示したもの。付加価値額は経済センサスにおいては以下のように定義されており、いわゆる控除法（加算法に比べて簡便であるため、中小企業を扱う時に多く用いられる）による算出である。

（付加価値額）＝（売上高）－（費用総額）＋（給与総額）＋（租税公課）

（費用総額）＝（売上原価）＋（販売費及び一般管理費）

ブルーカラー

技能・作業系の職種の総称。この職種に従事する労働者が青い襟の制服や作業服を着ていたことに由来する。ホワイトカラーと比較して賃金・教育水準は低く、肉体的負担の大きい労働環境であると考えられている。

ホワイトカラー

管理部門・事務部門・専門職に含まれる職種の総称。この職種に従事する労働者が白い襟のワイシャツを着ていたことに由来する。ブルーカラーと比べて賃金・教育水準は高いと考えられている。経済におけるサービス業の比重が高まる中でその区分は曖昧になってきており、近年はブルーカラーとの中間的な形態としてグレーカラーという分類を用いることも多い。

有形固定資産

営業活動のために長期にわたり使用する目的で保有される固定資産のうち、形のあるもの。土地、建物、建物附属設備、車両運搬具、機械装置などが含まれる。

用途地域

都市計画法における地域地区のひとつで、用途の混在を防ぐことを目的とするもの。土地利用のありように対応して 13 種類あり(2017 年の法改正で田園住居地域が新設された)、指定された地域の種類に応じ、建築基準法の規定に基づき建物の種類や容積率、建ぺい率などの制限を設定することができる。

老人ホーム

老人ホームには、老人福祉法に規定された以下の四種類がある。

特別養護老人ホーム：要介護高齢者のための生活施設。介護保険が適用される介護サービスを提供する。慢性的な供給不足が課題となっている。

養護老人ホーム：環境的、経済的に困窮した高齢者の施設を養護するとともに、その者が自立した生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする施設。市区町村の行政措置で入居が決定する。

軽費老人ホーム：無料又は低額な料金で、老人を入所させ、食事の提供その他日常生活上必要な便宜を供与することを目的とする施設。生活介護が付帯するもの（ケアハウス）もある。

有料老人ホーム：1.入浴、排せつ若しくは食事の介護、2.食事の提供又はその他の日常生活上必要な便宜で（洗濯、掃除等の家事または健康管理）のいずれかを事業とする施設。他の三種と異なり、老人福祉施設には含まれない。

労働生産性

労働者一人当たりの付加価値額。労働者の熟練度の他、資本集約度や技術進歩の程度を反映する。